

施策番号	0901	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策名	計画的な土地利用を進め、建築物等が地域と調和するようにします	計画的な土地利用が進み、建築物等が地域と調和していると思う区民の割合	%	目標	—	30.1	—
				実績	27.6	32.3	34.0
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	街づくりの担い手育成・支援	◎	456
計画	補助276号線水元公園～大堰梓交差点区間の無電柱化及び景観軸の整備	○	458
計画	無電柱化の推進	○	458
	文化的景観に関する計画策定	○	459
	建築審査会の運営	○	459
	建物高さ規制に関する事務	○	459
	生産緑地の指定	○	460
	都市計画審議会の運営	○	460
	土地利用の指導	○	460
	都市計画法53条許可	○	461

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	街づくりの担い手育成・支援							担当部	都市整備部	関係課	街づくり推進課
								担当課	調整課		
開始年度	平成25年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	1(29)	
事務事業目的	区民と協働のまちづくりを進めるため、街づくりを担う人材やまちづくり組織の育成を推進する。										
実施内容	団体への活動支援のほか、シンポジウム等の開催や復興まちづくり模擬訓練の実施など、まちづくりを担う人材やまちづくり組織の育成に向けた取り組みを推進します。										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	復興まちづくり模擬訓練実施地区の累計	—	地区	目標	3	3	4
				実績	3	3	4
活動	都市計画マスタープラン周知・啓発のためのシンポジウム等の実施	—	—	目標	シンポジウムの実施	—	—
				実績	シンポジウムの実施	—	—
活動	復興まちづくり模擬訓練の実施	—	地区	目標	1	—	1
				実績	1	—	1
活動	団体等への活動支援	—	—	目標	支援	支援	支援
				実績	支援	支援	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H26	H27	H28
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	11,720	2,870	5,620
支出	直接事業費	(b)	5,400	135	3,265
	職員人件費	(c)	6,320	2,735	2,355
		業務量（人）	0.80	0.45	0.35
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	160	163	225
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		160	163	225
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	11,880	3,033	5,845

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	参加者数（復興まちづくり模擬訓練等）（人）			
実績数値	(g)	329	0	377
単位あたり区単コスト	(a/g)	35,623	—	14,907
単位あたりコスト	(f/g)	36,109	—	15,504

実施状況に対する評価	まちづくりを担う人材やまちづくり組織の育成に向けた取り組みとして、区民との協働による復興まちづくり模擬訓練等を実施した。
今後の方向性【継続】	区民と協働のまちづくりを進めるため、シンポジウム等の開催や復興まちづくり模擬訓練の実施により、引き続きまちづくりを担う人材やまちづくり組織の育成に向けた取り組みの推進に努めていく。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)													
事業内容													
補助276号線水元公園～大堰 杵交差点区間の無電柱化及 び景観軸の整備	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	地質調査委託	—	—	—	—
	道路建設課				一般財源	2,291	1,343	1,501					
—			—	支出	事業費	0	0	0	設計	—	—	検討	検討
水元公園と新宿地区を結ぶ補助276号線は、水元公園に導く緑の回廊として、無電柱化や歩道の緑化などを行います。 東水元一丁目8番先から新宿四丁目17番先までの道路延長：約1.7kmの区間で、無電柱化と合わせた道路の再構築を行い、葛飾区北部地域における景観軸として整備します。 設計や企業者調整等を行い、既設のボックスカルバート撤去工事や代替施設整備工事、電線共同溝整備・道路改修工事を実施します。					人件費	2,291	1,343	1,501					
			—	トータルコスト (a)	業務量(人)	0.29	0.17	0.19	撤去工事	—	—	—	—
					間接費	0	0	0					
			—	単位当たり コスト(円) (a/b)	調整額	58	111	171	基礎調査	—	—	—	基礎調査
					トータルコスト (a)	2,349	1,454	1,672					
無電柱化の推進			都市整備部	収入	特定財源	—	—	0	基礎調査	—	—	—	基礎調査
一般		7	3		2	一般財源	—	—					
			道路建設課	支出	事業費	—	—	3,564	—	—	—	—	—
			調整課、 街づくり推進課		業務量(人)	—	—	0.26					
			1(2)	トータルコスト (a)	間接費	—	—	0	—	—	—	—	—
主要観光地周辺や主要駅周辺の区道の無電柱化を推進する。沿道住民や関係権利者の意向確認を行い、無電柱化の整備手法や整備方針を計画する。国や都の動向を注視しつつ、低コスト手法等のあらたな技術について適用の可能性を検討する。 <葛104号線(柴又駅前)> 基礎調査(H28)			調整額		—	—	234						
			—	単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	—	5,852	—	—	—	—	—
			—	単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	—						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)													
事業内容													
文化的景観に関する計画策定 一般 7 1 1 1(8) 文化財保護法の規定による重要文化的景観の選定に向け、教育委員会で策定される「柴又地域文化的景観保存計画」と整合を図るとともに、特定非営利活動法人 柴又まちなみ協議会が策定した「柴又まちなみ景観ガイドライン」を踏まえ、柴又地域の文化的景観の保全に関する計画の策定等を行う。	都市整備部		—	収入	特定財源	—	0	0	文化的景観に伴う景観地区面積	ha	—	133	133
	調整課			一般財源	—	12,555	12,542						
	1(8)			事業費	—	3,865	3,852						
				人件費	—	8,690	8,690						
				業務量(人)	—	1.10	1.10						
				間接費	—	0	0						
				調整額	—	715	990						
				トータルコスト (a)	—	13,270	13,532						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	—	100,075	101,744						
建築審査会の運営 一般 7 1 1 1(1) 専門知識を有する委員により、建築基準法に規定する同意と審査請求に対する裁決についての議決を行うとともに、特定行政庁の諮問に応じて、重要事項を調査審議するために置かれる法定・必置の区長の附属機関であり、原則として毎月1回開催している。 (委員構成) 委員 5名 専門調査員 1名 (審査会の開催) 平成28年度 9回 (審査会の報酬) 会長 22,000円/回 委員 20,000円/回	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	審査会への付議案件数	件	28	25	21
	調整課			一般財源	2,824	2,560	2,430						
	1(1)			事業費	1,244	980	850						
				人件費	1,580	1,580	1,580						
				業務量(人)	0.20	0.20	0.20						
				間接費	0	0	0						
				調整額	40	130	180						
				トータルコスト (a)	2,864	2,690	2,610	審査会の開催件数	件	11	9	9	
				単位当たりコスト(円) (a/b)	102,286	107,600	124,286						
建物高さ規制に関する事務 一般 7 1 1 1(7) 都市計画マスタープランに掲げる街づくりの実現を図るため、良好な住環境の確保や秩序ある市街地の形成、景観配慮の観点から土地利用の特性に応じた建築物の高さのあり方について検討する。	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	建物高さ規制する面積	ha	2,327	2,327	2,327
	調整課			一般財源	11,776	6,942	3,475						
	1(7)			事業費	1,901	3,782	315						
				人件費	9,875	3,160	3,160						
				業務量(人)	1.25	0.40	0.40						
				間接費	0	0	0						
				調整額	250	260	360						
				トータルコスト (a)	12,026	7,202	3,835						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	5,168	3,095	1,648						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)													
事業内容													
生産緑地の指定	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	生産緑地の変更件数	件	11	13	9
	調整課				一般財源	790	790	790					
—				支出	事業費	0	0	0	—	—	—	—	
—					人件費	790	790	790					
市街化区域内の農地のうち、良好な生活環境の確保に相当の効用がある500㎡以上のものについて、生産緑地地区の指定を行う。 ①生産緑地の追加指定事務 (公募⇒申請受付⇒現地調査⇒素案作成⇒都へ協議⇒都市計画審議会へ原案提出) ②生産緑地の買取り請求の受付 (受付⇒区及び都へ買取り希望の照会⇒請求者への回答⇒都市計画審議会へ原案提出)				トータルコスト (a)	業務量(人)	0.10	0.10	0.10	—	—	—	—	
					間接費	0	0	0					
					調整額	20	65	90					
					単位当たりコスト(円) (a/b)	73,636	65,769	97,778					
都市計画審議会の運営	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	会議開催回数	回	3	3	3
	調整課				一般財源	9,227	8,349	8,471					
一般 7 1 1				支出	事業費	537	449	571	—	—	—	—	
1(3)					人件費	8,690	7,900	7,900					
各課で作成した都市計画案等について、審議決定するため都市計画審議会を開催運営する。				トータルコスト (a)	業務量(人)	1.10	1.00	1.00	—	—	—	—	
					間接費	0	0	0					
					調整額	220	0	900					
					単位当たりコスト(円) (a/b)	3,149,000	2,783,000	3,123,667					
土地利用の指導	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	用途地域等指導件数	件	12,691	11,840	13,228
	調整課				一般財源	19,029	11,903	11,952					
—				支出	事業費	0	0	0	都市計画法53条等の指導件数	件	15	19	29
—					人件費	18,020	10,910	10,910					
区内全域における用途地域の問い合わせ等に対応すると共に、都市計画法、風致地区条例、地区計画条例その他関係法令で規制、誘導される区域内で、建築行為等を行うものに対し、指導を行う。				トータルコスト (a)	業務量(人)	2.80	1.90	1.90	—	—	—	—	
					間接費	1,009	993	1,042					
					調整額	360	585	810					
					単位当たりコスト(円) (a/b)	1,528	1,055	965					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）												
事業内容												
都市計画法53条許可	都市整備部 建築課	—	収入	特定財源	0	0	0	申請受付件数	件	364	314	293
—	—	—	収入	一般財源	2,765	2,765	2,765					
都市計画施設の区域又は市街地開発事業の施行区域内において建築する建築物が、事業の支障とならないよう、許可制度により建築を制限する。			支出	事業費	0	0	0	—	—	—	—	—
			支出	人件費	2,765	2,765	2,765	—	—	—	—	
			支出	業務量(人)	0.35	0.35	0.35	—	—	—	—	
			支出	間接費	0	0	0	—	—	—	—	
			支出	調整額	70	228	315	—	—	—	—	
			トータルコスト (a)		2,835	2,993	3,080	—	—	—	—	—
			単位当たり コスト(円) (a/b)		7,788	9,530	10,512	—	—	—	—	—

施策 番号	0902	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策 名	駅周辺等を、住み、働 き、憩う、賑わいのあ る拠点とします	駅周辺が住み、働き、ま た自由時間を過ごす人 にとって、賑わいのある 地域になっていると思 う区民の割合	%	目標	—	34.9	35.6
				実績	34.9	40.0	40.9
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	新小岩駅周辺開発整備事業	○	463
計画	金町駅周辺の街づくり	○	464
計画	立石駅周辺地区再開発事業	○	465
計画	高砂駅周辺の街づくり	○	466

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。



事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
新小岩駅周辺開発整備事業	都市整備部 街づくり推進課		—	収入	特定財源	295,506	439,294	549,678	南北自由通路	—	工事	工事	工事
一般	7	2	1	一般財源	670,743	990,487	241,802						
1(2)				事業費	937,809	1,401,341	763,040						
<b>【概要】</b> 新小岩駅周辺開発整備事業は、葛飾区都市計画マスタープランの中で広域複合拠点として位置づけられている新小岩駅周辺を含む新小岩地域において、地域住民との協働で、商業と住宅の調和した、文化を創造するまちづくりを推進していくために、地区計画、再開発事業等の計画策定や各種事業化を促す事業である。 <b>【活動内容】</b> 新小岩駅周辺地区街づくり基本計画及び各地区の「街づくり計画」を実現するため、各地区の具体的な事業化の検討を行う。 平成26年5月に新小岩駅南口地区再開発推進協議会が発足し、地権者による市街地再開発事業の事業化に向けた検討を進めている。 平成28年7月より、新小岩駅北口地区街づくり勉強会を開催し、共同化や地区計画等について地権者との勉強を進めている。 <b>【過去の改善実績等】</b> （街づくりの推進） 平成22年度に新小岩駅圏のバリアフリー化を推進するために新小岩駅圏移動等円滑化基本構想の策定を行った。 新小岩南・北地域まちづくり協議会が、平成23年7月に「新小岩地域まちづくり基本構想」、平成25年度に新小岩駅周辺5地区の「地区別街づくり計画」、平成26年度に「新小岩駅周辺地区街づくり基本計画」を策定した。 （基盤整備） 新小岩駅南北自由通路整備については、平成22年度に基本協定を締結し、平成24年度までに設計を終了し、平成25年度に工事着手した。 新小岩駅南口駅前広場暫定整備工事を平成25年度及び平成27年度に実施した。				支出	人件費	28,440	28,440	28,440	北口地区関連整備	—	実施計画	実施計画	実施計画 実施設計
				業務量(人)	3.60	3.60	3.60						
				間接費	0	0	0						
				調整額	720	2,340	3,240						
				トータルコスト (a)	966,969	1,432,121	794,720						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	—	南口地区関連整備	—	実施計画	実施計画	実施計画	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）						
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28				
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）														
事業内容														
金町駅周辺の街づくり	都市整備部 街づくり推進課		—	収入	特定財源 2,000	122,500	0	金町駅南口地区 市街地再開発事業の推進	—	—	—	—		
一般	7	2	1	1(4)	一般財源 41,257	56,699	45,609		—	—	—	—		
<b>【概要】</b> 金町六丁目駅前地区の市街地再開発事業に対する支援を行うとともに、駅北口周辺地区については、周辺の道路や駅前広場の基盤整備等により交通結節点機能の向上と新たな賑わい創出などを図り、広域複合拠点としての都市機能の充実を目指す。 <b>【活動内容】</b> ●平成26年度 平成26年度は、準備組合が本組合設立に向けて、各地権者の合意形成を図るための活動を平成25年度に引き続き行った。区は、この活動に対する関係機関との調整・支援及び経費補助や事業推進を図るための助言・指導を行った。駅北口地区では、都市基盤整備計画素案の策定やまちづくり協議会との協働によるまちづくり勉強会の開催（3回）などを行った。 ●平成27年度 金町六丁目駅前地区においては、本組合設立に向けて各地権者の合意形成を図るとともに各機関との調整・協議を行い、平成27年11月に都知事からの認可を受け組合が設立された。その後、権利変換計画認可に向けて必要となる実施設計、権利変換計画策定、従前資産評価等の業務を行った。区はこの活動に対する関係機関との調整・支援及び経費補助や事業推進を図るための助言・指導を行った。駅北口地区では、都市基盤整備計画の素案を基に関係機関との協議を進めるとともに、まちづくり勉強会を開催（3回）し、地域と協働してまちづくりの検討を行った。 ●平成28年度 金町六丁目駅前地区においては、権利変換計画の認可申請に向けた再開発組合の検討を支援した。 また、駅北口周辺においては、交通基盤整備などまちづくりの全体像について、地域と協働してまちづくり勉強会を開催（2回）し、まちづくりビジョンとして取りまとめた。				支出	事業費 17,337	153,991	24,063	金町駅北口地区 商業活性化施策策定	—	コーディネイト	コーディネイト	コーディネイト		
				人件費 25,920	22,120	18,840	業務量(人) 3.80		2.80	2.80	間接費 0	3,088	2,706	
				調整額 560	1,820	1,800	トータルコスト (a)	43,817	181,019	47,409	—	—	—	—
				単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	—	—	—	—	金町駅北口地区 生活幹線道路の整備	—	事業計画 案の検討	事業計画 案の検討

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
立石駅周辺地区再開発事業	都市整備部 街づくり推進課		—	収入	特定財源	8,140	0	0	市街地再開発事業の推進 ①北口地区	—	—	—	—
一般	7	2	1		一般財源	63,944	72,422	68,707					
	1(1)			支出	事業費	32,784	29,386	17,676	市街地再開発事業の推進 ②南口東地区	—	—	—	—
	【概要】				人件費	37,920	41,720	49,620					
	市街地再開発事業によるまちづくりを推進するため、現地に「立石駅周辺地区街づくり事務所」を設置し、職員が権利者等の相談に応じるほか、再開発準備組合を支援している。また、計画案作成のため、国庫補助金を活用し調査を実施するとともに再開発を検討する地元権利者組織に対し、講演会、見学会、意見交換会などの活動費への補助を行うなどまちづくり機運の醸成に努めている。				業務量(人)	4.80	5.80	6.80	市街地再開発事業の推進 ③南口西地区	—	—	協議会 設立	準備組合 設立
	【活動内容】			トータルコスト	間接費	1,380	1,316	1,411					
	平成28年度は、北口地区において、地元活動の支援や合意形成活動を行うとともに、都市計画決定に向けた手続きを進めた。南口東地区では、再開発事業に係る準備組合の取組みを支援した。南口西地区では、準備組合設立に向けた取組みや合意形成活動を支援した。			(a)	調整額	960	3,120	5,220					
				単位当たり コスト(円) (a/b)		73,044	75,542	73,927					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
高砂駅周辺の街づくり	都市整備部 街づくり推進課		—	収入	特定財源	5,800	2,200	2,000	街づくり勉強会等の開催、街づくり活動支援・推進	回	14	5	5
一般	7	2	1	一般財源	20,231	18,882	15,665						
1(6)				事業費	18,131	7,494	7,790						
【実施内容】 高砂駅周辺の交通利便性や安全性・防災性を向上させ、魅力と活力ある生活拠点を形成するため、地元住民による街づくり勉強会への支援等を行い、鉄道立体化と一体となった街づくりを推進する。加えて、鉄道立体化の事業効果を最大限に発揮するため、駅前広場やアクセス道路などにより交通結節点機能を強化し、高砂駅周辺の拠点性の向上をめざす。 平成28年度は、地元組織に対しては地区別勉強会などまちづくり活動の支援をするとともに、高砂南地区（高砂2・3丁目の一部）における地区計画の検討・調整を進めた。 【経緯】 京成本線京成高砂駅～江戸川駅付近は東京都において、平成20年6月に都内20路線ある「鉄道立体化の検討対象区間」の中から、新たに国の事業採択を目指す「事業候補区間」の7区間に選定され、平成21年度からは連立調査が実施されている。本区間がさらに、事業化区間に選ばれるためには、まちづくりの熟度を高めることが求められる。 地元組織によるまちづくり活動では、地域住民への報告会や住民アンケートを経てとりまとめた「まちづくり基本構想」を平成21年に区へ提案し、さらに具体化した「まちづくり方針」を平成23年にとりまとめた。				支出	業務量(人)	1.00	1.72	1.25	駅前広場、アクセス道路などの基盤整備	—	—	—	—
				間接費	0	0	0						
				調整額	200	1,118	1,125						
				トータルコスト	(a)	26,231	22,200	18,790					
				単位当たり	コスト(円) (a/b)	1,873,643	4,440,000	3,758,000					

施策番号	0903	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策名	地域特性や地域の実情を活かした街づくりを進めます	地域特性や地域の実情が活かされた街づくりが進められていると思う区民の割合	%	目標	—	31.5	32.0
				実績	31.0	36.8	37.5
		地区計画等の整備計画進捗状況割合	%	目標	—	91.0	92.2
				実績	90.0	92.2	92.2
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	南水元土地地区画整理事業	○	468
計画	新宿六丁目地区の街づくり	○	469
計画	青戸六・七丁目地区の街づくり	○	470
再掲 1001	計画 四つ木地区の街づくり	○	518
再掲 1001	計画 東四つ木地区の街づくり	○	519
再掲 1001	計画 東立石地区の街づくり	○	520
再掲 1001	計画 堀切地区の街づくり	○	521
	東新小岩二丁目地区の街づくり	○	471
	小菅一丁目地区の街づくり	○	472

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容					H26	H27	H28						
南水元土地区画整理事業	都市整備部		—	収入	特定財源	730,638	114,394	8,022	建物移転補償	棟	16	—	—
	街づくり推進課				一般財源	124,135	76,876	45,570					
一般	7	2	1		事業費	785,402	140,227	18,350					
1(3)					人件費	69,370	51,042	35,242					
<b>【概要】</b> 本事業地区は未整理地区であり、地区内の道路のほとんどが4m未満の狭隘道路で、緊急車両の進入が困難な状況である。また、ミニ開発による行き止まり私道や狭小宅地が点在するなど、災害に弱い地区となっている。本事業は、当該地区を対象として土地区画整理により地区内の公共施設を整備改善し、併せて宅地の利用増進を図ることにより、災害に強い市街地を形成するものである。 <b>【活動内容】</b> ・H14 説明会や懇談会を通じた地権者の合意形成の促進、意向調査の実施 ・H15 事業計画案作成・縦覧、認可取得、事業計画決定、事業開始 ・H16-H19 土地区画整理審議会の設置、換地設計の決定 ・H20-H26 仮換地指定、建物移転補償、公共施設整備、宅地造成工事の実施 ・H27-H34 公園整備工事、換地処分、清算金の処理				支出	業務量(人)	9.30	6.98	4.98	道路・宅地造成工事 公園整備工事	㎡	5,700	1,820	—
					間接費	1	1	0					
					調整額	2,043	4,270	3,965					
					トータルコスト (a)	856,816	195,540	57,557					
				単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	—	換地計画・換地処分	—	—	換地計画	換地計画	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）									
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28						
事業内容																
新宿六丁目地区の街づくり	都市整備部	街づくり推進課	—	収入	特定財源	0	0	0	まちづくり方針及び地区計画に基づいた街づくりの推進	—	関係機関との協議調整	関係機関との協議調整	関係機関との協議調整			
—	—	—	—		一般財源	3,950	3,160	4,740								
※地区計画制度や用途地域の変更などにより、大学を核として、地区の特性を活かした街づくりを進める。防災・環境面でも質の高い街づくりを進めるため、道路や公園などの基盤整備を行う。 ・平成17年2月に「新宿六丁目地区まちづくり方針」を策定、同年11月には「新宿六丁目地区地区計画」を都市計画決定し、さらに大学誘致計画にあわせ、平成21年1月に「新宿六丁目地区地区計画」の変更及び「新宿六丁目公園」（総合公園 面積7.1ha）の都市計画が決定した。 ・平成22年3月末をもって、地区内の道路整備はすべて完了し供用開始を行った。 ・平成24年12月にD街区（住宅B地区）の都市計画変更を行った。 ・平成25年4月に東京理科大学が開設し、葛飾にいじゅくみらい公園が開園した。 ・平成27年3月にD街区（住宅B地区）の施設建築物完成 ・平成28年3月にC街区（住宅A地区）の施設建築物が全て完成 ・平成28年度は、B街区（複合地区2）の地区整備計画策定に向け、協議・調整を行った。				支出	事業費	0	0	0	各ゾーンの地区整備計画の都市計画決定及び施設建設など	—	施設建設	施設建設	—			
					人件費	3,950	3,160	4,740								
					業務量(人)	0.50	0.40	0.60								
					間接費	0	0	0								
					調整額	100	260	540	トータルコスト(a)	4,050	3,420	5,280				
				単位当たりコスト(円) (a/b)		—	—	—		—	—	—	—			

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
	事業内容												
青戸六・七丁目地区の街づくり	都市整備部 街づくり推進課		—	収入	特定財源	0	137,800	0	地区計画に基づいた街づくりの推進	—	関係機関との協議調整	関係機関との協議調整	関係機関との協議調整
一般	7	2	1	1(7)	一般財源	4,999	921,508	27,078					
※地区計画制度等を活用し、地区の特性を活かした街づくりを進める。安全・快適で利便性の高い街づくりを推進するため、道路や公園などの基盤整備を行う。 平成23年度より、慈恵医大葛飾医療センターの建替えにあわせて、地区計画に定めた区画道路7号・8号の道路拡幅整備を行うとともに、道路や公園の事業用地確保のため、地権者の方々との交渉を行っている。また、青砥駅と病院を結ぶバス路線が平成23年8月に、亀有駅と病院を結ぶバス路線が平成28年6月に運行開始した。 平成26年度は、地権者交渉を継続し、公園整備のための調査を行った。 平成27年度は、地権者交渉を継続し、区画道路1号及び公園整備に向けた関係機関との協議・調整、設計作業を行った。 平成28年度は、地権者交渉を継続し、引き続き、区画道路1号及び公園整備に向けた関係機関との協議・調整、設計作業を行った。				支出	事業費	1,049	1,050,343	17,560	基盤整備の推進	—	公園整備調査	道路予備設計・公園基本設計	道路詳細設計・公園実施設計
				人件費	3,950	8,965	9,518						
				業務量(人)	0.50	1.14	1.21						
				間接費	0	0	0						
				調整額	100	735	1,080						
				トータルコスト(a)		5,099	1,060,043	28,158					
				単位当たりコスト(円)(a/b)		—	—	—					



事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
東新小岩二丁目地区の街づくり	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	451,300	地区計画に基づいた街づくりの推進	—	関係機関との協議調整	関係機関との協議調整	関係機関との協議調整
	街づくり推進課				一般財源	129,471	6,336	1,592,619					
一般	7	2	1		事業費	124,734	3,770	2,038,193					
1(9)				支出	人件費	4,737	2,566	5,726	基盤整備の推進	—	道路工事・公園基本計画	公園基本設計	公園実施設計
					業務量(人)	0.61	0.33	0.73					
					間接費	0	0	0					
					調整額	118	208	648					
					トータルコスト(a)	129,589	6,544	2,044,567					
<p>本地区では、東京都が平成14年に策定した「周辺区部における土地区画整理事業を施行すべき区域の市街地整備のためのガイドライン」に基づき、「土地区画整理事業を施行すべき区域」の指定解除を目的とした地区計画の策定に向け、地元合意形成を進めてきた。</p> <p>これに関し、平成25年11月に自動車教習所跡地の一部を葛飾区土地開発公社が用地取得したことから、地区計画の策定に際し不足している公園の確保が可能となったため、平成26年12月に地区計画の都市計画決定を行った。</p> <p>平成26年度は、自動車教習所跡地において、地区施設として位置付けた区画道路21号の道路整備が完了するとともに、公園1号の基本計画を策定した。</p> <p>平成27年度は、公園1号について、関係機関との協議・調整、基本設計を行った。</p> <p>平成28年度は、公園1号について、関係機関との協議・調整、実施設計を行った。</p>													
				単位当たりコスト(円) (a/b)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名	担当部	関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	担当課		H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)												
事業内容												
小菅一丁目地区の街づくり	都市整備部 街づくり推進課	—	収入	特定財源	0	0	0	説明会等地域内住民との 話し合いや協議回数	回	0	0	10
—	—	—	収入	一般財源	1,960	1,170	2,340					
<p>地区計画に沿ったまちづくりを進めるため、東京拘置所建替や国家公務員宿舎建設などの事業の中で地区施設やその他の公共施設の整備を併せて行えるよう各事業者と協議を行うとともに、地元町会及び東京拘置所などをメンバーとした東京拘置所等の建替えに伴う調整会議を開催し、道路等の地区施設の整備を図ってきた。</p> <p>平成26年度は地区計画で、まちづくり用地として位置付けられている国有地について公用・公共用利用での公募が行われるよう関係各課と協働して財務省への要望を行った。</p> <p>なお、本用地は26年度末に公用・公共用利用での公募が実施された。平成27年度は、上記のまちづくり用地が一般公募となったこともあり、地区計画で規定されている内容を要件とするよう財務省への要望を行った。</p> <p>平成28年度は、まちづくり用地として位置付けられている国有地の事業者が決定したため、地区計画に基づいた地区施設が整備されるよう関係部署との調整を図り事業者対応を行った。</p>	—	—	支出	事業費	0	0	0	開発事業者等関係事業者との調整会議等回数	回	1	8	26
	—	—	支出	人件費	1,960	1,170	2,340					
	—	—	支出	業務量(人)	0.30	0.20	0.40	—	—	—	—	—
	—	—	支出	間接費	0	0	0					
	—	—	支出	調整額	40	65	180					
—	—	支出	トータルコスト (a)	2,000	1,235	2,520						
—	—	支出	単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	70,000	—	—	—	—	—	

施策番号	0904	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策名	住生活の安定と向上を促進します	公共賃貸住宅数	戸数	目標	—	820	819
				実績	819	819	757
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業	区分	頁
区営住宅管理	◎	474
区民住宅管理	◎	476
住宅借上（高齢者借上住宅事務）	◎	478
住宅相談・情報提供	◎	480
民間住宅斡旋事務	◎	482
高齢者向け優良賃貸住宅供給事業	○	484
高齢者等民間賃貸住宅入居支援	○	484
住宅用家屋証明事務	○	484
都営住宅募集事務	○	485

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

### 事務事業評価表

事務事業名	区営住宅管理					担当部	都市整備部		関係課	—
						担当課	住環境整備課			
開始年度	平成4年度					個別計画	—			
根拠法令	公営住宅法、葛飾区営住宅条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	2	説明等	1(1)
事務事業目的	住宅に困窮する低所得の世帯に対して住宅を提供することにより、生活の安定を図る。									
実施内容	<p>区営住宅は、東京都と協議のうえ都営住宅の移管を受けた住宅で、現在11団地401戸を管理している。（直近では、平成25年6月1日付で都営金町四丁目第3アパート（70戸）を、東京都から移管を受けた。）</p> <p>間取りは2DK又は3DKで、延床面積は42.36㎡から62.27㎡である。入居者の募集は、年1回（5月）に行い、抽選で決定する。住宅使用料（家賃）は、住宅の立地条件、規模、経過年数、入居者の所得等に応じて毎年決定する。施設管理は、東京都住宅供給公社と委託契約を締結している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	入居率	—	%	目標	100	100	100
				実績	95	95	97
活動	入居者数	—	人	目標	922	922	922
				実績	798	793	793
活動	入居戸数	—	戸	目標	401	401	401
				実績	381	382	390
活動	不適正使用者に対する指導件数	—	件	目標	12	12	15
				実績	11	15	9
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	18,947	14,401	5,089
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	142,829	0	143,070
	一般財源 (a)	-38,768	152,655	40,891	
支出	直接事業費 (b)	119,619	145,056	167,435	
	職員人件費 (c)	1,370	20,352	20,352	
		業務量（人）	0.30	2.68	2.68
	間接費 (d)	2,019	1,648	1,263	
	調整額 (e)	74,907	76,499	77,119	
	減価償却費	74,887	74,887	74,887	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	20	1,612	2,232	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	197,915	243,555	266,169	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	49,250	49,250	49,250
単位あたり区単コスト (a/g)	-787	3,100	830
単位あたりコスト (f/g)	4,019	4,945	5,404

実施状況に対する評価	区営住宅は、低所得者向けの公営住宅として提供しており、おおむね事業目的は達成されている。
今後の方向性【継続】	低所得の住宅確保要配慮者に対する住居の提供として一定の効果をあげている。引き続きの事業継続が必要である。

事務事業評価表

事務事業名	区民住宅管理						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	住環境整備課		
開始年度	平成10年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区民住宅条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	2	説明等	1(2)
事務事業目的	住宅に困窮する低所得の高齢者に対して住宅を提供することにより、高齢者の居住の安定を図る。									
実施内容	<p>高齢者が安心安全に居住できるようライフサポートアドバイザーを配置し、かつ、緊急通報システム等を設置し、バリアフリー化された区立の高齢者住宅である。間取りは、1DK（13戸）及び2DK（2戸）である。入居者の家賃は所得に応じて決定し、1DK：月額17,000円～37,000円、2DK：月額25,000円～45,000円である。空家が発生した場合に公募し、抽選又はポイント方式により入居者を決定する。住宅の管理形態は、一部保守委託を除き、直営である。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	入居率	—	%	目標	100	100	100
				実績	93	100	100
活動	入居者数	—	人	目標	17	17	15
				実績	16	15	15
活動	入居戸数	—	戸	目標	15	15	15
				実績	14	15	15
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	300	600	600
		その他	3,696	3,786	3,764
	一般財源 (a)	1,783	2,270	2,241	
支出	直接事業費 (b)	4,989	4,286	4,235	
	職員人件費 (c)	790	2,370	2,370	
		業務量（人）	0.10	0.30	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	20	6,105	6,180	
	減価償却費	0	5,910	5,910	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	20	195	270	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	5,799	12,761	12,785	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	1,096	1,096	1,096
単位あたり区単コスト (a/g)	1,627	2,071	2,045
単位あたりコスト (f/g)	5,291	11,643	11,665

実施状況に対する評価	低所得の高齢者に対して住宅を提供しており、事業目的はおおむね達成されている。
今後の方向性【継続】	ライフサポートアドバイザーの派遣及び緊急通報システムの設置により、高齢者の見守りを実施しており、一定の効果をあげている。引き続きの事業継続が必要である。

事務事業評価表

事務事業名	住宅借上（高齢者借上住宅事務）		担当部	都市整備部	関係課	—				
			担当課	住環境整備課						
開始年度	平成2年度		個別計画	—						
根拠法令	公営住宅法、葛飾区シルバーピア住宅条例、葛飾区高齢者借上住宅条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	2	説明等	2(1)
事務事業目的	住宅に困窮する低所得の高齢者に対して住宅を提供することにより、高齢者の居住の安定を図る。									
実施内容	<p>① 高齢者借上住宅（一室借上）：平成2年度事業開始。民間賃貸住宅の1室を区が借上げて賃貸する。間取りは、1K～2DK。賃借料は、1室約52,000円。入居者負担額は、月額15,000円～28,800円。現在4室管理しているが、必ずしも高齢者向けの住宅としては適当な住宅とはいえないため、新規募集は行っていない。</p> <p>② 区営シルバーピア住宅（一棟借上）：平成4年度事業開始。緊急通報システムを設置し、高齢者向けにバリアフリー化された民間住宅を区で一棟借り上げ、生活協力員またはライフサポートアドバイザーを配置して賃貸している。間取りは、1DK～2DK、建物一棟の賃借料は、1棟平均月955,625円。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	入居率	—	%	目標	100	100	100
				実績	80	77	77
活動	高齢者借上全入居者数	—	人	目標	203	205	206
				実績	163	158	159
活動	高齢者借上住宅戸数	—	戸	目標	169	168	167
				実績	168	167	167
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	15,632	19,591	24,194
		都道府県支出金	23,529	19,532	13,876
		その他	53,082	52,919	46,008
	一般財源 (a)	151,006	132,469	134,556	
支出	直接事業費 (b)	225,158	223,721	217,844	
	職員人件費 (c)	18,091	790	790	
		業務量（人）	2.29	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	458	65	90	
		減価償却費	0	0	0
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	458	65	90	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	243,707	224,576	218,724	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	9,548	9,548	9,548
単位あたり区単コスト (a/g)	15,815	13,874	14,093
単位あたりコスト (f/g)	25,524	23,521	22,908

実施状況に対する評価	低所得の高齢者に対して住宅を提供しており、事業目的はおおむね達成されている。
今後の方向性【継続】	低所得の高齢者に対して、住宅を提供し、一定の効果をあげていることから、引き続きの事業継続が必要である。

事務事業評価表

事務事業名	住宅相談・情報提供						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	住環境整備課		
開始年度	平成2年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	2	説明等	1(4)
事務事業目的	①分譲マンションの区分所有者が住宅の維持管理について、適切な情報収集や相談ができ、良好な居住環境を確保する。 ②区民が住宅施策や制度を利用し、良好な住宅環境を確保する。									
実施内容	① 分譲マンション維持管理セミナーを開催し、ハード・ソフト両面から管理組合や区分所有者を支援している。 ② 分譲マンション維持管理相談会を開催し、専門家を招き、管理組合の個別相談に対応している。 ③ 分譲マンションの適切な維持管理を支援するため、(財)東京都防災・建築まちづくりセンターの「分譲マンション管理アドバイザー制度」相談コースを利用した場合にアドバイザー派遣料を助成している。 ④ 国、都、住宅関係機関・団体等から提供される各種住宅関係資料を窓口で配布し、区民への情報提供に努めている。  なお、セミナーや相談会の開催に当たっては、地域のマンション管理士会と連携を図るほか、都や、国のマンション管理関係団体の協力を得ている。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	分譲マンションセミナー参加者数	参加者数	人	目標	40	40	40
				実績	20	34	23
活動	個別相談をしたマンション管理組合数	相談組合数	組合	目標	12	12	12
				実績	9	16	8
活動	通知を発送する組合数	—	回	目標	600	610	620
				実績	600	610	620
活動	周知の回数	—	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
活動	派遣の回数	—	回	目標	5	5	5
				実績	2	5	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	94	81	39
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,347	1,017	971	
支出	直接事業費 (b)	281	308	220	
	職員人件費 (c)	3,160	790	790	
		業務量（人）	0.40	0.40	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	80	65	90	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	80	65	90	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,521	1,163	1,100		

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	相談件数（分譲マンションセミナー、個別相談会参加者）（件）		
実績数値 (g)	29	50	31
単位あたり区単コスト (a/g)	115,414	20,340	31,323
単位あたりコスト (f/g)	121,414	23,260	35,484

実施状況に対する評価	<p>活動指標における根拠をセミナーの参加者数、相談会の相談組合数（相談組合数と分譲マンション管理アドバイザー派遣制度利用助成の助成数の合計）としている。 しかしながら、目標に達していないため参加者等を増やす工夫が必要である。</p>
今後の方向性【改善】	<p>分譲マンションセミナーについては、災害など管理組合や居住者のニーズを踏まえたテーマを設定する。 相談事業は、周知・実施方法を工夫し行っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	民間住宅斡旋事務						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	住環境整備課		
開始年度	昭和63年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区高齢者民間住宅あっせん事業実施要綱									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	立退き等を求められ住宅に困窮している高齢者に対して、相談に応じながら新たな居住先が決まるように支援する。									
実施内容	現在居住している住宅から立退き等を求められ、住宅に困窮している高齢者に対して、区で相談に応じながら不動産業者の協力店へ依頼し、民間賃貸住宅の斡旋をする。 今後もできる限りの相談に対応しながら、住宅に困窮している高齢者の住宅の確保に努めていく。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	契約成立割合	—	%	目標	10	10	10
				実績	3	14	4
活動	申請（相談）件数	—	件	目標	20	20	20
				実績	15	29	10
活動	協力店への依頼件数	—	件	目標	20	20	20
				実績	14	29	10
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	790	1,580	790	
支出	直接事業費 (b)	0	0	0	
	職員人件費 (c)	790	1,580	790	
		業務量（人）	0.10	0.20	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	20	130	90	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	20	130	90	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	810	1,710	880	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	相談件数（件）		
実績数値 (g)	15	29	10
単位あたり区単コスト (a/g)	52,667	54,483	79,000
単位あたりコスト (f/g)	54,000	58,966	88,000

実施状況に対する評価	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（住宅セーフティネット法）に基づき、住宅に困窮している高齢者に対して、相談に応じており、おおむね事業目的は達成されている。
今後の方向性【改善】	相談窓口である不動産業者が限定されていることから、紹介物件も当該業者の営業エリアに限られる。今後、住宅セーフティネット法の改正に伴い新たに協力を得られる不動産業者の拡大を検討していく。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部			関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
	担当課				H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)														
事業内容														
高齢者向け優良賃貸住宅供給事業 一般 7 1 2 2(3) ① 60歳以上の高齢者が安心安全に居住できるよう、緊急通報システムやエレベーター等を設置し、かつバリアフリー化された賃貸住宅を建設する事業者を公募する。 ② 事業者を選定し、都知事の認定を受け、住宅の供給計画作成費や建設費を助成する。 ③ 所得が一定以下の入居者に対して、毎月最大25,600円の家賃助成を実施する。 ④ 平成23年度以降は、計画期間の満了により①、②は実施せず、入居者への家賃助成事業のみを実施する。	都市整備部			—	収入	特定財源	50,165	48,801	45,575	高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助戸数 (年度末現在)	戸	233	230	215
	住環境整備課					一般財源	22,788	23,220	26,544					
					事業費	69,793	68,071	68,169						
					人件費	3,160	3,950	3,950						
					業務量(人)	0.40	0.50	0.00						
					間接費	0	0	0						
					調整額	80	325	0						
					トータルコスト (a)	73,033	72,346	72,119						
					単位当たりコスト(円) (a/b)	313,446	314,548	335,437						
	高齢者等民間賃貸住宅入居支援 一般 7 1 2 2(4) 高齢者世帯及び障害者世帯、ひとり親世帯が、(財)高齢者住宅財団(以下「財団」という。)の家賃債務保証制度を利用する場合、財団に支払った初回分の保証料の一部(30,000円が限度)を助成する。 本事業を理解する不動産業者の協力店を確保する。	都市整備部			—	収入	特定財源	0	0					
住環境整備課			一般財源	425			555	530						
			事業費	30		160	135							
			人件費	395		395	395							
			業務量(人)	0.05		0.05	0.05							
			間接費	0		0	0							
			調整額	10		33	45							
			トータルコスト (a)	435		588	575							
			単位当たりコスト(円) (a/b)	435,000		98,000	115,000							
住宅用家屋証明事務 — — — — — 登記に際して課される登録免許税の減額を受けるために、住宅用の家屋で個人が住むためのものとして区長に申請があったとき、登録免許税の減額対象となる住宅であることを提示・提出された書類を確認して証明をする。		都市整備部				—	収入	特定財源	3,370	3,151	0	申請件数	件	2,592
	住環境整備課			一般財源	2,061			4,022	6,813					
				事業費	121		0	33						
				人件費	3,240		5,485	5,485						
				業務量(人)	0.60		0.85	0.85						
				間接費	2,070		1,688	1,295						
				調整額	60		358	495						
				トータルコスト (a)	5,491		7,531	7,308						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	2,118		3,107	2,947						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
都営住宅募集事務	都市整備部 住環境整備課		—	収入	特定財源	0	0	0	都営住宅・都民住宅の募集案内配布数（年間合計数）	部	25,092	25,112	25,105
一般	7	1	2	一般財源	3,329	3,981	3,941						
都営住宅の募集は、抽選による募集を年2回（5月、11月）、抽選によらずに住宅に困窮する度合いで入居順を決定するポイント方式による募集を年2回（2月、8月）行い、また、東京都施行型の都民住宅の募集を年2回行っており、それぞれ募集案内及び申込書を区で配布している。都営住宅の地元割当がある場合は、募集から入居者の資格審査までを区が行っている。					事業費	299	299	299					
					人件費	3,030	3,480	3,480					
					業務量(人)	0.70	0.70	0.70					
					間接費	0	202	162					
					調整額	40	130	180					
				トータルコスト (a)		3,369	4,111	4,121					
				単位当たり コスト(円) (a/b)		134	164	164					

施策番号	0905	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策名	地域を良好な住環境にします	住環境が良好だと思える区民の割合	%	目標	—	54.0	54.0
				実績	50.7	58.2	59.3
		細街路拡幅整備率	%	目標	—	35.7	37.0
				実績	34.6	35.9	37.0
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	細街路拡幅整備事業	◎	488
	空家等対策	◎	490
	集合住宅建設指導	◎	492
	宅地開発事前協議	◎	494
	民有道路敷分筆登記委託	◎	496
	違反建築物指導・是正事務	◎	498
	屋外広告物適正化啓発	◎	500
	開発行為許可事務	○	502
	建築基準法に基づく道路管理	○	502
	建築紛争調停に関する調整事務	○	502
	私道整備費助成	○	503
	東京都福祉のまちづくり条例、指導、助言	○	503
	建築に関する動態統計	○	503
	建築確認事務（建築確認システム運用）	○	504
	建築関係諸証明事務	○	504
	住居表示事業	○	505
	通路協定関連事務	○	505
	民間建築物アスベスト対策事業	○	506
	屋外広告物許可事務	○	506
	道路境界表示事務	○	507

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。



このページは白紙です。

事務事業評価表

事務事業名	細街路拡幅整備事業						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	住環境整備課		
開始年度	昭和62年度						個別計画	—		
根拠法令	建築基準法									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	3
事務事業目的	細街路を拡幅整備することにより、住環境の向上を図るとともに地域の防災性を高め、快適で安全に暮らせる街にしていく。									
実施内容	<p>細街路とは、建築基準法第42条第2項に基づき葛飾区長が指定した、幅員4m未満の道路である。快適で安全に暮らせる街を目指し、次の通り細街路の拡幅整備を推進していく。</p> <p>①細街路に接する敷地内の建築物の建替えに際して、建築確認申請手続きの前に道路位置の相談の申込を受け、道路位置の協議と拡幅整備の承諾を得る。          ②建築工事竣工前に、区が拡幅整備工事を施工する。          ③拡幅整備を行った部分の、門・塀などの工作物の移設費用の一部を助成する。          ④建築確認申請時に建築主事が行う敷地調査において、道路位置協議の事前申請漏れを点検する。          ⑤拡幅工事施工漏れのないように、建築現場の巡回指導を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	拡幅整備率（累計）	拡幅整備対象延長 258km	%	目標	35	36	37
				実績	35	36	37
活動	道路拡幅整備延長（単年度）	—	m	目標	2,800	2,800	3,200
				実績	2,846	3,131	3,115
活動	道路拡幅整備件数（単年度）	—	件	目標	200	200	250
				実績	224	247	245
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	50,126	80,000	77,000
		都道府県支出金	0	0	2,300
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	204,225	254,283	268,382
支出	直接事業費	(b)	210,743	285,453	298,852
	職員人件費	(c)	43,608	48,830	48,830
		業務量（人）	5.52	6.70	6.70
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	1,104	3,705	5,130
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,104	3,705	5,130
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	255,455	337,988	352,812

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	道路拡幅整備延長（m）			
実績数値	(g)	2,846	3,131	3,115
単位あたり区単コスト	(a/g)	71,759	81,215	86,158
単位あたりコスト	(f/g)	89,759	107,949	113,262

実施状況に対する評価	<p>拡幅整備率は、年間1.1%程度の整備を行っている。また、これまでの整備率は全体で37.0%となっており、目標値の37.0%に達している。年度によって増減はあるが、今後も年間同程度の整備が見込まれる。</p> <p>道路拡幅整備距離は、年間目標3,200mに対し、3,115m程度の整備を行っており、ほぼ目標値に達している。</p> <p>道路拡幅整備件数は、年間目標250件に対し、245件程度の整備件数があり、ほぼ目標値に達している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>建て替え等に伴い、建築基準法に定められている4mの道路幅員を確保することで、住環境の向上性を図るとともに地域の防災性を向上させ、快適で安全に暮らせる街づくりを目指し、引き続き事業を継続していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	空家等対策						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	住環境整備課		
開始年度	平成27年度						個別計画	—		
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	1(18)
事務事業目的	区に適切な管理が行われていない空家等の情報が寄せられ、区において法律に基づき所有者等の所在を調査し、所有者等に対し適切な維持・管理を図ることを求めるもの。									
実施内容	空家等対策の推進に関する特別措置法（平成27年度施行）に基づき、適切な管理が行われていない空家等が災害、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全等を推進していく。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	空家等として相談・陳情受付数	—	棟	目標	—	150	150
				実績	—	321	354
活動	空家等としての調査数	—	棟	目標	—	150	150
				実績	—	321	354
活動	管理状況確認通知発送数	—	棟	目標	—	50	50
				実績	—	87	148
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	0	1,833
		その他	—	0	1,850
	一般財源 (a)	—	11,361	19,992	
支出	直接事業費 (b)	—	2,671	7,085	
	職員人件費 (c)	—	8,690	16,590	
		業務量（人）	—	1.10	2.10
	間接費 (d)	—	0	0	
	調整額 (e)	—	715	1,890	
		減価償却費	—	0	0
		金利	—	0	0
		退職給与引当	—	715	1,890
		(控) コスト対象外	—	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	12,076	25,565		

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	相談・陳情受付数（件）		
実績数値 (g)	—	321	354
単位あたり区単コスト (a/g)	—	35,393	56,475
単位あたりコスト (f/g)	—	37,620	72,218

実施状況に対する評価	これまで区民からの相談をもとに、住環境や防災上の問題が著しい特定空家等を優先して処理してきたが、区内全域の空家等の実態は把握していない。
今後の方向性【改善】	空家等対策の推進に関する特別措置法（平成27年度施行）に基づき、空家等対策計画を策定する。また計画に基づき、空家等の実態調査を実施し、適切な管理が行われていない空家等の所有者等に対する助言・指導等を行い、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全等を推進していく。

事務事業評価表

事務事業名	集合住宅建設指導					担当部	都市整備部	関係課	—	
						担当課	住環境整備課			
開始年度	昭和61年度					個別計画	—			
根拠法令	中高層集合住宅等建設指導要綱									
予算説明書	会計	一般	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	中高層集合住宅建設に際し、居住環境や周辺環境への配慮等について、中高層集合住宅等建設指導要綱に基づく指導を行い、市街地の秩序ある整備を推進する。									
実施内容	中高層集合住宅等建設指導要綱に基づき、事業者から事前協議の相談を受け、要綱の条項を所管する各課との協議を指導し終了した後、計画の事前協議申請書・確約書等の関係書類を受け付け、審査を行う。審査後、関係書類を各部課協議のため回送し、各部課からの回答を取りまとめ、協議済証を事業者に交付する。建設完了後に完了検査を行い、確認済証を交付する。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	処理件数	事前協議申請件数＋確認済証交付件数	件	目標	50	50	50
				実績	42	43	35
活動	事業者の事前相談件数	—	件	目標	900	900	900
				実績	1,150	1,150	1,100
活動	事前協議申請件数	—	件	目標	25	25	25
				実績	23	26	27
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	7,110	7,110	7,110	
支出	直接事業費 (b)	0	0	0	
	職員人件費 (c)	7,110	7,110	7,110	
		業務量（人）	0.90	0.90	0.90
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	180	585	810	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	180	585	810
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	7,290	7,695	7,920	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	審査件数（事業者の事前相談件数）（件）		
実績数値 (g)	1,150	1,150	1,100
単位あたり区単コスト (a/g)	6,183	6,183	6,464
単位あたりコスト (f/g)	6,339	6,691	7,200

実施状況に対する評価	<p>要綱により事業者と協議を進めているが、要綱に合致しない計画の場合は、要綱の趣旨を説明し理解を求め計画の見直しを指導している。なお、合致しない部分を含む事業計画であっても協議に応じるように求めていることにより、ほとんどの事業者が協議に応じ、守れない部分以外の部分についても要綱の水准确保に努めている。</p> <p>ただし、一昨年より要綱を守らない事業者が増加しており、条例化を検討する必要がある。</p>
今後の方向性【改善】	<p>中高層集合住宅建設において要綱の内容が反映されるよう、条例化を検討していく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	宅地開発事前協議					担当部	都市整備部	関係課	—	
						担当課	住環境整備課			
開始年度	平成7年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区宅地開発指導要綱									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	区内における無秩序な宅地開発を防止し、安全で住みよい街づくりを推進するため、秩序ある宅地開発に誘導する。									
実施内容	葛飾区宅地開発指導要綱に基づき提出された事前協議申請書が、道路の基準や最低宅地面積などの指導基準に合致しているかを審査し、事前協議済通知書を事業者に交付する。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	宅地開発面積	—	㎡	目標	40,000	40,000	40,000
				実績	25,509	35,546	40,475
活動	宅地開発事前協議申請件数	—	件	目標	48	48	48
				実績	35	41	40
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	5,530	7,900	7,900	
支出	直接事業費 (b)	0	0	0	
	職員人件費 (c)	5,530	7,900	7,900	
		業務量（人）	0.70	1.00	1.00
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	140	650	900	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	140	650	900	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	5,670	8,550	8,800		

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	審査件数（宅地開発事前協議申請件数）（件）		
実績数値 (g)	35	41	40
単位あたり区単コスト (a/g)	158,000	192,683	197,500
単位あたりコスト (f/g)	162,000	208,537	220,000

実施状況 に対する評価	要綱の主な獲得目標である、最低宅地面積は、ほぼ守られている。一部にゴミ集積場を設置しない事業者が年に1・2件あるが要綱の水準はほぼ守られている。
今後の方向性 【継続】	引続き秩序ある宅地開発が行われるよう誘導していく。また要綱が遵守されない事業計画が増えるようであれば、条例化の検討が必要となる。

事務事業評価表

事務事業名	民有道路敷分筆登記委託							担当部	都市整備部	関係課	—
								担当課	住環境整備課		
開始年度	平成元年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	1(11)	
事務事業目的	幅4mに満たない公道において、建築基準法に基づき4mに拡幅する事業と連動して、拡幅した部分を区で適正に管理するために、その管理根拠たる権原を取得する。										
実施内容	<p>①細街路拡幅整備事業により、道路中心から2m後退した公道に接する私有地部分について、区は土地所有者に寄付または、使用合意をお願いする。</p> <p>②合意に至った土地について、4地域に分割して年間単価契約している土地家屋調査士に、調査・測量及び分筆登記を委託する。</p> <p>③委託完了後、土地所有者と寄付受領または、使用合意契約を行う。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	寄付又は使用合意に至った割合	処理件数／対象件数	%	目標	90	90	90
				実績	86	86	78
活動	処理件数に対する寄付の割合	寄付件数／処理件数	%	目標	30	30	40
				実績	43	43	32
活動	使用合意・委託処理件数	—	件	目標	110	110	50
				実績	46	25	43
活動	寄付受領・委託処理件数	—	件	目標	50	50	40
				実績	35	25	20
活動	委託処理件数合計	—	件	目標	160	160	90
				実績	81	50	63
活動	対象件数（公道沿い拡幅物件）	—	件	目標	—	—	—
				実績	94	58	81

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	22,707	19,259	19,486	
支出	直接事業費 (b)	14,807	11,359	11,586	
	職員人件費 (c)	7,900	7,900	7,900	
		業務量（人）	1.00	1.00	1.00
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	200	650	900	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	200	650	900
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	22,907	19,909	20,386	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	処理物件（件）		
実績数値 (g)	81	50	63
単位あたり区単コスト (a/g)	280,333	385,180	309,302
単位あたりコスト (f/g)	282,802	398,180	323,587

実施状況に対する評価	<p>公道の拡幅部分について土地所有者の寄附または使用合意の申し出を受け、用地処理を行っている。また、拡幅部分について抵当権が設定されている場合は、寄附受領ができないため、使用合意となる。</p> <p>寄附受領委託処理件数には、年間目標40件に対し、20件となっており50%程度となっている。</p> <p>使用合意委託処理件数には、年間目標50件に対し、43件となっており86%程度となっている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>民有道路敷分筆登記委託は、区道の拡幅整備工事に伴い後退した部分について、区で適正に管理する必要があり、引き続き管理根拠たる権原を取得していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	違反建築物指導・是正事務						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	建築課		
開始年度	昭和40年度						個別計画	—		
根拠法令	建築基準法									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	3	説明等	1(4)
事務事業目的	法に不適合な建築物を把握し、是正指導を行う。これにより、より良い住環境の確保を図る。									
実施内容	<p>【概要】 建築基準法に違反する、または違反する恐れのある建物の所有者・管理者に対して助言・指導を行う事により、区内の住環境確保を図る。</p> <p>【活動内容】 区民の方々からの連絡や現地パトロール等により、建築基準法に不適合な建築物を把握し、是正指導を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	是正棟数（過年度の違反建築を含む。）	—	棟	目標	5	5	5
				実績	4	6	3
活動	現地調査回数	—	回	目標	500	500	500
				実績	343	325	343
活動	是正指導回数	—	回	目標	50	50	50
				実績	89	117	45
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	7,900	7,900	7,900	
支出	直接事業費 (b)	0	0	0	
	職員人件費 (c)	7,900	7,900	7,900	
		業務量（人）	1.00	1.00	1.00
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	200	650	900	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	200	650	900
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	8,100	8,550	8,800	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	是正指導回数（回）		
実績数値 (g)	89	117	45
単位あたり区単コスト (a/g)	88,764	67,521	175,556
単位あたりコスト (f/g)	91,011	73,077	195,556

実施状況に対する評価	<p>国による中間検査・完了検査の適確な実施等の違反建築物対策への取り組みや、民間金融機関による融資の際の検査済証活用により、違反建築物は減少傾向にある。</p> <p>一方、本区においても、区民の方々からの連絡や現場パトロール等による現地調査を通して、違反事項が判明した場合には、建築主・設計者・工事施工者などに対し適切な指導を行っているが、十分な状況には至っていない。</p>
今後の方向性【継続】	<p>違反建築物は、持ち主にとって決して有効な資産ではないばかりか、環境や防災等の様々な面で、社会にとっても良好なものとはならない。</p> <p>今後も、区民の方々からの連絡や現場パトロール等による現地調査を通して、違反建築物の防止、是正に努め、安心・安全なまちづくりに寄与していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	屋外広告物適正化啓発						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路管理課		
開始年度	平成12年度						個別計画	—		
根拠法令	東京都屋外広告物条例 特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	1(24) の一部
事務事業目的	屋外広告物に対する啓発活動により地域を良好な住環境にする									
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋外広告物に対する啓発活動として、自治町会・ボランティア団体などと協力して、違反屋外広告物追放キャンペーンを実施している。</li> <li>・ボランティア団体登録による違反屋外広告物の除去活動を実施している。（葛飾区違反広告物除却協力員制度、平成17年4月施行）</li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	違反屋外広告物追放キャンペーン参加人数割合	実績参加者数／目標参加人数×100	%	目標	100	100	100
				実績	0	144	102
成果	違反屋外広告物追放キャンペーン回数割合	実績回数／目標回数×100	%	目標	100	100	100
				実績	0	150	150
活動	違反屋外広告物追放キャンペーン参加人数	—	—	目標	150	150	150
				実績	—	216	153
活動	違反屋外広告物追放キャンペーン回数	—	—	目標	2	2	2
				実績	0	3	3
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	0
		その他	—	—	0
	一般財源	(a)	—	—	7,213
支出	直接事業費	(b)	—	—	103
	職員人件費	(c)	—	—	7,110
		業務量（人）	—	—	0.90
	間接費	(d)	—	—	0
	調整額	(e)	—	—	810
	減価償却費	—	—	—	0
	金利	—	—	—	0
	退職給与引当	—	—	—	810
	(控) コスト対象外	—	—	—	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	—	—	8,023	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	違反屋外広告物追放キャンペーン回数			
実績数値	(g)	—	3	3
単位あたり区単コスト	(a/g)	—	—	2,404,333
単位あたりコスト	(f/g)	—	—	2,674,333

実施状況 に対する評価	違反屋外広告物追放キャンペーンの参加人数や回数は共に目標値を上回っており評価できる。
今後の方向性 【継続】	今後も地域の良好な住環境を形成するため、自治町会・ボランティア団体との協働による違反屋外広告物追放キャンペーンを継続する。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
開発行為許可事務	都市整備部 住環境整備課		—	収入	特定財源	3,261	4,075	4,423	開発許可申請件数	件	22	24	27
	一般財源	8,194			6,985	6,637							
	支出	事業費		0	0	0							
		人件費		11,455	11,060	11,060							
		業務量(人)		1.45	1.40	1.40							
		間接費		0	0	0							
	調整額	290		910	1,260								
トータルコスト (a)	11,745	11,970	12,320										
単位当たり コスト(円) (a/b)	533,864	498,750	456,296										
建築基準法に基づく道路管理	都市整備部 住環境整備課		—	収入	特定財源	1,749	1,431	1,135	道路位置指定件数	件	22	16	12
	一般財源	7,220			10,657	10,944							
	支出	事業費		1,069	1,027	1,019							
		人件費		7,900	11,060	11,060							
		業務量(人)		1.00	1.40	1.40							
		間接費		0	0	0							
	調整額	200		910	1,260								
トータルコスト (a)	9,169	12,997	13,339										
単位当たり コスト(円) (a/b)	416,773	812,313	1,111,583										
建築紛争調停に関する調整事務	都市整備部 住環境整備課		—	収入	特定財源	0	0	0	建築計画のお知らせ看板 設置件数	回	69	79	80
	一般財源	8,008			7,972	7,954							
	支出	事業費		108	72	54							
		人件費		7,900	7,900	7,900							
		業務量(人)		1.00	1.00	1.00							
		間接費		0	0	0							
	調整額	200		650	900								
トータルコスト (a)	8,208	8,622	8,854										
単位当たり コスト(円) (a/b)	118,957	109,139	110,675										

都市計画法29条に基づく開発行為の許可に関わる事務。  
500㎡以上の土地で開発行為を行う事業者は、葛飾区長から開発内容が適法であるか許可を受けなければならない。許可を得るためには、事前に公共施設の管理者の同意が必要となるため、その協議のとりまとめを行う。協議終了後に開発許可申請を受付し、審査する。  
工事完了後検査し、許可内容に適合していることを確認し検査済証を発行する。

区内に存する道路の建築基準法による位置づけ、幅員、位置等を明らかにし、道路の情報を的確に提供する。また、道路指定図の保管、道路位置の指定、道路調査を実施し、建築敷地と道路との適法な関係を確保することにより、良好な住環境を維持する。

条例に基づき、建築主が「建築計画のお知らせ」を当該中高層建築物の敷地に掲示するとともに、建築計画の説明を近隣関係住民に行う。その後、近隣関係住民からの相談に対して、建築主との話し合いの進め方などをアドバイスしている。当該中高層建築物に係る近隣関係住民と建築主との間で生じた紛争については、自主的な解決が図られることが原則である。しかし、当事者間で解決が見つからない場合は、区は、指導調整・あつせん及び調停委員会による調停を行い、紛争の解決を図る。



事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）								
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28					
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）															
事業内容															
私道整備費助成	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	申請件数（事前相談を含む）	件	6	4	4		
	住環境整備課				一般財源	8,669	6,893	5,530							
一般	7	3	1	1(10)											
一般交通の用に供し、一定の要件に該当する私道の所有者が行う道路舗装工事や雨水排水設備工事の工事費の一部を助成する。私道所有者は、工事着手前に区に事前に申請し、承認を受け、区の指定する施工業者と請負契約を締結し施工する。完了後検査を行い助成する。				支出	事業費	3,139	1,363	0	—	—	—	—	—		
					人件費	5,530	5,530	5,530							
				業務量(人)	0.70	0.70	0.70	—	—	—	—				
				間接費	0	0	0								
				調整額	140	455	630								
				トータルコスト(a)	8,809	7,348	6,160								
				単位当たりコスト(円)(a/b)	1,468,167	1,837,000	1,540,000								
東京都福祉のまちづくり条例、指導、助言	都市整備部		—	収入	特定財源	150	145	165	届け出件数	件	29	29	33		
	住環境整備課				一般財源	1,430	2,225	2,205							
—	—	—	—	—											
東京都福祉のまちづくり条例に基づき、高齢者・障害者が円滑に利用できる施設の整備を進めるため、多数の人が利用する都市施設を新設、改修する場合に、区に計画内容の届出が必要である。その審査費用が都からの委託金として入るもの（1件、5,000円）。提出された届出書を審査し、必要な指導・助言等を行う。また、努力基準に適合している施設から、適合証の交付申請があった時は、整備基準適合証を交付する。適合証交付事務に対して、都から委託金が入る（1件、22,000円）。				支出	事業費	0	0	0	—	—	—	—	—		
					人件費	1,580	2,370	2,370							
				業務量(人)	0.20	0.30	0.30	—	—	—	—				
				間接費	0	0	0								
				調整額	40	195	270								
				トータルコスト(a)	1,620	2,565	2,640								
				単位当たりコスト(円)(a/b)	55,862	88,448	80,000								
建築に関する動態統計	都市整備部		—	収入	特定財源	44	44	44	建築着工統計調査対象数	件	1,659	1,681	1,632		
	建築課				一般財源	1,931	2,326	2,326							
—	—	—	—	—											
昭和25年度開始 統計法の指定統計である「建築物着工統計調査」のため、建築工事届により、建築着工・滅失の棟数を集計し、毎月東京都へ報告する。 東京都より建築物動態調査費補助がある。				支出	事業費	0	0	0	—	—	—	—	—		
					人件費	1,975	2,370	2,370							
				業務量(人)	0.25	0.30	0.30	—	—	—	—				
				間接費	0	0	0								
				調整額	100	195	270								
				トータルコスト(a)	2,075	2,565	2,640								
				単位当たりコスト(円)(a/b)	1,251	1,526	1,618								

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)										
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28							
事業内容																	
建築確認事務 (建築確認システム運用) 一般 7 1 3 1(1) 昭和40年度建築確認事務開始。平成5年度システム運用開始。平成25年度より現システム(建築行政共用データベースシステム)契約開始。概要書の閲覧請求に対し、より迅速に対応できるようになった。 ①建築物等の確認審査：建築主の申請を受け、法令に基づき建築物等の確認や、許可申請の書類審査を行ない、確認済証等を交付する。 ②建築物等の中間・完了検査：工事の中間・完了段階では、建築主の申請を受け、職員が工事現場へ行き、建築物の中間・完了検査を行ない、適法であることを確認して中間検査合格証・検査済証を交付する。 ③台帳整備：建築基準法第12条7項に基づく台帳の整備(管理含む)を行う。平成11年度より指定確認検査機関による建築確認の報告等を紙ベースで受理し、データ処理を行い現行システムに反映させている。	都市整備部		—	収入	特定財源	11,484	8,976	5,848	確認申請件数	件	156	120	76				
	建築課				一般財源	91,196	92,248	95,780									
				事業費	3,182	3,182	3,091	支出	業務量(人)	14.10	13.40	12.80	中間検査、完了検査件数	件	183	105	74
				人件費	98,270	96,840	97,020			間接費	1,228	1,202					
				調整額	2,180	7,280	10,620	トータルコスト (a)		104,860	108,504	112,248	指定確認検査機関による確認件数	件	1,822	1,870	1,870
				単位当たりコスト(円) (a/b)	672,179	904,200	1,476,947										
	建築関係諸証明事務			都市整備部	—	収入	特定財源	580	650	697	交付件数 (建築確認台帳記載事項証明書)	件	1,935	2,167	2,325		
				建築課			一般財源	4,363	4,245	4,169							
						事業費	0	0	0	支出	業務量(人)	0.60	0.65	0.45	—	—	—
			人件費	3,920		3,905	3,145	間接費	1,023			990	1,721				
			調整額	160		228	1,935	トータルコスト (a)	5,103	5,123	6,801	—	—	—	—		
			単位当たりコスト(円) (a/b)	2,637		2,364	2,925										

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
住居表示事業	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	住居番号付定件数	件	1,740	1,680	1,626
	建築課				一般財源	8,435	16,744	17,586					
一般	7	1	3	1(2)									
昭和38年度開始。 区に確認申請をした建物は、確認済証の交付時に住居番号を付定して、住居表示板を交付する。民間機関に確認申請した建物は、新築届の届出により住居番号を付定し住居表示板を交付する。住居表示板、街区表示板、住居表示案内板の維持管理。住居表示実施に伴う新旧住居表示の証明書の発行。 ※4年計画で区内全域の街区表示板の整備を行っている。（平成27年度～30年度）				支出	事業費	535	9,254	10,262	住居表示変更証明 （無料）	枚	253	237	198
					人件費	7,900	7,490	7,110					
				業務量(人)	1.00	1.00	0.90						
				間接費	0	0	214						
				調整額	400	585	810						
				トータルコスト (a)	8,835	17,329	18,396						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	5,078	10,315	11,314						
通路協定関連事務		都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	相談件数	件	48	48	48
		建築課				一般財源	1,975	1,975					
—	—	—	—	—									
建築基準法で規定する道路以外の道で一定基準を満たす道に接する敷地については、建築計画を勘案し、交通上、安全上、防火上及び衛生上支障ない場合には例外的に建築の許可を行っている。この一定基準を満たす道の一つである通路協定による道について相談及び指導を行っている。 通路協定の締結： 基準法第43条不適合のものについて建築審査会の同意を受け許可をするための条件。 建築敷地が避難及び通行の安全等の目的を達するために十分な幅員を有する通路であって、道路に通ずるものに有効に接すること。 現況幅員2.7m以上の道が確保され、将来的に4m以上の幅員で所有権、地上権及び借地権を有するもの全員の承諾を得られるもの。				支出	事業費	0	0	0					
					人件費	1,975	1,975	1,975					
				業務量(人)	0.25	0.25	0.25						
				間接費	0	0	0						
				調整額	50	163	225						
				トータルコスト (a)	2,025	2,138	2,200						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	42,188	44,531	45,833						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
						予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H26	H27	H28	単位	H26	H27
事業内容															
民間建築物アスベスト対策事業				都市整備部 建築課	—	収入	特定財源	25,135	35,021	17,978	アスベスト調査助成申請 件数	件	1	1	4
一般	7	1	1	1(17)				一般財源	3,469	3,695					
<b>【概要】</b> アスベストが吹き付けられていると思われる民間住宅に対してアスベスト調査費の一部を助成する。アスベストが吹き付けられている民間住宅に対してアスベスト対策費の一部を助成する。 <b>【事業内容】</b> ①アスベストを含有する可能性のある吹付け材に対して、アスベストの有無の測定分析に必要な費用の一部を助成する。 住宅等 10万円を限度に調査経費の2分の1 共同住宅 30万円を限度に調査経費の2分の1 ②アスベストを含有する吹付け材に対して、アスベスト除去等の工事費の一部を助成する。 住宅等 30万円を限度に工事費の2分の1 共同住宅 100万円を限度に工事費の2分の1				支出	事業費	25,286	33,976	18,479	アスベスト対策工事費助 成申請件数	件	1	4	1		
					人件費	3,318	4,740	4,740							
				業務量(人)	0.42	0.60	0.60	—	—	—	—				
				間接費	0	0	0								
				調整額	84	390	540								
トータルコスト (a)				28,688	39,106	23,759									
単位当たり コスト(円) (a/b)				28,688,000	39,106,000	5,939,750									
屋外広告物許可事務				都市整備部 道路管理課	—	収入	特定財源	12,663	13,991	12,949	屋外広告物申請許可指導 件数	件	459	526	448
一般	7	1	1	1(24) の一部				一般財源	-7,792	-6,745					
屋外広告物の許可申請の受付・審査・許可事務、未更新の掲示 広告物の管理者に手続きを行うよう指導（勸奨通知、発送、電話 連絡）している。				支出	事業費	131	136	106	—	—	—	—	—		
					人件費	4,740	7,110	0							
				業務量(人)	0.60	0.90	0.00	—	—	—	—				
				間接費	0	0	0								
				調整額	120	585	0								
トータルコスト (a)				4,991	7,831	106									
単位当たり コスト(円) (a/b)				10,874	14,888	237									

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
道路境界表示事務	都市整備部	道路管理課	住環境整備課・ 建築課・道路補 修課	収入	特定財源	0	0	0	区域境界表示実施件数	件	134	149	168
				一般財源	5,090	5,047	4,549						
一般	7	1	1		事業費	3,510	3,467	2,969					
1(27)					人件費	1,580	1,580	1,580					
1 建築確認申請に係る区域境界表示 建築確認申請（道路管理課への合議件数：年間約1,100件）に際し、道路等の管理者として区域境界協議を行っている。申請のうち、道路台帳の情報から道路等構造物と道路等の区域境界線とに差異が生じている箇所（申請件数の約12%）について、区域境界表示の上、土地所有者等と境界協議を行い、合意を得ている。 2 道路監察等に係る区域境界表示 道路監察等に伴い必要な箇所について、区域境界表示の上、土地所有者等と境界協議を行い、合意を得ている。 3 道路工事等に係る区域境界表示指導 工事主管課等が実施する道路工事等に際し、区域境界表示に係る指導を行っている。				支出	業務量(人)	0.20	0.20	0.20					
					間接費	0	0	0					
					調整額	40	130	180					
					トータルコスト (a)	5,130	5,177	4,729					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	38,284	34,745	28,149					

施策番号	1001	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策名	災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくりま	災害に強い街になっていると思う区民の割合	%	目標	—	24.9	26.0
				実績	23.8	24.5	26.0
		密集住宅市街地整備促進事業実施地区における道路、公園用地取得面積	m <sup>2</sup>	目標	—	11,376	11,816
				実績	10,936	11,352	12,059
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	民間建築物耐震診断・改修助成	◎	510
計画	地盤の液状化対策	◎	512
再掲 0905	計画 細街路拡幅整備事業	◎	488
	コミュニティ住宅管理	◎	514
	橋梁補修	◎	516
計画	四つ木地区の街づくり	○	518
計画	東四つ木地区の街づくり	○	519
計画	東立石地区の街づくり	○	520
計画	堀切地区の街づくり	○	521
計画	新小岩公園防災高台整備事業	○	521
再掲 0902	計画 新小岩駅周辺開発整備事業	○	463
再掲 0902	計画 金町駅周辺の街づくり	○	464
再掲 0902	計画 立石駅周辺地区再開発事業	○	465
再掲 0902	計画 高砂駅周辺の街づくり	○	466
再掲 0903	計画 南水元土地区画整理事業	○	468
再掲 0903	計画 新宿六丁目地区の街づくり	○	468
再掲 0903	計画 青戸六・七丁目地区の街づくり	○	469
再掲 1101	計画 補助261号線（南水元地区）整備事業	○	602
再掲 1101	計画 補助264号線（細田西地区）・（環状7号線付近地区）整備事業	○	602
再掲 1101	計画 補助274号線（立石地区）整備事業	○	603
再掲 1101	計画 補助276号線（一口橋南地区）・（細田北地区）整備事業	○	603
再掲 1101	計画 補助276・279号線（隅田橋地区）整備事業	○	604

事務事業			区分	頁
再掲 1101	計画	補助283号線（柴又地区）整備事業	○	604
再掲 1101	計画	補助284号線（東新小岩南地区）・（東新小岩北地区）整備事業	○	605
再掲 1101	計画	区画街路4号線（四つ木地区）・（四つ木東地区）・（四つ木西地区）整備事業	○	606
再掲 1101	計画	新中川橋梁架替事業	○	606
		定期報告対象建築物改善指導事務	○	522
再掲 0903		小菅一丁目地区の街づくり	○	470
再掲 1101		補助138号線（中川橋梁）整備事業	○	609

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	民間建築物耐震診断・改修助成				担当部	都市整備部		関係課	—	
					担当課	建築課				
開始年度	平成7年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区木造建築物耐震診断助成要綱等									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(15)
事務事業目的	木造建築物や民間の公益施設・分譲マンション等の耐震化の促進を図るとともに、地震による住宅の倒壊から高齢者等の生命を守るため、耐震シェルターの設置に対する助成を行う。									
実施内容	<p>【概要】 戸建住宅・分譲マンション・民間の公益施設等の耐震化の促進を図るとともに、地震による住宅の倒壊から高齢者等の生命を守るため、耐震シェルターの設置に対する助成を行う。</p> <p>【活動内容】 ①住宅等建築物の耐震診断、耐震改修設計、耐震改修工事、建替え工事及び除却工事等に要する費用の一部を助成する。 ②この助成制度の周知については、区の広報紙やホームページによる案内のほか、地域団体や建築士、工務店などとの連携を図り説明会などを実施する。</p> <p>【過去の改善実績】 必要に応じて、助成金額の増額、助成条件の緩和等を行った。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	助成件数（耐震診断）	建築物耐震診断件数（累計）	件	目標	1,813	2,147	2,626
				実績	1,834	2,271	2,760
成果	助成件数（耐震改修設計・耐震改修・建て替え工事・除却・耐震シェルター）	建築物耐震設計、耐震改修、建替え、除却、耐震シェルター合計件数（累計）	件	目標	743	1,002	1,492
				実績	825	1,188	1,538
活動	耐震診断	単年度申請件数	件	目標	313	313	355
				実績	334	437	489
活動	耐震設計	単年度申請件数	件	目標	66	63	54
				実績	30	46	39
活動	耐震改修工事	単年度申請件数	件	目標	60	60	57
				実績	32	54	39
活動	建替え工事	単年度申請件数	件	目標	35	35	110
				実績	126	164	145



コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	86,952	289,994	416,340
		都道府県支出金	42,335	153,643	286,094
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	294,653	363,175	427,587
支出	直接事業費	(b)	394,198	776,280	1,099,489
	職員人件費	(c)	29,742	30,532	30,532
		業務量（人）	4.18	4.28	4.28
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	676	2,262	3,132
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		676	2,262	3,132
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	424,616	809,074	1,133,153

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	延べ助成件数（件）			
実績数値	(g)	593	800	839
単位あたり区単コスト	(a/g)	496,885	453,969	509,639
単位あたりコスト	(f/g)	716,047	1,011,343	1,350,600

実施状況に対する評価	<p>多くの区民が、災害に対する不安を抱えている中、本区では、平成7年度から耐震診断費用の助成を開始し、耐震設計、耐震改修、建替えや除却費用の助成を加えるなど、助成額や対象を適宜拡充してきた。</p> <p>このような取り組みの結果、特に、本区の木造住宅耐震化助成は23区の中でもトップクラスの水準にまで達している。</p> <p>また、東日本大震災が発生した平成22年度には79件だった助成件数も、平成27年度には約10倍の800件に達しており、本区の耐震化は着実に進んでいる状況である。</p>
今後の方向性【継続】	<p>災害に強い葛飾区を実現するため、平成28年3月、区の耐震改修促進計画を改正し、住宅や特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の目標を、平成32年度までに95%と掲げた。</p> <p>この目標に向け、耐震診断および耐震改修の実施を計画的かつ総合的に促進していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	地盤の液状化対策							担当部	都市整備部	関係課	—
								担当課	建築課		
開始年度	平成25年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(16)	
事務事業目的	区内の建築物の所有者や管理者等に対し、液状化に関する情報提供や液状化対策の助言や支援を行い、地震時における建築物の液状化被害を軽減する。										
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度に、液状化対策検討委員会を設置し、今後区で実施すべき液状化対策に関する事業について検討を行った。</li> <li>平成26年度以降、液状化対策検討委員会での結果に基づき、区民向けパンフレットを作成し、周知及び相談活動を行うとともに、地盤調査及び液状化対策費の一部を助成し事業を進めている。</li> </ul>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	助成件数（地盤調査費）	地盤調査費助成件数（累計）	件	目標	200	400	30
				実績	0	0	6
成果	助成件数（液状化対策費）	液状化対策費助成件数（累計）	件	目標	—	—	20
				実績	—	—	0
活動	液状化対策の検討・周知・相談	説明会開催と液状化予測図を含む案内作成	—	目標	対策の検討・周知・相談活動	対策の検討・周知・相談活動	対策の検討・周知・相談活動
				実績	対策の検討・周知・相談活動	対策の検討・周知・相談活動	対策の検討・周知・相談活動
活動	地盤調査費助成	単年度申請件数	件	目標	200	400	30
				実績	0	0	6
活動	液状化対策費助成	単年度申請件数	件	目標	—	—	20
				実績	—	—	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	4,784	5,896	7,840	
支出	直接事業費 (b)	731	744	2,732	
	職員人件費 (c)	3,950	3,950	3,950	
		業務量（人）	0.50	0.50	0.50
	間接費 (d)	103	1,202	1,158	
	調整額 (e)	100	325	450	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	100	325	450
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	4,884	6,221	8,290	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	説明会開催（回）		
実績数値 (g)	20	20	20
単位あたり区単コスト (a/g)	239,200	294,800	392,000
単位あたりコスト (f/g)	244,200	311,050	414,500

実施状況に対する評価	東日本大震災では、関東地方においても液状化による地盤被害が発生しており、区民に液状化に関する情報を分かりやすく伝えるため、パンフレットの作成や液状化対策説明会を開催した。さらに、液状化対策への支援を行った。しかし、液状化対策については、区民への周知が十分でないためパンフレットの作成や説明会等を今後も行う。
今後の方向性【継続】	液状化パンフレットを活用し、窓口相談や説明会で液状化に関する情報を提供する。また、住宅の新築、建て替えの際、地盤状況を把握し、必要に応じて対策の検討を促すために、地盤調査、液状化対策費の一部を助成する。これにより、液状化に対する住宅の被害を軽減させる。

事務事業評価表

事務事業名	コミュニティ住宅管理				担当部	都市整備部		関係課	—	
					担当課	住環境整備課				
開始年度	平成13年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区コミュニティ住宅条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	2	説明等	1(3)
事務事業目的	<p>密集住宅市街地整備事業の施行に伴い、現に居住する住宅を失った高齢者世帯及び建替えのために仮の住宅が必要になった世帯に対して住宅を提供することにより、生活の安定を図る。</p>									
実施内容	<p>コミュニティ住宅は、エレベーター、スロープ、緊急通報システムなど高齢者の身体的特性に配慮したバリアフリー住宅である。間取りは、1DK（12戸）、2DK（2戸）、3DK（2戸）である。使用料は、前年の収入及び間取りに応じて、1DKが19,300円から28,700円、2DKが26,700円から39,700円、3DKが36,500円から54,400円である。入居者の決定方法は、密集住宅市街地整備事業の施行に伴い住宅を失ったことが条件であるため、公募によらず決定する。施設の管理形態は、一部業務委託を除き、直営である。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	入居率	—	%	目標	100	100	100
				実績	88	83	83
活動	入居者数	—	人	目標	24	24	24
				実績	21	20	20
活動	入居戸数	—	戸	目標	16	16	16
				実績	13	13	13
活動	不適正使用者に対する指導件数	—	件	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	4,892	4,310	4,145
	一般財源 (a)	-194	1,208	741	
支出	直接事業費 (b)	3,118	3,148	2,516	
	職員人件費 (c)	1,580	2,370	2,370	
		業務量（人）	0.20	0.30	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	4,962	5,117	5,192	
	減価償却費	4,922	4,922	4,922	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	40	195	270	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	9,660	10,635	10,078	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	925	925	925
単位あたり区単コスト (a/g)	-210	1,306	801
単位あたりコスト (f/g)	10,443	11,497	10,895

実施状況に対する評価	密集住宅市街地整備事業を推進するため、高齢者世帯及び建替えのために仮の住宅が必要になった世帯に対しての、生活安定といった事業目的はおおむね達成されている。
今後の方向性【継続】	都市計画事業の推進と、それに伴う高齢者の住宅確保のために、本事業は一定の効果をあげている。引き続きの事業継続が必要である。

事務事業評価表

事務事業名	橋梁補修						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路補修課		
開始年度	平成8年度						個別計画	橋梁長寿命化修繕計画		
根拠法令	道路法									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	1	説明等	1(5)
事務事業目的	大規模地震による人的、物的被害を最小限に食い止めると共に避難路や緊急車両の通行路を確保します。また、アセットマネジメント手法を活用した適切な補修を適宜行うことにより、常に良好な状態を維持します。									
実施内容	<p>①橋梁の耐震強化：阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、平成8年度に在来橋梁の耐震補強に関する実施計画を策定し、順次耐震工事を実施し、平成18年度には全体が完了した。</p> <p>②橋梁の維持・修繕：橋梁の維持・修繕は、点検等により、部材の異常や損傷を発見し、応急処理や修繕工事を実施している。平成17年度には橋梁アセットマネジメント調査を実施した。今後は、その調査結果に基づき、より具体的調査を進め、補修方法の検討を進めていく。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	小松橋補修	—	—	目標	設計	設計・工事	工事
				実績	設計	設計・工事	工事
活動	奥戸橋補修	—	—	目標	—	設計	設計
				実績	—	設計	設計
活動	橋梁定期点検	—	—	目標	—	点検	点検
				実績	—	点検	点検
活動	その他橋梁補修工事	—	—	目標	中の橋	—	細田橋
				実績	中の橋	—	細田橋
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	35,097	163,610	298,766	
支出	直接事業費 (b)	22,773	149,390	283,756	
	職員人件費 (c)	12,324	14,220	15,010	
		業務量（人）	1.56	1.80	1.90
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	312	1,170	1,710	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	312	1,170	1,710	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	35,409	164,780	300,476	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	対象橋梁件数（件）		
実績数値 (g)	2	3	4
単位あたり区単コスト (a/g)	17,548,500	54,536,667	74,691,500
単位あたりコスト (f/g)	17,704,500	54,926,667	75,119,000

実施状況に対する評価	平成21年度に策定(平成27年度見直し)した「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき施設の維持管理・修繕を進めている。
今後の方向性【継続】	今後も引き続き、定期点検や診断の結果に基づき、必要に応じて修繕計画を見直し、計画的に維持管理を行うことによって、橋梁のライフサイクルコストの縮減と長寿命化を図り、地域の道路網の安全性・信頼性を確保する。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
四つ木地区の街づくり	都市整備部 街づくり推進課		—	収入	特定財源	20,289	126,151	73,716	道路用地取得	—	用地取得	用地取得	用地取得
一般	7	2	1	—	一般財源	78,949	153,594	97,833					
2(2)				支出	事業費	66,911	251,368	143,425					
<p>本地区の住宅は、木造を中心とした老朽住宅であり、その住宅が密集した状況にあることから、地震による建物倒壊や火災による延焼の恐れ等の危険が非常に高い区域となっている。加えて、多くの道路が幅員4m未満の細街路であり、火災時の緊急車両の進入や避難路の確保も困難な状況となっている。</p> <p>地区内の防災性の向上と居住環境の改善を目的として、平成15年度から密集市街地総合防災事業を実施し、消防車などの緊急車両が通行できる幅員6mの主要生活道路、災害時の一時避難場所としての公園や広場の整備を行っている。</p> <p>平成25年度から密集市街地総合防災事業と合わせて、東京都の木密地域不燃化10年プロジェクトの不燃化特区制度を活用し、主要生活道路の拡幅整備、拡幅道路用地の取得や細街路の拡幅整備等を進めるなど、災害に強い街づくりを推進した。また、地元まちづくり組織「ほっとマイタウン四つ木」を支援するとともに、まちづくりニュースを発行し、事業の概要や進捗状況を地区内住民に周知した。</p>				人件費	30,573	26,661	26,860	老朽住宅除却	—	—	除却	除却	
				業務量(人)	3.87	3.38	3.40						
				間接費	1,754	1,716	1,264						
				調整額	774	2,191	3,060						
				トータルコスト(a)	100,012	281,936	174,609						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	—	—	—	道路等の整備	—	工事	工事	—	—



事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
東四つ木地区の街づくり	都市整備部 街づくり推進課		—	収入	特定財源	327,768	249,421	266,528	道路用地取得	—	用地取得	用地取得	用地取得
	一般	7			2	1	一般財源	193,145					
2(1)				支出	事業費	486,852	387,122	391,310	老朽住宅除却	—	除却	除却	除却
本地区の住宅は、木造を中心とした老朽住宅であり、その住宅が密集した状況にあることから、地震による建物倒壊や火災による延焼の恐れ等の危険が非常に高い区域となっている。加えて、多くの道路が幅員4m未満の細街路であり、火災時の緊急車両の進入や避難路の確保も困難な状況となっている。					人件費	30,972	34,840	26,465					
地区内の防災性の向上と居住環境の改善を目的として、平成10年度から密集市街地総合防災事業を実施し、消防車などの緊急車両が通行できる幅員6mの主要生活道路、災害時の一時避難場所としての公園や広場の整備を行っている。				トータルコスト (a)	業務量(人)	4.18	4.68	3.35	道路等の整備	—	工事	工事	—
平成25年度から密集市街地総合防災事業と合わせて、東京都の木密地域不燃化10年プロジェクトの不燃化特区制度を活用し、主要生活道路の拡幅整備、拡幅道路用地の取得や細街路の拡幅整備等を進めるなど、災害に強い街づくりを推進した。また、地元まちづくり組織「東四つ木地区整備委員会」を支援するとともに、まちづくりニュースを発行し、事業の概要や進捗状況を地区内住民に周知した。					間接費	3,089	1,716	1,560					
				調整額	736	2,704	3,015						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	—						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
東立石地区の街づくり	都市整備部 街づくり推進課		—	収入	特定財源	215,870	347,098	350,241	道路用地取得	—	用地取得	用地取得	用地取得
一般	7	2	1	一般財源	175,127	231,010	188,626						
2(3)				事業費	363,121	552,553	512,770						
<p>本地区の住宅は、木造を中心とした老朽住宅であり、その住宅が密集した状況にあることから、地震による建物倒壊や火災による延焼の恐れ等の危険が非常に高い区域となっている。加えて、多くの道路が幅員4m未満の細街路であり、火災時の緊急車両の進入や避難路の確保も困難な状況となっている。</p> <p>地区内の防災性の向上と居住環境の改善を目的として、平成20年度から密集市街地総合防災事業を実施し、消防車などの緊急車両が通行できる幅員6mの主要生活道路、災害時の一時避難場所としての広場の整備を行っている。</p> <p>平成25年度から密集市街地総合防災事業と合わせて、東京都の木密地域不燃化10年プロジェクトの不燃化特区制度を活用し、主要生活道路の詳細設計、拡幅道路用地の取得や細街路拡幅整備等を進めるなど、災害に強い街づくりを推進した。また、地元まちづくり組織「東立石四丁目まちづくり協議会」を支援するとともに、まちづくりニュースを発行し、事業の概要や進捗状況を地区内住民に周知した。</p>				支出	人件費	26,864	24,570	24,885	老朽住宅除却	—	—	—	—
				業務量(人)	3.66	3.38	3.15						
				間接費	1,012	985	1,212						
				調整額	632	1,859	2,835						
				トータルコスト(a)		391,629	579,967	541,702					
				単位当たりコスト(円)(a/b)		—	—	—	道路等の整備	—	工事	工事	—

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）													
事業内容													
<b>堀切地区の街づくり</b> 都市整備部 街づくり推進課 一般 7 2 1 1(8) 等 地区住民の視点から当地区の目指すべき街の将来像を「堀切地区まちづくり構想」としてまとめ、地区住民が中心となって当地区に必要な街づくりについて検討している。区では、この「堀切地区まちづくり構想」の実現を図るとともに、駅周辺の商業の活性化や、地区内に存在する木造建築物や細街路等から生じる災害に対する脆弱性などといった課題を解消するため、当地区を特性に応じてブロック分けをし、そのうえで地区計画等の具体的な街づくり計画を策定していく。 また、地区内の不燃化の促進を進めるため、堀切二丁目周辺及び四丁目地区では平成26年4月1日付で不燃化10年プロジェクトの不燃化特区の指定を受けるとともに、平成27年度には、密集市街地総合防災事業の採択を受け、平成28年3月に防災街区整備地区計画を都市計画決定した。 なお、28年度は、建築物の不燃化を促進するため不燃化特区制度を活用した戸別訪問を実施するとともに、密集事業における主要生活道路などの用地測量を行うなど、災害に強い街づくりを推進した。 また、まちの顔でもある堀切菖蒲園駅周辺を災害に強く、利用する人にとって魅力のある環境とするための方策について、まちづくり協議会と協働して検討を進めた。			—	収入	特定財源	8,105	3,808	31,538	地区計画の策定及び密集事業導入	—	検討	地区計画策定・密集事業導入	—
			—		一般財源	22,542	36,364	59,049					
			—	支出	事業費	17,307	23,871	65,397	用地取得	—	—	—	—
			—		人件費	13,340	16,301	25,190					
			—		業務量(人)	2.00	2.38	3.50					
			—		間接費	0	0	0					
			—		調整額	280	1,151	2,610	老朽住宅除去	—	—	—	—
			—	トータルコスト(a)	30,927	41,323	93,197						
			—	単位当たりコスト(円)(a/b)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
定期報告対象建築物改善指導事務	都市整備部 建築課		—	収入	特定財源	0	0	0	定期報告件数	件	3,969	4,637	4,399
一般	7	1	3	一般財源	5,064	5,814	7,144						
不特定多数の方が利用する建築物等の場合、維持保全の不備による事故・災害の発生や被害の拡大が、利用者に危害を及ぼす恐れがある。このため既存建築物または建築設備等の所有者・管理者は定期的に調査・検査を行い、その結果を行政庁に報告することが義務付けられている。この提出された報告書に基づき、適法に維持するよう審査・指導する。また、台帳を整備し既存建築物等の安全確保を図っていく。				支出	事業費	1,964	2,714	2,404					
					人件費	3,100	3,100	4,740					
					業務量(人)	0.60	0.60	0.60					
					間接費	0	0	0					
					調整額	40	130	540					
					トータルコスト (a)	5,104	5,944	7,684					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	1,286	1,282	1,747					

施策番号	1002	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策名	災害に対する的確な対応と迅速な復旧ができる体制にします	区の防災対策が進んでいると思う区民の割合	%	目標	—	40.0	—
				実績	31.1	33.5	35.7
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	情報連絡体制の強化	◎	524
計画	水害対策の強化	◎	526
再掲 0901	計画 街づくりの担い手育成・支援	◎	456
	災害対策備蓄品	◎	528
	総合防災訓練	◎	530
	河川・公共溝渠維持管理	◎	532
	排水場施設整備	◎	534
	防災計画推進	○	536
	気象観測情報システム運用	○	536
	被災者生活再建支援システム運用	○	536
	学校避難所受水槽緊急遮断装置設置	○	537
	深井戸給水施設保守委託	○	537
	災害対策本部装備品	○	538
	防災行政無線	○	538
	防災倉庫等維持管理	○	539
	火災等り災者見舞金支給	○	539
	雨水流出抑制施設の設置協議	○	540
	水防関係の訓練	○	540
	地籍調査事業	○	541

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	情報連絡体制の強化						担当部	地域振興部	関係課	防災課
							担当課	地域防災担当課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区地域防災計画									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(17)
事務事業目的	災害時の地域情報を迅速・的確に収集・伝達するため、機器等の導入・整備等を推進する。									
実施内容	<p>【情報連絡体制】 災害時における地域の情報を速やかに収集するため、災害対策拠点となっている地区センターと地域住民との間で情報の収集・伝達が可能な連絡体制を構築するとともに、高所カメラの設置などを進める。</p> <p>【整備内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 簡易無線機の電波エリア調査、導入</li> <li>2 防災ラジオの配備、販売・配付</li> <li>3 地震計連動によるJアラート放送設備改修</li> <li>4 高所カメラの導入</li> </ol> <p>【整備実績】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 簡易無線機の試験的運用</li> <li>2 防災ラジオについて配備実績なし</li> <li>3 かつしかエフエム放送設備への連動を検討</li> <li>4 平成28年度導入</li> </ol>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	簡易無線機を用いた自主防災訓練の実施数	—	回	目標	10	20	20
				実績	8	8	6
活動	簡易無線機の導入と簡易無線機を用いた訓練	—	回	目標	10	20	20
				実績	8	8	8
活動	緊急地震速報等の館内放送設備の接続（総合庁舎）	—	—	目標	運用	運用	運用
				実績	調査・検討	調査・検討	調査・検討
活動	出先機関への情報連絡体制の整備	—	—	目標	配備・運用	運用	配備
				実績	調査・検討	1	6
活動	区民への情報伝達手段の強化	—	—	目標	—	—	—
				実績	調査・検討	調査・検討	調査・検討
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	10,836	28,159	44,069	
支出	直接事業費 (b)	9,256	26,579	40,119	
	職員人件費 (c)	1,580	1,580	3,950	
		業務量（人）	0.20	0.20	0.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	40	130	450	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	40	130	450
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	10,876	28,289	44,519	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	地区数（地区センター数）（か所）		
実績数値 (g)	19	19	19
単位あたり区単コスト (a/g)	570,316	1,482,053	2,319,421
単位あたりコスト (f/g)	572,421	1,488,895	2,343,105

実施状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高所カメラを区内2箇所（金町・東四つ木）に設置した。災害対策図上訓練の際、災害対策本部において高所カメラの映像を映写し、区内の被災状況を把握し、災害対応につなげるための訓練を実施できた。</li> <li>・区の総合防災訓練や地域の防災訓練等における連絡手段として簡易無線を活用した。</li> <li>・地区センターに配備している地域貸し出し用の無線に関しては、区では訓練申請書に基づく届け出のみで把握しているため、数字は少なくなっている。</li> </ul>
今後の方向性【継続】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高所カメラを活用し、いち早く被害状況を把握し、災害対応まで円滑につなげていくために、引き続き訓練を重ねていく。</li> <li>・今後も訓練方法などで区に相談があった場合に、必要に応じ無線利用の周知を図っていく。</li> </ul>

事務事業評価表

事務事業名	水害対策の強化						担当部	地域振興部	関係課	調整課
							担当課	防災課		
開始年度	平成25年度						個別計画	-		
根拠法令	葛飾区地域防災計画									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(8)①
事務事業目的	水害時に一時避難できる中高層建築物の確保、浸水対応型建築物の整備、物資輸送等の拠点となる高台の確保を進める。									
実施内容	<p>【概要】</p> <p>大規模水害から区民の生命・財産を守るため、広域避難対策も視野に入れた近隣自治体との相互協力体制の構築を進める一方、身近な避難場所を確保するための中高層建築物へ避難できるしくみづくりや上階に避難場所や非常用発電機等を設けた浸水対応型建築物の整備推進、物資輸送等の拠点となる高台の確保等について、早期に検討を進めるとともに、治水安全度の向上を図るため、中川の堤防高不足の解消や耐震補強の促進を国や都に働きかけを行い、ハード・ソフトの両面から水害につよいまちづくりを目指していく。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①散策路（中川左岸）の整備          ②中川親水テラスの整備          ③浸水に対応する建築物・避難場所確保の検討・調査及び事業化計画の検討・実施          ④水害時一時避難施設との協定締結          ⑤水害避難ガイドの作成・配付          ⑥水害時一時避難施設表示板の作成・配付          ⑦水害時一時避難施設への備蓄品配付          ⑧大規模水害対策学習会</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	水害時一時避難施設のか所数	(累計)	か所	目標	434	444	454
				実績	441	434	435
活動	散策路（中川左岸）の整備	—	km	目標	工事	工事・竣工	—
				実績	工事	工事・竣工	—
活動	中川親水テラスの整備	—	km	目標	工事	基本設計・工事	—
				実績	基本計画・工事	—	—
活動	浸水に対応する建築物・避難場所確保の検討・調査及び事業計画の検討・実施	—	—	目標	事業化計画の検討・実施	事業化計画の検討・実施	事業化計画の検討・実施
				実績	検討・調査	検討・調査	検討・調査
活動	水害時一時避難施設との協定締結により利用可能な施設	—	か所	目標	155	165	175
				実績	192	193	195
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	8,934	13,452	7,777	
支出	直接事業費 (b)	2,614	7,132	2,247	
	職員人件費 (c)	6,320	6,320	5,530	
		業務量（人）	0.80	0.80	0.70
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	160	520	630	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	160	520	630	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	9,094	13,972	8,407	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	水害時一時避難施設（か所）		
実績数値 (g)	441	434	435
単位あたり区単コスト (a/g)	20,259	30,995	17,878
単位あたりコスト (f/g)	20,621	32,194	19,326

実施状況に対する評価	水害一時避難施設は、民間施設が5件の増であったが公共施設の取壊しがあり、27年から全体で1件の増にとどまった。
今後の方向性【継続】	水害一時避難施設を増やすために、公共施設は統廃合等で減少が予想されるので、民間施設に対して町会を通して、事業の周知を継続して行っていく。また、住民に対しては、水害時の避難の必要性や避難方法を周知していく。

事務事業評価表

事務事業名	災害対策備蓄品						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	防災課		
開始年度	昭和51年度						個別計画	—		
根拠法令	災害対策条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(7)② 等
事務事業目的	被災住民の救援護活動等に備えて食糧や生活用品等を備蓄する。									
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時に必要な非常食、生活用品、応急資器材などを整備する。</li> <li>・災害時に必要な食糧・水・生活必需品等の備蓄：地域防災計画に基づき、避難住民等に対する1日分の食料などの備蓄を行う。</li> <li>・災害対策本部装備品の備蓄：災害対策本部を機能するために必要な装備品の備蓄を行なう。</li> <li>・災害用医療資器材の備蓄：緊急医療救護所における、傷病者に対する救護活動のための医療資器材の備蓄を行なう。</li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	備蓄食糧充足率	備蓄食数／備蓄目標 ※ 462,450食(備蓄目標)=130,630人(避難所生活者数)×3食+70,560人(帰宅困難者数)×1食	%	目標	100	100	100
				実績	98	101	101
活動	医療資器材等配備品の点検及び医療救護訓練の開催回数	—	回	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
活動	備蓄食糧年間買い替え数	—	食	目標	146,640	180,480	107,364
				実績	131,340	180,860	107,364
活動	医療資器材の年間詰替箇所数	—	箇所	目標	6	6	6
				実績	6	6	6
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	48,088	72,680	60,570	
支出	直接事業費 (b)	43,558	67,970	55,860	
	職員人件費 (c)	4,530	4,710	4,710	
		業務量（人）	0.70	0.70	0.70
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	40	325	450	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	40	325	450	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	48,128	73,005	61,020	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	備蓄食糧年間買い替え数（食）		
実績数値 (g)	131,340	180,680	107,368
単位あたり区単コスト (a/g)	366	402	564
単位あたりコスト (f/g)	366	404	568

実施状況に対する評価	消費期限が切れる備蓄品の適切な入替を実施できている。今後より効率的な事業運営をしていくことが課題である。
今後の方向性【改善】	29年度以降は、防災システムを活用し、消費期限の管理や、避難所からのシステム入力による物資要請などより効率的な備蓄管理を行っていく。

事務事業評価表

事務事業名	総合防災訓練						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	防災課		
開始年度	昭和48年度						個別計画	—		
根拠法令	災害対策基本法、地域防災計画									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(3)
事務事業目的	防災関係機関の連携態勢と地域住民との協働による初動態勢の確立、防災意識の啓発を目的に実施する。									
実施内容	<p>【概要】 災害対策基本法及び葛飾区地域防災計画に基づき実施される葛飾区総合防災訓練は、大規模災害の発生を想定し、葛飾区及び葛飾区内の関係機関が参加する訓練である。防災行動力の強化・地域防災計画の運用、実行性の検証などを目的としており、昭和48年度より、毎年10月～11月の間に実施している。全ての防災市民組織が訓練に参加することができるよう、訓練実施場所は毎年変更している。</p> <p>【活動内容】 道路啓開、初期消火、応急救護、通信訓練、職員参集訓練、避難訓練、避難所開設訓練、緊急救護所開設訓練、トリアージ、搬送訓練、帰宅困難者対策訓練、炊き出し訓練、現地災害対策本部運営訓練、避難行動要支援者救出訓練などのメニューから、訓練会場や参加団体との調整により、訓練メニューを決定する。</p> <p>【過去の改善実績】 同時多発型災害に対応した訓練に取り組んだ。学校避難所、防災活動拠点、地区内の広場など、災害時に救出や救護、情報交換などの場を訓練で提供した。医療救護所運営訓練などの機関訓練及び自治町会ごとの自主訓練等を実施する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	訓練参加率	参加者数／対象地区の人口	%	目標	6	6	1
				実績	2	5	2
活動	参加者数	訓練実施地区参加人員＋関係団体人員	人	目標	2,500	1,300	4,000
				実績	1,150	1,257	7,000
活動	参加団体数	防災協力機関団体数	団体	目標	73	50	150
				実績	37	43	142
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	15,377	15,010	14,818	
支出	直接事業費 (b)	5,897	5,530	4,153	
	職員人件費 (c)	9,480	9,480	10,665	
		業務量（人）	1.20	1.20	1.35
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	240	780	1,215	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	240	780	1,215
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	15,617	15,790	16,033	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	延べ参加者数（人）		
実績数値 (g)	1,150	1,257	7,000
単位あたり区単コスト (a/g)	13,371	11,941	2,117
単位あたりコスト (f/g)	13,580	12,562	2,290

実施状況に対する評価	28年度は、22年ぶりに東京都と合同での開催となり、東京都以外にも墨田区や自衛隊、消防、警察等、関係機関との連携強化に重きを置き訓練を実施できた。また水元公園をメイン会場とし、2000人以上の区民が参加した土のう作成や初期消火活動等、テーマであった自助・共助と連携が確認できた。
今後の方向性【改善】	参加住民が自助・共助の訓練をさらに多く体験できる仕組みを検討する。

事務事業評価表

事務事業名	河川・公共溝渠維持管理						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路補修課		
開始年度	昭和28年度						個別計画	—		
根拠法令	河川法、公共溝渠管理条例、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	4	目	1	説明等	2(1) 等
事務事業目的	大場川や残存する公共溝渠を適正に維持・管理し、災害の防止等周辺地区の生活環境を保全する。小合溜及び自然再生区域（古隅田川・四つ木めだかの小道）において、動植物の保護や生息環境を保全する。									
実施内容	残存する公共溝渠は、ヘドロが堆積しており、夏場の蚊、悪臭の発生や、開渠でのゴミ等の投棄が多いため、必要に応じ清掃等を実施する。この業務は、日常的なパトロールを区職員で行い、草刈や清掃、浚渫等を民間委託している。また、大場川や小合溜、及び自然再生区域は、河川景観や動植物の生息環境、また周辺環境を阻害しないよう適正に管理している。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	区民からの苦情要望件数	—	件	目標	0	0	0
				実績	5	2	8
活動	管理必要公共溝渠延長	平成22年度からは、対象施設から実際に維持管理すべきまたは必要な施設を抽出、その施設延長を目標数値として、実際に作業を実施した延長（年間数回実施しても施設延長のみ計上）を実績とする。公共溝渠残存延長16,290m	m	目標	1,383	1,383	1,383
				実績	1,383	1,383	1,383
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	31,690	12,241	10,517	
支出	直接事業費 (b)	26,260	6,901	5,187	
	職員人件費 (c)	5,430	5,340	5,330	
		業務量（人）	1.20	1.10	1.00
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	60	195	450	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	60	195	450	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	31,750	12,436	10,967		

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	管理対象公共溝渠延長（m）		
実績数値 (g)	1,383	1,383	1,383
単位あたり区単コスト (a/g)	22,914	8,851	7,604
単位あたりコスト (f/g)	22,957	8,992	7,930

実施状況に対する評価	<p>単位あたりコストが年々下がり、事業のコスト削減が出来ている。 自然再生区域については、全体的に一定の管理水準を保っている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>日常的なパトロールを積極的に行うことで危険個所の早期発見に努め、陳情件数の削減を行う。 自然再生区域については、当初植栽していた水生植物のうち、優勢してガマ等の植物が繁茂し、またイグサ科の外来植物が侵入して勢力を拡大するなどが見られたことから、今後は適切な植物の密度管理とともに外来種の除去を行っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	排水場施設整備				担当部	都市整備部		関係課	—	
					担当課	公園課				
開始年度	昭和14年度				個別計画	—				
根拠法令	河川法第24条許可書、葛飾区排水場操作規程									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	4	目	2	説明等	1
事務事業目的	排水場の機能確保及び水門や樋管等の河川占用許可工作物の治水機能（河川増水や地震に対応）の確保を図り、区民の生命・財産を水害から守る。									
実施内容	<p><b>【概要】</b>          下水道の普及に伴い、内水排除の必要性が減少し、排水機能を停止した排水場を順次撤去する。一方、平成29年3月末現在、区内には古谷、第三新宿、四ツ木橋の3排水場が稼働（合計排水能力は約53m<sup>3</sup>/分）し、豪雨による道路冠水や浸水被害の防止を適切な維持管理の下で行っている。</p> <p><b>【活動内容】</b>          ポンプ運転は、水路（公共溝渠）に設定した水位計のレベルを感知し、電気を動力とした無人自動ポンプ運転を基本とし、大雨が予想される場合等は委託業者が排水場に行き、手動にてポンプを運転している。平常時における業務は、稼働中の排水場や排水機能の停止した樋管・水門（河川法の適用を受ける占用許可工作物）を含め、巡回によりポンプの運転状況や施設の点検・応急修理・試運転・塵芥処理等を行っている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	総排水量	—	m <sup>3</sup>	目標	1,200,000	1,300,000	1,300,000
				実績	1,443,913	1,257,374	974,216
活動	排水設備の突発的な故障修理件数（災害対応等）	—	件	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
活動	運転時間	—	時間	目標	2,500	2,500	2,500
				実績	2,789	2,399	1,678
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	50,657	45,524	30,037
支出	直接事業費	(b)	46,403	41,384	25,456
	職員人件費	(c)	4,254	4,140	4,581
		業務量（人）	0.58	0.55	0.72
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	15,805	16,030	16,110
	減価償却費		15,705	15,705	15,705
	金利		0	0	0
	退職給与引当		100	325	405
	（控）コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	66,462	61,554	46,147	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	管理対象面積（㎡）			
実績数値	(g)	2,967	2,967	2,967
単位あたり区単コスト	(a/g)	17,073	15,343	10,124
単位あたりコスト	(f/g)	22,400	20,746	15,553

実施状況に対する評価	適切な維持管理を行うことにより、突発的なポンプの故障を抑制でき、区民の生命・財産を水害から守ることができた。
今後の方向性【継続】	ポンプの運転状況の確認や施設の点検・応急修理・試運転・塵芥処理等を行い、平常時、緊急時を問わず、適切な維持管理を行っていく。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)													
事業内容													
防災計画推進	地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	会議開催数	回	2	3	2
	防災課				一般財源	18,146	14,088	9,805					
一般	2	1	8	事業費		14,196	10,138	5,065					
1(1)				人件費		3,950	3,950	4,740					
①葛飾区防災会議の開催 ②葛飾区防災会議地域防災計画見直し幹事会の開催 ③葛飾区国民保護協議会の開催				支出	業務量(人)	0.50	0.50	0.60					
					間接費	0	0	0					
				調整額	100	0	540						
				トータルコスト (a)		18,246	14,088	10,345					
				単位当たりコスト(円) (a/b)		9,123,000	4,696,000	5,172,500					
気象観測情報システム運用	地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	雨量計局数	箇所	3	3	3
	防災課				一般財源	4,333	4,521	4,172					
一般	2	1	8	事業費		2,773	2,941	2,592					
1(10) の一部				人件費		1,560	1,580	1,580					
民間気象会社と気象情報・観測情報に関する提供業務委託契約を結び、本区内等の降雨や台風等の気象情報や地震情報等を収集。				支出	業務量(人)	0.20	0.20	0.20	民間気象情報観測データ一 ター数 (個)	個	15	15	15
					間接費	0	0	0					
				調整額	190	0	180						
				トータルコスト (a)		4,523	4,521	4,352					
				単位当たりコスト(円) (a/b)		1,507,667	1,507,000	1,450,667					
被災者生活再建支援システム運用	地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	研修	回	—	—	1
	防災課				一般財源	0	0	2,373					
一般	2	1	8	事業費		0	0	2,373					
1(10) の一部				人件費		0	0	0					
大規模災害時における膨大に発生するり災証明書の発行業務を迅速にするため、システムを活用した復興支援を推進する。				支出	業務量(人)	0.00	0.00	0.00					
					間接費	0	0	0					
				調整額	0	0	0						
				トータルコスト (a)		0	0	2,373					
				単位当たりコスト(円) (a/b)		—	—	2,373,000					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部			関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
	担当課				H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)														
事業内容														
学校避難所受水槽緊急遮断装置設置	地域振興部 防災課			—	収入	特定財源	0	0	0	遮断装置設置数	箇所	—	3	3
一般	2	1	8	1(11)	の一部	一般財源	1,826	2,060	2,860					
(遮断装置) 災害時に必要な飲料水等を確保するため避難所となる学校の給水槽の電源を地震の揺れで感知し遮断し、高架水槽への揚水を止め、給水槽に水が溜まるようにするもの 【28年度設置校】小松南小学校・亀有中学校・新宿中学校					支出	事業費	1,036	890	3,673					
					人件費	790	1,170	790						
					業務量(人)	0.10	0.20	0.10						
					間接費	0	0	0						
					調整額	20	65	90						
					トータルコスト (a)		1,846	2,125	4,553					
					単位当たりコスト(円) (a/b)		—	708,333	1,517,667					
深井戸給水施設保守委託	地域振興部 防災課			—	収入	特定財源	0	0	0	保守回数	回	6	6	6
一般	2	1	8	1(11)	の一部	一般財源	1,826	872	713					
災害時に必要な飲料水等を確保するため、深井戸設備を整備している。これらの設備を年6回の保守点検で、平常時及び災害時においても活用できるようにしている。 (深井戸) 災害時に必要な飲料水等を確保するため、深井戸設備を整備している。これらの設備を年6回の保守点検で、平常時及び災害時においても活用できるようにしている。 【設置場所】 青戸平和公園、高砂北公園、新宿図書センター、文化会館、堀切二丁目公園、四つ木四丁目公園 【給水能力】 1基当たり1日8時間揚水した場合350t (約169,300人分) 【保守内容】 発電機の試運転・ポンプ試運転・給水槽点検及び清掃・滅菌器の運転及び薬液量・濃度点検・吐水採取・試料提出など					支出	事業費	1,036	872	713					
					人件費	790	0	0						
					業務量(人)	0.10	0.00	0.00						
					間接費	0	0	0						
					調整額	20	0	0						
					トータルコスト (a)		1,846	872	713	深井戸設置数	箇所	6	6	6
					単位当たりコスト(円) (a/b)		307,667	145,333	118,833	点検・検査回数	回	6	6	6

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
								H26	H27	H28						
											単位	H26	H27	H28		
災害対策本部装備品				地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	防災服（上下）の購入	組	154	31	41
				防災課				一般財源	8,360	6,493	7,212					
一般	2	1	8	1(7)①		等		事業費	7,570	5,703	6,422					
防災服の購入及びクリーニング 災害対策用通信機器の整備・運用							支出	人件費	790	790	790					
								業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
								間接費	0	0	0					
								調整額	0	0	0					
								トータルコスト(a)	8,360	6,493	7,212					
							単位当たりコスト(円)(a/b)	54,286	209,452	175,902						
防災行政無線				地域振興部		—	収入	特定財源	14,475	40,000	0	屋外無線放送設備数	箇所	131	131	131
				防災課				一般財源	62,686	109,655	42,302					
一般	2	1	8	1(12)				事業費	73,631	146,935	39,582					
昭和55年度に開始した、屋外無線放送設備、屋内受令機、無線通信設備（地域系無線）及び簡易無線機を整備、機器の保守管理を行う。 ○試験放送 毎日午後5時のチャイムによる放送と季節によって変わる帰宅時間を子供たちに促す放送 ○設置場所 屋外無線放送設備 区内公共施設など131箇所 ○屋内受令機 小中学校、児童館、学童保育クラブなど229箇所 ○無線通信設備 災害対策本部、警察、消防、避難所など207箇所（内無線FAX併設148箇所） ○簡易無線機 災害対策本部に40台 ○保守点検 年1回、難聴エリア調査、音量調整及び不具合機器							支出	人件費	3,530	2,720	2,720					
								業務量(人)	0.70	0.50	0.50					
								間接費	0	0	0					
								調整額	60	130	180					
								トータルコスト(a)	77,221	149,785	42,482					
							単位当たりコスト(円)(a/b)	589,473	1,143,397	324,290						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)								
				担当課															
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																			
事業内容																			
								H26	H27	H28									
											単位	H26	H27	H28					
防災倉庫等維持管理				地域振興部		—		収入			防災研修室年間利用件数								
				防災課															
一般	2	1	8	1(13)															
<b>【備蓄倉庫の維持管理】</b> 清掃委託 年1回 <b>【防災資器材の保管・点検】</b> 発電機29台(年1回、委託)、緊急移動炊飯器13台、ろ水機12台、組み立てトイレ(学校保管分を除く)231台、アルファ米・ビスケット等の備蓄食糧(学校保管分を除く)438,270食 ○防災研修室 平時は研修室として利用。自主管理。維持管理は区。小菅・柴又・お花茶屋・飯塚・西亀有の5箇所。 ○避難誘導標識 避難場所の標識は東京都が設置、設置場所の選定と維持管理は区。公園・児童遊園等に一時集合場所を指定、標識を設置、維持管理を行う。							支出			避難標識設置数									
							特定財源			0		0		0					
							一般財源			11,704		8,237		7,720					
							事業費			9,334		6,687		4,590					
							人件費			2,370		1,550		3,130					
業務量(人)			0.30		0.30		0.50												
間接費			0		0		0												
調整額			60		65		270												
トータルコスト (a)			11,764		8,302		7,990												
単位当たりコスト(円) (a/b)			22,154		18,087		18,844												
火災等り災者見舞金支給							福祉部		—		収入			支給世帯(事業所)数					
				福祉管理課															
一般	4	1	1	4(1)															
<b>【概要】</b> 火災、風水害等の小災害により被害を被った世帯及び事業所に対し、以下の金額を支給するもの。 全焼(全壊) 半焼(半壊) 重傷 死亡(弔慰金) 単身世帯 15,000円 10,000円 入院した者 死亡した者 複数世帯 30,000円 20,000円 一人につき 一人につき 事業所 15,000円 10,000円 20,000円 30,000円 <b>【活動内容等】</b> ①地区センター又は地域振興課から火災、風水害等の小災害により被害を被った世帯及び事業所に関する通報を受ける。 ②支給の要否を決定したうえで災害見舞金を支給。(日本赤十字社等からの見舞品〔毛布、バスタオル〕も併せて支給。)							支出			支給世帯人数(事業所数を含む)									
							特定財源			0		0		0					
							一般財源			1,735		1,200		1,235					
							事業費			770		235		460					
							人件費			965		965		775					
業務量(人)			0.20		0.20		0.15												
間接費			0		0		0												
調整額			10		33		45												
トータルコスト (a)			1,745		1,233		1,280												
単位当たりコスト(円) (a/b)			51,324		102,750		58,182												

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
雨水流出抑制施設の設置協議  — — — — —  都市型水害の軽減のため、総合的な治水対策の一環として、一定規模の開発や建築に対し、雨水流出抑制施設の設置について指導を行う。	都市整備部		—	収入	特定財源	—	—	0	協議件数	件	143	167	137
	調整課				一般財源	—	—	1,580					
				事業費	—	—	0						
				人件費	—	—	1,580						
				業務量(人)	—	—	0.20						
				間接費	—	—	0						
				調整額	—	—	180						
				トータルコスト(a)	—	—	1,760						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	—	—	12,847						
					—	—	—						
水防関係の訓練 一般 2 1 8 1(8)④ の一部  台風や集中豪雨による河川の氾濫や内水氾濫から、区民の生命・財産を守るため、気象庁の予想雨量等の情報により、葛飾区水防計画に基づく各態勢を決定し、必要配備要員を召集し、迅速な水防活動を行う。 迅速な水防活動を行うため、消防署との合同水防工法訓練、区職員による水防工法訓練、総合防災訓練時の通信訓練、道路河川等の巡視訓練を行う。	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	訓練実施回数	回	3	3	3
	調整課				一般財源	13,916	12,965	11,071					
				事業費	3,006	2,055	1,741						
				人件費	10,910	10,910	9,330						
				業務量(人)	1.90	1.90	1.70						
				間接費	0	0	0						
				調整額	180	585	630						
				トータルコスト(a)	14,096	13,550	11,701						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	4,698,667	4,516,667	3,900,333						
					—	—	—						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
地籍調査事業	都市整備部		—	収入	特定財源	40,809	30,390	34,098	事業換算面積	km <sup>2</sup>	0.35	1.87	0.30
	道路管理課				一般財源	38,231	41,207	35,771					
一般	7	1	1		事業費	60,080	52,637	50,909					
1(20)				支出	人件費	18,960	18,960	18,960	事業換算累計面積	km <sup>2</sup>	6.31	8.18	8.48
<p>本事業は、「国土調査法」に基づき、地籍情報（土地の所有者、地番、地目、境界、面積等）を正確に調査・測量した上で土地所有者と立会いを行い、その結果を地図・簿冊として作成するものである。</p> <p>本事業には、一筆ごとの土地の境界について確認する「一筆地調査」と、道路等の公有地と民有地との境界を確認する「官民境界等先行調査」の2つの調査手法があり、現在は、第6次国土調査十箇年計画に従い、区内全域の整備を目指し、後者の手法により調査を促進している。</p> <p>また、本事業の趣旨である「災害時の早期復興」や「街づくり事業の円滑化」を見据えて、防災都市づくり推進計画の整備地域や重点整備地域、密集整備事業地域等を先行して実施している。</p> <p>整備状況は、対象面積30.25km<sup>2</sup>に対して、調査面積8.48km<sup>2</sup>、進捗率28.03%（平成28年度末）である。【一筆地換算による】</p>					業務量(人)	2.40	2.40	2.40					
				トータルコスト (a)	間接費	0	0	0					
					調整額	480	1,560	2,160					
					79,520	73,157	72,029						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	227,200,000	39,121,390	240,096,667	—	—	—	—	—	—

施策番号	1003	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策名	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行えるようにします	災害に備えて家庭内での対策を行っている区民の割合	%	目標	—	60.6	—
				実績	49.5	51.6	48.9
		防災市民組織の防災訓練実施率	%	目標	—	86.1	85.0
				実績	97.5	96.7	93.8
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	地域別地域防災会議の設置	◎	544
計画	学校避難所の自主運営の強化	◎	546
計画	防災の意識啓発	◎	548
計画	防災活動拠点の整備	◎	550
計画	学校避難所の防災機能の強化	◎	552
	通電火災防止対策事業	◎	554
	家具転倒防止対策	◎	556
	初期消火対策事業	◎	558
	消防団（本田・金町）助成	◎	560
	防災市民組織等育成	◎	562
	地域防災活動支援	○	564
	防災訓練災害補償等掛金	○	564
	普通救命講習会用教材購入	○	565

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。



このページは白紙です。

事務事業評価表

事務事業名	地域別地域防災会議の設置							担当部	地域振興部	関係課	—
								担当課	地域防災担当課		
開始年度	平成24年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(18)	
事務事業目的	地域特性に応じた地域ネットワークを構築し、地域防災力の強化を図る。										
実施内容	<p>【概要】 地域の防災資源を活用して、地震や水害などの災害にどう立ち向かっていくかを地域住民が主体となって検討する会議体を地域ごとに設置。その会議の中で、自治町会、消防団、PTA、企業等による地域ぐるみの防災ネットワーク（地域内協定）を構築し、地域防災力の強化を図っていく。</p> <p>【活動内容】 柴又、堀切地区で平成24年度から3年間でモデル実施。 平成26年度は、柴又、堀切地区に加えて新小岩、東金町、南綾瀬、青戸、お花茶屋の5地区で実施。計7地区。 平成27年度は、新小岩、亀有の2地区、マンションと地域の協働のモデル地区として、東新小岩のマンション、青戸のマンション、青戸の自治町会の3地区で実施。計5地区 平成28年度は、新小岩、亀有、金町及び東金町地区において実施。亀有地区では、地区の避難所における独自のルール作りを実施、金町地区では、新築マンションにおける防災市民組織の構築を支援した。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	防災ネットワークの構築数	会議を構成する自治町会数（累計）	団体	目標	50	50	50
				実績	51	19	25
活動	会議体の運営	—	地区	目標	7地区	5地区	4地区
				実績	7地区	5地区	4地区
活動	防災ネットワークの構築	—	—	目標	構築	構築	構築
				実績	構築	構築	構築
活動	防災ネットワークづくりの普及	—	—	目標	普及	普及	普及
				実績	普及	普及	普及
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	22,707	14,028	9,455	
支出	直接事業費 (b)	20,337	9,288	7,085	
	職員人件費 (c)	2,370	4,740	2,370	
		業務量（人）	0.30	0.60	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	60	390	270	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	60	390	270	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	22,767	14,418	9,725	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	会議体数（地区）		
実績数値 (g)	7	5	4
単位あたり区単コスト (a/g)	3,243,857	2,805,600	2,363,750
単位あたりコスト (f/g)	3,252,429	2,883,600	2,431,250

実施状況に対する評価	<p>本区内には、高層住宅と一軒家が混在した町会が多数存在しており、近年は、これらの地域の避難所運営に関する問題解決に従事しており、昨年<small>の</small>亀有中学校の避難所運営会議の結果のように、今後のモデルケースになるような結果も出ている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>昨年に引き続き、高層住宅と一軒家が混在した町会の避難所運営に関するマニュアルの策定等を行う。また、木密地域を有する地域の、効率的な消火器の配置についても検討を行う。</p>

事務事業評価表

事務事業名	学校避難所の自主運営の強化						担当部	地域振興部	関係課	庶務課
							担当課	地域防災担当課		
開始年度	平成24年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区地域防災計画、葛飾区災害対策条例、災害対策基本法									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(19)
事務事業目的	学校避難所運営会議や避難所開設訓練をとおして、住民による学校避難所の自主運営を推進する。									
実施内容	学校避難所開設前の初動活動や開設後の運営を円滑に進めるため、学校避難所の運営会議や訓練を充実させることにより、避難する住民自らが避難所を開設し運営していく自主運営意識を高め、より実践的な避難所運営を目指す。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	学校避難所運営訓練の実施数	学校避難所運営会議で計画・実施した訓練数	校	目標	46	25	25
				実績	45	40	39
活動	運営会議の開催	運営会議回数	回	目標	46	25	25
				実績	45	45	39
活動	運営訓練の実施	学校避難所運営会議で計画・実施した訓練数	校	目標	46	25	25
				実績	45	40	31
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	4,843	8,716	4,949
支出	直接事業費	(b)	3,263	3,186	2,579
	職員人件費	(c)	1,580	5,530	2,370
		業務量（人）	0.20	0.70	0.30
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	40	455	270
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		40	455	270
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	4,883	9,171	5,219

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	運営会議の開催実績（回）			
実績数値	(g)	45	45	45
単位あたり区単コスト	(a/g)	107,622	193,689	109,978
単位あたりコスト	(f/g)	108,511	203,800	115,978

実施状況に対する評価	昨年度9校あった未実施校に積極的に働きかけ、4校において、避難所運営会議を実施した。
今後の方向性【改善】	過去3年以内に避難所運営訓練、避難所運営会議を一度も開催していない学校が5校あることから、これら関係者に積極的に働きかけ、会議等の開催を促す。

事務事業評価表

事務事業名	防災の意識啓発						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	地域防災担当課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区地域防災計画									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(21)
事務事業目的	地域での防災講習会や学校教育の場をとおして、地震等の災害発生時の行動を周知・啓発することで人的・物的な減災を図る。									
実施内容	<p>映像による災害シミュレーションを行い、地震や災害などが発生した際にどう行動すればよいかを考えてもらう啓発用DVD等を作成し、防災市民組織や学校等に配付するとともに、防災講演会や講習会においても活用するなど、防災意識の啓発を図る。また、多くの区民が活用できるように区のホームページで情報提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○啓発DVD (1,000枚)</li> <li>○荒川下流立体模型図 (283個)</li> <li>○ケーブルテレビ用防災番組放送 (年3番組)</li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	災害に備えて家庭内での対策を行っている区民の割合	政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	60	60
				実績	51	50	50
活動	DVD制作・配布	—	—	目標	—	活用	活用
				実績	—	活用	活用
活動	防災講習会等のDVDの活用	—	—	目標	活用	活用	活用
				実績	活用	活用	活用
活動	学校教育用立体地形図の作成	—	—	目標	学校教育での活用	学校教育での活用	学校教育での活用
				実績	学校教育での活用	学校教育での活用	学校教育での活用
活動	ケーブルテレビ用防災番組の放送	制作・放送	回	目標	3	3	3
				実績	3	3	3
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	7,247	6,457	4,089	
支出	直接事業費 (b)	1,717	1,717	1,717	
	職員人件費 (c)	5,530	4,740	2,370	
		業務量（人）	0.70	0.60	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	140	390	270	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	140	390	270
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	7,387	6,847	4,357	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	防災番組・DVD制作数（本）		
実績数値 (g)	3	3	3
単位あたり区単コスト (a/g)	2,415,667	2,152,333	1,363,000
単位あたりコスト (f/g)	2,462,333	2,282,333	1,452,333

実施状況に対する評価	放映した内容については、適宜DVD化し、町会での広報活動等で積極的に活用している。
今後の方向性【改善】	子供向けのDVDが今までなかったことから、平成29年度一年をかけ、様々な訓練の様子等を撮影し、子供向け啓発DVDを作成する。

事務事業評価表

事務事業名	防災活動拠点の整備						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	地域防災担当課		
開始年度	平成10年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区地域防災計画									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(14)
事務事業目的	災害時の初期消火、救出・救護などの地域の初動活動や炊き出しなどの生活支援を行う場を整備する。									
実施内容	<p><b>【概要】</b>            防災活動拠点は、地域防災計画に掲げた減災目標（被害の半減）を達成するため、国の補助金を活用し、防災活動拠点として、公園に防災倉庫、防火用貯水槽、マンホールトイレ、かまど兼用ベンチ等の防災施設を備えた公園を整備するもの。整備については、公園の新設または改良に合わせて整備する。            なお、これらの設備の定期点検は、地域の自治町会で構成されている防災活動拠点管理運営委員会が行っている。</p> <p><b>【活動内容】</b>            1 地域の防災訓練で使用            2 毎月、防災設備や倉庫内の資器材の点検及び確認を行っている。</p> <p><b>【整備実績】</b>            平成28年度末現在 31か所</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	防災活動拠点の累計数	—	か所	目標	29	29	29
				実績	29	31	31
成果	防災活動拠点での訓練実施数	防災訓練計画書	か所	目標	29	29	29
				実績	29	31	31
活動	防災活動拠点の整備	—	か所	目標	0	2	0
				実績	0	2	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	543,800
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	6,253	25,095	-538,072	
支出	直接事業費 (b)	4,673	23,515	4,148	
	職員人件費 (c)	1,580	1,580	1,580	
		業務量（人）	0.20	0.20	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	40	130	180	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	40	130	180
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	6,293	25,225	5,908	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	整備箇所数（か所）		
実績数値 (g)	0	2	0
単位あたり区単コスト (a/g)	—	12,547,500	—
単位あたりコスト (f/g)	—	12,612,500	—

実施状況に対する評価	28年度は来年度に開設する防災活動拠点の設計等のみで開設はなかったが、計画に沿って、区内全域に災害時の生活支援の場の整備を進められている。
今後の方向性【継続】	減災活動を積極的に推進していくため、今後も公園の新設、改良に合わせて整備を行っていく。29年度は青戸6丁目公園と奥戸1丁目公園及び水元中央公園に防災活動拠点を整備する。

事務事業評価表

事務事業名	学校避難所の防災機能の強化				担当部	地域振興部	関係課	学校施設課		
					担当課	地域防災担当課				
開始年度	平成25年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区地域防災計画									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(20)
事務事業目的	避難所の良好な生活衛生環境や外壁等の非構造部材の安全性の確保を図る。									
実施内容	<p>【概要】</p> <p>避難所の生活衛生環境を良好に保つため、避難所となる区立小・中学校にマンホールトイレを整備していく。</p> <p>また、学校の外壁や窓ガラスなどの落下の恐れのある箇所に、必要な防止策を講じて安全対策の強化を図る。</p> <p>【実施内容】</p> <p>1 マンホールトイレの整備</p> <p>平成25年度 16校 平成26年度 17校 平成27年度 5校</p> <p>2 外壁、窓ガラス等の非構造部材の安全点検、改修工事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外壁や窓ガラスなどの落下の恐れのある箇所に必要な防止策を講じて安全対策を図る。</li> </ul>									
	点検	非構造部材点検		25年度	26年度	27年度	28年度			
		うち外壁も点検		25校	26校	24校	終了			
	対応	外壁改修工事		15校	20校	17校	終了			
		外壁部分修繕			5校	7校	8校			
					10校	13校	9校			

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	マンホールトイレの設置校数	(累計)	校	目標	33	38	43
				実績	33	38	43
成果	安全度判定による改修学校数	安全度検査により要改修と判定され、対応した学校数(累計)	校	目標	10	20	17
				実績	15	20	17
活動	マンホールトイレ設置	-	校	目標	17	5	5
				実績	17	5	5
活動	外壁の安全点検	-	校	目標	18	19	0
				実績	20	17	0
活動	天井等の安全点検	-	校	目標	24	25	0
				実績	25	24	0
活動	外壁等改修工事	-	校	目標	10	7	8
				実績	5	7	8

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	335,580	577,532	644,823
支出	直接事業費	(b)	334,790	576,362	641,283
	職員人件費	(c)	790	1,170	3,540
		業務量（人）	0.10	0.20	0.50
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	20	65	360
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		20	65	360
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	335,600	577,597	645,183

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	点検・整備件数（マンホールトイレ設置、外壁等点検・改修）（校）			
実績数値	(g)	67	53	73
単位あたり区単コスト	(a/g)	5,008,657	10,896,830	8,833,192
単位あたりコスト	(f/g)	5,008,955	10,898,057	8,838,123

実施状況に対する評価	マンホールトイレの設置については計画通り実施できている。 外壁改修工事は、計画通り28年度をもって終了し、校舎の安全対策の強化が図れた。
今後の方向性【継続】	引き続き、避難所の生活衛生環境の整備のためマンホールトイレの設置を進めていく。

事務事業評価表

事務事業名	通電火災防止対策事業		担当部	地域振興部	関係課	—				
			担当課	防災課						
開始年度	平成28年度		個別計画	—						
根拠法令	葛飾区感震ブレーカー取付け支援事業補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	3次補正
事務事業目的	区内の地震による建物の倒壊や火災の発生による延焼の危険性が高い地域において、住宅に感震ブレーカーを設置する際に補助を行うことで、設置を促進し、もって地震発生時の電気に起因する火災の防止を目的とする。									
実施内容	<p>申請のできる地域 「地震に関する地域危険度測定調査（第7回）」において、総合危険度ランク4及び5の地域</p> <p>申請できる方 世帯員すべてが次のいずれかの条件に該当する世帯 ①65歳以上 ②身体障害者手帳1級又は2級所持 ③愛の手帳1度又は2度所持</p> <p>補助金額 品物代、工事費含めて5万円</p> <p>補助割合 10/10</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	補助事業申込者数	対象区域に存する対象世帯数	件	目標	—	—	40
				実績	—	—	62
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	0
		その他	—	—	0
	一般財源 (a)	—	—	4,500	
支出	直接事業費 (b)	—	—	2,130	
	職員人件費 (c)	—	—	2,370	
		業務量 (人)	—	—	0.30
	間接費 (d)	—	—	0	
	調整額 (e)	—	—	270	
	減価償却費	—	—	0	
	金利	—	—	0	
	退職給与引当	—	—	270	
	(控) コスト対象外	—	—	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	—	4,770		

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	感震ブレイカー取付実施件数		
実績数値 (g)	—	—	62
単位あたり区単コスト (a/g)	—	—	72,581
単位あたりコスト (f/g)	—	—	76,935

実施状況に対する評価	平成28年度は、第3次補正予算として計上したため、募集件数を40件としたが、申し込み開始後早々に目標を達成し、最終的には目標を大きく上回る62件となった。
今後の方向性【改善】	現在の対象地域は、総合危険度ランク4及び5の地域であるが、実際にはそれに隣接した地域への対応も非常に重要である。また、ここ数か月で同様の性能を有する感震ブレイカーの価格が急激に下落したことから、一軒当たりの補助金額を引き下げるとともに、対象地域を広げることで、感震ブレイカーの普及を強力に推し進める。

事務事業評価表

事務事業名	家具転倒防止対策						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	防災課		
開始年度	平成27年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区家具転倒防止器具取付支援事業補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(6)
事務事業目的	地震発生時の家具転倒による被害を防ぐ。									
実施内容	<p>地震発生時の家具転倒による被害を防ぐため、高齢者、障害のある方の居室、寝室等にある家具への転倒防止器具の取付けを支援する。支援対象者を区内に住む高齢者や障害をお持ちの方等として、区が委託する器具取付施工者が、取付工事を実施する。</p> <p>助成対象者：世帯全員が次のいずれかに該当する</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 満65歳以上の方</li> <li>2 身体障害者手帳（1級又は2級に限る。）</li> <li>3 愛の手帳（1度又は2度に限る。）</li> </ol> <p>助成上限額 3万円</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	家具転倒防止実施率	家具転倒器具取付実施率 (葛飾区世論調査)	%	目標	—	100	100
				実績	—	43	—
活動	家具転倒防止実施数	設置件数	件	目標	—	100	150
				実績	—	138	96
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	0	0
		その他	—	0	0
	一般財源 (a)	—	8,107	3,899	
支出	直接事業費 (b)	—	4,157	2,319	
	職員人件費 (c)	—	3,950	1,580	
		業務量（人）	—	0.50	180.00
	間接費 (d)	—	0	0	
	調整額 (e)	—	325	180	
		減価償却費	—	0	0
		金利	—	0	0
		退職給与引当	—	325	180
		(控) コスト対象外	—	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	8,432	4,079		

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	家具転倒防止器具取付け実施数（件）		
実績数値 (g)	—	138	82
単位あたり区単コスト (a/g)	—	58,746	47,549
単位あたりコスト (f/g)	—	61,101	49,744

実施状況に対する評価	実施初年度は目標の100件を大幅に上回る件数を受注したが、2年目は逆に100件を切る件数となっている。
今後の方向性【改善】	①家具の転倒防止器具の重要性等を積極的に子育て世代などにも積極的にアピールしていく。 ②消防署や町会と協力した防火防災診断などの機会を利用し、積極的に対象者宅への設置を促進していく。

事務事業評価表

事務事業名	初期消火対策事業				担当部	地域振興部	関係課	—		
					担当課	防災課				
開始年度	昭和56年度				個別計画	—				
根拠法令	東京都葛飾区防災用街路消火器配置要領									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(9)
事務事業目的	災害時の初期消火活動等に備えて街路消火器が有効に活用できるよう適正に維持、管理する。									
実施内容	<p>自治町会が消火器の設置場所を選定し、区が設置している。</p> <p>○常時使用可能な状態を保つため、自治町会が設置場所ごとに責任者を定め、月1回以上点検。</p> <p>○使用期限が到来した消火器本体取替え及び火災等で使用した消火器の薬剤詰替は区が実施。</p> <p>○消火器設置基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木造家屋を主体とする自治町会 15世帯に1本</li> <li>・都営団地を主体とする自治町会 30世帯に1本</li> <li>・耐火建築物を主体とする自治町会 45世帯に1本</li> <li>・上記が混在する自治町会それぞれの割合に応じて調整。</li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	街路消火器の設置数	—	本	目標	9,700	9,700	9,700
				実績	8,402	8,337	8,317
活動	消火器を使用した初期消火訓練率	初期消火訓練数/自治町会数×100	%	目標	—	—	80
				実績	68	69	68
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	21,996	19,205	17,251	
支出	直接事業費 (b)	21,206	18,415	16,066	
	職員人件費 (c)	790	790	1,185	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.15
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	20	65	135	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	20	65	135
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	22,016	19,270	17,386	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	街路消火器の設置数（本）		
実績数値 (g)	8,402	8,337	8,317
単位あたり区単コスト (a/g)	2,618	2,304	2,074
単位あたりコスト (f/g)	2,620	2,311	2,090

実施状況に対する評価	平成28年度行政評価委員会において、街路消火器の効率的な配置位置の検討による初期消火体制の見直しと、普及啓発活動の一環として、蓄光シール等による消火器ボックスの位置の明示化等の提言がなされた。そのため、平成29年度は、街路消火器の予算内において、消火器ボックスに貼付する蓄光シール及びスタンドパイプボックスの購入をする予定である。
今後の方向性【改善】	平成29年度においては、街路消火器の設置場所の再選定を含めた初期消火体制の見直しを図ることとなり、消火器ボックスへの蓄光シールの貼付事業、スタンドパイプボックスの設置事業等を実施する予定である。

事務事業評価表

事務事業名	消防団（本田・金町）助成						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	防災課		
開始年度	昭和48年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区補助金交付規則									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	1	説明等	9(6)
事務事業目的	消防団が行う水防訓練・防災訓練等の活動に対し助成することで、団の充足率と地域防災力の向上を図る。									
実施内容	<p>1 補助対象事業          [訓練]: 水防訓練・防災訓練等          [教育]: 任務別教育          [装備]: 防災資器材充実          [その他]: 警戒・区民指導他</p> <p>2 交付金額（平成28年度）本田消防団 5,600,000円、金町消防団 4,258,000円</p> <p>3 葛飾区消防団運営委員会の開催          特別区の消防団の設置に関する条例（都条例）により設置されている組織で、知事の諮問に対して答申を行う。委員数は16名で、年度開催数は2回程度。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	延べ出動人数	本田・金町消防団員出動回数×人数	人	目標	28,000	28,000	28,000
				実績	25,158	26,119	26,725
活動	定員充足率	現員/定員1,200名×100	%	目標	100	100	100
				実績	81	79	75
活動	助成団体数	—	件	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
活動	運営委員会の開催数	—	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	10,648	10,648	10,648	
支出	直接事業費 (b)	9,858	9,858	9,858	
	職員人件費 (c)	790	790	1,185	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	20	65	0	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	20	65	0
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	10,668	10,713	11,043	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	助成団体数（団体）		
実績数値 (g)	2	2	2
単位あたり区単コスト (a/g)	5,324,000	5,324,000	5,324,000
単位あたりコスト (f/g)	5,334,000	5,356,500	5,521,500

実施状況に対する評価	平成28年度においても、団助成、団体助成とも滞りなく実施された。 消防団の活動においては、例年通り水防訓練、団操法大会、団始式等が挙行された。
今後の方向性【改善】	団員の充足率が75%程度のため、今後は様々な行事において、消防署と協力し、団員募集を積極的に行っていく。

事務事業評価表

事務事業名	防災市民組織等育成						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	防災課		
開始年度	昭和61年度						個別計画	—		
根拠法令	防災市民組織育成要綱									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(4)
事務事業目的	防災市民組織が行う防災訓練等の支援をとおして、防災リーダーの育成、地域の防災行動力向上を図る。									
実施内容	<p>防災市民組織等の防災力を高めるために、防災訓練の支援、防災教室の実施、市民消防隊の育成を行う。また、学校避難所運営会議等の開催にあたっては、防災市民組織や学校長等の要請を受けて説明会を開くなど、自主的な会議・訓練を促していく。</p> <p>○防災訓練の支援…防災市民組織等が実施する防災訓練の支援及び指導助言を行う          ○防災教室の実施…防災リーダー研修や防災マップ研修及び普通救命講習を実施する          ○市民消防隊の育成…装備品の貸与及び連絡会議や操法大会を実施する          ○学校避難所…学校長の要請により避難所会議や避難所訓練を実施する</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	防災訓練実施率	(防災市民組織防災訓練数/対象数)×100	%	目標	99	99	99
				実績	99	99	99
活動	市民消防隊1隊あたり年間訓練回数	—	回	目標	13	13	13
				実績	12	12	12
活動	防災訓練の支援回数	—	回	目標	240	250	250
				実績	241	232	232
活動	起震車の派遣回数	—	回	目標	90	120	120
				実績	94	93	93
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	10,525	8,430	8,305
支出	直接事業費	(b)	6,575	6,060	5,540
	職員人件費	(c)	3,950	2,370	2,765
		業務量（人）	0.50	0.30	0.35
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	100	195	315
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		100	195	315
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	10,625	8,625	8,620

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	延べ回数（防災訓練、防災教室）（回）			
実績数値	(g)	335	325	325
単位あたり区単コスト	(a/g)	31,418	25,938	25,553
単位あたりコスト	(f/g)	31,716	26,538	26,523

実施状況に対する評価	平成28年度は、子どもたちを対象としたカエルキャラバン事業を実施し、細田ふれあい祭り・絆、中青戸町会防災訓練等に派遣することで、普段あまり防災訓練に参加しない子育て世代や、子どもたちの防災意識の啓発につながった。
今後の方向性【改善】	防災訓練に参加しない子育て世代や、子どもたちの防災意識の啓発には、継続的な取り組みが必要であることから、平成29年度はまちかど防災訓練車の導入等を通じ、引き続き訓練参加を呼び掛けていく。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)											
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28								
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																		
事業内容																		
地域防災活動支援 一般 2 1 8 【事業内容】 防災市民組織に対して、防災資器材助成、防災資器材格納庫貸与、軽可搬ポンプ等貸与、防災服・防災靴購入費補助を行う。 【支援方法】 ○資器材…区の防災資器材メニューから選定した物品を助成する。 ○格納庫…用地を確保又は区が確保した申請団体に貸与する。 ○ポンプ等…C級・D級ポンプ・スタンドパイプの貸与及び既貸与品を修理する。 ○服・靴…組織世帯数に応じた個数の半額補助をする。	地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成組織数	町会	237	239	241					
	防災課				一般財源	28,500	39,130	36,165										
	1(5)			支出	事業費	20,205	37,550	34,980										
	【事業内容】				人件費	8,295	1,580	1,185										
	○格納庫…用地を確保又は区が確保した申請団体に貸与する。			トータルコスト (a)	業務量(人)	1.05	0.20	0.15						貸与数 (防災資器材格納庫数+軽可搬ポンプ数)	台	0	3	6
	○ポンプ等…C級・D級ポンプ・スタンドパイプの貸与及び既貸与品を修理する。				間接費	0	0	0										
	○服・靴…組織世帯数に応じた個数の半額補助をする。				調整額	210	130	135						—	—	—	—	
				単位当たりコスト(円) (a/b)	121,139	164,268	150,622	—						—	—	—		
防災訓練災害補償等掛金 一般 2 1 8 【消防団員等公務災害補償等基金】 ○対象 消防団員、民間協力者 ○掛け金 ①消防 作業従事者等@30銭×442,586人 ②水防従事者@1円50銭×442,586人 ○補償の種類 療養補償、休業補償、傷病補償年金、障害補償 遺族補償、葬祭補償 【防火防災訓練災害補償等共済制度】 ○運営主体 (財)日本消防協会 ○対象 区又は防災市民組織等による防災訓練参加者 ○掛け金 @1円×442,586人 ○補償の種類 損害賠償死亡一時金、損害賠償障害一時金、災害補償死亡一時金、災害補償後遺症障	地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	災害補償制度加入数	—	2	2	2					
	防災課				一般財源	2,029	2,029	2,029										
	1(24)			支出	事業費	1,239	1,239	1,239										
	【消防団員等公務災害補償等基金】				人件費	790	790	790										
	○対象 消防団員、民間協力者			トータルコスト (a)	業務量(人)	0.10	0.10	0.10						—	—	—	—	
	○掛け金 ①消防 作業従事者等@30銭×442,586人				間接費	0	0	0										
	②水防従事者@1円50銭×442,586人				調整額	20	65	90						—	—	—	—	
	○補償の種類 療養補償、休業補償、傷病補償年金、障害補償 遺族補償、葬祭補償			単位当たりコスト(円) (a/b)	1,024,500	1,047,000	1,059,500	—						—	—	—		
	【防火防災訓練災害補償等共済制度】																	
	○運営主体 (財)日本消防協会																	
○対象 区又は防災市民組織等による防災訓練参加者																		
○掛け金 @1円×442,586人																		
○補償の種類 損害賠償死亡一時金、損害賠償障害一時金、災害補償死亡一時金、災害補償後遺症障																		

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
普通救命講習会用教材購入	健康部 地域保健課		—	収入	特定財源	0	0	0	普通救命講習会受講者数	人	62	74	77
一般	5	1	1	一般財源	482	902	902						
職員に普通救命講習会を受講させることにより、心肺蘇生法やAED（自動体外式除細動器）の使用方法、止血方法などの救命技能を習得させる				支出	事業費	87	112	112					
					人件費	395	790	790					
					業務量(人)	0.05	0.10	0.10					
					間接費	0	0	0					
					調整額	10	65	90					
					トータルコスト (a)	492	967	992					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	7,935	13,068	12,883					

施策番号	1004	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策名	犯罪や事故から身を守り、安全で、安心して暮らせるまちにします	防犯対策をしている区民の割合	%	目標	—	50.8	—
				実績	47.3	49.5	45.6
		犯罪発生件数	件	目標	—	5,100	—
				実績	5,613	4,540	4,130
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	地域安全活動支援事業	◎	568
	自動体外式除細動器管理	◎	570
	街路灯管理	◎	572
	社会を明るくする運動	◎	574
	保護司会助成	○	576
	私道防犯灯助成事業	○	576

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。



このページは白紙です。

事務事業評価表

事務事業名	地域安全活動支援事業		担当部	地域振興部	関係課	—				
			担当課	危機管理担当課						
開始年度	平成15年度		個別計画	—						
根拠法令	葛飾区安全な地域社会を築くための活動の推進に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	3	説明等	1(10)
事務事業目的	地域社会における犯罪や事故の発生を未然に防止するための活動を推進する。									
実施内容	<p>【概要】平成15年4月1日に犯罪のない明るい地域社会を目指して条例を施行し、区民・区・事業者・関係行政機関の連携により様々な地域安全活動を行っている。</p> <p>【活動内容】</p> <p>① 警察署・消防署などの関係機関、自治町会、防犯協会などの地域団体及び区役所関係各課が連携をとって取り組みを行うため、地域安全活動連絡会を定期的に開催した。② 自治町会、青少年育成地区委員会などが行う地域安全活動等に対し助成を行った。③ 区内における各種犯罪の抑止、不審火の警戒等を目的とした青パト活動への助成 ④ 地域における防犯対策の更なる向上を目指すために防犯カメラの整備費用等を助成した。⑤ 犯罪や事故の発生を未然に防止するための自主的な活動を指導できる人材を育成する研修会を開催した。⑥ 区内事業者と協定を結び、その協定に基づき事業者に自動車用ボディパネル等を貸与して、犯罪や事故の防止を図った。⑦ 広報や各種イベントを含めた地域安全に関するパネル展の実施などを通じて、啓発を行い区民意識の向上を図った。</p> <p>⑧ 安全安心情報メールにより、犯罪・不審者情報等の配信を行った。</p> <p>【過去の改善実績】</p> <p>①青パト活動に対し、活動がより活性化するよう、青パトの運行に要する経費の割合を改正した。②防犯カメラ設置団体に対し電気料金の助成を開始した。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	地域安全活動費新規助成団体数	地域安全活動費助成を新規に申請した団体数（累計）	団体	目標	237	220	220
				実績	217	218	221
活動	地域安全活動費助成	地域安全活動助成の申請団体数	団体	目標	70	30	30
				実績	26	25	26
活動	防犯設備整備費助成	—	団体	目標	3	3	3
				実績	6	6	6
活動	地域安全活動連絡会の開催	開催（実施）件数	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
活動	リーダー講習会の実施	—	回	目標	1	1	1
				実績	2	1	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	8,646	8,423	11,464
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	18,799	18,389	32,070	
支出	直接事業費 (b)	20,335	19,702	28,919	
	職員人件費 (c)	7,110	7,110	14,615	
		業務量（人）	0.90	0.90	1.85
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	180	585	1,665	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	180	585	1,665
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	27,625	27,397	45,199	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	地域安全活動費助成団体数（団体）		
実績数値 (g)	26	25	26
単位あたり区単コスト (a/g)	723,038	735,560	1,233,462
単位あたりコスト (f/g)	1,062,500	1,095,880	1,738,423

実施状況に対する評価	<p>地域安全活動費助成の積極的な周知により、補助金利用団体が着実に増えてきている。これにより、地域の自主的な防犯活動が活性化することで、地域住民の防犯意識が向上している。またここ数年、振り込め詐欺等犯罪の複雑多様化が進んでいることから、既存の事業の見直しとともに、地域団体との協働をすすめることで、より効果的な犯罪被害防止対策を講じる必要がある。</p>
今後の方向性【継続】	<p>東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、東京都が街頭防犯カメラの設置に係る補助金の負担割合を増やすなど、治安対策の強化を図っている。区としてもこれらの都の取り組みと密接に連携するとともに、警察などの関係機関や自治町会、防犯団体などの地域団体とも連携を強化して、地域安全の実現を目指す。</p>

事務事業評価表

事務事業名	自動体外式除細動器管理							担当部	健康部	関係課	—
								担当課	地域保健課		
開始年度	平成17年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	5	項	1	目	1	説明等	1(3)	
事務事業目的	心肺停止等の緊急時に速やかに自動体外式除細動器（AED）を使用できる体制を整えることで、区民等の生命を守る。										
実施内容	<p><b>【実施概要】</b>            区民等の生命を守るため、緊急時に速やかに使用できるよう、区立小・中学校をはじめ区施設に自動体外式除細動器（AED）179台（区内177台、区外2台）を設置するとともに、区の事業等で必要な自動体外式除細動器（AED）の貸出を行っている。            また、平成25年度から、民間事業者等が保有している自動体外式除細動器（AED）を緊急時に区民が使用できるよう、AED使用協力施設として区に登録するAED使用協力施設登録事業を実施（平成28年度末登録数：6事業者）。ステッカー等を配付し、協力事業者であることをPRしている。</p> <p><b>【平成28年度 活動内容】</b>            （1）耐用年数を迎えた60施設の自動体外式除細動器（AED）を購入し入替設置し、使用期限を迎えた126個の自動体外式除細動器（AED）使い捨てパッドを購入し交換した。            （2）区の事業等54事業に自動体外式除細動器（AED）の貸出を行った。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	購入件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	345	89	186
活動	貸出件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	84	83	54
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H26	H27	H28
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	10,231	5,296	6,601
支出	直接事業費	(b)	9,046	4,506	5,811
	職員人件費	(c)	1,185	790	790
	業務量（人）		0.15	0.10	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	30	65	90
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		30	65	90
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	10,261	5,361	6,691

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	購入件数			
実績数値	(g)	345	89	186
単位あたり区単コスト	(a/g)	29,655	59,506	35,489
単位あたりコスト	(f/g)	29,742	60,236	35,973

実施状況に対する評価	既に、日本循環器学会の提言に基づくクラス I 相当施設(小中学校、スポーツ関連施設等)への自動体外式除細動器(AED)の設置を完了し、機器の維持管理を適切に行っており、緊急時に速やかに使用できる体制を整えている。
今後の方向性【改善】	救命率の向上を図るため、クラス I 相当の施設がない地域や、使用頻度が高いと想定される河川敷運動施設のトイレ、24時間営業のコンビニエンスストアへの設置を検討していく。

事務事業評価表

事務事業名	街路灯管理						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路補修課		
開始年度	昭和38年度						個別計画	—		
根拠法令	道路法、街路灯維持管理要領									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	4(1)
事務事業目的	暗さを起因とする犯罪や交通事故を防ぎ、安全で快適に安心して暮らせる街にするために、街路灯を適切に管理する。									
実施内容	<p>葛飾区街路灯維持管理要領（平成17年3月）、葛飾区街路灯に関する技術基準（平成28年7月改正）では、道路幅員別に照度を規定し、均斉度（平均照度に対する一番暗い部分の割合）は0.1以上としている。</p> <p>街路灯の維持・修繕は、区内を10地区に分けて専門業者と単価契約を結んでいる。平成14年度からは街路灯管理システムのデータに基づき、ランプが切れる前の取替えや維持・修繕等の予防保全を実施したことで、区民からの苦情・要望件数は半減している。</p> <p>街路灯の新設、改修及び緊急対応は単価契約、計画的実施は請負工事で実施している。平成25年度に、街路灯灯具13,716基、平成28年度には2,290基をリース化した。</p> <p>街路灯の転倒事故防止のため、灯柱の腐食調査を委託している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	ランプ不点灯通報件数	区民からの電話等連絡	件	目標	200	300	400
				実績	402	408	786
活動	街路灯管理基数	年度末の街路灯基数	基	目標	25,670	25,738	25,751
				実績	25,685	25,733	25,795
活動	ランプ取替等修繕件数	修繕実績	件	目標	3,500	2,500	2,000
				実績	2,299	1,877	1,534
活動	街路灯新設取替基数	工事实績	基	目標	99	53	18
				実績	71	52	30
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	435,715	421,681	303,859	
支出	直接事業費 (b)	414,385	406,276	291,574	
	職員人件費 (c)	21,330	15,405	12,285	
		業務量（人）	2.70	1.95	2.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	540	1,268	945	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	540	1,268	945	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	436,255	422,949	304,804	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	管理対象物件数（街路灯管理基数）（基）		
実績数値 (g)	25,685	25,733	25,795
単位あたり区単コスト (a/g)	16,964	16,387	11,780
単位あたりコスト (f/g)	16,985	16,436	11,816

実施状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・街路灯管理は、街路灯管理システム、街路灯腐食調査委託を活用しながら一定の管理水準を確保するように修繕を実施している。</li> <li>・低炭素のまちづくりに向け、更なる省エネルギー・節電対策の一環として、灯具のLED化を行っている。</li> <li>・電気料金の単価が社会経済情勢の影響を受けやすく、変動が激しい。</li> </ul>
今後の方向性【継続】	<p>街路灯の管理については、今後も今の管理水準を保つために、街路灯管理システム活用と街路灯腐食調査委託を行い、効率的な修繕を行う。</p> <p>水銀灯については、水銀に関する水俣条約及び省エネルギー・節電対策の考えの下、LED化を平成32年度内に完了させる。</p>

事務事業評価表

事務事業名	社会を明るくする運動							担当部	教育委員会事務局	関係課	—
								担当課	地域教育課		
開始年度	昭和26年度							個別計画			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	4(3)	
事務事業目的	区民が犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更正について理解を深めることで、犯罪や非行を防止する。										
実施内容	<p>「犯罪や非行のない明るい社会を築く」ことを目指し、法務省が主唱する全国的な運動。毎年7月の強調月間には、区では保護司会と協働し、駅頭や街頭における広報活動として、啓発物品ティッシュペーパーの配布や、更には広く区民の理解を得るための「かつしか区民の集い」を実施している。</p> <p>また、保護司会独自に、各地域で懇談会やミニ集会、子どもたちから「ハガキによるメッセージ募集」などを実施している。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	かつしか区民の集い参加者数	かつしか区民の集い参加者数	人	目標	690	750	750
				実績	750	690	680
活動	社会を明るくする運動活動実績	行事等参加者数	人	目標	10,600	10,200	10,200
				実績	10,149	9,633	9,428
活動	駅頭広報ティッシュペーパー等配布数	駅頭広報ティッシュペーパー等配布数	個	目標	17,500	17,500	17,500
				実績	17,500	17,500	17,500
活動	駅頭広報従事者数	駅頭広報従事者数	人	目標	380	360	360
				実績	353	333	350
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,700	1,646	2,707	
支出	直接事業費 (b)	330	336	337	
	職員人件費 (c)	1,370	1,310	2,370	
		業務量（人）	0.30	0.30	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	20	65	270	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	20	65	270
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,720	1,711	2,977	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	延べ参加者数（区民の集い、各種行事等）		
実績数値 (g)	10,149	9,633	9,428
単位あたり区単コスト (a/g)	168	171	287
単位あたりコスト (f/g)	169	178	316

実施状況に対する評価	<p>「かつしか区民の集い」については、広報等での周知や担当分区など保護司会での広報活動により、毎年会場の定員数（610名）を超える参加者数となっており、多くの方に周知することができた。</p> <p>また、「駅頭広報活動」は、保護司会と区職員以外にも多くの団体に協力いただき、多くの従事者を確保することができた。</p> <p>これらの活動により、区民に対して犯罪や非行の防止、罪を犯した人たちの更生の大切さについて理解を深めることができた。</p>
今後の方向性【改善】	<p>今後も継続的に保護司会と協力し、区民が犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更正について理解を深められるよう、「かつしか区民の集い」及び「駅頭広報活動」を通して、社会を明るくする運動を行っていく。</p> <p>また、平成29年7月に保護司会が開設した「葛飾区保護司会ホームページ」を活用し、協働して周知活動の充実を図っていく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
				担当課												
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																
事業内容																
							H26	H27	H28							
										単位	H26	H27	H28			
保護司会助成				地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	研修会実施回数	回	22	20	31
				地域振興課				一般財源	1,190	1,190	1,190					
一般	2	1	1	9(4)			事業費	400	400	400						
葛飾区保護司会が実施している各種犯罪防止と少年非行を始めとした地域環境の浄化を目的とした「犯罪防止のための啓発、研修、分区活動事業」を補助対象事業とし、補助対象事業費の1/3以内で予算の範囲である40万円を補助金として交付している。							支出	人件費	790	790	790					
								業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
								間接費	0	0	0					
								調整額	20	65	90					
								トータルコスト (a)	1,210	1,255	1,280					
							単位当たり									
							コスト(円) (a/b)	55,000	62,750	41,290						
私道防犯灯助成事業				都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	設置助成交付基数	基	265	318	385
				道路補修課				一般財源	46,166	48,746	53,306					
一般	7	3	3	4(2)			事業費	35,896	39,266	44,236						
1 私道防犯灯設置助成 昭和56年度から実施している制度。私道に新たに防犯灯を設置する場合や、すでにある防犯灯を更新する場合について、自治町会等からの申請により工事費の90%を助成する。助成要件は、幅員1.5m以上で、かつ、延長10m以上の私道に設置されるもので、次の各号のいずれにも該当するものとする。 (1) 防犯灯が設置される私道の両端が公道に接していること又は当該私道の一端が公道若しくは幅員1.5m以上の私道に接していること。 (2) 本要綱に基づく助成を受けていないこと又は前回の助成を受けてから10年以上経過していること。 *平成21年度から助成対象器具類を市販品に変更し、経費の削減を図った。 平成24年度から助成対象器具にLED器具を追加。 2 私道防犯灯電気料金等助成 昭和38年から実施している制度。私道に設置されている民有防犯灯で、自治町会等が維持管理し、かつ終夜道路を照明し、交通安全及び防犯を目的とするものについて、その維持管理に要する費用の一部として年間1基当たり蛍光灯器具は3,500円、LED器具は2,500円を補助する。							支出	業務量(人)	1.30	1.20	1.20					
								間接費	0	0	0					
								調整額	260	780	990					
								トータルコスト (a)	46,426	49,526	54,296					
															単位当たり	
							コスト(円) (a/b)	175,192	155,742	141,029						

施策番号	1005	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策名	正しい知識により賢い消費者の目を身につけ、安心して生活できるようにします	最近1年間で消費者被害にあったことのない区民の割合	%	目標	—	98.0	98.0
				実績	96.6	97.2	95.4
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	消費者対策推進事業	◎	578
	食品放射能検査	○	580

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	消費者対策推進事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	産業経済課		
開始年度	平成17年度以前						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区消費生活条例									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	2	目	1	説明等	2
事務事業目的	区民が自立した消費者として行動できるよう、消費者団体の活動支援、消費者情報の提供、消費生活相談、消費者講座等の活動を実施していく。									
実施内容	<p>【概要】</p> <p>区民が自立した消費者として行動できるよう、消費者問題に取り組んでいる団体の活動を支援するとともに、消費者情報の提供、消費者講座等の学習機会の確保、消費生活相談の実施など、様々な取組みを推進する。</p> <p>また、「消費者教育の推進に関する法律」の公布を受け、東京都と連携して先進的な事業に取り組む、消費者教育の充実を図る。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①消費者教育の実施          ②消費生活展の開催          ③展示室の運営等          ④消費生活対策審議会・被害救済委員会の運営          ⑤地域連絡会議の設置・運営</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	最近1年間で消費者被害にあったことのない区民の割合	政策・施策マーケティング調査	%	目標	98	98	98
				実績	97	97	95
活動	消費者教育の実施	—	人	目標	800	900	900
				実績	1,028	1,933	2,165
活動	消費生活展の開催	—	人	目標	7,000	8,000	8,000
				実績	6,000	5,000	3,500
活動	展示室の運営等	—	—	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施
活動	消費生活対策審議会・被害救済委員会の運営 あっせん件数	—	件	目標	1	1	1
				実績	0	0	0
活動	地域連絡会議の設置・運営	—	—	目標	運営	運営	運営
				実績	運営	運営	運営

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	6,371	5,963	11,762
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	58,975	57,445	48,753	
支出	直接事業費 (b)	30,648	30,719	30,260	
	職員人件費 (c)	31,600	31,600	29,080	
		業務量（人）	4.00	4.00	4.20
	間接費 (d)	3,098	1,089	1,175	
	調整額 (e)	3,800	2,600	2,880	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	3,800	2,600	2,880
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	69,146	66,008	63,395	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	最近1年間で消費者被害にあったことのない区民の割合（%）		
実績数値 (g)	96	97	95
単位あたり区単コスト (a/g)	614,323	590,998	513,189
単位あたりコスト (f/g)	720,271	679,095	667,316

実施状況に対する評価	<p>消費者教育の実績が順調に伸びていることから、区民のニーズに沿った講座を設定できていることが読み取れる。これについては、広報誌やHPでの情報提供だけでなく、地区センター長会議や民生委員の会議、PTA連合会等で積極的にPR活動をした成果であるとともに、講師派遣制度における出前講座の質の向上による来場者数の伸び等も要因となっている。</p> <p>消費生活展については、来場者数が近年、大きな変動なく続いたが、平成28年度については、天候不良により来場者数が伸びなかった。</p>
今後の方向性【改善】	<p>消費生活展については、今後は実行委員会での協議のもと、催しの内容をより充実するとともに、天候に左右されることなく多くの誘客を目指し、会場設営の委託内容等の改善を検討していく。</p> <p>展示室の運営については、28年度では大型ディスプレイを活用した消費者啓発用映像の放映システムを導入するなど、毎年度改修等を実施しており、来年度以降も改修内容を検討のうえ、継続を予定している。</p>

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
食品放射能検査				産業観光部		—	収入	特定財源	—	—	608	検査実施回数	回	—	—	9
				産業経済課				一般財源	—	—	2,370					
一般	6	2	1	1(3)			事業費	—	—	608						
<b>【概要】</b> 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に起因する、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う区民の不安解消に向け、防災課にて平成23年度から食品の放射能検査を開始した。 平成24年度からは東京都消費者行政活性化交付金を活用して事業を行ってきた。 平成28年度より、防災課の組織改正に伴い、食品等の放射能検査を消費生活センターで実施することとなったもの。 <b>【活動内容】</b> 原則として毎週末検査日を設け、広報紙・区ホームページにて周知。希望する区民の予約に応じて検査を実施し、検査結果は広報紙・区ホームページで公表する。							支出	業務量(人)	—	—	0.30					
								間接費	—	—	0					
								調整額	—	—	270					
								トータルコスト(a)	—	—	3,248					
							単位当たりコスト(円) (a/b)	—	—	360,889						

施策番号	1101	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策名	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします	都市計画道路（区施行路線）整備率	%	目標	—	67.0	67.0
				実績	64.2	64.6	65.1
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
	道路掘削工事の許認可及び調整事務	◎	584
	道路等監察処理事務	◎	586
	街路樹維持管理	◎	588
	公衆便所維持管理	◎	590
	道路・駅前広場清掃等管理	◎	592
	道路改修（施設更新）	◎	594
	道路橋梁改良	◎	596
	道路修繕	◎	598
	特色ある道路管理	◎	600
計画	補助261号線（南水元地区）整備事業	○	602
計画	補助264号線（細田西地区）・（環状7号線付近地区）整備事業	○	602
計画	補助274号線（立石地区）整備事業	○	603
計画	補助276号線（一口橋南地区）・（細田北地区）整備事業	○	603
計画	補助276・279号線（隅田橋地区）整備事業	○	604
計画	補助283号線（柴又地区）整備事業	○	604
計画	補助284号線（東新小岩南地区）・（東新小岩北地区）整備事業	○	605
計画	区画街路4号線（四つ木地区）・（四つ木東地区）・（四つ木西地区）整備事業	○	606
計画	新中川橋梁架替事業	○	606
	道路境界関係証明等事務	○	607
	道路占用許可事務	○	607
	道路台帳補正委託	○	607
	道路認定・改廃等事務	○	608
	法定外公共物測量等委託	○	608
	補助138号線（中川橋梁）整備事業	○	609

事務事業	区分	頁
補助276号線（大堰梓南地区）整備事業	○	609
補助138・261号線（南水元西地区）整備事業	○	610
掘削道路復旧	○	610
道路補修課庁舎管理運営	○	610
路上放棄物処理	○	611

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。



このページは白紙です。

事務事業評価表

事務事業名	道路掘削工事の許認可及び調整事務						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路管理課		
開始年度	昭和28年度						個別計画	—		
根拠法令	道路法									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	1(28)
事務事業目的	各種法令等に基づき適正に指導を行い、道路の安全空間を確保し、区民が安心して道路を利用できるようにする。									
実施内容	道路管理センターが運営する道路管理システムを活用し、道路占用（地下埋設物）企業者に対して、道路占用許可書の交付や占用料・道路掘削復旧費の徴収業務を行うと共に、競合工事等の調整や舗装復旧方法の指導、工事履行の確認を行っている。また、民間建築工事等に伴う自費工事及び沿道掘削工事の事業者に対して、地下埋設物企業者との競合工事の調整や、施工内容・方法について協議・助言し、無断工事・不正工事の是正指導を行っている。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	道路掘削工事等に起因する苦情・要望件数の出現率	苦情要望件数/（目標指導件数/100）×100	%	目標	100	100	100
				実績	100	91	97
活動	道路掘削工事等の指導件数	—	件	目標	3,263	3,226	2,914
				実績	3,226	2,914	2,844
活動	苦情・要望件数	—	件	目標	32	32	29
				実績	32	29	28
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	28,523	30,128	8,433
支出	直接事業費	(b)	4,823	4,525	4,626
	職員人件費	(c)	23,700	24,490	2,370
		業務量（人）	3.00	3.10	0.30
	間接費	(d)	0	1,113	1,437
	調整額	(e)	600	2,015	270
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		600	2,015	270
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	29,123	32,143	8,703

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	指導件数（道路掘削工事等の申請件数）（件）			
実績数値	(g)	3,226	2,914	2,844
単位あたり区単コスト	(a/g)	8,842	10,339	2,965
単位あたりコスト	(f/g)	9,028	11,031	3,060

実施状況に対する評価	道路掘削を伴うライフライン等の埋設工事は必須のものであるが、その工事に伴う振動騒音等の苦情要望も工事申請件数に比例して増加する傾向はやむを得ないものである。
今後の方向性【改善】	占用事業者等に対して、区民への情報提供を密にすることで苦情要望件数を極力軽減に努めるよう指導しながら当該業務を継続する。

事務事業評価表

事務事業名	道路等監察処理事務						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路管理課		
開始年度	—						個別計画	—		
根拠法令	道路法、公共団体ノ管理スル公共土地物件ノ使用ニ関スル法律、公共溝渠管理条例、区有通路条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	1(23)
事務事業目的	安全で快適な歩行者空間を確保するため、行政指導により、道路・水路敷等にはみ出した不法占用物件及び不正使用している商品・置き看板等を撤去させ、道路等の適正な管理を行う。									
実施内容	<p>【建物等不法占用の是正指導】          建物、塀等の不法占用物件の多くは、水路敷や認定外道路等に存在し、下水道整備に合わせ是正指導を行ってきた。しかしながら、撤去費用の負担や構造的問題等から早急な是正が困難な状況にある。そのため、年度ごとに地域を定めて、計画的に現地調査・訪問指導を行い、占用者に現況が違法状態にあることを認識させるとともに、早い段階での是正に向け指導を行っている。</p> <p>【商品等不正使用の是正指導】          道路等の不正使用については、区民等から個別の苦情、陳情があれば即応して対応している。また、苦情内容は、商品のはみ出し陳列や置き看板等がそのほとんどであるため、区内駅前商店街を中心として、警察と連携し、月2回定期的な商店街の是正指導を実施している。さらに、路上生活者による道路等の不正使用についても、改善に向けた指導を行っている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	不法占用の指導及び巡視件数割合	実施件数/目標件数×100	%	目標	100	100	100
				実績	88	82	78
成果	不法使用の指導及び巡視件数割合	実施件数/目標検す×100	%	目標	100	100	100
				実績	110	100	116
活動	不法占用の是正件数	—	件	目標	100	100	100
				実績	40	15	36
活動	不正使用の是正件数	—	件	目標	100	100	100
				実績	20	8	10
活動	不法占用の指導及び巡視件数	—	件	目標	600	600	600
				実績	527	491	465
活動	不正使用の指導及び巡視件数	—	件	目標	2,500	2,500	2,500
				実績	2,751	2,506	2,909

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	21,833	13,515	13,425	
支出	直接事業費 (b)	13	5	15	
	職員人件費 (c)	21,820	13,510	13,410	
		業務量（人）	3.80	2.90	2.90
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	360	585	810	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	360	585	810	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	22,193	14,100	14,235	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	指導件数（不法占用、不正使用の指導及び巡視件数）（件）		
実績数値 (g)	3,278	2,997	3,374
単位あたり区単コスト (a/g)	6,660	4,510	3,979
単位あたりコスト (f/g)	6,770	4,705	4,219

実施状況に対する評価	少ない人員の中で計画的に不法占用・不正使用案件を指導及び巡視した成果は評価できる。
今後の方向性【継続】	今後も同様の実施方法で指導、巡回を実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	街路樹維持管理						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路補修課		
開始年度	昭和28年度						個別計画	—		
根拠法令	道路法、道路構造令、葛飾区緑の保護と育成に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	1	説明等	1(8)
事務事業目的	都市に潤いと安らぎを与える、快適な歩行空間を創出する。									
実施内容	<p>【概要】 街路樹の維持管理は、樹木の生育に制約のある道路環境において、良好な育成・維持を図るとともに、交通機能と沿線住民生活との調和を図り、街路樹植栽の目的やその効果を発揮させることを目的とする。</p> <p>【活動内容】 区道に植栽された街路樹や緑道などを管理対象とし、専門業者への業務委託、請負工事、及び職員対応等により、樹木の剪定、害虫駆除、枯損木の伐採、清掃除草、補植、植替え等の恒常的な管理業務のほか、台風などの気象条件下での緊急対応、区民からの要望や事故対応など、樹木等に起因するすべての維持管理を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	苦情件数	課内担当係受付処理表等	件	目標	70	90	150
				実績	139	283	373
活動	歩道緑地帯管理延長	特別区土木関係現況調査	m	目標	76,000	77,000	77,000
				実績	75,888	75,888	75,888
活動	街路樹管理本数	特別区土木関係現況調査	本	目標	12,100	12,000	12,000
				実績	11,507	11,323	11,187
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	275,080	276,344	297,024
支出	直接事業費	(b)	247,080	255,014	274,904
	職員人件費	(c)	28,000	21,330	22,120
		業務量（人）	3.70	2.70	2.80
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	680	1,755	2,520
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	680	1,755	2,520
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	275,760	278,099	299,544

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	管理対象物件数（街路樹）（本）			
実績数値	(g)	11,507	11,323	11,187
単位あたり区単コスト	(a/g)	23,905	24,406	26,551
単位あたりコスト	(f/g)	23,965	24,561	26,776

実施状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 樹木管理は、全体としては一定の管理水準は保っている。</li> <li>・ 老木化、腐朽した樹木の撤去や補植、あるいは樹木の根上りにより凸凹が生じた歩道の補修に掛かる経費など、新たな問題に対応するコストが上昇してきている。また、社会経済情勢の影響を受けて、労務単価の改定や作業に伴う経費が上昇している。</li> </ul>
今後の方向性【継続】	<p>街路樹の管理については、今後もこれまでの管理水準を保ちつつ、樹木の健全性を確保し、また道路及び沿道の環境改善に向けた補修、老木の更新などを行うことで、道路の快適性、安全・安心を維持向上させていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	公衆便所維持管理			担当部	都市整備部	関係課	—				
				担当課	道路補修課						
開始年度	昭和28年度			個別計画	—						
根拠法令	葛飾区公衆便所設置及び管理条例										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	1	説明等	2(1)	等
事務事業目的	清潔で、明るく、誰もが、快適に利用できるようにする。										
実施内容	<p>公衆便所の清掃・管理は、専門業者に委託している。新小岩駅前、亀有駅北口の各公衆便所については、1日2回のトイレ清掃を実施している。その他の公衆便所は1日1回を基本としているが、金町駅南口、新小岩東北、水元、柴又については、土、日、祝日等は2回の清掃を実施している。1回当たりの清掃時間は、概ね30分程度である。</p> <p>窓ガラス清掃等は年1回実施している。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	苦情件数	—	件	目標	0	0	0
				実績	20	24	18
活動	公衆便所の清掃すべき延べ床面積	—	㎡	目標	218	218	218
				実績	218	218	218
活動	公衆便所の年間清掃延べ回数	—	回	目標	4,622	4,122	4,056
				実績	4,122	4,056	4,047
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	36	36	33
	一般財源 (a)	43,276	45,282	44,949	
支出	直接事業費 (b)	36,992	38,998	39,102	
	職員人件費 (c)	6,320	6,320	5,880	
		業務量（人）	0.80	0.80	0.90
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	4,681	4,821	4,841	
		減価償却費	4,301	4,301	4,301
		金利	0	0	0
		退職給与引当	380	520	540
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	47,993	50,139	49,823	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	清掃すべき床面積（㎡）		
実績数値 (g)	218	218	218
単位あたり区単コスト (a/g)	198,514	207,716	206,188
単位あたりコスト (f/g)	220,151	229,995	228,546

実施状況に対する評価	<p>公衆便所管理は、全体的に一定の水準を管理出来ている。 公衆便所施設の老朽化が進んでいるため、今後コストの上昇が見込まれる。</p>
今後の方向性【改善】	<p>公衆便所管理については、今後も一定の水準を管理し、2020年の東京オリンピックパラリンピックに向けて各公衆便所の特徴に合わせた改修を行い、管理をすることにより、利便性や安全性を向上させていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	道路・駅前広場清掃等管理						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路補修課		
開始年度	昭和28年度						個別計画	—		
根拠法令	道路法、河川法									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	1	説明等	1(2)
事務事業目的	ゴミのない道路環境を維持し、安全で快適に通行できるようにする。									
実施内容	<p>道路は人や物が移動する空間に止まらず、人々が憩い、集う場所でもあることから、道路清掃は不可欠な業務となっている。</p> <p>駅前広場のように人々が多く集まる場所では、現在、週1～2回(新小岩南口駅前広場は、週5回)の清掃作業を実施している。</p> <p>道路側溝清掃は、対象道路を選定し、人力や機械(車)による清掃作業を委託して定期的実施している。</p> <p>公有地草刈は、堤防道路等の河川占用区域等に係る草刈りについては委託業務で実施し道路用地や区有地等区が管理する用地については、主に直営業務で対応している。</p> <p>これら定期的な清掃などの業務は、大まかには、定期的な個所は委託業務で対応し、区民からの苦情や要望個所は、直営業務で対応している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	苦情件数	—	件	目標	0	0	0
				実績	120	183	129
活動	清掃・草刈対象面積	—	㎡	目標	781,172	669,775	653,003
				実績	669,775	653,003	649,355
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H26	H27	H28
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	4,690	5,509	4,755
	一般財源	(a)	136,113	131,729	132,224
支出	直接事業費	(b)	128,843	129,178	128,519
	職員人件費	(c)	11,960	8,060	8,460
		業務量（人）	1.90	1.60	1.50
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	240	390	720
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		240	390	720
	（控）コスト対象外		0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)			141,043	137,628	137,699

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	669,775	653,003	649,355
単位あたり区単コスト (a/g)	203	202	204
単位あたりコスト (f/g)	211	211	212

実施状況に対する評価	道路・駅前広場清掃は、一定の水準を保ちながら管理出来ている。 単位あたりコストは、ほぼ横ばいと言える。
今後の方向性【継続】	道路・駅前広場清掃は、今後も一定の管理水準を保ちながら、道路にゴミのない環境を確保し、安全性、快適性を維持向上させていく。

事務事業評価表

事務事業名	道路改修（施設更新）						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路補修課		
開始年度	平成14年度						個別計画	—		
根拠法令	道路法									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	1	説明等	1(6)
事務事業目的	道路施設の更新を計画的に進め、安全で快適な道路環境を保全する。									
実施内容	<p>道路の維持、修繕や改修は、その時期を的確に判断し、計画的に進める必要がある。そのために舗装や排水施設等の損傷状況を技術的に調査する道路診断を実施している。</p> <p>本業務は、診断班を編成し直営業務として舗装のひび割れや劣化の状況、側溝のガタツキ等を調査しデータ収集を行った。また、平成16年度からは幹線道路を対象として、測定機材を搭載した車両による路面性状調査を実施し、計画的に業務の推進を図っている。</p> <p>道路改修工事については、道路診断により、舗装を構成する表層、基層、路盤（再利用を図る）等を新しく入替え、これに併せて排水施設であるL形側溝等についても同時に敷設替えを行っている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	道路診断進捗率	—	%	目標	95	95	95
				実績	95	95	95
活動	道路の更新が必要な延長	—	k m	目標	25	23	20
				実績	26	23	20
活動	道路診断調査延長累計	—	k m	目標	694	694	694
				実績	694	694	694
活動	道路改修（施設更新）工事延長	—	m	目標	2,900	1,600	1,400
				実績	1,794	2,580	1,070
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	298,135	283,021	263,454	
支出	直接事業費 (b)	267,661	259,663	232,466	
	職員人件費 (c)	28,440	21,330	29,230	
		業務量（人）	3.60	2.70	3.70
	間接費 (d)	2,034	2,028	1,758	
	調整額 (e)	720	1,755	3,330	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	720	1,755	3,330	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	298,855	284,776	266,784	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	道路改修工事延長（m）		
実績数値 (g)	1,794	2,580	1,070
単位あたり区単コスト (a/g)	166,185	109,698	246,219
単位あたりコスト (f/g)	166,586	110,378	249,331

実施状況に対する評価	<p>本事業は、当該箇所における舗装や排水施設の状況を踏まえ、実施範囲や内容を決定して。このため、年度毎の活動延長の平準化や、単位当たりのコスト縮小化を図ることは困難である。</p> <p>しかし、過年度に実施された下水道整備に伴う大量の道路舗装が更新時期を迎えたため、計画的な業務の推進が必要である。</p>
今後の方向性【継続】	<p>道路診断や路面性状調査の実施結果に基づいた道路管理計画による、計画的な道路改修業務を行っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	道路橋梁改良						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路補修課		
開始年度	昭和28年度						個別計画	—		
根拠法令	道路法、都市計画法									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	2	説明等	1(3)
事務事業目的	生活道路が、安全・安心、そして快適に利用できるようにします。									
実施内容	<p>都市計画道路等の幹線道路に囲まれた地区内の道路を日常の利便性や防災などに対する生活の安全性を確保するための生活用道路として整備する。そのため、幅員や構造については、都市計画道路等の高規格な整備とは異なり、6m前後の幅員で、主にその地域で生活する区民の利便性や安全性、防災性などの向上のために整備する道路の新設や改良の事業である。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	道路整備延長	—	m	目標	973	612	385
				実績	973	612	385
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	2,750	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	377,919	112,073	147,553	
支出	直接事業費 (b)	347,662	101,393	131,358	
	職員人件費 (c)	30,257	13,430	16,195	
		業務量（人）	3.83	1.70	2.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	766	1,105	1,845	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	766	1,105	1,845
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	378,685	115,928	149,398	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	道路整備延長（m）		
実績数値 (g)	973	612	385
単位あたり区単コスト (a/g)	388,406	183,126	383,255
単位あたりコスト (f/g)	389,193	189,425	388,047

実施状況に対する評価	近年、整備延長自体は減少しているものの、必要な道路の新設及び改良工事である。
今後の方向性【継続】	今後とも区民の利便性や安全性、防災性などの向上のために道路の新設や改良を行っていく。

### 事務事業評価表

事務事業名	道路修繕						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路補修課		
開始年度	昭和28年度						個別計画	—		
根拠法令	道路法、区有通路条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	1	説明等	1(1)
事務事業目的	道路を適正に修繕し、安全で快適な道路環境を保全する。									
実施内容	<p>道路は長期の供用において徐々に劣化が進行し、車両走行の危険性や振動・騒音等沿道環境の悪化から、使用限界に達したときに寿命となり施設の更新が行なわれる。供用の期間中、道路の安全性、快適性を確保するには、日常の適切な維持・修繕により施設の延命化を図る。</p> <p>道路の維持・修繕は、道路診断や安全点検パトロール等で発見された損傷箇所や危険箇所、さらには区民から通報のあった苦情・要望個所に的確に対応するため、現場確認調査の結果を踏まえて、直営・委託・請負各業務の利点を生かした方法で対処している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	苦情件数	—	件	目標	900	700	700
				実績	762	711	732
活動	道路管理瑕疵に起因する第三者事故件数	—	件	目標	0	0	0
				実績	1	6	0
活動	区が管理する道路の延長	—	k m	目標	843	843	843
				実績	843	843	843
活動	修繕工事延長	—	k m	目標	2,700	2,200	2,200
				実績	1,812	1,618	1,809
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	428,261	444,005	498,108
支出	直接事業費	(b)	326,496	331,495	382,150
	職員人件費	(c)	100,240	110,990	114,640
		業務量（人）	13.00	15.20	15.20
	間接費	(d)	1,525	1,520	1,318
	調整額	(e)	2,480	8,515	12,600
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		2,480	8,515	12,600
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	430,741	452,520	510,708

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	区管理道路延長（km）			
実績数値	(g)	843	843	843
単位あたり区単コスト	(a/g)	508,020	526,696	590,875
単位あたりコスト	(f/g)	510,962	536,797	605,822

実施状況に対する評価	<p>本事業は、当該箇所における舗装や排水施設の状況を踏まえ、実施内容を決定してる。このため、単位当たりのコスト縮小化を図ることは困難である。</p> <p>しかしながら、限りある予算の中で優先順位を定め、効率的かつ計画的に道路を更新していく必要がある。</p>
今後の方向性【継続】	<p>道路管理計画により、道路の更新時期を的確に判断し、道路修繕を計画的に進めていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	特色ある道路管理			担当部	都市整備部	関係課	—			
				担当課	道路補修課					
開始年度	平成7年度			個別計画	—					
根拠法令	道路法									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	1	説明等	1(3)
事務事業目的	都市に憩いと潤いを与える特色ある道路空間を良好に保全する。									
実施内容	<p>道路は人や物が移動する空間に止まらず、人々が憩い、集う場所でもある。そこで、緑道、親水緑道、コミュニティ道路等、人々が憩い、集う道路として整備された路線については、「特色ある道路」として清掃や除草、樹木管理等きめ細やかな管理を行っている。</p> <p>平成23年度までは、路面清掃や除草などは主に直営作業で行っていたが、平成24年度からは直営作業員の人員減などの理由により、委託業務で対応する割合を増やした。</p> <p>また、施設内にある親水施設の「流れ」などの電気・機械設備については、平成19年度から週2回の定期的な点検・管理を委託業務において実施している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	苦情件数	—	件	目標	5	5	5
				実績	23	16	24
活動	特色ある道路の管理面積	—	㎡	目標	162,000	162,000	162,000
				実績	162,000	162,000	162,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	48,656	41,974	42,714
支出	直接事業費	(b)	12,446	12,244	12,354
	職員人件費	(c)	36,210	29,730	30,360
		業務量（人）	5.20	5.20	5.70
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	820	1,885	2,700
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	820	1,885	2,700
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	49,476	43,859	45,414

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	管理対象面積（㎡）			
実績数値	(g)	162,000	162,000	162,000
単位あたり区単コスト	(a/g)	300	259	264
単位あたりコスト	(f/g)	305	271	280

実施状況 に対する評価	全体としては一定の管理水準を保っているが施設の老朽化により、施設の交換時期が発生することが、毎年コストが増加傾向にある。
今後の方向性 【継続】	特色ある道路管理は、一定の管理水準を保ちつつ、今後も憩いと潤いを与えるため、「特色ある道路」としての、安心・安全を維持向上させていく。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）													
事業内容													
補助261号線（南水元地区） 整備事業 一般 7 3 2 3(2) 都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。 ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○区部北東部幹線道路網の整備方針策定（H17） ○現況測量（H18） ○基本設計（H19） ○用地測量（H20） ◎事業認可取得：平成24年4月17日（H24. 4. 17～H31. 3. 31）	都市整備部		—	収入	特定財源	7,119	5,025	60,260	用地取得	m <sup>2</sup>	用地取得	用地取得	用地取得
	道路建設課				一般財源	643	3,224	100,954					
				事業費	6,814	7,380	160,503	設計	—	—	—	—	
				人件費	948	869	711						
				業務量(人)	0.12	0.11	0.09	工事	—	—	—	—	
				間接費	0	0	0						
				調整額	24	72	81						
				トータルコスト(a)	7,786	8,321	161,295						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	—	—	—						
補助264号線（細田西地区） ・（環状7号線付近地区） 整備事業 一般 7 3 2 3(3)(4) 都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の改良・拡幅を行う。 ◎都市計画決定：全地区昭和41年7月30日（変更：H13. 12. 3） <細田西地区>○予備設計①（H9）現況測量（H9）○予備設計②（H10）○用地測量（H15）○基本設計（H16）○予備設計③（H25～H26） ○予備修正設計（H27）◎事業認可取得：平成16年12月20日（H23. 3. 31～H32. 3. 31） <環7地区> ○予備設計①（H9）現況測量（H9）○予備設計②（H10）○基本設計（H15）○用地測量（H15）○下水道工事（H22）○電線共同溝工事（H23～H24）◎事業認可取得：平成16年1月13日（H16. 1. 13～H32. 3. 31）	都市整備部		—	収入	特定財源	121,997	63,287	2,989	細田西地区	—	用地取得 予備設計	用地取得 予備設計	用地取得 予備設計
	道路建設課				一般財源	95,278	96,098	2,497					
				事業費	205,346	154,645	588	環状7号線付近地区	—	用地取得	用地取得	用地取得	
				人件費	11,929	4,740	4,898						
				業務量(人)	1.51	0.60	0.62						
				間接費	0	0	0						
				調整額	302	390	558						
				トータルコスト(a)	217,577	159,775	6,044						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	—	—	—						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)												
事業内容													
補助274号線 (立石地区) 整備事業 一般 7 3 2 3(5)  都市計画法に基づき路線 (区域) が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の改良・拡幅を行う。 ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 (変更：H13. 1. 15) ○現況測量 (H12)○路線測量 (H12)○用地測量 (H13)○基本設計 (H13) ◎事業認可取得：平成15年2月14日 (H15. 2. 14~H31. 3. 31)	都市整備部		—	収入	特定財源	27,424	0	89,654	用地取得	—	用地取得	用地取得	用地取得
	道路建設課				一般財源	52,095	41,969	193,438					
				事業費	78,334	40,468	282,144	—	—	—	—		
				人件費	1,185	1,501	948						
				業務量(人)	0.15	0.19	0.12	—	—	—	—		
				間接費	0	0	0						
				調整額	30	124	108						
		トータルコスト (a)	79,549	42,093	283,200	—	—	—	—				
		単位当たりコスト(円) (a/b)	—	—	—	—	—	—	—				
補助276号線 (一口橋南地区)・(細田北地区) 整備事業 一般 7 3 2 3(7)(8)  都市計画法に基づき、路線 (区域) が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う <一口橋南地区> ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○用地測量 (H13・H19)○基本設計 (H20) ◎事業認可日：平成22年12月7日 (H22. 12. 7~H36. 3. 31) <細田北地区> ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○用地測量 (H19)○基本設計 (H20) ◎事業認可日：平成28年7月15日 (H28. 7. 15~H35. 3. 31)	都市整備部		—	収入	特定財源	49,821	747	330,279	用地取得	—	用地取得	用地取得	用地取得
	道路建設課				一般財源	89,994	401,236	360,304					
				事業費	138,788	400,640	688,134	—	—	—	—		
				人件費	1,027	1,343	2,449						
				業務量(人)	0.13	0.17	0.31	設計	—	—	—		
				間接費	0	0	0						
				調整額	26	110	279						
		トータルコスト (a)	139,841	402,093	690,862	—	—	—	—				
		単位当たりコスト(円) (a/b)	—	—	—	工事	—	—	—				

事務事業一覧表

事務事業名	担当部			関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
	担当課				収入	H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28		
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)													
事業内容														
補助276・279号線 (隅田橋地区) 整備事業 一般 7 3 2 3(9) 都市計画法に基づき、路線 (区域) が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。 ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ◎現況測量 (H16) ◎用地測量 (H16) ◎基本設計 (H16) ◎予備設計 (H25～H26) ◎踏切設計① (JR委託) (H26) ◎踏切設計② (JR委託) (H27) ◎詳細設計 (H27～H29) ◎工事 (28～) ◎事業認可取得：平成21年6月5日 (H21. 6. 5～H35. 3. 31)	都市整備部			—	収入	特定財源	56,158	12,713	81,896	用地取得	—	用地取得	用地取得	用地取得
	道路建設課					一般財源	63,344	16,376	53,926					
					支出	事業費	111,602	23,638	126,895	設計	—	予備設計	詳細設計	詳細設計
						人件費	7,900	5,451	8,927					
					トータルコスト (a)	業務量 (人)	1.00	0.69	1.13	工事	—	—	—	工事
						間接費	0	0	0					
						調整額	200	449	1,017					
						単位当たりコスト (円) (a/b)	—	—	—					
補助283号線 (柴又地区) 整備事業 一般 7 3 2 3(10) 都市計画法に基づき、路線 (区域) が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設・拡幅を行う。 ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ◎現況測量 (H7) ◎用地測量 (H8) ◎基本設計 (H8) ◎実施設計 (H11・H12・H16) ◎下水道工事 (H13・H15) ◎電線共同溝工事 (H14・H16) ◎街築工事 (H14・H17) 【都道交差点付近】 ◎詳細設計① (H21) ◎下水道工事① (H21) ◎詳細設計② (H24) ◎下水道②電線共同溝・街築①工事 (H25～H26) ◎電線共同溝・街築工事② (H27～H28) ◎事業認可取得：平成9年7月23日 (H9. 7. 23～H14. 3. 31 延伸～H29. 3. 31)	都市整備部			—	収入	特定財源	38,722	37,323	26,121	工事	—	工事	工事	工事
	道路建設課					一般財源	19,554	62,431	71,121					
					支出	事業費	50,613	88,536	90,448	—	—	—	—	—
						人件費	7,663	11,218	6,794					
					トータルコスト (a)	業務量 (人)	0.97	1.42	0.86	—	—	—	—	—
						間接費	0	0	0					
						調整額	194	923	774					
						単位当たりコスト (円) (a/b)	—	—	—					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
補助284号線 (東新小岩南地区) ・ (東新小岩北地区) 整備事業	都市整備部		—	収入	特定財源	377,354	10,664	250,047	東新小岩南地区	—	用地取得	用地取得 予備設計	工事 詳細設計
	道路建設課				一般財源	274,920	186,712	277,779					
一般	7	3	2										
3(11)(12)				支出	事業費	649,983	190,108	518,267	東新小岩北地区	—	用地取得	用地取得	用地取得 予備設計
都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。 <東新小岩南地区> ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○現況測量(H12・H17)○基本設計(H12・H18)○用地測量(H13・H18)○予備設計(H23)○予備修正設計(H27~H28)○詳細設計(H28~H29予定)○工事H28~					人件費	2,291	7,268	9,559					
					業務量(人)	0.29	0.92	1.21					
					間接費	0	0	0					
◎事業認可取得：平成19年11月21日(H19.11.21~H33.3.31) <東新小岩北地区> ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○現況測量(H14・H17)○基本設計(H19)○用地測量(H19)○予備設計(H28~H29予定) ◎事業認可取得：平成21年6月5日(H21.6.5~H35.3.31)				調整額	58	598	1,089						
				トータルコスト (a)	652,332	197,974	528,915						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	—	—	—	—	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）									
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28						
事業内容																
区画街路4号線（四つ木地区）・（四つ木東地区）・（四つ木西地区）整備事業 一般 7 3 2 3(13) 等 都市計画法に基づき路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。 <四つ木地区> ◎都市計画決定：平成13年1月15日 ○現況測量(H12)○用地測量(H13)○基本設計(H13) ◎事業認可取得：平成15年2月14日(H15.2.14~H35.3.31) <四つ木東地区> ◎都市計画決定：平成18年7月21日 ○基本設計(H19)○用地測量(H19) ◎事業認可取得：平成21年6月5日(H21.6.5~H35.3.31) <四つ木西地区> ◎都市計画決定：平成18年7月21日 ○基本設計(H27)○用地測量(H19) ◎事業認可取得：平成28年10月31日(H28.10.31~H35.3.31)	都市整備部	—	収入	特定財源	113,429	3,498	139,551	四つ木地区	—	用地取得	用地取得	用地取得				
	道路建設課	—		一般財源	208,706	645,363	261,278									
	事業費 321,029 646,807 394,035 人件費 1,106 2,054 6,794 業務量(人) 0.14 0.26 0.86 間接費 0 0 0 調整額 28 169 774	支出 トータルコスト(a) 322,163 649,030 401,603	—	—	—	—	—	四つ木東地区	—	用地取得	用地取得	用地取得				
													業務量(人)	0.14	0.26	0.86
													間接費	0	0	0
													調整額	28	169	774
													トータルコスト(a)	322,163	649,030	401,603
	単位当たりコスト(円)(a/b)	—	—	—	四つ木西地区	—	—	—	用地取得							
	新中川橋梁架替事業 一般 7 3 2 1(1) ①地域住民の意見を事業に反映させるため、協議会においてデザイン等を検討します。 ②協議会において決定した架替え優先順位に従って各橋梁架替事業を進めます。 ③比較設計を実施し、河川及び交通管理者と協議を行い整備方針を決定します。 ④河川管理者との設計協議実施と並行して詳細設計を行います。 ⑤仮橋・旧橋撤去・下部工・上部工の順で整備工事を行います。	都市整備部	—	収入	特定財源	0	0	0	八釘橋	—	用地取得設計	用地取得設計・工事	仮橋工事			
		道路補修課	—		一般財源	14,797	78,542	188,748								
事業費 5,949 69,062 180,058 人件費 8,848 9,480 8,690 業務量(人) 1.12 1.20 1.10 間接費 0 0 0 調整額 224 780 990		支出 トータルコスト(a) 15,021 79,322 189,738	—	—	—	—	—	細田橋	—	—	—	—				
													業務量(人)	1.12	1.20	1.10
													間接費	0	0	0
													調整額	224	780	990
													トータルコスト(a)	15,021	79,322	189,738
単位当たりコスト(円)(a/b)		—	—	—	—	—	—	—	—							



事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)													
事業内容													
道路境界関係証明等事務	都市整備部 道路管理課		—	収入	特定財源	0	0	0	道路台帳閲覧・幅員証明書等発行件数	件	8,072	8,304	7,649
一般	7	1	1	一般財源	11,592	11,658	10,691						
昭和32年度開始。 ①【道路台帳閲覧及び交付】 道路法により保管を定められた道路台帳の閲覧業務等を行う。必要に応じて、台帳の写しを交付する。 ②【幅員証明等】 特別区道の幅員証明・特別区道の認定済み証明・土地境界図の閲覧及び証明を行う。(手数料 閲覧1円/件、証明3円/件)				支出	事業費	5,392	5,488	4,811	—	—	—	—	
				人件費	6,200	6,170	5,880						
				業務量(人)	1.80	1.30	0.90	トータルコスト (a)	—	—	—	—	
				間接費	0	0	0						
				調整額	40	0	0	単位当たりコスト(円) (a/b)	—	—	—	—	
				11,632	11,658	10,691							
				1,441	1,404	1,398							
道路占用許可事務	都市整備部 道路管理課		—	収入	特定財源	1,481,982	1,451,475	1,483,527	道路占用許可件数+道路 占用免除件数+企業免除 件数	件	5,659	5,616	5,638
一般	7	1	1	一般財源	-1,456,553	-1,435,497	-1,473,177						
窓口で、申請書を受付、内容を審査した後、道路占用許可書の交付並びに納入通知書により占用料を徴収する。公共溝渠の使用許可事務も同様の処理である。なお、電気・ガス・水道等の公益企業者については、(一財)道路管理センターが運営する道路管理システムで事務処理をする。				支出	事業費	939	968	900	道路掘削復旧件数	件	2,945	2,626	2,529
				人件費	24,490	15,010	9,450						
				業務量(人)	3.10	1.90	1.30	トータルコスト (a)	—	—	—	—	
				間接費	0	0	0						
				調整額	620	1,235	990	単位当たりコスト(円) (a/b)	—	—	—	—	
				26,049	17,213	11,340							
				4,603	3,065	2,011							
道路台帳補正委託	都市整備部 道路管理課		—	収入	特定財源	0	0	0	道路台帳平面図補正延長	m	196,843	178,618	279,394
一般	7	1	1	一般財源	24,481	33,872	36,183						
昭和53年度開始。 道路管理者は、道路法により、道路台帳の保管を義務付けられている。また、道路法施行規則により、道路台帳は調書及び図面により組成され、その記載事項に変更があった場合は、すみやかに訂正することを求められている。 本事業は、現在保管している道路台帳についてすみやかな補正を行い、区民が求める道路情報について最新のものに更新するものである。				支出	事業費	18,161	27,552	29,863	—	—	—	—	
				人件費	6,320	6,320	6,320						
				業務量(人)	0.80	0.80	0.80	トータルコスト (a)	—	—	—	—	
				間接費	0	0	0						
				調整額	160	520	720	単位当たりコスト(円) (a/b)	—	—	—	—	
				24,641	34,392	36,903							
				125	193	132							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
道路認定・改廃等事務	都市整備部 道路管理課		—	収入	特定財源	0	0	0	道路認定・変更・廃止件数	件	129	92	226
—	—	—	—	一般財源	14,391	16,959	14,867						
				事業費	0	0	0						
①道路整備に伴い新しく編入される道路区域については、用地買収のほか寄附受領や使用合意契約により土地の権原を取得する。 ②新設道路や路線の廃止については議会の議決を得て道路法の規定に基づき手続きを行い、告示により区民に周知する。 ③既存の道路区域に変更があったものは道路法の規定に基づき手続きを行い、告示により区民に周知する。				支出	人件費	13,430	15,800	13,430	民有道路敷寄附等件数	件	56	85	46
					業務量(人)	1.70	2.00	1.70					
					間接費	961	1,159	1,437					
					調整額	340	1,300	1,530					
					トータルコスト(a)	14,731	18,259	16,397					
				単位当たりコスト(円) (a/b)	114,194	198,467	72,553	—	—	—	—	—	
法定外公共物測量等委託	都市整備部 道路管理課		—	収入	特定財源	—	0	0	法定外公共物調査延長	km	—	10	78
一般	7	1	1	一般財源	—	12,652	33,172						
1(12)				事業費	—	4,752	25,272						
法定外公共物は、地方分権一括法に基づき国から無償譲渡を受けたものである。譲与申請は法務局が所管する公図に着色しただけの簡易な契約図書により行われたため、実態が把握されないまま譲与を受けた法定外公共物もあり、境界の明示や不法占用者に対する是正指導といった財産管理者としての責務を果たせていないものがある。また公図に表示はあるものの、その精度が低いため位置関係において現況との差が著しいものが多い。 そこで、平成20年度から平成24年度にかけて、譲与を受けた法定外公共物の実態調査を行い、機能がないものは財務省に返還しているところである。今後は、機能を有している法定外公共物に関する規定を定めるためさらに調査を行い、道路認定等の手続きを行っていく。				支出	業務量(人)	—	1.00	1.00	—	—	—	—	—
					間接費	—	0	0					
					調整額	—	650	900					
					トータルコスト(a)	—	13,302	34,072					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)								
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28					
事業内容															
補助138号線 (中川橋梁) 整備事業 — — — — — ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 【平成28年度実施】 ◎整備計画検討 ・既存資料の整理、東京都及び足立区と検討会開催に向けた調整 ・河川管理者と堤防との交差点などについて打ち合わせ	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	堤防道路構造や側道等の技術的課題の検討 (整備計画検討)	—	検討	検討	検討		
	道路建設課				一般財源	1,975	1,659	948							
						事業費	0	0	0						
						人件費	1,975	1,659	948						
						支出	業務量(人)	0.25	0.21	0.12	道路予備修正設計	—	—	—	—
							間接費	0	0	0					
							調整額	50	137	108					
						トータルコスト (a)	2,025	1,796	1,056						
						単位当たりコスト(円) (a/b)	—	—	—	既存資料の整理及び検討会資料作成					
補助276号線 (大堰杵南地区) 整備事業 一般 7 3 2 3(6) 都市計画法に基づき、路線 (区域) が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。 ◎都市計画決定 昭和41年7月30日 ○現況測量 (H12) ○基本設計 (H12) ○用地測量 (H12) ○詳細設計① (H15~H16) ○下水道工事① (H17) ○電線共同溝・街築工事① (H18~H19) ○踏切工事 (JR委託) ① (H19) ○詳細設計② (H21~H22) ○下水道工事 (H21) ○踏切工事 (JR委託) ② (H23) ○電線共同溝・街築工事② (H22~H24) ○地質調査 (H25) ○詳細設計② (H25~H26) ○交差点工事③ (H27~H30 予定) ◎事業認可取得 平成13年10月5日 (H13. 10. 5~H31. 3. 31)	都市整備部		—	収入	特定財源	2,742	42,400	69,765	詳細設計	—	委託	—	—		
	道路建設課				一般財源	9,129	29,737	43,604							
						事業費	5,393	64,000	107,365						
						人件費	6,478	8,137	6,004						
						支出	業務量(人)	0.82	1.03	0.76	地質調査委託	—	—	—	—
							間接費	0	0	0					
							調整額	164	670	684					
						トータルコスト (a)	12,035	72,807	114,053						
						単位当たりコスト(円) (a/b)	—	—	—	工事					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）													
事業内容													
補助138・261号線（南水元 西地区）整備事業	都市整備部 道路建設課		—	収入	特定財源	0	0	0	基本修正設計	—	—	—	設計
一般	7	3	2		一般財源	0	0	6,126					
3(1)				支出	事業費	0	0	2,808	—	—	—	—	—
都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可 を取得し、用地買収等 を行い、道路の拡幅を行う。 ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ◎用地測量（138 H19, 261 H20） ◎基本設計（H19、H28）					人件費	0	0	3,318					
					業務量（人）	0.00	0.00	0.42	—	—	—	—	—
					間接費	0	0	0					
					調整額	0	0	378	—	—	—	—	—
					トータルコスト (a)	0	0	6,504					
					単位当たり コスト（円）（a/b）	—	—	—	—	—	—	—	—
掘削道路復旧	都市整備部 道路補修課		—	収入	特定財源	0	0	0	掘削道路復旧工事延長	m	2,111	2,123	1,882
一般	7	3	2		一般財源	167,648	170,474	149,720					
2				支出	事業費	155,063	158,684	138,922	—	—	—	—	—
区内における常磐線以北の水元、西水元、東水元、南水元、新 宿、東金町地区は、下水道処理が分流方式で行われているが、東 金町の雨水ポンプ施設の稼働が遅れたため、下水道整備が遅れ、 下水道局から仮復旧のまま引き継いだ舗装が多く残っている。こ れらの地域を中心に、舗装を本復旧にする工事を行っている。 また、企業者掘削された箇所のうち、区の舗装工事が予定され ているものについては、仮復旧の状態を引き継ぐことで本舗装を 行う受託復旧費を徴収し、舗装を本復旧にする工事を行ってい る。					人件費	11,060	10,270	9,480					
					業務量（人）	1.40	1.30	1.20	—	—	—	—	—
					間接費	1,525	1,520	1,318					
					調整額	280	845	1,080	—	—	—	—	—
					トータルコスト (a)	167,928	171,319	150,800					
					単位当たり コスト（円）（a/b）	79,549	80,697	80,128	—	—	—	—	—
道路補修課庁舎管理運営	都市整備部 道路補修課		—	収入	特定財源	641	552	512	庁舎管理面積	㎡	1,608	1,608	1,608
一般	7	1	1		一般財源	27,895	9,052	13,194					
2(1)				支出	事業費	23,796	5,654	6,686	—	—	—	—	—
道路補修課庁舎、道路保全事務所庁舎及び各水防倉庫等の管理 運営を行っている。 庁舎清掃、電気工作物保安全管理などは、年度当初に契約し業者 委託している。事務所修繕、敷地内の樹木管理、空調等清掃点 検、消防設備保守点検は、必要によりその都度契約し委託してい る。道路補修課は、道路や橋梁、その付属物の維持管理を主な業 務としていることから、一般区民の来所は少ない。水防倉庫は、 水防活動に必要な資機材を格納管理している。					人件費	4,740	3,950	7,020					
					業務量（人）	0.60	0.50	1.20	—	—	—	—	—
					間接費	0	0	0					
					調整額	14,711	14,916	15,131	—	—	—	—	—
					トータルコスト (a)	43,247	24,520	28,837					
					単位当たり コスト（円）（a/b）	26,895	15,249	17,933	—	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
路上放棄物処理	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	粗大ゴミ等路上放棄物の 収集・処分件数	件	1,871	1,690	1,432
	道路補修課				一般財源	53,172	53,867	48,805					
一般	7	3	1	支出	事業費	16,032	17,057	14,445	違反屋外広告物の除却・ 処分数	枚	19,139	39,956	40,468
1(9)					人件費	37,140	36,810	34,360					
区道上に放棄される粗大ゴミは通常、区民からの通報やパトロールで発見され、道路保全事務所が収集・運搬している。 放棄物の内、ゴミと判断されるものは速やかに収集し、財産価値があると判断されるものは1週間程度警告書を貼り、その後回収し、専門業者に処分を委託している。 区道上に放置されたへい死犬猫等は、区民等から通報を受け、専門業者に連絡、回収・運搬・火葬処分している。夜間・休日も同様に対応している。 違反屋外広告物は、平成13年度から直営業務として除却作業を実施している。					業務量(人)	5.60	5.30	5.00	粗大ゴミ等路上放棄物の 収集・処分の個数（自転 車・バイク・家電製品含 む）	個	4,598	5,228	3,596
					間接費	0	0	0					
					調整額	800	2,730	2,730					
					トータルコスト (a)	53,972	56,597	51,535					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	28,847	33,489	35,988					

施策番号	1102	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策名	違法な駐車・駐輪を少なくします	1日平均の瞬間的自転車放置率	%	目標	—	9.1	4.0
				実績	4.5	3.8	3.0
		区内JR3駅での1日平均の違法駐車台数	台	目標	—	81.0	63.0
				実績	74.4	71.0	53.0
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	自転車駐車場整備事業	◎	614
	違法駐車防止巡回指導及び誘導委託	◎	616
	自転車置場管理運営	◎	618
	自転車駐車場管理運営	◎	620
	自転車保管所管理運営	◎	622
	新小岩駅周辺放置自転車対策	◎	624
	駐車場事業運営	◎	626
	放置自転車追放キャラバン	◎	628
	放置自転車撤去・誘導及び指導	◎	630
	民営自転車駐車場整備費助成	○	632

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

このページは白紙です。

事務事業評価表

事務事業名	自転車駐車場整備事業						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路管理課		
開始年度	昭和50年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区自転車駐車場及び自転車置場条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	1(4)
事務事業目的	<p>自転車駐車場は、需要に合わせ駅至近の適地が確保されしだい整備を図る。          無料の自転車置場は、受益者負担の原則、公平性の確保及び民間事業者を圧迫しないためなどから、有料駐車場整備の拡充に併せ順次廃止していく。</p>									
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車駐車場（有料）35か所 収容台数27,748台</li> <li>・自転車置場（無料）4か所 収容台数 1,060台</li> </ul> <p>自転車駐車場は、需要に合わせ駅至近の適地が確保されしだい整備を図る。          無料の自転車置場は、受益者負担の原則、公平性の確保及び民間事業者を圧迫しないなどから、有料駐車場整備の拡充に併せ順次廃止していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度整備箇所：西井堀第四自転車駐車場拡張（600台→800台）</li> <li>・平成26年度整備箇所：西井堀1, 3自転車駐車場拡張（2,246台→2,660台）              金町南自転車駐車場拡張（200台→485台）              亀有東自転車駐車場拡張（1,500台→1,600台）              新小岩東北自転車駐車場拡張（1,500台→1,650台）</li> <li>・平成27年度整備箇所：金町西自転車置場廃止（283台）              青砥高架下自転車置場廃止（200台）              青戸高架下第一自転車駐車場拡張（120台→320台）              高砂西自転車置場廃止（250台）</li> <li>・平成28年度整備箇所（工事のみ）              立石北第一自転車駐車場拡張（150台増予定）工事              環七青砥橋下自転車駐車場設置（置場から変更）（550台設置予定）工事              新小岩西自転車駐車場設置（置場から変更）（200台設置予定）工事              29年4月1日開設</li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	自転車駐車場収容台数	—	台	目標	26,900	27,000	27,500
				実績	27,548	27,748	27,748
活動	自転車駐車場整備箇所数 （新規・拡張・縮小）	—	箇所	目標	1	1	3
				実績	4	3	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,370	2,370	54,572
支出	直接事業費	(b)	0	0	49,497
	職員人件費	(c)	2,370	2,370	5,075
		業務量（人）	0.30	0.30	0.85
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	60	195	405
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		60	195	405
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,430	2,565	54,977

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	整備件数（箇所）			
実績数値	(g)	4	1	0
単位あたり区単コスト	(a/g)	592,500	2,370,000	—
単位あたりコスト	(f/g)	607,500	2,565,000	—

実施状況に対する評価	無料の自転車置場を舗装など改良工事を行ったうえで、自転車駐車場へ変換をはかり、駅前再開発に併せて、自転車駐車場の整備を行っている。
今後の方向性【改善】	老朽施設の更新や、再開発等に併せて利用しやすい自転車駐車場を整備していく。

事務事業評価表

事務事業名	違法駐車防止巡回指導及び誘導委託						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路管理課		
開始年度	平成5年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区違法駐車等の防止に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	2(2)
事務事業目的	交通事故及び交通渋滞を解消するため、違法駐車防止を図る。									
実施内容	<p>シルバー人材センターに委託し、違法駐車防止重点地域である新小岩駅周辺・亀有駅南口・金町駅北口で土・日・祝日の午後1～4時の間に、道路に駐車している自動車の運転者に違法駐車をしないようチラシを配布して指導誘導及び啓発活動を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	区内JR3駅での一日平均の違法駐車台数	—	台	目標	70	65	63
				実績	74	65	53
活動	指導、誘導件数（車両台数）	—	台	目標	2,200	2,100	1,800
				実績	2,134	1,841	1,634
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,894	2,513	2,543	
支出	直接事業費 (b)	2,104	2,133	2,163	
	職員人件費 (c)	790	380	380	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	20	0	0	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	20	0	0	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,914	2,513	2,543	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	指導、誘導件数（車両台数）（台）		
実績数値 (g)	2,134	1,841	1,634
単位あたり区単コスト (a/g)	1,356	1,365	1,556
単位あたりコスト (f/g)	1,366	1,365	1,556

実施状況に対する評価	違法放置台数が、年々減少しており、目標数値より減少させることができた。
今後の方向性【継続】	引き続き、違法駐車防止にむけて継続実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	自転車置場管理運営						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路管理課		
開始年度	昭和50年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区自転車駐車場及び自転車置場条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	1(1)
事務事業目的	通勤・通学等で駅周辺に乗り入れる自転車を自転車駐車施設に収容することにより、道路の安全な利用の確保を図り、放置自転車のない安全で快適なまちを実現する。									
実施内容	<p>誰もが自由に置ける事前登録の必要のない自転車置場及び近距離自転車利用者を抑制するために事前登録制とした自転車置場の管理（道路管理課において利用登録の申請受付・審査、自転車添付シールの交付と、施設内電球等取替え、施設修繕等を実施）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・置場数：4ヶ所</li> <li>・管理：放置自転車指導誘導員が業務の合間を活用した巡回管理、月2回の清掃</li> <li>・利用時間：24時間</li> <li>・利用料金：無料</li> <li>・有料の自転車駐車場が整備され、駅周辺の施設の充足が図れた時点で廃止</li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	1日あたりの平均自転車放置率	(一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数) 区内12駅周辺で月1回(10月は2回)実施する放置自転車実態調査	%	目標	7	4	3
				実績	4	4	3
活動	自転車置場数	—	箇所	目標	4	4	2
				実績	7	4	4
活動	自転車置場収容可能台数	—	台	目標	710	710	210
				実績	1,793	1,060	1,060
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H26	H27	H28
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,508	2,656	2,385
支出	直接事業費	(b)	753	1,091	835
	職員人件費	(c)	1,755	1,565	1,550
		業務量（人）	0.30	0.25	0.30
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	30	98	90
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		30	98	90
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,538	2,754	2,475

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	取用可能台数（台）			
実績数値	(g)	1,793	1,060	1,060
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,399	2,506	2,250
単位あたりコスト	(f/g)	1,416	2,598	2,335

実施状況に対する評価	2か所の置場を平成28年度に改良工事を行い、29年度に有料の自転車駐車場として開設する。
今後の方向性【廃止】	有料の自転車駐車場が整備され、駅周辺の施設の充足が図れた時点で、本事業を廃止する予定である。

事務事業評価表

事務事業名	自転車駐車場管理運営						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路管理課		
開始年度	昭和57年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区自転車駐車場及び自転車置場条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	1(3)
事務事業目的	通勤・通学等で駅周辺に乗り入れる自転車を自転車駐車場に収容することにより、道路の安全な利用の確保を図り、放置自転車のない安全で快適なまちを実現する。									
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>区内10駅（綾瀬駅・柴又駅を除く）の駅周辺に自転車駐車場を設置（35か所）し、その管理・運営については、平成18年度から指定管理者制度を導入している。</li> <li>利用時間：年中無休 始発～終電（一部の自転車駐車場を除く）</li> <li>利用方法：一時利用（利用日に自転車駐車場で利用料金を払う） 定期利用（利用日の前月20日から末日までに自転車駐車場で定期購入）</li> <li>使用料金：自転車 <ul style="list-style-type: none"> <li>一時利用 50円～150円</li> <li>定期利用800円～2,400円／月</li> </ul> </li> <li>原動機付自転車 <ul style="list-style-type: none"> <li>一時利用 200円</li> <li>定期利用3,000円／月</li> <li>定期利用7,500円／3か月</li> </ul> </li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	1日あたりの平均自転車放置率	(一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数)区内12駅周辺で月1回(10月は2回)実施する放置自転車実態調査	%	目標	7	4	4
				実績	4	4	3
活動	延べ利用率	(延べ利用台数÷収容可能台数)指定管理者から提出される自転車駐車場利用状況報告	%	目標	118	118	107
				実績	114	107	106
活動	収容可能台数	—	台	目標	26,900	27,000	27,500
				実績	27,548	27,748	27,748
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H26	H27	H28
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	108,582	94,846	91,048
	一般財源	(a)	-44,153	-25,917	-8,964
支出	直接事業費	(b)	63,464	68,139	79,714
	職員人件費	(c)	965	790	2,370
		業務量（人）	0.20	0.10	0.30
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	10	65	270
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		10	65	270
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	64,439	68,994	82,354

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	取用可能台数（台）			
実績数値	(g)	27,548	27,748	27,748
単位あたり区単コスト	(a/g)	-1,603	-934	-323
単位あたりコスト	(f/g)	2,339	2,486	2,968

実施状況に対する評価	通勤・通学利用者の駐輪スペースについては、概ね充足している。
今後の方向性【改善】	自転車駐車場設備の老朽化への対処、及び買い物客などの短時間利用者への対応を検討する。また学割の導入など、利用料金の見直しを検討する。

事務事業評価表

事務事業名	自転車保管所管理運営						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路管理課		
開始年度	昭和58年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区自転車の安全利用及び駐車秩序に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	1(2)
事務事業目的	放置自転車整理区域内から撤去した自転車を、関係法令に基づき保管し、返還する。									
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放置自転車整理区域内に放置された自転車に警告札を取り付け、1時間以上経過した自転車を撤去するとともに、区内3か所の保管所に移送し保管する。</li> <li>・区は、保管した自転車の防犯登録番号をもとに、自転車の所有者の氏名、住所を警察に照会し、自転車の所有者に対し、引き取り依頼のはがきを郵送する。</li> <li>・保管所は、引取りにきた人から条例に基づく手数料3,000円の支払いを受け自転車を返却する。</li> <li>・保管期限（2か月）を過ぎても引き取りにこなかった自転車は、リサイクルする一部を除き、処分する。</li> <li>・28年度に高砂保管所の用地2か所のうち1か所を購入し、1か所を所有者に返還した。</li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	返還率	—	%	目標	65	62	62
				実績	59	60	58
活動	保管台数	—	台	目標	18,000	11,000	9,000
				実績	11,436	10,028	8,904
活動	返還台数	—	台	目標	11,700	7,150	5,500
				実績	6,747	6,047	5,153
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）			H26	H27	H28
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	13,913	11,243	12,286
	一般財源	(a)	40,608	44,497	515,790
支出	直接事業費	(b)	40,756	42,545	520,221
	職員人件費	(c)	13,765	13,195	7,855
	業務量（人）		1.95	1.80	1.15
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	310	1,008	765
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		310	1,008	765
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	54,831	56,748	528,841

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	保管台数（台）			
実績数値	(g)	11,436	10,028	8,904
単位あたり区単コスト	(a/g)	3,551	4,437	57,928
単位あたりコスト	(f/g)	4,795	5,659	59,394

実施状況に対する評価	保管所と放置対象駅との見直しを行い、保管所間の保管台数の平準化を図ることとした。 （平成29年度から実施）
今後の方向性【改善】	29年度から1か所（高砂保管所）を放置自転車の指導誘導、撤去搬送と一貫した総合管理の一部としてを変更する。

事務事業評価表

事務事業名	新小岩駅周辺放置自転車対策						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路管理課		
開始年度	平成26年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区自転車の安全利用及び駐車秩序に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	1(5)
事務事業目的	新小岩駅放置自転車整理区域内の道路及び一般交通の用に供する場所における通行の安全性及び災害時における緊急車両の通行を確保すると共に、駅前広場等の美観等まちの快適性を確保するため、指導誘導から撤去搬送、自転車保管所管理運営まで一元で管理を行う。									
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>整理区域内に乗り入れる自転車の利用者に対して、委託した放置自転車指導員が、放置しないよう指導したり、駐車場や置場を利用するよう誘導する。</li> <li>放置された自転車に警告札を取り付け、1時間以上経過した自転車を撤去するとともに、保管所に移送し保管する。</li> <li>区は、保管した自転車の防犯登録番号をもとに、自転車の所有者の氏名、住所を警察に照会し、自転車の所有者に対して、引き取り依頼のはがきを郵送する。</li> <li>保管所は、引取りにきた人から条例に基づく手数料3,000円の支払いを受け自転車を返却する。</li> <li>保管期限（2か月）を過ぎても引き取りにこなかった自転車は、リサイクルする一部を除き、処分する。</li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	1日あたりの平均自転車放置率	(1日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数)	台	目標	—	4	3
				実績	4	3	2
活動	返還率	—	%	目標	—	71	72
				実績	70	69	69
活動	撤去台数	統計(撤去自転車調書)	台	目標	—	7,000	5,000
				実績	7,121	5,635	4,438
活動	警告札の取り付け数	統計(委託業者からの作業報告書)	台	目標	—	16,800	12,000
				実績	17,446	12,830	9,621
活動	保管台数	—	台	目標	—	7,000	5,000
				実績	7,121	5,635	4,438
活動	返還台数	—	台	目標	—	5,000	3,450
				実績	5,006	3,866	3,041

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	17,299	13,341	11,086
	一般財源	(a)	65,355	63,268	67,069
支出	直接事業費	(b)	75,984	70,699	69,875
	職員人件費	(c)	6,670	5,910	8,280
		業務量（人）	1.00	0.80	1.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	140	455	900
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	140	455	900
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	82,794	77,064	79,055

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	撤去台数（台）			
実績数値	(g)	7,121	5,635	4,438
単位あたり区単コスト	(a/g)	9,178	11,228	15,112
単位あたりコスト	(f/g)	11,627	13,676	17,813

実施状況に対する評価	新小岩駅周辺における放置自転車数が大きく減少しており、指導誘導、撤去搬送、保管所管理運営を一元して実施する総合管理として成果があった。
今後の方向性【改善】	放置自転車の総合管理について、平成29年度から高砂保管所管内（亀有、高砂、青砥駅）にも適用拡大していく。

事務事業評価表

事務事業名	駐車場事業運営						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路管理課		
開始年度	平成8年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区公共駐車場条例、葛飾区公共無人管理駐車場条例									
予算説明書	会計	駐車	款	1	項	0	目	0	説明等	
事務事業目的	多くの人に駐車場を利用してもらう。									
実施内容	<p>           亀有南駐車場 収容台数 359台 最初の1時間400円（以降@200円/30分）            （自動二輪）収容台数 95台 3時間毎100円 24時間最大400円            四つ木駐車場 収容台数 12台 @100円/20分            金町南駐車場 収容台数 256台 最初の1時間400円（以降@200円/30分）            新小岩北駐車場（自動二輪専用） 収容台数 57台 @100円/60分（12時間最大500円）         </p> <p>           平成18年4月より指定管理者制度を導入している。            各駐車場において定期利用も受け付けている。            亀有南・金町南駐車場においては回数券利用も受け付けている。         </p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	一時利用台数	—	台	目標	340,000	358,000	408,000
				実績	354,938	406,767	408,565
活動	車室数 (四輪及び二輪自動車合計)	—	台分	目標	779	779	779
				実績	779	779	779
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	128,295	139,533	141,374
	一般財源 (a)	-110,189	-114,853	-113,171	
支出	直接事業費 (b)	16,146	23,100	25,833	
	職員人件費 (c)	1,960	1,580	2,370	
		業務量（人）	0.30	0.20	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	40	130	270	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	40	130	270	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	18,146	24,810	28,473	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	22,561	22,561	22,561
単位あたり区単コスト (a/g)	-4,884	-5,091	-5,016
単位あたりコスト (f/g)	804	1,100	1,262

実施状況に対する評価	一時利用台数の増加がみられ、目標を上回ることができた。
今後の方向性【継続】	引き続き駐車場利用台数の増加を図る。

事務事業評価表

事務事業名	放置自転車追放キャラバン						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路管理課		
開始年度	昭和59年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	1(8)
事務事業目的	自転車の適正な利用の推進と放置自転車を防止する。									
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>区内12駅の周辺など自転車が集中する地域において、チラシやティッシュ等の啓発グッズを配布し、放置自転車一掃を呼びかける。平成14年度からは、自治町会、商店会、警察及び鉄道事業者等と協働して、キャラバン形式で実施している。</li> <li>26年度から放置につながる自転車盗難防止も同時に啓発活動をする放置自転車及び盗難防止キャンペーンとして実施し、大型商業施設でも実施している。</li> <li>区は、参加団体との日程等の調整、依頼文書の発行、また当日の作業の指示及び安全管理を行う。</li> <li>特に、6月に実施する亀有駅周辺地区においては、地域の子ども会や銀行等と協働して、地域の子供たちが「ひまわりプランター」の設置や、放置自転車禁止のポスターを路上掲示して放置自転車防止を呼び掛けている。</li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	1日の平均的自転車放置率	(一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数) 区内12駅周辺で月1回 [10月は2回]実施する放自転車実態調査	%	目標	7	7	3
				実績	5	4	3
活動	区民等の参加人数	現場確認	人	目標	1,050	1,100	1,000
				実績	879	784	699
活動	啓発グッズ配布数	現場確認	個	目標	30,000	30,000	22,000
				実績	18,425	20,600	22,850
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	5,983	4,956	10,174	
支出	直接事業費 (b)	118	261	709	
	職員人件費 (c)	5,865	4,695	9,465	
		業務量（人）	0.95	0.75	1.25
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	110	293	1,035	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	110	293	1,035	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	6,093	5,249	11,209	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	周知件数（啓発グッズ配布数）（個）		
実績数値 (g)	18,425	20,600	22,850
単位あたり区単コスト (a/g)	325	241	445
単位あたりコスト (f/g)	331	255	491

実施状況に対する評価	放置自転車数は減少しているが、参加者を含めてより多くの方に広報する手段として有効である。
今後の方向性【継続】	引き続き実施し、放置自転車減少に努める。

事務事業評価表

事務事業名	放置自転車撤去・誘導及び指導						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路管理課		
開始年度	昭和57年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区自転車の安全利用及び駐車秩序に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	1(7)
事務事業目的	放置自転車整理区域内の道路及び一般交通の用に供する場所における通行の安全性及び災害時における緊急車両の通行を確保すると共に、駅前広場等の美観等まちの快適性を確保する。									
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導・誘導：整理区域内に乗り入れる自転車の利用者に対して、区が委託した放置自転車指導員が、放置しないよう指導したり、駐車場や置場を利用するよう誘導する。</li> <li>・注意札の取り付け：整理区域内に放置された自転車に対して、指導誘導員が移動を促すとともに、撤去する旨の注意札を取り付ける。</li> <li>・放置自転車の撤去：区が委託した事業者の職員が、整理区域内に放置され注意札を取り付けられて一定時間以上経過した自転車を撤去し、保管所に移送する。</li> <li>・平成26年度から新小岩放置自転車対策が別に実施している</li> <li>・平成26年度撤去台数11,436台（新小岩駅周辺を除く）</li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	1日あたりの平均自転車放置率	(1日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数) 区内12駅周辺で月1回(10月は2回)実施する放置自転車実態調査	%	目標	7	5	4
				実績	5	4	3
活動	撤去台数	統計(撤去自転車調書)	台	目標	19,000	11,000	10,500
				実績	11,436	10,028	8,904
活動	警告札の取り付け数	統計(委託業者からの作業報告書)	台	目標	43,000	25,000	24,500
				実績	25,491	21,429	16,727
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	13,913	11,243	12,286
	一般財源 (a)	114,706	120,078	117,768	
支出	直接事業費 (b)	115,369	116,636	117,094	
	職員人件費 (c)	13,250	14,685	12,960	
		業務量（人）	2.30	2.30	1.90
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	220	943	1,260	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	220	943	1,260	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	128,839	132,264	131,314		

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	指導件数（撤去台数）（台）		
実績数値 (g)	11,436	10,028	8,904
単位あたり区単コスト (a/g)	10,030	11,974	13,226
単位あたりコスト (f/g)	11,266	13,189	14,748

実施状況に対する評価	年々、自転車の放置数が減少しているため、撤去数も減少している。
今後の方向性【継続】	新小岩保管所管内（新小岩駅）で実施した放置自転車の指導誘導、撤去搬送、保管所管理運営を一括して行う総合管理が効果を上げていることから、29年度から高砂保管所管内（亀有、高砂、青砥駅）についても移行する。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）								
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28					
事業内容					H26	H27	H28								
民営自転車駐車場整備費助成	都市整備部 道路管理課		—	収入	特定財源 0	0	0	建設費補助件数	件数	2	5	5			
一般	7	3	3	一般財源	19,124	16,100	15,924								
1(6)				事業費	12,454	11,420	12,764								
駅周辺など公共の場所における自転車の放置防止、交通の安全・円滑化及び区民の良好な生活環境の向上を図るため、民営自転車駐車場の設置及び管理に要する経費に対して育成補助金を助成する。 【補助要件】 ①鉄道駅から300メートル以内②5年以上継続して運営すること③30台以上収容できる自転車駐車場であること 等 【補助内容】 (1)建設費 ①新築及び増築に要した費用と標準建築費を比較し、低い額の3分の1（短時間無料機器設置の場合は別途対象） ②限度額500万円 (2)管理運営費 ①自転車駐車場部分の固定資産税等の3分の1 ②短時間無料対応機器1台あたり3,000円 ③②の限度額60万円				支出	人件費	6,670	4,680	3,160							
				業務量(人)	1.00	0.80	0.40	間接費	0	0	0				
				調整額	140	260	360	トータルコスト	19,264	16,360	16,284				
				(a)				単位当たりコスト(円) (a/b)	9,632,000	3,272,000	3,256,800				

施策番号	1103	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策名	歩行者・自転車の安全通行の確保や啓発活動を進め、交通事故を少なくします	交通安全マナーが守られていると思う区民の割合	%	目標	—	26.8	35.0
				実績	27.0	35.3	34.2
		交通事故発生件数	件	目標	—	1,602	900
				実績	1,137	949	925
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業	区分	頁
交通安全運動推進	◎	634
交通安全施設設置管理	◎	636
交通安全協会（葛飾・亀有）助成	○	638

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	交通安全運動推進						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路管理課		
開始年度	昭和39年度						個別計画	—		
根拠法令	交通安全対策基本法									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	2(3)
事務事業目的	交通安全意識を持ってルールとマナーを守り、事故に遭わない、起こさないようにする。									
実施内容	<p>○春・秋の交通安全運動期間や、毎月10日の交通安全日等に、主催機関（区、警察署、交通安全協会等）及び協賛団体（自治町会、PTA等）との連携により、区民に対し交通安全の啓発活動を行い、交通事故防止を図る。</p> <p>交通安全協議会（区、区議会、都、警察署、消防署又は区内関係団体代表で構成）を開催するとともに、交通安全実施要領の作成や地域講習会の開催等を実施している。また、交通安全広報活動を広報紙、かつしかFM、ポスター又はHPにより周知し、交通安全意識の向上を図っている。</p> <p>○「交通安全区民のつどい」等で交通安全普及啓発活動を行っている。また、交通安全概要を発行している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	区内の交通事故発生件数	—	件	目標	1,200	1,150	900
				実績	1,137	949	925
活動	交通安全行事（区民のつどい・高齢者のつどい・自転車事故防止のつどい等各種イベント）参加者数	—	人	目標	6,500	6,600	6,600
				実績	8,703	6,226	7,365
活動	広報回数（広報かつしか・かつしかFM放送・スポット放送・HP・掲示板等）	—	回	目標	380	400	400
				実績	364	365	365
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	8,653	8,941	9,247	
支出	直接事業費 (b)	1,813	2,101	1,922	
	職員人件費 (c)	6,840	6,840	7,325	
		業務量（人）	1.80	1.80	1.55
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	0	0	315	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	0	0	315
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	8,653	8,941	9,562	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	延べ来場者数（つどい等各種イベント）（人）		
実績数値 (g)	8,703	6,226	7,365
単位あたり区単コスト (a/g)	994	1,436	1,256
単位あたりコスト (f/g)	994	1,436	1,298

実施状況に対する評価	区内の事故件数は年々減少しており一定の効果があった。
今後の方向性【継続】	引き続き実行し、より一層事故減少に努める。

事務事業評価表

事務事業名	交通安全施設設置管理						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路補修課		
開始年度	昭和41年度						個別計画	—		
根拠法令	道路法、交通安全対策基本法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	3(1)
事務事業目的	適切な個所に適切な安全施設を設置管理し、道路利用者の交通安全を図る。									
実施内容	<p>交通安全に対する区民からの苦情や要望、所轄警察からの要請等により、交通安全施設の設置・管理を行っている。少子高齢化、障害者の社会活動への参画機会の拡大などから交通安全施設の整備水準を高める必要がある。</p> <p>この事務事業は、直営、委託、請負業務の各分野が連携を図り、以下の分担により処理している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・直営業務は、苦情・要望の受付やパトロールなどから確認された破損施設の応急復旧など日常の維持・修繕等を行う。</li> <li>・委託業務では、老朽化した施設の改修、路面表示の更新などの小規模な維持・修繕を行う。</li> <li>・請負業務では路線的な修繕や施設の改修や新設を行う。</li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	苦情件数	—	件	目標	300	300	300
				実績	473	525	561
活動	区が管理する道路の延長	—	k m	目標	843	843	843
				実績	843	843	843
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	152,723	140,129	158,376
支出	直接事業費	(b)	51,873	55,529	68,196
	職員人件費	(c)	100,850	84,600	90,180
		業務量（人）	13.10	10.60	12.00
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	2,500	6,305	9,900
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		2,500	6,305	9,900
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	155,223	146,434	168,276

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	区管理道路延長（km）			
実績数値	(g)	843	843	843
単位あたり区単コスト	(a/g)	181,166	166,227	187,872
単位あたりコスト	(f/g)	184,132	173,706	199,616

実施状況に対する評価	区民からの陳情や点検調査の結果を踏まえ計画的に事業を実施しているが、陳情内容に比例し年毎に変化している。
今後の方向性【継続】	交通安全施設の管理については、今後も現状の管理水準を保つために、直営作業を基本にして点検調査を実施するとともに、大型標識等は、必要に応じ調査委託を行い、効率的な修繕を行う。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
交通安全協会（葛飾・亀有）助成	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	交通安全講習会等開催数 （対象：幼児・児童・高齢者）	回	231	197	103
	道路管理課				一般財源	2,380	2,380	2,380					
一般	7	3	3										
交通安全協会の実施する事業のうち、幼児・学童、高齢者等に対する交通事故防止を目的とした各種事業に補助対象事業費の2分の1、100万円を限度に補助金を交付する。葛飾・亀有交通安全協会へ一団体限度額100万円ずつ交付。				支出	事業費	2,000	2,000	2,000	交通安全講習会等参加者数 （対象：幼児・児童・高齢者）	人	19,307	17,283	9,468
【補助対象事業】					人件費	380	380	380					
①交通安全指導用資器材の購入				業務量(人)	0.10	0.10	0.10						
②自転車の正しい乗り方指導				間接費	0	0	0						
③父母等に対する交通安全思想の普及				調整額	0	0	0						
④まちぐるみ交通安全の集い				トータルコスト (a)	2,380	2,380	2,380						
⑤自動車（二輪車を含む）運転者に対する安全教育等													
⑥駐車・駐輪対策													
⑦その他区長が必要と認める事業				単位当たり コスト(円) (a/b)	10,303	12,081	23,107	—	—	—	—	—	—



施策番号	1104	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策名	踏切解消など都市基盤整備を進め、安全で利用しやすい公共交通を実現します	区内の交通の便がよいた 思う区民の割合	%	目標	—	50.5	50.6
				実績	51.4	52.2	54.8
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	京成押上線連続立体交差事業	○	640
計画	京成高砂駅～江戸川駅付近鉄道立体化事業の推進	○	640
計画	地下鉄8・11号線及び環七高速鉄道（メトロセブン）建設促進事業	○	641
計画	バス交通の充実	○	641
	地域乗合タクシー運行事業運営費助成（交通不便地区の解消）	○	642

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）						
				担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28				
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																	
事業内容																	
京成押上線連続立体交差事業				都市整備部 街づくり推進課		—	収入	特定財源	104,657	260,806	1,158,718	連続立体交差事業等の用地取得及び工事	—	用地取得	用地取得	用地取得 工事	
								一般財源	125,882	85,442	315,541						
一般	7	2	1	1(5)			事業費	210,939	320,328	1,440,439							
京成押上線（四ツ木駅～青砥駅間）連続立体交差事業は、延長約2.6km（事業区間2.2km）の区間で、東京都が都市計画事業認可を取得し事業者となり、東京都・区及び京成電鉄で施行協定を締結し、区は事業費の一部を負担するものである。なお、区の負担する事業費については、補助第274号線の街路事業（限度額立体）の国庫補助金（補助率5.5/10）を充当する。							人件費	19,600	25,920	33,820							
							支出	業務量(人)	3.00	3.80	4.80						
								間接費	0	0	0						
								調整額	400	1,820	3,420						
							トータルコスト(a)	230,939	348,068	1,477,679							
単位当たりコスト(円)(a/b)								—	—	—							
京成高砂駅～江戸川駅付近鉄道立体化事業の推進				都市整備部 街づくり推進課		—	収入	特定財源	0	864	0	京成本線（高砂駅～江戸川駅付近）の鉄道立体化に向けた合同勉強会等の開催	回	11	10	3	
								一般財源	6,320	15,439	6,320						
一般	7	1	1	1(9)			事業費	0	1,296	0							
京成高砂駅付近の開かずの踏切の解消により、道路交通の円滑化、安全性・防災性の向上、地域分断の解消によるまちの活性化などを図るため、連続立体交差事業の実現に向けて、①京成本線（高砂駅～江戸川駅付近）の鉄道立体化に向けた合同勉強会等の開催、②車庫移転に係る鉄道事業者との協議、③連続立体交差事業に係る東京都との協議・調整に取り組む。 合同勉強会は葛飾区、江戸川区、東京都、京成電鉄の4者で平成13年度に設置し、鉄道と道路との立体交差化のための技術的な調査、鉄道車庫移転案の検討及び地域活性化につながる駅周辺の街づくりについて検討を行っている。 平成28年度は、鉄道立体化に向けた関係機関との協議を行いました。							人件費	6,320	10,270	6,320	車庫移転に係る鉄道事業者との協議	—	合同勉強会	合同勉強会	関係者協議		
							支出	業務量(人)	0.80	1.30						0.80	
								間接費	0	4,737	0						
								調整額	160	845	720						
							トータルコスト(a)	6,480	17,148	7,040							
単位当たりコスト(円)(a/b)								589,091	1,714,800	2,346,667							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)													
事業内容													
地下鉄8・11号線及び環七高速鉄道(メトロセブン)建設促進事業	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	要請活動回数	回 (累計)	27	30	30
	調整課				一般財源	6,240	7,820	3,870					
一般	7	1	1	1(14)									
(1) 8号線(有楽町線)・11号線(半蔵門線)の沿線にある江東区・墨田区・葛飾区・松戸市の3区1市は、昭和61年「地下鉄8・11号線促進連絡協議会」を発足し、地下鉄の早期実現を目指し調査検討を進めている。 (2) 足立区・葛飾区・江戸川区の3区は、平成6年に「環七高速鉄道促進協議会」を発足し、平成9年にはエイトライナー協議会と連携を開始し、区部周辺部環状公共交通の実現を目指し調査検討を進めている。				支出	事業費	1,500	1,500	1,500	調査、研究会の開催回数	回 (累計)	201	212	224
					人件費	4,740	6,320	2,370					
				業務量(人)	0.60	0.80	0.30						
				間接費	0	0	0						
				調整額	120	520	270						
				トータルコスト(a)	6,360	8,340	4,140						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	235,556	278,000	138,000	早期着工に向けた実施方法の調査検討、関係機関へ働きかけ					
バス交通の充実		都市整備部		—	収入	特定財源	—	—	バス交通の充実に関する支援数(社会実験、利便施設整備等)	回	—	—	4
		調整課				一般財源	—	—					
一般	7	1	1	1(16)									
①バス事業者と利便性の向上・利用促進に向けた意見交換の場を設け、バス路線網の拡充やバス利便施設の設置など、バスの走行環境改善の検討を行う。 ②新たなバス交通構築の視点として、バスの円滑な乗り継ぎを考慮したバス乗継ターミナルの整備、自転車と連携したサイクル&バスライドなどといった手法の検討を行う。 ③バス路線網の拡充については、地域のニーズ、まちづくりや道路整備など合わせて検討を行い、新規バス路線開設に向けた社会実験の実施、既存バス路線の走行環境整備を行う。				支出	事業費	—	—	17,795					
					人件費	—	—	3,950					
				業務量(人)	—	—	0.50						
				間接費	—	—	0						
				調整額	—	—	450						
				トータルコスト(a)	—	—	22,195						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	—	—	5,548,750						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
地域乗合タクシー運行事業 運営費助成（交通不便地区 の解消）	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	地域乗合タクシーの年間 運行本数	便	16,075	16,104	16,066
	調整課				一般財源	14,561	16,934	16,904					
一般	7	1	1										
1(15)				支出	事業費	13,376	13,774	13,744	—	—	—	—	—
<p>バス路線網については、「葛飾区都市交通連絡調整会議」などを活用し、区民や区を利用する方々に便利で快適な公共交通を目指し、取り組んでいる。</p> <p>平成8年の小菅一丁目地区のバス路線の廃止により、交通不足地域の解消を図ることを目的として平成9年から導入された民間事業者の地域乗合タクシーについて、運行経費の一部を助成(事業に要する経費の2分の1以内)するもの。地域乗合タクシーは「さくら」の愛称で呼ばれている。</p> <p>【主な運行内容(平成19年度からルート変更)】</p> <p>①運行場所：主に小菅一・四丁目地区</p> <p>②運行形態：ワンボックスタイプ、定員9名 利用料金 大人200円 子供100円</p> <p>③運行ルート：約3.5kmの循環型</p> <p>④運行本数：平日47便/日、土休日38便/日</p> <p>⑤運行時間：6時55分～19時30分</p> <p>⑥運行台数：2台</p>					人件費	1,185	3,160	3,160					
								トータルコスト (a)	業務量(人)	0.15	0.40	0.40	—
				間接費	0	0	0						
					調整額	30	260	360					
					トータルコスト (a)	14,591	17,194	17,264					
				単位当たり コスト(円) (a/b)	908	1,068	1,075						

施策番号	1201	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策名	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします	公園に満足している区民の割合	%	目標	—	—	—
				実績	57.4	63.2	65.1
		区民1人当りの公園面積	㎡	目標	—	4.32	—
				実績	4.33	4.33	4.34
		地域自主管理団体数	団体	目標	—	38	38
				実績	38	38	38

事務事業	区分	頁
葛飾にいじゅくみらい公園管理運営	◎	644
交通公園管理業務委託	◎	646
公園維持管理	◎	648
公園再生事業	◎	650
児童遊園維持管理	◎	652
柴又公園管理運営委託	◎	654
上千葉砂原公園ふれあい動物広場運営業務委託	◎	656
新宿交通公園内ミニS L運行	◎	658
地域開放型花壇管理運営	◎	660
計画 地域の核となる公園の整備	○	662
公園課庁舎管理運営	○	662
公園駐車場管理運営	○	663
公園等地域自主管理事業	○	664
民間遊び場補助事業	○	665

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	葛飾にいじゅくみらい公園管理運営						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	公園課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	都市公園法、区立公園条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	5	目	2	説明等	1(8)
事務事業目的	区民に憩いと潤い、安らぎを提供し安全で安心して利用でき、地域環境の向上に寄与するための管理運営を適切に行う。									
実施内容	<p>【概要】 葛飾にいじゅくみらい公園の安全で安心な施設管理や樹木等の緑地管理などを通じて公園利用者の満足度を向上させるとともに、災害時の避難場所機能を維持する。</p> <p>【活動内容】 ①日常管理（園内清掃・トイレ清掃等） ②施設管理（点検・補修等） ③緑地管理（樹木剪定・株物刈り込み・樹木消毒等） ④その他管理（事故発生、傷病人の対応・災害時の対応）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	公園使用件数	占有許可件数	件	目標	15	15	15
				実績	13	11	10
活動	公園内での事故件数	—	—	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
活動	巡回点検回数	—	回	目標	365	365	366
				実績	365	365	366
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	239	432	411
	一般財源	(a)	30,335	51,180	51,135
支出	直接事業費	(b)	29,942	50,743	50,203
	職員人件費	(c)	632	869	1,343
		業務量（人）	0.08	0.11	0.17
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	1,039	1,095	1,176
	減価償却費		1,023	1,023	1,023
	金利		0	0	0
	退職給与引当		16	72	153
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	31,613	52,707	52,722

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	管理委託面積（㎡）			
実績数値	(g)	41,169	41,169	41,169
単位あたり区単コスト	(a/g)	737	1,243	1,242
単位あたりコスト	(f/g)	768	1,280	1,281

実施状況に対する評価	適切な維持管理を行うことで区民に安全・安心な場を提供している。
今後の方向性【継続】	今後も葛飾にいじゅくみらい公園の施設や樹木等を良好な環境に保ち、利用者の安全確保・快適利用を図るため、公園・河川等総合管理計画の策定を行い、計画に基づき適切な管理・運営に努める。

事務事業評価表

事務事業名	交通公園管理業務委託						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	公園課		
開始年度	昭和45年度						個別計画	—		
根拠法令	都市公園法、葛飾区立公園のふれあい動物広場等の管理運営に関する規則									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	5	目	2	説明等	1(1)
事務事業目的	貸し出し遊具で遊びながら交通安全の知識と交通ルールを体得する。									
実施内容	<p>【概要】 児童が交通遊具を利用し、遊びながら交通ルールを学習できる環境をつくる。</p> <p>【活動内容】 ①運営管理は（財）葛飾区シルバー人材センターへ委託 ②対象公園は、新宿交通公園、上千葉砂原公園、北沼公園 ③受付で乗りたい遊具の利用申込書を記入し、信号機・標識・横断歩道等の指示に従いながら園路を走行する。園路の要所要所には交通指導員（委託職員）を置き、随時交通ルールの指導を行っている。 ④土・日・祝日等の貸し出しは、多くの利用者に利用してもらうため、利用時間（30分交代）を設定し、交代で利用するようにしている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	1日あたりの遊具利用者数	北沼公園・上千葉砂原公園・新宿交通公園の合計	人	目標	800	800	800
				実績	856	889	892
活動	延べ開園日数	開園日一雨天中止日	日	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	1,001	984	1,004
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	61,551	63,412	64,443
支出	直接事業費	(b)	60,761	62,622	63,653
	職員人件費	(c)	790	790	790
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	2,680	2,725	2,750
	減価償却費		2,660	2,660	2,660
	金利		0	0	0
	退職給与引当		20	65	90
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	64,231	66,137	67,193

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	管理対象面積（㎡）			
実績数値	(g)	42,113	42,113	42,113
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,462	1,506	1,530
単位あたりコスト	(f/g)	1,525	1,570	1,596

実施状況に対する評価	信号機・標識・横断歩道等の場を提供し、指導員が指導したり遊びながら交通ルールを学習していただいた。
今後の方向性【継続】	これからも多くの利用者に遊びながら交通ルールを学んでもらうため、交通指導員（委託職員）を置き、随時指導していく。

事務事業評価表

事務事業名	公園維持管理				担当部	都市整備部		関係課	—	
					担当課	公園課				
開始年度	昭和33年度				個別計画	—				
根拠法令	都市公園法、区立公園条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	5	目	2	説明等	1(10)
事務事業目的	区民に憩いと潤い、安らぎを提供し安全で安心して利用でき、地域環境の向上に寄与するための管理運営を適切に行う。									
実施内容	<p>【概要】 公園を良好な環境に保ち、利用者の安全確保・快適利用を図るため適切な維持管理を行う。 対象公園数 141園（区立公園数146園のうち、3交通公園、柴又公園、葛飾にいじゅくみらい公園は別途事務事業評価のため除く）</p> <p>【活動内容】 ①日常管理（園内清掃・トイレ清掃・除草等） ②植生管理（樹木剪定・株物刈り込み・樹木消毒等） ③施設管理（点検・修理等） ④船着場管理（堀切船着場・柴又船着場）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	公園内での事故件数	—	件	目標	0	0	0
				実績	3	0	0
活動	公園使用件数	占用許可件数	件	目標	470	470	470
				実績	451	437	481
活動	1公園あたりの年間点検回数	—	回	目標	52	52	52
				実績	52	52	52
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	30,673	27,842	42,793
	一般財源 (a)	870,365	881,730	864,411	
支出	直接事業費 (b)	723,671	721,579	730,861	
	職員人件費 (c)	168,536	180,248	161,058	
		業務量（人）	22.19	23.74	20.74
	間接費 (d)	8,831	7,745	15,285	
	調整額 (e)	59,631	65,075	64,076	
	減価償却費	32,447	32,447	32,447	
	金利	23,076	18,354	13,575	
	退職給与引当	4,108	14,274	18,054	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	960,669	974,647	971,280	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	753,860	772,171	770,667
単位あたり区単コスト (a/g)	1,155	1,142	1,122
単位あたりコスト (f/g)	1,274	1,262	1,260

実施状況に対する評価	適切な維持管理を行うことにより、公園利用者の安全な利用が図れた。
今後の方向性【継続】	今後も公園を良好な環境に保ち、利用者の安全確保・快適利用を図るため、公園・河川等総合管理計画の策定を行い、計画に基づき適切な維持管理を行っていく。

事務事業評価表

事務事業名	公園再生事業					担当部	都市整備部	関係課	—	
						担当課	公園課			
開始年度	平成14年度					個別計画	公園施設長寿命化計画			
根拠法令	都市公園法、区立公園条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	5	目	2	説明等	1(12)
事務事業目的	公園施設のバリアフリー化や老朽施設の更新が進み、更新した遊具等の公園施設を誰もが安全、安心、快適に利用できるようにする。									
実施内容	<p><b>【概要】</b>          高齢者、障害者等の移動円滑化の促進、子供を犯罪や事故から守る安全・安心への配慮、幼児から高齢者まで幅広い世代のニーズに応えられる快適な地域環境を創出するため、公園機能の見直しを図るとともに、誰もが安全、安心、快適に公園を利用できるように、既存の公園施設のバリアフリー化や、老朽化した施設の更新を計画的に実施する。</p> <p><b>【活動内容】</b>          ①公園施設のバリアフリー化を計画的に推進（移動円滑化の促進）          ※長寿命化計画期間である平成35年度末66.0%のバリアフリー改善を目標とする。          ②砂場における犬猫の糞による汚染対策として砂場柵の設置（快適）          ※長寿命化計画期間内に、砂場柵が設置可能な公園72園の整備を完結させることを目標とする。          ③安全領域を確保した遊具施設等の更新（安全・安心）          ※公園の改修に合わせ、遊具等の安全基準に適合した更新工事を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	公園のバリアフリー改善率	バリアフリー化を実施した公園数/バリアフリー化を必要とする公園数	%	目標	32	36	40
				実績	31	37	40
活動	バリアフリー改善した公園数	累計数値	園	目標	34	38	42
				実績	33	39	42
活動	公園内砂場の砂場柵設置数	累計数値	箇所	目標	66	68	71
				実績	66	68	71
活動	バリアフリー改善で施設更新した遊具数	累計数値	基	目標	71	107	121
				実績	72	107	118
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H26	H27	H28
収入	特定 財源	国庫支出金	12,500	14,200	29,300
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	25,000	81,000	70,000
	一般財源	(a)	160,981	261,752	256,301
支出	直接事業費	(b)	122,121	285,596	278,744
	職員人件費	(c)	72,739	67,209	73,169
	業務量（人）		9.96	9.26	10.03
	間接費	(d)	3,621	4,147	3,688
	調整額	(e)	1,702	5,077	7,695
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		1,702	5,077	7,695
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	200,183	362,029	363,296

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	整備面積（㎡）			
実績数値	(g)	10,151	7,964	13,224
単位あたり区単コスト	(a/g)	15,859	32,867	19,382
単位あたりコスト	(f/g)	19,721	45,458	27,472

実施状況に対する評価	計画に基づき、公園施設のバリアフリー整備や遊具施設等の老朽施設の更新が進められている。
今後の方向性【継続】	公園施設を誰もが安全、安心、快適に利用できるように、引き続き、公園施設等のバリアフリー化や老朽施設の更新を実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	児童遊園維持管理						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	公園課		
開始年度	昭和31年度						個別計画	—		
根拠法令	区立児童遊園条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	5	目	2	説明等	2
事務事業目的	区民に憩いと潤い、安らぎを提供し安全で安心して利用でき、児童の育成・成長に寄与するための管理運営を適切に行う。									
実施内容	<p>【概要】 児童遊園を良好な環境に保ち、利用者の安全確保・快適利用を図るため適切な維持管理を行う 児童遊園数 165園</p> <p>【活動内容】 ①日常管理（園内清掃・トイレ清掃・除草等） ②植生管理（樹木剪定・株もの刈込み・樹木消毒等） ③施設管理（点検・修理等）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	児童遊園内での事故件数	—	件	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
活動	児童遊園使用件数	占用許可件数	件	目標	70	70	70
				実績	128	93	91
活動	1 児童遊園あたりの年間点検回数	—	回	目標	52	52	52
				実績	52	52	52
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	1,048	1,350	1,540
	一般財源 (a)	196,908	199,484	177,878	
支出	直接事業費 (b)	118,445	133,032	111,075	
	職員人件費 (c)	78,781	66,946	67,517	
		業務量（人）	10.32	8.77	8.78
	間接費 (d)	730	856	826	
	調整額 (e)	5,041	8,441	9,708	
	減価償却費	3,111	3,111	3,111	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,930	5,330	6,597	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	202,997	209,275	189,126	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	96,334	96,379	94,815
単位あたり区単コスト (a/g)	2,044	2,070	1,876
単位あたりコスト (f/g)	2,107	2,171	1,995

実施状況に対する評価	適切な維持管理を行うことにより、児童遊園利用者の安全な利用が図れた。
今後の方向性【継続】	今後も児童遊園を良好な環境に保ち、利用者の安全確保・快適利用を図るため、公園・河川等総合管理計画の策定を行い、計画に基づき適切な維持管理を行っていく。

## 事務事業評価表

事務事業名	柴又公園管理運営委託					担当部	都市整備部	関係課	—	
						担当課	公園課			
開始年度	平成19年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区立公園条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	5	目	2	説明等	1(2)
事務事業目的	平成19年度から葛飾区立柴又公園の管理運営について、指定管理者制度を導入し民間の能力を活用することによって、より効果的かつ効率的に業務を実施し、維持管理の向上や経費の削減を図るとともに、施設利用者のニーズに対応する。									
実施内容	<p><b>【事業概要】</b> 平成18年度まで柴又公園については、公園内の山本亭、寅さん記念館などの公園施設（教養施設・便益施設）を除き、委託方式で管理していた。平成19年度から、公園と公園施設の一体管理・運営が効率的であるとともに、利用者の便益性の向上につながるため、公園施設を管理する事業者を指定管理者とした。</p> <p><b>【改善】</b> 指定管理者選定に当たっては、観光施設指定管理者の公募と一本化して選定した。 平成23年度末に、駐車場検索サイト「s-park」に駐車広場を登録し、柴又周辺への来訪者に対する駐車場情報が提供できるようにした。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	駐車広場利用延べ台数	駐車広場の利用状況の把握	台	目標	33,150	34,300	35,300
				実績	34,541	33,642	37,649
活動	駐車広場駐車可能延べ台数 (年間)	駐車可能台数×開場日数	台	目標	72,635	72,635	72,635
				実績	72,038	72,038	72,237
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	23,892	24,791	22,509
支出	直接事業費	(b)	21,680	22,579	20,297
	職員人件費	(c)	2,212	2,212	2,212
		業務量（人）	0.28	0.28	0.28
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	56	182	252
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		56	182	252
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	23,948	24,973	22,761

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	管理対象面積（㎡）			
実績数値	(g)	44,997	44,997	44,997
単位あたり区単コスト	(a/g)	531	551	500
単位あたりコスト	(f/g)	532	555	506

実施状況に対する評価	駐車場利用台数の増減はあるものの、一体的な管理を行うことにより、利用サービスの向上につながっている。
今後の方向性【継続】	利用者の増や施設利用者のニーズに対応する施設運営を目指す。

事務事業評価表

事務事業名	上千葉砂原公園ふれあい動物広場運営 業務委託						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	公園課		
開始年度	昭和63年度						個別計画	—		
根拠法令	都市公園法、葛飾区立公園のふれあい動物広場等の管理運営に関する規則									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	5	目	2	説明等	1(3)
事務事業目的	できるだけ多くの児童に動物と接する機会を設け、動物の観察、ふれ合い、飼育方法等の学習を通じ動物愛護心を育て、児童の健全育成を図る。									
実施内容	<p>【概要】 児童の健全育成に向けて、動物の観察、ふれ合い、飼育方法の学習等を通じて動物愛護心を育てる。</p> <p>【活動内容】 ①管理運営は業者委託により実施 ②ア. 動物の展示コーナー事業、イ. ポニー乗馬（引き馬）事業、ウ. ヤギ・ウサギ・モルモット等の動物とのふれ合い事業、エ. 出張動物園事業（福祉施設等に出向きふれあい事業を実施）等、オ. 飼育ボランティアの指導援助事業 ③入園料は無料、公開時間は午前9時～午後5時、休業日は月・火・祝日の翌日（その日が日曜日又は祝日に当たるときを除く）及び12月28日～1月4日</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	ふれあい動物コーナー利用者数	—	人	目標	45,000	45,000	57,000
				実績	55,848	62,539	63,565
活動	ポニー乗馬利用者数 (ポニー教室参加者含む)	—	人	目標	35,000	35,000	45,000
				実績	43,853	46,467	49,301
活動	延べPR回数(ふれあい動物コーナー利用者の増加)	—	回	目標	6	6	6
				実績	6	6	6
活動	延べPR回数(乗馬利用者の増加)	—	回	目標	6	6	6
				実績	6	6	6
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	39,800	39,800	43,315	
支出	直接事業費 (b)	39,420	39,420	39,515	
	職員人件費 (c)	380	380	3,800	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,543	1,543	1,543	
	減価償却費	1,543	1,543	1,543	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	0	0	0	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	41,343	41,343	44,858	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	来場者数（人）		
実績数値 (g)	204,730	218,866	226,424
単位あたり区単コスト (a/g)	194	182	191
単位あたりコスト (f/g)	202	189	198

実施状況に対する評価	動物とのふれ合いを通じて、動物愛護心を育て、児童の健全育成を図っている。
今後の方向性【継続】	これからも、多くの児童に対して動物と接する場を提供し、動物の観察、ふれ合い、飼育方法等の学習を通じ動物愛護心を育てていく。

事務事業評価表

事務事業名	新宿交通公園内ミニSL運行					担当部	都市整備部		関係課	—
						担当課	公園課			
開始年度	昭和59年度					個別計画	—			
根拠法令	都市公園法、葛飾区ミニSL条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	5	目	2	説明等	1(4)
事務事業目的	ミニSL等の運行を通して児童の科学への関心や探究心を高め健全な育成を図る。									
実施内容	<p>【概要】 児童の健全育成に向けて、ミニSLの運行、鉄道教室を開催し科学的探究心を育む。</p> <p>【活動内容】 ①業者委託による管理運営 ②ミニSL運転業務：年間100日程度実施。土曜日は新幹線・ディーゼル機関車、日曜日・祝日にSLを運行。子供の日と体育の日は無料開放。料金は、子供（小学生）30円/回、大人100円/回、運転時間は、午前10時～12時、午後1時～4時 ③鉄道教室事業（イベントを併設）：年間5回開催、児童が興味を引くような鉄道に関連する教材を選んで実施。併せてミニSL運転体験の実施。 ④設備保守管理 ⑤軌道内安全管理</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	乗客数	—	人	目標	50,000	50,000	57,000
				実績	57,267	61,374	63,754
活動	鉄道教室参加者数	—	人	目標	700	700	1,000
				実績	1,120	1,215	1,235
活動	延べPR回数(ミニSL乗客数の向上)	—	回	目標	6	6	6
				実績	6	6	6
活動	延べPR回数(鉄道教室参加者数の向上)	—	回	目標	10	10	10
				実績	10	10	10
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	2,611	2,743	2,853
	一般財源 (a)	14,457	14,479	14,319	
支出	直接事業費 (b)	16,120	16,274	16,224	
	職員人件費 (c)	948	948	948	
		業務量（人）	0.12	0.12	0.12
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	517	571	601	
	減価償却費	493	493	493	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	24	78	108	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	17,585	17,793	17,773	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	来場者数（乗客数）（人）		
実績数値 (g)	152,768	150,444	164,652
単位あたり区単コスト (a/g)	95	96	87
単位あたりコスト (f/g)	115	118	108

実施状況に対する評価	ミニS Lの運行や鉄道教室を開催し、児童の科学的探究心を育てている。
今後の方向性【継続】	児童が興味を引くような鉄道に関連する教材を選んで鉄道教室を開催していく。また設備を保守点検し、安全にミニS Lの運転を実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	地域開放型花壇管理運営						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	公園課		
開始年度	平成14年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	5	目	2	説明等	1(13)
事務事業目的	公園内の花壇が地域の団体の人々で適切に管理運営され、公園が美しく、快適な状態が維持されるとともに、花壇の管理運営をとおして、地域住民の交流が図られ、更に、大人の目が絶えずあることで、犯罪から子どもたちを守ることを目的とする。									
実施内容	<p>1 地域開放型花壇</p> <p>【概要】 公園内の空きスペース等に花壇を新設し、管理を任せることにより、高齢者が健康でいきいきと暮らせるようにと実施した事業「高齢者いきいき花壇」が前身である。現在は高齢者だけに限定せず、地域の団体の要望があれば、公園、児童遊園内に花壇設置の場所を提供している。花壇の管理運営活動を通して、地域住民が交流を深めるとともに、公園の安全・安心の向上に役立っている。</p> <p>【活動内容】 (1) 地域住民のグループから希望を受け、花壇の管理運営に関する覚書を締結の上、公園・児童遊園内に花壇として使用する場所を提供する。 (2) 毎年、活動状況の報告、情報交換、覚書の更新、用具類配布のため、意見交換会を開催する。 (3) 区は、①花壇管理に必要な最小限の品（ごみ袋、腐葉土等）を提供 ②平成21年度から活動状況を区HPで紹介</p> <p>2 花いっぱい花壇</p> <p>【概要】 公園整備時に、地域団体からの要望により園内に設置した花壇を提供し、地域で管理運営を行うことを通して、地域住民の交流を図るとともに、公園の安全・安心の向上を目指す。</p> <p>【活動内容】 (1) 公園の供用開始に合わせ、地域住民グループと個別に協定を締結する。 (2) 地域住民グループの役割、区の役割等の詳細は公園ごとに異なる。 (3) 区は、種子及び花壇管理に必要な最小限の品（ごみ袋、腐葉土等）を提供する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	利用花壇数	—	箇所	目標	33	36	36
				実績	36	36	35
活動	PR回数（HP掲載情報更新回）	—	回	目標	4	4	4
				実績	1	1	1
活動	意見交換会の開催	—	回	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,395	3,220	3,702	
支出	直接事業費 (b)	1,025	850	1,332	
	職員人件費 (c)	2,370	2,370	2,370	
		業務量（人）	0.30	0.30	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	60	195	270	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	60	195	270	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,455	3,415	3,972	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	管理対象施設数（花壇）（か所）		
実績数値 (g)	36	35	35
単位あたり区単コスト (a/g)	94,306	92,000	105,771
単位あたりコスト (f/g)	95,972	97,571	113,486

実施状況に対する評価	一定の花壇の管理運営により、公園の美化及び地域住民の交流が深まっている。
今後の方向性【継続】	引き続き公園の花壇スペースを提供し、区民との協働を進めるとともに、地域交流を図ることによって公園の安全・安心を引き続き目指して行く。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
地域の核となる公園の整備	都市整備部 公園課		—	収入	特定財源	14,082	382,958	282,874	区民1人当たりの公園面積	㎡	4	4	4
一般	7	5	3	1	一般財源	92,737	1,696,332	2,231,591					
【概要】	公園未充足区域において公園適地を確保し、区民が歩いて行ける身近な公園を整備する。 ・事業の実施に当っては、街づくり部門と連携し地域街づくりや地区計画等へ位置づけることで推進を図る。 ・一定規模以上のまとまった事業用地は、工場移転や土地利用転換等の機会を捉えて着実に確保する。なお事業実施に当っては、都市計画事業により財源確保を図る。			支出	事業費	83,701	2,049,082	2,492,780	葛飾にいじゅくみらい公園	—	—	—	—
【活動内容】				人件費	22,389	29,315	20,847						
公園整備に当っては、計画段階から地域住民の参加の下、ワークショップ方式などの整備検討会により住民との意見交換を行い、地域特性や区民ニーズを踏まえて進める。				業務量(人)	2.86	3.75	2.67						
				間接費	729	893	838						
	調整額	51,625	40,236	39,759	トータルコスト	158,444	2,119,526	2,554,224	小菅西公園（拡張）	—	工事	工事・竣工	—
	(a)				単位当たり コスト(円) (a/b)	36,592,148	489,497,806	638,556,000					
公園課庁舎管理運営	都市整備部 公園課		—	収入	特定財源	437	424	388	庁舎管理面積	㎡	1,522	1,522	1,522
一般	7	1	1	2(2)	一般財源	5,750	5,831	62,130					
【概要】	公園課の業務（公園・児童遊園、水辺施設等の整備・維持に関する関係部署との調整、予算の執行・管理、財産管理、占用申請受付窓口業務等）及び公園管理所の業務（委託業務の管理及び直営作業の計画・実施）を効率的に執行するために、公園課・公園管理所の庁舎及び備品等の適切な管理運営を実施する。 平成28年度に公園課・公園管理所の庁舎壁面の補修及び塗装を立石職員寮と併せて宮繕課に委任し、実施する。			支出	事業費	5,517	5,585	61,848	—	—	—	—	—
【活動内容】				人件費	670	670	670						
①設備保守委託 ②排水設備等の修繕 ③庁舎管理業務（日常の事務室内清掃及び便所清掃は、大部分を直営で実施）				業務量(人)	0.09	0.09	0.09						
				間接費	0	0	0						
	調整額	10,562	10,598	10,618	トータルコスト	16,749	16,853	73,136	—	—	—	—	—
	(a)				単位当たり コスト(円) (a/b)	11,005	11,073	48,053					



事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)									
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28						
事業内容																
公園駐車場管理運営	都市整備部 公園課		—	収入	特定財源	11,567	14,989	14,854	駐車場駐車可能延べ台数 (年間)	台	26,796	28,105	28,105			
一般	7	5	2	1(9)	一般財源	4,296	2,407	2,555								
<b>【事業概要】</b> 公園駐車場を整備,有料で提供するもの。ただし、障害者手帳所持者等の利用については、免除対応する。 ①開設日：平成22年11月30日 上千葉砂原公園駐車場(24台) 24時間開放 平成22年12月20日 小菅東スポーツ公園駐車場(28台) 夏時間 7:00~19:00、冬時間 7:00~17:00 平成25年4月25日 北沼公園駐車場(14台)24時間開放 平成26年7月29日 新小岩公園駐車場(11台) 24時間開放 ②駐車料金：駐車から30分以内は無料 30分経過から30分ごとに100円加算 ③駐車料金減免対象者： ・身体障害者手帳、愛の手帳又は療育手帳、精神障害者保健福祉手帳のいずれかの所持者が乗車する車両 ・その他区長が必要と認める車両 ④駐車料金減免方法：取扱い時間中に各施設の所定の窓口で、該当資料を提示し、口頭により申請する。 <b>【手段】</b> 管理運営業務（使用料収納事務を含む）、免除受付業務をそれぞれ委託。				支出	事業費	14,994	16,527	16,540								
					人件費	869	869	869								
					業務量(人)	0.11	0.11	0.11								
					間接費	0	0	0								
					調整額	22	72	99								
				トータルコスト (a)		15,885	17,468	17,508								
				単位当たり コスト(円) (a/b)		593	622	623								

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
公園等地域自主管理事業	都市整備部 公園課		—	収入	特定財源	0	0	0	管理団体数	団体	38	38	38
一般	7	5	1	1(2)	一般財源	7,080	7,068	6,977					
○地域自主管理団体 <b>【概要】</b> 地域住民が自主的に組織する団体が、地域のふれあいの場である身近な公園・児童遊園の清掃等一定の管理業務や公園の監視などの業務を実施することにより、公園に対する愛着を深めるとともに、安全で安心かつ効率的な維持管理を行う。 <b>【活動内容】</b> 以下の活動を週2回以上行う。 (1) 園内の清掃及び除草。 (2) 園の砂場内等のガラス破片その他の危険物を除去。 (3) 清掃・除草・危険物除去で発生したゴミ等を可燃物・不燃物に分別し、園内所定の場所へ置くこと。 (4) 活動中に気付いた園利用者の危険な遊びに対して注意をすること。 (5) 園に関する情報を区に連絡すること。 <b>【報償基準】</b> 報償費の1箇月当たりの額は、園の面積に応じ要綱に定める額。 (1) 1,000㎡以下 5,000円 (2) 1,000㎡超 2,000㎡以下 7,500円 (3) 2,000㎡超 10,000円 ○公園監視員 <b>【概要】</b> 公園利用者の状況把握と利用の指導及び児童の危険な遊び等の防止に努めるとともに、遊具等公園施設の円滑安全利用の促進と遊具等の損傷等の報告 <b>【活動内容】</b> 毎日2回（午前1回、午後1回各1時間程度）の巡回及び日報の作成・提出 <b>【報償】</b> 月額6,000円	支出	事業費	5,500	5,488	5,397	公園監視員数	人	27	27	27			
											人件費	1,580	1,580
						業務量(人)	0.20	0.20	0.20				
						間接費	0	0	0				
						調整額	40	130	180				
					トータルコスト (a)	7,120	7,198	7,157					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	187,368	189,421	188,342	—	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）								
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28					
事業内容															
民間遊び場補助事業	都市整備部 公園課		—	収入	特定財源	0	0	0	民間遊び場数	箇所	6	6	6		
一般	7	5	1	2	一般財源	1,077	1,077	1,479							
<b>【概要】</b> 地域住民が設置管理し、無料で開放する青少年等の遊び場・運動場の設備費や運営費を助成することにより、公園の未充足地域の解消を図る。 <b>【助成条件】</b> ①開放期間が今後2年以上あること。 ②施設面積100㎡以上。 ③用地の所有者による施設設置の承認。 ④地域住民による管理運営体制ができていること。 ⑤250m以内に、既存の公園・児童遊園がないこと。 <b>【助成対象事業】</b> ①設備費補助金 遊具やその他の施設（便所、ベンチ、水飲み場、柵、車止、その他）の購入及び設置に要する経費 ②運営費補助金 ア 施設、遊具等の補修費 イ 電気、水道、衛生費 ウ 除草、清掃等作業費 エ 会議費等事務費 オ 施設管理者賠償責任保険料 ③新設補助金（初年度設備補助） <b>【助成基準】</b> 補助基準            面積            設備費補助金            運営費補助金 新設補助金 （最小） 500 ㎡以内            120,000円            100,000円 （初年度100,000円） （最大） 5,001㎡以上            430,000円            150,000円				支出	事業費	840	840	1,242	—	—	—	—	—		
				人件費	237	237	237	—	—	—	—	—	—	—	—
				業務量(人)	0.03	0.03	0.03	—	—	—	—	—	—	—	—
				間接費	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
				調整額	6	20	27	—	—	—	—	—	—	—	—
				トータルコスト (a)	1,083	1,097	1,506	—	—	—	—	—			
				単位当たり コスト(円) (a/b)	180,500	182,833	251,000	—	—	—	—	—			

施策番号	1202	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策名	河川を活かした快適な空間を整備し、多くの区民が水辺に親しめるようにします	水辺が親しめる空間となっていると思う区民の割合	%	目標	—	50.4	—
				実績	50.4	58.7	58.3
		水の拠点整備累計面積	h a	目標	—	26.8	—
				実績	26.0	27.1	27.1
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
河川環境改善事業		◎	668
葛飾あらかわ花いっぱい事業		◎	670
維持管理（水元小合溜水質浄化施設）		◎	672
計画	水の拠点の整備	○	674
計画	水辺のネットワーク事業	○	674

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

このページは白紙です。

事務事業評価表

事務事業名	河川環境改善事業						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	公園課		
開始年度	平成27年度						個別計画	—		
根拠法令	河川法、環境基本法									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	4	目	1	説明等	4
事務事業目的	準用河川水元小合溜の環境改善 (河川を活かした快適な空間を整備し、多くの区民が水辺に親しめるようにする。)									
実施内容	<p>【事業概要】 準用河川水元小合溜の河川環境について、河川環境改善を図るため、異常繁茂した水生植物（ヒシ類）やハス・スイレン等を水域から適度な除去を継続して行う。 水質等の調査、ヒシ類駆除対策を行い現状の水元小合溜の課題を整理する。</p> <p>【対象範囲】準用河川 水元小合溜 (外溜) 川幅30～112m 水深1.25m (内溜) 川幅 58m 水深2.90m</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	水生植物（ヒシ類）駆除量	水環境の改善	t	目標	—	115	84
				実績	—	115	88
成果	水生植物（ハス等）駆除量	水環境の改善	ha	目標	—	1.4	1.4
				実績	—	1.3	1.3
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	0	0
		その他	—	0	0
	一般財源 (a)	—	28,259	43,370	
支出	直接事業費 (b)	—	25,889	41,000	
	職員人件費 (c)	—	2,370	2,370	
		業務量（人）	—	0.35	0.35
	間接費 (d)	—	0	0	
	調整額 (e)	—	0	0	
	減価償却費	—	0	0	
	金利	—	0	0	
	退職給与引当	—	0	0	
	(控) コスト対象外	—	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	28,259	43,370	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	—	255,000	255,000
単位あたり区単コスト (a/g)	—	111	170
単位あたりコスト (f/g)	—	111	170

実施状況に対する評価	水生植物帯（ヒシ類）においては、刈取り船による駆除等を行い、小合溜の景観維持や誤って落ちる等の危険性を回避できた。また、河川環境改善業務において、現状における水元小合溜の課題等を抽出した。
今後の方向性【改善】	大場川からの取水の検討・トータルコストの縮減等を行い、河川環境改善計画を策定し、水元小合溜の水環境の改善を行っていく。

事務事業評価表

事務事業名	葛飾あらかわ花いっぱい事業						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	公園課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	河川法、区立公園条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	5	目	2	説明等	1(5)
事務事業目的	多くの人々が行き交う場所に花いっぱいの空間を創出するため、地域住民が主体となり、花いっぱいのまちづくりを推進・活動するための場を提供する。また、その活動状況などを通して活性化を図る。									
実施内容	<p>【概要】</p> <p>花いっぱいのまちづくりの一環として東京スカイツリーから見える荒川河川敷の公園に、区民と協働して花いっぱいの空間を創出することで、葛飾区の魅力を高めることを目的とする。 ①堀切水辺公園 ②葛飾あらかわ水辺公園</p> <p>【活動内容】</p> <p>平成26年度実績</p> <p>維持管理（除草、薬剤散布、耕耘等）</p> <p>堀切水辺公園 花畑管理面積598㎡ 菖蒲田管理面積260㎡</p> <p>葛飾あらかわ水辺公園 花畑管理面積470㎡</p> <p>イベント</p> <p>コスモス 種まき（7月）花摘み（11月）</p> <p>菜の花 種まき（11月）花摘み（4月）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	イベント参加人数	イベント参加者の年間延べ人数	人	目標	700	700	700
				実績	688	426	0
活動	ボランティア会員登録数	—	人	目標	25	25	30
				実績	30	29	29
活動	イベント開催数	種まき（2回×2箇所） 花摘み（2回×2箇所）	回	目標	8	8	8
				実績	6	4	0
活動	花畑・菖蒲田設置面積	—	㎡	目標	1,183	1,328	1,328
				実績	1,328	1,328	1,328
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	7,209	7,834	5,975
支出	直接事業費	(b)	6,770	7,565	5,463
	職員人件費	(c)	269	269	512
		業務量（人）	0.06	0.06	0.07
	間接費	(d)	170	0	0
	調整額	(e)	2	7	54
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		2	7	54
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	7,211	7,841	6,029

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	花畑・菖蒲田管理面積（㎡）			
実績数値	(g)	1,328	1,328	1,328
単位あたり区単コスト	(a/g)	5,428	5,899	4,499
単位あたりコスト	(f/g)	5,430	5,904	4,540

実施状況に対する評価	<p>降雨の影響や天候不順による生育不良のためイベント回数が0回であったことからイベント参加者の年間延べ人数が0名であった。また、ボランティア登録数も横ばいの状況が続いている、これらの指標について改善に取り組む。</p>
今後の方向性【改善】	<p>天候について予測することは困難であるが、開花時期の調整を行い、天候の影響を受けずらい時期にイベント日の設定を行うことや、花の見ごろも合わせる。また、花いっぱい運動を持続発展させていくためには花壇の拡張を検討していく。効果として、荒川の花いっぱい運動の関心や魅力が高まることでボランティア活動に参加したいという区民の意欲を掘り起こす。荒川小菅緑地公園で花壇整備に取り組む。</p>

事務事業評価表

事務事業名	維持管理（水元小合溜水質浄化施設）						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	公園課		
開始年度	昭和63年度						個別計画	—		
根拠法令	河川法第100条、水元小合溜浄化施設等操作規定									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	4	目	1	説明等	3(1)
事務事業目的	昭和30年代前半に生息していた生物群や、水元の原風景である水郷景観を復活させる。また、豪雨時に水元小合溜を水害から守る。									
実施内容	<p>【概要】 水元小合溜の流水の滞留及び釣餌による水質悪化の防止・回復のため、①良好な水質・水量の確保 ②水の停滞の防止 ③有機物や栄養塩類の負荷低減の3つの対策を行う。</p> <p>【活動内容】 ①さくら大滝：水元小合溜（内溜）の水をろ過及び循環させる。昭和58年7月完成 ②エアレーション施設：停滞する水を強制的に流動させる空気を噴出し、水中の酸素量を増やす。平成3年3月完成 ③導水（取水）施設：中川からポンプで取水した河川水を浄化センターへ送る。平成4年12月完成 ④水循環施設：停滞する水元小合溜（外溜）の水を強制循環させ水の流れをつくる。平成6年3月完成 ⑤水元小合溜水質浄化センター：中川からの河川水を浄化し水元小合溜に放流、また水元小合溜内溜の水を再度浄化し大場川に放流する。平成7年3月完成</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	BOD	河川の環境基準の指標	mg/l	目標	5	5	5
				実績	4	5	5
活動	浄化施設処理水量	—	m <sup>3</sup>	目標	1,000,000	1,000,000	1,000,000
				実績	963,773	898,877	966,051
活動	循環施設処理水量	—	m <sup>3</sup>	目標	7,500,000	7,500,000	7,500,000
				実績	5,609,438	5,726,533	5,409,664
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	5,000	0	0
		その他	589	655	642
	一般財源 (a)	102,123	174,067	79,885	
支出	直接事業費 (b)	100,049	163,048	72,943	
	職員人件費 (c)	7,663	11,297	7,584	
		業務量（人）	0.97	1.43	0.96
	間接費 (d)	0	377	0	
	調整額 (e)	11,388	12,124	12,058	
	減価償却費	11,194	11,194	11,194	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	194	930	864	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	119,100	186,846	92,585		

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	255,000	255,000	255,000
単位あたり区単コスト (a/g)	400	683	313
単位あたりコスト (f/g)	467	733	363

実施状況に対する評価	導水ポンプ、浄化センター、循環ポンプ等を適切に管理し、良好な水質を確保できた。
今後の方向性【継続】	ろ過、エアレーション、ポンプ等の施設を引き続き適切に管理し、水元小合溜の水質を維持していく。 なお、中川からの取水については、水質の改善がみられる大場川からの取水の検討を河川環境改善事業において行っていく

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）								
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28					
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）															
事業内容															
水の拠点の整備	都市整備部		—	収入	特定財源	0	137,800	4,718	水の拠点整備の進捗率	%	0	25	0		
	公園課				一般財源	3,982	1,211,217	5,548							
【概要】 ・江戸川、中川、新中川等に隣接する土地を公園用地として確保し、河川と一体となった公園を整備する。 ・整備に当っては、河川（水）と公園（緑）との連続性、ネットワークの形成を踏まえて、河川環境を活かした公園整備を行うとともに、震災時等の舟運活用による支援物資の集配など、防災活動に寄与する。 【活動内容】 計画段階から地域住民の参加の下、ワークショップ方式などの整備検討会により住民との意見交換を行い、区民ニーズを踏まえて整備を進める。							事業費	0	1,343,613	8,218	北沼公園	—	—	工事・竣工	—
							人件費	3,982	5,404	2,048					
							業務量(人)	0.53	0.71	0.28	新中川右岸河川敷公園	—	—	—	—
							間接費	0	0	0					
							調整額	96	429	216	単位当たり コスト(円) (a/b)	—	53,337,787	—	—
							トータルコスト (a)	4,078	1,349,446	10,482					
水辺のネットワーク事業	都市整備部		道路補修課 公園課	収入	特定財源	0	99,000	0	桜づつみ整備率	%	29	29	37		
一般	7	3			1	調整課	一般財源	172,680						130,664	50,359
散策路の整備は、区の地理的な骨格を成す河川空間を活かし、水辺に親しむための環境を創出することを目的に、河川空間を活用して散策などが行える憩いの場所をつくる。また、桜づつみ整備は、堤防強化やスーパー堤防整備などの河川管理者が行う事業にあわせて進める。 ※コストの一部は、「水の拠点の整備」や「中川左右岸緑道公園魅力アップ事業」で計上しています。							事業費	168,350	224,939	46,029	散策路の整備	—	工事	工事・竣工	—
							人件費	4,330	4,725	4,330					
							業務量(人)	0.60	0.65	0.60	中川親水テラス整備 (公園照明設備)	—	工事	—	工事
							間接費	0	0	0					
							調整額	1,397	358	450	単位当たり コスト(円) (a/b)	6,023,426	7,931,776	1,373,216	
							トータルコスト (a)	174,077	230,022	50,809					

施策番号	1301	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策名	環境活動団体等のネットワーク化を図るとともに環境活動の担い手を育成します	環境活動の担い手育成講座の修了者等（人・累計）	人	目標	—	168	171
				実績	142	163	177
		環境行動ルール作成団体数（累計）	団体	目標	—	30	40
				実績	0	0	0
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業				区分	頁
再掲 1302	計画	生物多様性の保全		◎	680
再掲 1306	計画	かつしかルール等推進事業		◎	732
再掲 1306		3R推進パートナー事業		◎	738
再掲 1302		緑化意識事業		○	696
再掲 1304		地球温暖化対策推進		○	721
再掲 1306		ごみ減量・リサイクル推進協議会		○	758

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

施策番号	1302	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策名	豊かな自然を守り育てます	自然を大切にしている行動をしている区民の割合	%	目標	—	70.5	71.5
				実績	63.9	66.8	65.7
		緑の豊かさを感じる区民の割合	%	目標	—	61.2	62.2
				実績	57.8	60.6	62.7
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	緑と花のまちづくり事業	◎	678
計画	生物多様性の保全	◎	680
	雨水貯水槽設置費助成	◎	682
	雨水利用促進（指導）	◎	684
	屋上・壁面緑化推進	◎	686
	生垣化推進	◎	688
	河川愛護活動	◎	690
	駅前広場花いっぱい事業	◎	692
	グリーンバンク事業	○	694
	河川浄化運動	○	694
	自然保護区域維持管理	○	695
	保存樹木・樹林助成	○	695
	野鳥等の保護・被害対策	○	696
	緑化意識事業	○	696

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

このページは白紙です。

事務事業評価表

事務事業名	緑と花のまちづくり事業			担当部	環境部	関係課	—			
				担当課	環境課					
開始年度	平成23年度			個別計画	—					
根拠法令	緑と花のまちづくり推進事業実施要綱 など									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	2	説明等	1(1)
事務事業目的	区民の自主的な活動により区内に緑と花を一層広めるとともに緑化意識の高揚を図る。									
実施内容	緑と花のまちづくりを推進する団体に対する支援、緑や花の材料の配布などを行い、区民の自主的な活動により区内に緑と花を一層広めるような取組みを積極的に展開する。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	緑と花のまちづくりの推進事業にかかる植栽面積合計 (㎡)	活動実績報告書による緑と花のまちづくり推進事業対象地面積の合計 (累計)	㎡	目標	280	1,378	1,444
				実績	1,353	1,655	2,026
活動	活動団体への補助	—	件	目標	42	47	39
				実績	31	36	41
活動	緑花生活の推進のための緑化材料配布	—	個	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	2,287	1,665	2,704
活動	花と緑のはがきコンクール	— (H28保存樹木・樹林助成経費より)	人	目標	—	—	1,500
				実績	—	—	1,399
—	—	—	—		—	—	—
—	—	—	—		—	—	—



コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	24,801	23,820	26,763	
支出	直接事業費 (b)	12,951	10,390	13,333	
	職員人件費 (c)	11,850	13,430	13,430	
		業務量（人）	1.50	1.70	1.70
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	300	1,105	1,530	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	300	1,105	1,530
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	25,101	24,925	28,293	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	緑と花のまちづくりの推進事業にかかる植栽面積合計（㎡）		
実績数値 (g)	1,353	1,655	2,026
単位あたり区単コスト (a/g)	18,337	14,393	13,210
単位あたりコスト (f/g)	18,559	15,060	13,965

実施状況に対する評価	花いっぱいのもちづくりプロジェクトに係る事業については、成果指標の目標値を既に達成しているとともに、実施計画における活動も前倒しで実施している。多様で活発な区民活動及び要望に対し、制度の改善を適宜行って対応している。
今後の方向性【改善】	活動量や指標について、現状から将来予測を行い見直しを行なう。 また、花壇活動の団体数及び面積の増加に対応する体制づくりを図る。

事務事業評価表

事務事業名	生物多様性の保全						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	生物多様性基本法									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	2(1)
事務事業目的	区内に残された自然を守り、甦らせるとともに、区の大部分を占める市街地の環境を高め、市街地でも生きものたちの息吹を感じられるように、葛飾区本来の生きものたちの生息・生育場所や空間（エコロジカル・ネットワーク）を拡大することにより、いつまでも生きものからの恩恵（生態系サービス）を享受できるようにすることを目指す。									
実施内容	<p>将来にわたって生物多様性が良好に保全されるよう、7つの河川に囲まれた区の特徴を活かした「生物多様性かつしか戦略」に基づき、生物多様性を保全し、生態系を再生・創出する取り組みや環境学習等による普及啓発を区民、地域団体、事業者等と連携・協働し推進する。</p> <p>【平成28年度実績】</p> <p>(1) 自然環境レポーター事業 定員56人  (2) 自然環境保全団体への支援 補助率1/2 補助限度額10万円 助成団体数3団体  (3) 自然環境調査の実施 調査場所5か所  (4) 葛飾区生物多様性推進協議会の運営 協議会開催回数1回  (5) 自然環境学習の推進</p> <p>①自然環境学習講座 ア) 自然“感”察指導員養成講座 全5回  イ) 自然環境学習出前講座（河川水質、トランプ、水田）小中学校他19回  ウ) 自然観察会 自然入門講座全2回、「カンタン」と秋に鳴く虫を聴く会 全3回、親子自然観察会 全1回（2回実施予定だったが、1回は荒天中止）  ②かつしかっこ探検隊 体験活動 全5回  ③小さな水田普及啓発パンフレット作成・配布  ④かつしか生きものトランプ 販売</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	自然環境学習に参加する区民の数	かつしかっこ探検隊、環境学習講座、自然観察会及び自然環境出前講座参加者数(累計)	人	目標	—	—	900
				実績	898	873	828
成果	生きもの調査において確認した自然環境の保全率	調査において確認された指標種÷生物多様性かつしか戦略で定めた指標種(36種)×100	%	目標	89	89	100
				実績	89	89	89
活動	自然環境レポーター登録者数	—	人	目標	—	—	58
				実績	58	56	57
活動	自然環境レポーター通信の発行	—	回	目標	—	—	12
				実績	12	12	12
活動	自然環境学習の実施	—	—	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施
活動	環境保全団体への支援	—	団体	目標	2	3	3
				実績	1	3	3
活動	自然環境調査（モニタリング調査）の実施	—	—	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施
活動	外来種リストの公開	—	—	目標	—	—	選定・公開
				実績	—	—	検討
活動	外来種リストによる啓発	—	—	目標	検討	作成	作成・配布
				実績	検討	検討	作成・配布
活動	希少種の啓発と保護	—	—	目標	—	—	実施
				実績	—	—	実施

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	24,351	28,697	28,363	
支出	直接事業費 (b)	4,996	4,997	4,663	
	職員人件費 (c)	19,355	23,700	23,700	
		業務量（人）	2.45	3.00	3.00
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	490	1,950	2,700	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	490	1,950	2,700
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	24,841	30,647	31,063	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	自然・環境レポーター登録者数+補助金交付団体数+環境講座・かつしかっこ探検隊開催回数+自然観察会・自然入門講座開催回数（人/団体/回）		
実績数値 (g)	79	75	94
単位あたり区単コスト (a/g)	308,241	382,627	301,734
単位あたりコスト (f/g)	314,443	408,627	330,457

実施状況に対する評価	<p>生物多様性の保全にかかわる各種事業を、区民・地域団体・事業者と連携・協働する仕組みの「葛飾区生物多様性推進協議会」とともに協働する事業を積極的に推進することができた。</p> <p>また、区民の自然環境を保全する意識の向上や担い手の育成を目的とした自然環境レポーター制度の継続や、環境保全団体への直接的・間接的支援についても引き続き行った。</p>
今後の方向性【改善】	<p>環境講座等の事業は区民ニーズや実施状況を踏まえて、事業内容の見直しを行っていく。また、来年度以降に移管される「かわせみの里」事業委託との統廃合も考慮していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	雨水貯水槽設置費助成						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	平成8年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区雨水利用及び雨水貯留浸透推進指針、葛飾区雨水貯水槽設置補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	2(4)
事務事業目的	<p>区施設 — 雨水利用を進め、水使用量を削減する。          民間建物 — 雨水利用を進め、水使用量削減等の意識を高める。</p>									
実施内容	<p>区施設の建設にあたっては、雨水利用を考慮したものにするとともに、既存の区施設についても雨水貯水槽を設置し、雨水利用を進める。          また、環境・緑化フェアや環境パネル展での雨水貯水槽の展示による区民の雨水利用へ向けた啓発や広報かつしか・区ホームページへの補助制度の紹介記事の掲載を通して、区民の雨水貯水槽設置費助成の利用を促進していく。</p> <p>&lt;助成制度&gt;          広報や巡回展示によるPR、区環境課へ申請（大型は事前に相談）</p> <p>&lt;助成基準&gt;          小型貯水槽(100～500ℓ) 本体価格及び設置費の1/2 25,000円限度          大型貯水槽(500～1000ℓ) " 100ℓ当たり5,000円限度</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	区施設への設置率	区施設への設置件数/区施設数×100	%	目標	15.3	15.3	15.3
				実績	15.3	15.3	15.3
活動	民間建物への設置率	雨水貯水槽の助成件数累計/区内家屋数×100	%	目標	1	1	1
				実績	0.65	0.65	0.65
活動	区施設の雨水貯水槽の貯水容量	区施設の雨水貯水槽の貯水容量	m <sup>3</sup>	目標	40	40	40
				実績	40	113	0
活動	区の助成による民間建物の雨水貯水槽の貯水容量	区の助成による民間建物の雨水貯水槽の貯水容量	m <sup>3</sup>	目標	12	12	12
				実績	9.0	2.6	3.4
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,853	1,907	2,001
支出	直接事業費	(b)	878	327	421
	職員人件費	(c)	1,975	1,580	1,580
		業務量（人）	0.25	0.20	0.20
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	50	130	180
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		50	130	180
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,903	2,037	2,181

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	助成件数（件）			
実績数値	(g)	36	15	20
単位あたり区単コスト	(a/g)	79,257	127,150	100,050
単位あたりコスト	(f/g)	80,646	135,817	109,050

実施状況 に対する評価	区有施設については、設置可能な施設へはほぼ設置を終了している。家庭や事業所への助成については、実績が減少の傾向にある。
今後の方向性 【継続】	区有施設については、新設・改修の際に設置していく。助成事業については、必要に応じ内容を見直しながら継続していく。

### 事務事業評価表

事務事業名	雨水利用促進（指導）					担当部	環境部	関係課	—
						担当課	環境課		
開始年度	平成9年度					個別計画	—		
根拠法令	葛飾区雨水利用及び雨水貯留浸透推進指針、葛飾区雨水貯水槽設置補助金交付要綱								
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等
事務事業目的	雨水貯水槽等の設置を促進することにより、雨水利用を進め、水使用量削減等の意識を高める。								
実施内容	<p>葛飾区中高層集合住宅等建設指導要綱に基づき、中高層集合住宅等建設事業者への行政指導などにより雨水利用を普及啓発する。</p> <p>【指導方法】 住環境整備課から事前協議の照会があったら、申請人及び代理人に雨水利用を依頼する。協力が得られない場合は、その後も図面の差し替え等の機会を通じて進捗状況を確認し、再度依頼する。申請人からの図面等ファイルとともに台帳を作成し、指導状況を把握している。</p>								

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	指導成果率	行政指導により、雨水貯水槽等を設置した率（設置件数/行政指導事業者数×100）	%	目標	40	40	40
				実績	4	0	0
活動	電話等で行政指導を行った回数	—	回	目標	50	50	50
				実績	46	52	54
活動	雨水貯水槽設置件数	行政指導による雨水貯水槽の設置件数	件	目標	10	10	10
				実績	1	0	0
活動	事業者向け説明会への参加回数、チラシ、リーフレットの配付数等	—	件	目標	50	50	50
				実績	0	0	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,185	790	790	
支出	直接事業費 (b)	0	0	0	
	職員人件費 (c)	1,185	790	790	
		業務量（人）	0.15	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	30	65	90	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	30	65	90
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,215	855	880	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	行政指導回数（回）		
実績数値 (g)	46	52	54
単位あたり区単コスト (a/g)	25,761	15,192	14,630
単位あたりコスト (f/g)	26,413	16,442	16,296

実施状況に対する評価	「葛飾区雨水利用及び雨水貯留浸透推進指針」及び「葛飾区中高層集合住宅等建設指導要綱」に基づき、行政指導（努力義務）として、事前協議の際に中高層住宅建設事業者に雨水貯水槽設置の協力を依頼しているが、法的強制力がないため、設置に至る事例が少ない状況である。設置をより促進して行くための方策が必要である。
今後の方向性【継続】	建設時の設置については事業者には、引き続き指導を行うとともに、入居後についても、管理組合等を対象に、後付で小規模とはなるが区助成制度を活用した雨水貯水槽の設置を働き掛けていく。

事務事業評価表

事務事業名	屋上・壁面緑化推進				担当部	環境部	関係課	—		
					担当課	環境課				
開始年度	平成17年度				個別計画	—				
根拠法令	屋上緑化等補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	2	説明等	1(8)
事務事業目的	緑化を推進するとともにヒートアイランド現象の緩和を図り、生活環境を良好にする。									
実施内容	<p>建築物が建っている敷地の面積が1,000㎡未満で、屋上または壁面に新たに緑化する面積が2㎡以上の場合に、植栽基盤工事および植栽工事等を対象に補助する。</p> <p>【補助額】          ①屋上緑化1㎡あたり20,000円・壁面緑化1㎡あたり7,500円（平成21年度改正）          ②補助対象工事費の2分の1に相当する金額          ①、②いずれか小さい金額。</p> <p>【補助限度額】          屋上緑化と壁面緑化を合わせて60万円。（平成21年度改正）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	屋上緑化・壁面緑化累計面積	—	㎡	目標	1,155	1,199	1,206
				実績	1,019	1,026	1,034
活動	屋上緑化・壁面緑化補助申請件数	—	件	目標	6	6	6
				実績	1	2	1
活動	屋上緑化・壁面緑化面積	—	㎡	目標	180	180	180
				実績	44	7	8
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,977	2,989	5,429	
支出	直接事業費 (b)	607	619	3,059	
	職員人件費 (c)	2,370	2,370	2,370	
		業務量（人）	0.30	0.30	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	60	195	270	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	60	195	270
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,037	3,184	5,699	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	延べ助成件数（件）		
実績数値 (g)	1	2	1
単位あたり区単コスト (a/g)	2,977,000	1,494,500	5,429,000
単位あたりコスト (f/g)	3,037,000	1,592,000	5,699,000

実施状況に対する評価	事業、制度の周知を図っているが、直近3か年実績が伸び悩んでいる。
今後の方向性【改善】	花壇整備やフラワーメリーゴーランドの設置などにより、屋上緑化見本園への集客が上がっているため、屋上緑化の効果等を発信するとともに事業の周知を図っていく。

事務事業評価表

事務事業名	生垣化推進					担当部	環境部	関係課	—	
						担当課	環境課			
開始年度	昭和58年度					個別計画	—			
根拠法令	緑の保護と育成に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	2	説明等	1(6)
事務事業目的	緑化を推進するとともに防災面での安全性を向上させ、生活環境を良好にする。									
実施内容	<p>幅員4m以上の道路、または細街路で中心から2mセットバックした道路に面し、高さ1m以上延長2m以上の新たに設置される生垣の造成費用を補助する。併せて、生垣を造成するためにブロック塀・万年塀等を撤去する場合は、その費用も補助する。</p> <p>【補助限度額】 生垣 23,000円/m（平成21年度改正） ブロック塀等撤去 8,000円/m</p> <p>【最高限度額】 補助金額の合計額100万円 ※公共施設の生垣化事業実施（平成15年度～17年度）15年度29m（保健所）16年度56m（新柴又自転車保管所）17年度60m（高砂自転車保管所東側） 計145m</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	生垣造成累計延長	15～17年度実施、公共施設分145m含む	m	目標	7,858	7,911	7,936
				実績	7,851	7,876	7,915
活動	生垣造成延長	—	m	目標	60	60	60
				実績	53	25	39
活動	ブロック塀等の撤去延長	—	m	目標	20	20	20
				実績	7	0	5
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,245	2,470	2,912	
支出	直接事業費 (b)	1,270	495	937	
	職員人件費 (c)	1,975	1,975	1,975	
		業務量（人）	0.25	0.25	0.25
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	50	163	225	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	50	163	225	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,295	2,633	3,137	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	延べ生垣造成延長（m）		
実績数値 (g)	53	25	39
単位あたり区単コスト (a/g)	61,226	98,800	74,667
単位あたりコスト (f/g)	62,170	105,320	80,436

実施状況に対する評価	事業の周知を図り、前年より実績が上回った。
今後の方向性【継続】	引き続き、環境緑化フェアや樹木フェアなど事業やイベント等を活用し事業の周知を図っていく。

事務事業評価表

事務事業名	河川愛護活動							担当部	都市整備部	関係課	—
								担当課	調整課		
開始年度	平成6年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	4	目	1	説明等	1(1)	
事務事業目的	区民の河川環境を守る意識を高める。また、河川流域の近隣自治体や国及びNPO等と協力して、区民参加の河川愛護活動を推進する。										
実施内容	<p>荒川クリーンエイドは、平成6年から荒川の自然環境を保全するため、ゴミを「捨う」から「捨てさせない」仕組みづくりについて考えながら、区民及びNPO、企業、自治体が連携して清掃活動を実施する。また、荒川を考える葛飾区民会議は、荒川の将来をよりよいものとしていくために、住民や行政等で、お互いの英知を提供し、荒川を持つ様々な価値や機能についての知識を深め、これを守り育てる住民参加の場として開催する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	荒川クリーンエイド参加者数	—	人	目標	200	500	500
				実績	1,751	533	418
活動	ポスター掲示、リーフレット配布箇所数	—	箇所	目標	20	20	20
				実績	20	20	20
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,686	1,439	1,228	
支出	直接事業費 (b)	1,106	649	438	
	職員人件費 (c)	1,580	790	790	
		業務量（人）	0.20	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	40	65	90	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	40	65	90
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,726	1,504	1,318	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	延べ参加者数（クリーンエイド）（人）		
実績数値 (g)	1,751	533	418
単位あたり区単コスト (a/g)	1,534	2,700	2,938
単位あたりコスト (f/g)	1,557	2,822	3,153

実施状況に対する評価	区が実施団体となって、区少年野球チームや中川中学校との協働により荒川クリーンエイドを年2回実施することで、荒川の自然環境の保全や河川愛護意識を高めた。
今後の方向性【継続】	荒川の自然環境の保全や河川愛護意識を高めるため、引き続き区民及びNPO、企業、区が連携した清掃活動の実施に努めていく。

### 事務事業評価表

事務事業名	駅前広場花いっぱい事業					担当部	都市整備部	関係課	—	
						担当課	道路補修課			
開始年度	平成26年度					個別計画	—			
根拠法令	道路法、道路構造令、葛飾区緑の保護と育成に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	1	説明等	1(4)
事務事業目的	<p>地域住民の自主的な活動により、花いっぱいの駅前広場空間を創出し、地域住民の交流と緑化意識の高揚を図る。</p>									
実施内容	<p><b>【概要】</b>                  多くの区民が利用する区内主要駅前の交通広場等において、地域に活気と潤いを与える住民主体による花いっぱいのまちづくり活動を支援する。</p> <p><b>【活動内容】</b>                  駅前ロータリーや植樹帯の一部を、花壇づくりに必要な植栽スペースとして、管理協定や覚書を取り交わした団体等に貸与する。また水やりに必要な水道等の施設利用を支援する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	駅前広場自主管理花壇面積	—	㎡	目標	100	150	150
				実績	118	118	118
活動	駅前広場利用管理花壇数	—	箇所	目標	6	6	6
				実績	6	6	6
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	1,666	1,697	935
支出	直接事業費	(b)	86	117	145
	職員人件費	(c)	1,580	1,580	790
		業務量（人）	0.20	0.20	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	40	390	90
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	40	390	90
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	1,706	2,087	1,025

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	駅前広場利用管理花壇数（か所）			
実績数値	(g)	6	6	6
単位あたり区単コスト	(a/g)	277,667	282,833	155,833
単位あたりコスト	(f/g)	284,333	347,833	170,833

実施状況に対する評価	<p>自主管理団体が行う花いっぱいのまちづくり活動を支援するため、金町駅北口・南口、亀有駅北口・南口、新小岩駅南口、新柴又駅の6か所の交通広場等の植樹帯において、植栽スペースを貸与している。</p> <p>美しい草花が本区玄関口である駅前を彩ることで、管理に関わる団体のやりがいととも、駅を利用する方々に対して潤いや安らぎを提供している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>花いっぱい事業を展開するうえで、今後も、自主管理団体から新たな設置、花壇の拡張等の申し出があれば、維持管理に支障がない範囲で要望に応じていきたい。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）											
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28								
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																		
事業内容																		
グリーンバンク事業 一般 3 1 2 1 苗圃を介した樹木のあっ旋（昭和58年度開始） 宅地の造成、家屋の増改築等でやむを得ず伐採される状況にある樹木を、区が区民から無償貸与された苗圃（細田）に、区が業者に委託して仮植しておき、引取希望者に無料で提供（苗圃からの移植は引取者負担）する。 2 登録（情報提供）による樹木のあっ旋（平成16年度開始） 樹木の提供や引取希望の情報を区のホームページに掲載し、区民の方同士が直接引き渡しを行う。 3 苗圃の除草、消毒等維持管理は業者委託により実施。	環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	提供を受けた樹木本数	本	43	59	50					
	環境課				一般財源	2,197	2,379	2,455										
	1(4)			支出	事業費	896	1,096	1,205	引き取られた樹木本数	本	33	59	71					
					人件費	1,185	1,185	1,185										
				業務量(人)	0.15	0.15	0.15	トータルコスト(a)	—	—	—	—						
				間接費	116	98	65											
				調整額	30	98	135	単位当たりコスト(円)(a/b)	51,791	41,983	51,800							
				トータルコスト(a)	2,227	2,477	2,590											
	河川浄化運動 一般 3 1 3 区民、国、流域自治体と連携して、①綾瀬川の長期的な水環境改善の取り組みを維持する活動の継続 ②綾瀬川中下流域2区4市（葛飾区、足立区、草加市、越谷市、八潮市、川口市）による流域連携の下に行う合同調査等 ③綾瀬川クリーンキャンペーン（区民及び環境保全団体とともに、綾瀬川をきれいにするための普及啓発活動として行うイベント）、綾瀬川みんなで水質調査、江戸川を守る会、区民及び環境保全団体の活動紹介等の支援を通じた普及啓発活動を実施する。 なお、①については平成23年11月をもって解散された「綾瀬川清流ルネッサンスⅡ地域協議会」における活動を継続していくために設立された「綾瀬川清流ルネッサンス連絡会」にて取組を行っている。③の綾瀬川クリーンキャンペーンについては、平成24年度から毎年6月に実施する「かつしか環境・緑化フェア」内にてブースを設けることとして、実施形態を変更した。				環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	流域関係機関との協議回数	回	17	17	17	
	2(5)			環境課		一般財源			4,344	781	1,569							
		支出	事業費	394	386	384		キャンペーン実施回数	回	2	2	2						
			業務量(人)	0.50	0.05	0.15												
		間接費	0	0	0	トータルコスト(a)		4,444	814	1,704	—	—	—	—				
		調整額	100	33	135													
		トータルコスト(a)	4,444	814	1,704	単位当たりコスト(円)(a/b)		261,412	47,882	100,235								
		単位当たりコスト(円)(a/b)	261,412	47,882	100,235													



事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)								
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28					
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)															
事業内容															
自然保護区域維持管理	環境部 環境課		—	収入	特定財源	0	0	0	自然保護区域の管理面積	㎡	12,600	12,600	12,600		
一般	3	1	3	一般財源	1,881	1,607	1,729								
2(2)				事業費	1,486	1,212	1,334								
自然保護区域 (指定及び管理) ・フジバカマが自生している水元 さくら堤と昔の水郷の面影を残し、多くの生きものが生息する大 場川の中州を自然保護区域に指定し、保護・PRを行っている。 水元さくら堤：業者委託により除草、清掃を年5回実施。大場川 中州：業者委託により清掃を年1回実施。自然再生区域 (指定の み。管理は道路補修課または公園課が実施) ・市街化に伴って生 態系の損なわれた場を区の自然特性に適した自然を再生する場と して整備した水路、河川敷などを、自然再生区域に指定し、区民 が親しめる身近な自然の場として保全を行っている。				支出	人件費	395	395	395	自然再生区域の指定面積	㎡	84,786	84,786	84,786		
				業務量(人)	0.05	0.05	0.05								
				間接費	0	0	0								
								調整額	10	33	45				
								トータルコスト (a)	1,891	1,640	1,774				
				単位当たり コスト(円) (a/b)	150	130	141								
保存樹木・樹林助成	環境部 環境課		—	収入	特定財源	0	0	0	保存樹木指定件数	本	1,354	1,357	1,341		
一般	3	1	2	一般財源	9,934	9,507	9,692								
1(5)				事業費	8,282	7,821	7,997								
区が、基準を満たす樹木・樹林の所有者等の申請に基づいて指 定し、その所有者等に保存樹木・樹林の保護・育成費用の一部を 補助金として支給する。また、倒木等の賠償責任保険料の負担、 希望者に肥料の支給 (無料) を行う。 【指定基準】 樹木(地上1.5mの高さで幹の直径が35cm以上)、樹林(500 ㎡以上) 【補助金】 (限度額 1所有者又は管理者につき10万円) 樹木…1本目 6,000円、2本目以降 4,000円 樹林…500㎡以上～1,000㎡未満 4万円、1,000㎡以上～2,000 ㎡未満 6万円、2,000㎡以上～3,000㎡未満 8万円、3,000 ㎡以上 10万円				支出	人件費	1,580	1,580	1,580	保存樹林指定面積	㎡	35,490	35,490	35,490		
				業務量(人)	0.20	0.20	0.20								
				間接費	72	106	115								
								調整額	40	130	180				
								トータルコスト (a)	9,974	9,637	9,872				
				単位当たり コスト(円) (a/b)	7,366	7,102	7,362								

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
野鳥等の保護・被害対策				環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	野鳥等の被害相談件数	件	297	373	440
				環境課				一般財源	8,449	8,245	8,555					
一般	3	1	3	2(3)		【概要】 鳥獣保護法事務は東京都が所管しているが、区民の最も身近な相談先として区役所に苦情や相談が寄せられているため、区の鳥獣苦情相談関連部署の間で担当窓口を決め、ペット以外の鳥獣に関しては原則として環境課が対応している。 【活動内容】 ①傷ついた野鳥は保護し、ボランティア獣医等の協力を得て治療し、都傷病鳥獣保護委託店に預けたり放鳥したりしている。 ②カラスによる被害対策としては、一般家庭の敷地内の樹木に営巣し、区民が親鳥から威嚇や攻撃を受けた場合に、専門業者を派遣して巣を撤去したり、落下したヒナを回収している。 ③平成23年度については、特定外来生物のアライグマの被害相談が相次いだことから、緊急対策として、都の有害鳥獣捕獲許可を取得している専門業者に委託して、捕獲用の箱ワナ（檻）を区民宅に設置した。なお、平成24年度から区民からの被害相談件数がカラスに次いで多いハクビシンについて、アライグマと同様に専門業者に委託して、捕獲用の箱罠（檻）を区民宅に設置している。	支出	事業費	2,129	1,925	2,235	野鳥等の保護件数	件	8	1	9
		人件費	6,320	6,320	6,320											
				業務量(人)	0.80	0.80	0.80									
				間接費	0	0	0									
				調整額	160	520	720									
				トータルコスト(a)	8,609	8,765	9,275									
				単位当たりコスト(円)(a/b)	28,987	23,499	21,080	ハクビシン・アライグマの被害相談件数	件	127	110	133				
緑化意識事業				環境部		—	収入	特定財源	0	41	20	花と緑のクイズ参加者数	人	336	300	300
				環境課				一般財源	7,814	7,822	7,790					
一般	3	1	2	1(2)		【概要】 ①緑化推進協力員制度 ②緑化推進功労者表彰 ③緑の募金交付金事業等の各事業を通じ、区民の緑化意識を高め、緑化推進について啓発していく。また、環境・緑化フェアで花と緑のクイズを実施し、さらにイベントの際には緑化推進協力員の協力による園芸相談を開催したり、緑化推進協力員による園芸教室を開催し、区民が緑に親しむ機会を提供したり緑の大切さを考えてもらう契機とする。（①については昭和50年度開始 その他は昭和52年以降開始）	支出	事業費	1,099	953	964					
				人件費	6,715			6,715	6,715							
				業務量(人)	0.85	0.85	0.85									
				間接費	0	195	131									
				調整額	170	553	765									
				トータルコスト(a)	7,984	8,416	8,575									
				単位当たりコスト(円)(a/b)	23,762	28,053	28,583									

施策番号	1303	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策名	良好な生活環境が保たれ、快適に住み続けられるようにします	生活環境に関する苦情件数	件	目標	—	—	230
				実績	166	165	129
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業	区分	頁
あき地除草対策事業	◎	698
アメリカシロヒトリ防除対策事業	◎	700
公害防止啓発・指導	◎	702
緑化指導事業	◎	704
交通騒音・振動調査委託	○	706
公害発生源規制・指導	○	706
水質汚濁監視測定委託	○	707
大気汚染監視測定	○	707
放射線量測定	○	708

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	あき地除草対策事業						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	昭和45年度						個別計画	—		
根拠法令	あき地の管理の適正化に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	1	説明等	2
事務事業目的	あき地の管理を適正に行わせ、雑草が繁茂したまま放置されない状態を保持し生活環境を保全する。									
実施内容	<p>あき地の管理が不適正で、雑草（かん木を含む。）が繁茂したまま放置されているため、住民の健康を害し犯罪を発生させる等生活環境を著しくそこなう状態になっているあき地を、区民からの通報や職員の巡回等により発見し、その所有者等に対し、条例に基づき除草を指導する。期限を定めて除草することを勧告し、勧告に従わないときは措置命令や代執行をすることもできる。あき地の所有者等が、自ら除草することができないときは、区は所有者等の依頼を受けて、実費を依頼者から徴収したうえで業者に委託し除草する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	空き地苦情件数	—	件	目標	20	20	20
				実績	85	45	41
成果	適正管理執行率	(区の指導により自主除草した件数+区に除草を委託して除草した件数) ÷ 苦情件数	%	目標	95	95	95
				実績	69	69	59
活動	自主除草件数	区の指導により自主的に除草を行なった件数	件	目標	20	20	20
				実績	59	31	23
活動	除草機具貸出件数	—	件	目標	50	50	50
				実績	57	56	60
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,293	1,315	1,061	
支出	直接事業費 (b)	37	134	10	
	職員人件費 (c)	790	790	790	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	466	391	261	
	調整額 (e)	20	65	90	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	20	65	90	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,313	1,380	1,151		

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	指導件数（件）		
実績数値 (g)	85	45	41
単位あたり区単コスト (a/g)	15,212	29,222	25,878
単位あたりコスト (f/g)	15,447	30,667	28,073

実施状況 に対する評価	苦情処理にあたっては、電話や手紙などの手段で容易に解決に至る事案ばかりではない。また雑草が繁茂するシーズンの短期間に苦情が集中するため、所有者からの対応報告がない場合などは、指導後の現地確認が不十分になる事案がある。
今後の方向性 【改善】	毎年のように苦情があってから対応する所有者もおり、空き地の適正管理に対する啓発を徹底するとともに、苦情が迅速に処理されたか管理する体制を見直し、適正管理執行率を高めていく。

事務事業評価表

事務事業名	アメリカシロヒトリ防除対策事業						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	昭和50年度						個別計画	—		
根拠法令	アメリカシロヒトリ防除対策事業の実施に関する要綱									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	2	説明等	2
事務事業目的	区民の所有する樹木を、害虫による被害から未然に防ぎ、又は被害を最小限にして、民有地の緑（樹木）を健全に育成することにより、区民の誰もが快適に生活できるようにする。									
実施内容	<p>【薬剤散布】          自宅に植栽している樹木がアメリカシロヒトリ等の害虫の被害を受けた、薬剤の自主的散布が極めて困難な下記の対象者からの連絡を受け、職員が現地調査のうえ業者に委託し薬剤散布を行う。          (対象者)          ①世帯全員が介護保険法の要介護者又は要支援者          ②世帯全員が2級以上の身体障害者手帳の交付を受けている          ③世帯が①と②で構成されている世帯</p> <p>【相談・啓発活動】          自ら害虫を駆除、防除するために必要な知識の普及、相談を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	樹木の害虫に関する相談件数	樹木害虫被害の相談及び防除に関する一般相談件数	件	目標	30	30	30
				実績	16	21	10
活動	薬剤散布件数	—	件	目標	5	5	5
				実績	2	4	1
活動	樹木の害虫に関する相談会の開催	—	回	目標	3	3	3
				実績	3	1	3
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	452	478	410	
支出	直接事業費 (b)	57	83	15	
	職員人件費 (c)	395	395	395	
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	10	33	45	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	10	33	45	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	462	511	455	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	サービス提供回数（薬剤散布＋害虫防除相談件数）（件）		
実績数値 (g)	18	25	11
単位あたり区単コスト (a/g)	25,111	19,120	37,273
単位あたりコスト (f/g)	25,667	20,440	41,364

実施状況に対する評価	樹木フェアや環境フェアのイベントにおいて樹木害虫被害や防除に関する相談ブースを設け、相談を受付けているが、屋外でのイベントが雨天だったため相談件数が少なかった。
今後の方向性【継続】	引き続き、自ら害虫を駆除、防除するために必要な知識の普及、相談を行う。また薬剤の自主的散布が極めて困難な世帯には、職員が現地調査のうえ業者に委託し薬剤散布を行っていく。

事務事業評価表

事務事業名	公害防止啓発・指導						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	昭和44年度						個別計画	—		
根拠法令	騒音防止法・振動防止法・悪臭防止法・大気汚染防止法、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	1(5)
事務事業目的	<p>苦情、相談申立者が受けている工場等の公害や都市型公害の問題を解決することにより、区民の生活環境を保全する。</p>									
実施内容	<p>工場、指定作業場等から発生する騒音、振動等、並びに近年増加傾向にある日常生活や店舗の深夜営業等に伴う都市型公害の苦情に対応し、区民の生活環境の保全に努める。          区民からの電話、メール等で寄せられる苦情・相談等に対し、被害や状況を聴取し現場確認を行う。          申立者、発生源者双方と面談、事実を確認後、日常の注意で予防ができる現象等については発生源者に協力を依頼する。          また、関係法令等の規制に該当する苦情等については、発生源者へ規制基準の内容を説明し、基準を満たすことができるよう働きかけ、改善を指導する。          感じ方に個人差のある音や臭いについての苦情は、近隣との良好な隣人関係で未然に防止することができるため、様々な機会を通して啓発活動を実施する。また、法令遵守が定められている事業所等に対しては、戸別訪問により公害防止への取組みを依頼する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	公害問題解決率（確認処理率）	確認処理件数／苦情件数×100	%	目標	95	95	90
				実績	96	120	95
活動	苦情件数	新規発生源別苦情受付	件	目標	190	180	180
				実績	134	165	120
活動	現場対応件数	公害調査及び啓発等件数	件	目標	2,600	2,650	2,650
				実績	3,095	2,674	2,867
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	53,601	55,277	37,184
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	-13,916	-15,593	1,762	
支出	直接事業費 (b)	215	214	236	
	職員人件費 (c)	39,470	39,470	38,710	
		業務量（人）	5.10	5.10	4.90
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	980	3,185	4,410	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	980	3,185	4,410
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	40,665	42,869	43,356	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	指導件数（件）		
実績数値 (g)	3,095	2,674	2,867
単位あたり区単コスト (a/g)	-4,496	-5,831	615
単位あたりコスト (f/g)	13,139	16,032	15,122

実施状況に対する評価	<p>活動の指標となる『苦情件数』は、受動的性質のものなので、目標を設定することは難しく、『現場対応件数』も苦情の性質によって、現場に赴く回数等が変わるため、その目標設定は難しい。しかし、成果の指標となる『公害問題解決率（確認処理率）』に関しては、年度で発生した苦情等について解決した率ということで、実績として客観的に評価できるものと考えられる。</p> <p>そして、本『事務事業評価表』に掲出した平成26年度から28年度について、すべて目標を上回る実績となっている。この実績の評価方法は有効であり、その結果は一定の評価ができるものである。</p>
今後の方向性【改善】	<p>苦情対応は、受動的な性質なものではあるが、その発生を抑制するため、今後も環境・緑化フェア、消費生活展、矯正展、清掃フェアなどの集人効果のあるイベントで、その参加者に近隣公害発生防止について啓発活動を行っていく。また、工場、指定作業場など公害発生源となり得る事業場についても、個別訪問による公害発生防止の啓発活動を行っていく。</p> <p>それでも、発生した苦情に関しては、申立者に寄り添い、苦情対応業務で集積した知見、経験を活用し、警察署、消防署、区関係機関等と連携を図り、解決率100%を目指して業務を進めていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	緑化指導事業						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	昭和50年度						個別計画	—		
根拠法令	緑の保護と育成に関する条例、緑化指導要綱 等									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	2	説明等	1(3)
事務事業目的	区民の生活環境を損なうことのないよう緑化に必要な措置を講ずるとともに、建築主等に一定の緑地を確保させ区の緑化施策に協力するよう指導することにより、良好な生活環境を保つ。									
実施内容	<p>【平成17年度条例改正】          民有地300㎡以上、公共用地250㎡以上の敷地に住宅・事務所等を設置、建替または増築する者、又は葛飾区中高層集合住宅等建設指導要綱の適用を受ける集合住宅を建設する者に対し、規則で定める基準に従い緑化面積及び植栽本数を確保した緑化計画書を提出するよう指導する。1,000㎡以上の場合、地上部に加え、接道部、建築物上の緑化が必要となる。緑化計画書を提出しない者や、指導に従わない者に対しては、必要な措置を講ずることを勧告したり、その旨を公表する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	緑化計画確認面積	—	㎡	目標	30,000	30,000	30,000
				実績	40,729	14,977	29,790
活動	緑化完了確認面積	—	㎡	目標	30,000	30,000	30,000
				実績	32,787	37,040	13,155
活動	緑化計画確認件数	—	件	目標	130	130	130
				実績	120	135	109
活動	緑化完了確認件数	—	件	目標	100	100	100
				実績	76	99	94
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	6,294	6,408	6,367
支出	直接事業費	(b)	0	119	0
	職員人件費	(c)	5,135	5,135	5,135
		業務量（人）	0.65	0.65	0.65
	間接費	(d)	1,159	1,154	1,232
	調整額	(e)	130	423	585
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	130	423	585
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	6,424	6,831	6,952

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	指導件数（緑化計画確認件数）（件）			
実績数値	(g)	120	135	109
単位あたり区単コスト	(a/g)	52,450	47,467	58,413
単位あたりコスト	(f/g)	53,533	50,600	63,780

実施状況 に対する評価	<p>条例や規則で定める基準に従い、緑化面積及び植栽本数を確保した緑化計画書を提出するよう、指導している。</p> <p>緑化計画書を提出しない者や、指導に従わない者に対しては、必要な措置を講ずることを勧告したり、その旨を公表するとしているが、現在まで指導に従わず勧告に至った事案はない。</p> <p>また、建築主が基準に則した緑地を確保しているかの判断は、事業完了後の完了届に添付されている写真で確認し、完了届未提出物件については、電話による催促を行い、提出を促している。</p>
今後の方向性 【継続】	<p>緑化計画申請時に適切な緑化面積を確認するとともに、緑化完了申請時に適切に履行されたか審査を行う。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)							
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28				
事業内容														
交通騒音・振動調査委託	環境部 環境課		—	収入	特定財源	0	0	0	延べ測定調査回数	回	68	68	68	
一般	3	1	3	一般財源	6,075	5,664	6,606							
1(4)				支出	事業費	3,705	3,294	3,446						
<p>周辺地域の騒音・振動防止のための基礎資料にするとともに交通騒音・振動の状況を区民に公表するため、幹線道路、首都高速道路沿道等の24地点での年1回の測定および鉄道の4地点で年1回騒音・振動の測定を行う。また、自動車騒音常時監視として6評価区間の道路状況、沿道状況、騒音、交通量等を調査し面的評価を行う。</p>				人件費	2,370	2,370	3,160							
				業務量(人)	0.30	0.30	0.40							
				間接費	0	0	0							
				調整額	60	0	360							
				トータルコスト (a)	6,135	5,664	6,966							
				単位当たりコスト(円) (a/b)	90,221	83,294	102,441							
公害発生源規制・指導	環境部 環境課		—	収入	特定財源	51,847	52,103	35,513	認可、届出指導件数	件	758	1,021	212	
一般	3	1	3	一般財源	-19,101	-19,559	4,802							
1(1)				支出	事業費	856	654	11,480						
<p>①「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」(以下「環境確保条例」)、「騒音規制法」、「振動規制法」に基づく工場、指定作業場に係る工場設置や設備変更等のための認可、届出等の審査 ②「騒音規制法」、「振動規制法」対象建設作業に係る届出の審査 ③「東京都環境影響評価条例」対象事業に係る環境保全の見地からの知事への意見書の提出 &lt;工場認可事務の流れ&gt; 事前相談→申請書提出(書類の形式審査)→受付(手数料納入、受付簿記入)→内容審査(現場実査等)→決裁→認可書交付→完成届提出→現場実査(認可書内容確認等)</p>				業務量(人)	4.40	4.40	3.65	建設作業届出指導件数	件	1,493	1,651	1,131		
				間接費	0	0	0							
				調整額	740	2,405	3,285							
								トータルコスト (a)	33,486	34,949	43,600			
				単位当たりコスト(円) (a/b)	44,177	34,230	205,660							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
水質汚濁監視測定委託 一般 3 1 3 1(3) 区内を流域とする河川の水質を監視するとともに各河川の水質の概況を区民に公表するため、河川ごとに調査地点を設け、継続して水質の測定を行う。 江戸川（葛飾大橋）、新中川（細田橋）、綾瀬川（木根川橋）、水元小合溜（旧山王台公園、水元大橋、内溜）の6か所で測定し評価を行う。	環境部 環境課		—	収入	特定財源	0	0	0	延べ測定調査回数	回	46	46	48
					一般財源	1,542	1,388	1,783					
						事業費	752	598	598				
						人件費	790	790	1,185				
					支出	業務量(人)	0.10	0.10	0.15				
						間接費	0	0	0				
						調整額	20	0	135				
						トータルコスト(a)	1,562	1,388	1,918				
						単位当たりコスト(円)(a/b)	33,957	30,174	39,958				
大気汚染監視測定 一般 3 1 3 1(2) 区内4箇所を設置した測定局にて、区内の大気汚染状況を把握し、大気汚染防止のための基礎資料とするとともに監視測定結果は、環境白書、報告書、ホームページ等を用いて公表する。また、都が提供・発令する光化学スモッグ発令情報をファクシミリ等で周知する。	環境部 環境課		—	収入	特定財源	0	0	0	延べ監視測定項目数	件	64	64	64
					一般財源	23,678	22,786	20,956					
						事業費	17,768	16,481	15,426				
						人件費	5,910	6,305	5,530				
					支出	業務量(人)	0.80	0.85	0.70				
						間接費	0	0	0				
						調整額	140	0	630				
						トータルコスト(a)	23,818	22,786	21,586				
						単位当たりコスト(円)(a/b)	372,156	356,031	337,281				

事務事業一覧表

事務事業名	担当部	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）									
	担当課		H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28						
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）															
事業内容															
放射線量測定	環境部 環境課	—	収入	特定財源	776	17,138	0	広聴はがき等の量	通	9	9	4			
—	—	—	収入	一般財源	15,075	-814	8,547								
<b>【概要】</b> 区民の放射性物質の影響に対する不安に対応するため、区内の空間放射線量の定点測定を継続実施し、その結果を公表するとともに、事故由来放射性物質の影響に対する正しい知識・情報の普及啓発、公共施設での測定と測定結果に応じた除染等の作業、放射線測定機器の貸出しなどの対策を進めます。 <b>【活動内容】</b> ①区内空間放射線量の定点測定 ②区道等での随時測定 ③放射線測定機器の貸出し ④消費生活展等での相談会等の実施	—	—	支出	事業費	7,951	8,424	1,437	事故由来放射性物質の影響に対して不安を持つ区民の割合	%	66	—	—			
			支出	人件費	7,900	7,900	7,110								
			支出	業務量(人)	1.00	1.00	0.90								
						支出	間接費	0	0	0					
						支出	調整額	200	650	810					
			トータルコスト	(a)	16,051	16,974	9,357	区内空間放射線量の定点測定	か所	33	33	33			
			単位当たり	コスト(円) (a/b)	1,783,444	1,886,000	2,339,250								

施策番号	1304	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策名	温室効果ガスを削減するため、省エネ行動や再生可能エネルギー利用を促進します	省エネを心がけている区民の割合	%	目標	—	91.5	92.0
				実績	82.5	83.2	79.8
		区全域の温室効果ガスの基準年（平成2年）総排出量比	%	目標	—	-15.0	-16.2
				実績	-9.7	-6.1	-4.6
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	再生可能エネルギーの利用促進	◎	710
計画	区民の省エネ行動の推進	◎	712
計画	事業者の環境経営推進	◎	714
計画	区の環境行動推進	◎	716
	環境月間普及啓発	◎	718
	環境ポスターコンクール	○	720
	地球環境保全融資事務	○	720
	地球温暖化対策推進	○	721

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	再生可能エネルギーの利用促進						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	平成18年度						個別計画	葛飾区地球温暖化対策実行計画(区域施策篇)		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	3(6)
事務事業目的	温室効果ガスの削減、災害時における防災拠点のエネルギー確保にもつながる再生可能エネルギーを利用した自立・分散型エネルギーシステムの導入促進を図る。									
実施内容	区民・事業者に対する太陽光発電などの再生可能エネルギーシステムの導入費助成を行うとともに、学校や区施設へのシステム導入を率先して行うことで、再生可能エネルギーの利用を促進する。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	再生可能エネルギー導入による年間総発電量	助成による設置及び学校等へ設置した太陽光発電システムの年間総発電量(累計) ※1kWあたり約1MWh	MWh	目標	9,052	10,980	12,908
				実績	8,109	9,154	9,872
活動	太陽光・太陽熱エネルギーシステムの導入費助成	—	件	目標	481	349	266
				実績	248	207	179
活動	太陽光発電システムの小・中学校及び区施設への設置	—	校、箇所	目標	1	2	1
				実績	1	1	0
活動	自立・分散型エネルギーモデル地域の調査検討、拠点整備	—	—	目標	調査・検討	調査・検討	調査・検討
				実績	調査・検討	調査・検討	調査・検討
活動	水と緑の再生可能エネルギー導入	—	—	目標	調査・検討	調査・検討	調査・検討
				実績	調査・検討	調査・検討	調査・検討
活動	地中熱の効果的な利用促進	—	—	目標	—	—	検証
				実績	—	—	検証



コスト内訳（千円）			H26	H27	H28
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	89,935	78,145	66,002
支出	直接事業費	(b)	78,085	66,295	54,152
	職員人件費	(c)	11,850	11,850	11,850
		業務量（人）	1.50	1.50	1.50
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	300	975	1,350
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	300	975	1,350
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	90,235	79,120	67,352

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	太陽光・太陽熱エネルギーシステムの導入費助成件数（件）			
実績数値	(g)	248	207	179
単位あたり区単コスト	(a/g)	362,641	377,512	368,726
単位あたりコスト	(f/g)	363,851	382,222	376,268

実施状況に対する評価	<p>家庭・事業所向けの助成件数が伸び悩んでいる。早期に普及させるため、国は電気の買取価格を高め設定し、初期投資の回収期間を短縮するなどにより導入を促進してきた。しかしその後、価格を段階的に引き下げているなど経済的インセンティブが薄れており、また、制度導入当初の潜在的需要が一段落したことが要因と考えられる。</p>
今後の方向性【改善】	<p>引き続き助成事業や公共施設への導入を進めていき、区民や事業者の環境行動を促進するための取り組みを推進していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	区民の省エネ行動の推進						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	平成8年度						個別計画	葛飾区地球温暖化対策実行計画(区域施策篇)		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	3(2)
事務事業目的	区民による環境に配慮した行動を推進する。									
実施内容	<p>区民による環境に配慮した行動を推進するため、省エネルギー設備導入費助成やエコチャレンジ・エコマスター認定制度などにより、家庭でのエコライフの取り組みを促進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 省エネルギー設備等導入費助成 家庭生活から生じている環境負荷を低減するための省エネ設備・機器の導入費の一部を助成する。</li> <li>2 エコライフ推進事業             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) エコライフ推進事業                 <ol style="list-style-type: none"> <li>①かつしかエコ宣言……省エネ・省資源へ取り組むことを宣言する。</li> <li>②エコチャレンジ認定…エコ宣言をした区民のうち、取組みと成果の報告があった家庭を認定</li> <li>③エコマスター認定……エコチャレンジ認定者で優れた成果があった家庭を認定</li> <li>④エネルギー使用量測定機器の貸し出し ・省エネナビ・ワットチェッカー</li> </ol> </li> <li>(2) 省エネ・環境学習教室の開催 温暖化対策を身近に感じ、学べる環境教育を行い区民の省エネ行動の推進につなげる。 (対象：児童・生徒・大人)</li> <li>(3) エコライフパネル展 時期：環境月間(6月)に合わせて実施 場所：総合庁舎2階区民ホール、地区センター等で巡回実施</li> </ol> </li> <li>3 緑のカーテン普及事業 区民向け講習会(5月、区民センター等で8回開催)</li> </ol>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	区内1世帯当たりのエネルギー消費量(平成2年比)	「特別区の温室効果ガス排出量」の公表値	%	目標	-14.5	-15.0	-15.5
				実績	-17.3	-19.0	-20.2
活動	かつしかエコチャレンジ・エコマスター認定制度の実施	—	—	目標	—	—	実施
				実績	—	—	実施
活動	かつしかエコ助成による支援	—	件	目標	489	500	500
				実績	375	542	522
活動	省エネ・環境学習教室の開催	—	—	目標	—	—	継続
				実績	—	—	継続
活動	緑のカーテン講習会の実施	—	—	目標	—	—	8
				実績	—	—	8
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	54,339	78,769	74,013	
支出	直接事業費 (b)	48,019	72,449	66,113	
	職員人件費 (c)	6,320	6,320	7,900	
		業務量（人）	0.80	0.80	1.00
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	160	520	900	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	160	520	900	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	54,499	79,289	74,913		

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	かつしかエコ助成による支援件数（件）		
実績数値 (g)	375	542	522
単位あたり区単コスト (a/g)	144,904	145,330	141,787
単位あたりコスト (f/g)	145,331	146,290	143,511

実施状況に対する評価	1世帯当たりのエネルギー消費量については、小世帯化の進行の影響もあるものの減少の傾向にある。エコ助成については、本人負担額も少なくない中で500件前後で推移しており、今後も需要があるものと考えている。
今後の方向性【改善】	引き続き、省エネの取り組みを啓発していくとともに、助成内容については、新技術・新製品開発などの状況を注視しながら検討していく。

事務事業評価表

事務事業名	事業者の環境経営推進						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	平成8年度						個別計画	葛飾区地球温暖化対策実行計画(区域施策篇)		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	3(3)
事務事業目的	事業者による環境に配慮した企業活動を推進する。									
実施内容	省エネルギー設備の導入費助成を実施するとともに、事業者が環境に配慮した企業活動を行うよう、環境経営関連の各種認証・認定取得の支援などを行う。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	環境経営関連の各種認証・認定事業所数	エコアクション21等の環境経営関連の認証・認定を受けた事業所数(累計)	社	目標	135	145	122
				実績	121	122	123
成果	区内事業所におけるCO2排出量(平成2年比)	「特別区の温室効果ガス排出量」の公表値	%	目標	-25.5	-27.0	-28.5
				実績	-24.5	-23.5	-26.8
活動	エコアクション21及びグリーン経営認証取得の支援	—	—	目標	支援	支援	支援
				実績	支援	支援	支援
活動	かつしかエコ助成による支援	助成件数	件	目標	65	65	100
				実績	112	78	73
活動	環境経営に関する講座等実施	参加者数	人	目標	—	—	40
				実績	19	11	10
活動	「エコチャレンジ・エコマスター」認定制度の実施	—	—	目標	—	—	実施
				実績	—	—	実施

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	40,463	26,433	29,041
支出	直接事業費	(b)	34,143	20,113	22,721
	職員人件費	(c)	6,320	6,320	6,320
		業務量（人）	0.80	0.80	0.80
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	160	520	720
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		160	520	720
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	40,623	26,953	29,761

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	かつしかエコ助成による支援件数（件）			
実績数値	(g)	112	78	73
単位あたり区単コスト	(a/g)	361,277	338,885	397,822
単位あたりコスト	(f/g)	362,705	345,551	407,685

実施状況に対する評価	CO2排出量については、近年増加の傾向にあったが、28年度減少に転じている。エコ助成については空調・照明設備で利用が多くなっている。
今後の方向性【改善】	認証・エコ助成・講座などの実施にあたっては、商工会議所など区内産業関係団体と連携しながら内容の充実を図っていく。

事務事業評価表

事務事業名	区の環境行動推進						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	平成8年度						個別計画	葛飾区地球温暖化対策実行計画(事務事業編)		
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	3(4)
事務事業目的	区が率先して、環境に配慮した行動を推進することにより、区全体の環境行動の推進を図る。									
実施内容	区内最大規模の事業者として、省エネ・節電対策等に率先して取り組むなど、環境に配慮した行動を推進する。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	温室効果ガス削減量	環境行動推進状況 区施設ごとに環境行動推進状況により1年間の温室効果ガス排出量を計算。基準年度との量を比較	%	目標	-13	-14	-15
				実績	-9.30	-10.8	-10.5
成果	省エネ改修に伴うエネルギー使用量削減量(原油換算値:k1)	省エネ改修による消費電力削減量等により算出(累計)	k1	目標	—	—	1,068.9
				実績	958.8	1,042.0	1,065.5
活動	省エネ行動の実施	—	—	目標	継続	継続	実施・公表
				実績	継続	継続	実施・公表
活動	省エネ改修の実施	—	—	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施
活動	次世代自動車	—	台	目標	2	1	1
				実績	2	2	1
活動	用紙類使用量の削減	—	—	目標	実施	継続	継続
				実績	手法等検討	手法等検討	手法等検討

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	5,827	5,565	5,789
支出	直接事業費	(b)	297	35	259
	職員人件費	(c)	5,530	5,530	5,530
		業務量（人）	0.70	0.70	0.70
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	140	455	630
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		140	455	630
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	5,967	6,020	6,419

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	省エネ改修施設数（施設）			
実績数値	(g)	18	23	19
単位あたり区単コスト	(a/g)	323,722	241,957	304,684
単位あたりコスト	(f/g)	331,500	261,739	337,842

実施状況に対する評価	温室効果ガス排出量について、H25～H29の5年間でH21年度比16%削減を目標に取り組んできたが、計画最終年のH29で5.5%以上の削減が必要な状況となっている。
今後の方向性【改善】	平成29年度が現行の「地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」の最終年度となっている。新たな計画を作成する中で、課題整理、方策立案を行い、引き続き温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいく。

事務事業評価表

事務事業名	環境月間普及啓発						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	昭和63年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	3(5)①
事務事業目的	イベント等を通して、区民の環境保全や地球温暖化防止に関する意識や緑化意識を高め、一人ひとりが環境に配慮した行動を実践する契機とするとともに、緑の保全と創出を促進する。また、ポスターの作成及び展示等を通して、児童・生徒のほか区民の環境保全等に関する意識の啓発を図る。									
実施内容	<p>1 6月の環境月間に合わせて、区民団体(環境保全活動団体)や事業者、協力団体(公共機関等)の参加・協力を得て、区主催の「かつしか環境・緑化フェア」を、テクノプラザかつしかを会場として開催する。 【平成28年度実績】参加団体数：43団体、入場者数：4,300人 開催日時：6月12日(日)10:00~16:00</p> <p>2 区民団体(環境保全活動団体)の活動や地球温暖化防止に関する取組みなどを紹介する「環境月間パネル展」を、区民ホール、エコライフプラザ、地区センターの区施設5会場を巡回して実施する。 【平成28年度実績】開催日数：35日間、入場者数：5,300人</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	省エネを心がけている区民の割合	政策・施策マーケティング調査結果	%	目標	83.0	83.2	83.4
				実績	82.9	82.5	83.2
活動	環境月間イベント来場者数	環境・緑化フェア、パネル展の来場者数	人	目標	7,000	9,000	9,200
				実績	8,806	9,410	9,600
活動	環境月間イベント開催数	環境・緑化フェア、パネル展の開催数	回	目標	12	12	6
				実績	12	12	6
活動	環境月間イベント出展団体数	環境・緑化フェアの出展数	団体	目標	35	35	35
				実績	31	36	43
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—



コスト内訳（千円）			H26	H27	H28
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	1,182	1,153	470
	一般財源	(a)	6,217	10,514	4,250
支出	直接事業費	(b)	1,474	1,397	1,560
	職員人件費	(c)	5,925	10,270	3,160
		業務量（人）	0.75	1.30	1.30
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	150	845	360
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		150	845	360
	（控）コスト対象外		0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)			7,549	12,512	5,080

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	延べ来場者数（フェア・作品展）（人）		
実績数値 (g)	14,349	14,734	9,600
単位あたり区単コスト (a/g)	433	714	443
単位あたりコスト (f/g)	526	849	529

実施状況 に対する評価	環境緑化フェアについては、平成27年度に「企画運営委員会」を設置し、ヒーローショーや物品販売を取り入れるなど、イベント内容の見直しを行った。出展数・来場者ともに増え、見直しの成果と考えている。
今後の方向性 【改善】	企画運営委員会は3～5年毎に開催し、また、出展者・来場者アンケートを参考に内容の見直しを行っていき、充実したイベントとしていく。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28		
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）												
事業内容												
環境ポスターコンクール 一般 3 1 3 3(5)② <b>【目的】</b> ポスターの作成及び展示等を通して、児童、生徒及び区民の環境保全並びに環境美化に関する意識の高揚を図る。 <b>【内容】</b> (1) 募集方法 区内小学校高学年の児童と中学生を対象として小・中学校を通じて募集する。 (2) 審査委員 指導主事、環境部長、区内小学校図工担当教諭3名、中学校美術担当教諭3名 (3) 表彰（小学校・中学校それぞれ） 区長賞1点、教育長賞2点、自然環境賞4点、都市環境賞4点、入選1割程度	環境部	—	収入 特定財源 — — 0 一般財源 — — 7,343 事業費 — — 233 人件費 — — 7,110 業務量(人) — — 0.90 間接費 — — 0 調整額 — — 810 トータルコスト (a) — — 8,153  単位当たりコスト(円) (a/b) — — 28,211	応募作品数  入賞・入選数	点	543	324	289	37			
	環境課	—										
	収入	特定財源								—	—	0
	収入	一般財源								—	—	7,343
	支出	事業費								—	—	233
	支出	人件費								—	—	7,110
	支出	業務量(人)								—	—	0.90
	支出	間接費								—	—	0
	支出	調整額								—	—	810
	トータルコスト	(a)								—	—	8,153
単位当たりコスト(円) (a/b)		—	—	28,211								
地球環境保全融資事務 一般 3 1 3 4 公害防止や地球にやさしいエネルギー利用など地球環境の保全に必要な資金の融資を金融機関にあっせんし、利子と信用保証料の一部を補助している。平成10年度に名称を変更し、対象事業を拡大した。 平成25年度は、利用実績がないことから、区民を対象者から除き、平成26年度からは産業経済課で行っている中小企業融資に統合し、環境課においては既融資実行分の利子補給のみ行っている。 (種類) 公害防止設備資金、低公害車導入資金、ソーラーエネルギーシステム設備資金、風力発電設備資金、雨水貯留設備資金、屋上緑化・壁面緑化資金。 (金額) 500万円（公害防止設備資金は1000万円） (利率) 2.1%（内、1.4%は区が負担。公害防止設備資金は全額区負担）	環境部	—	収入 特定財源 0 0 0 一般財源 1,501 1,227 1,042 事業費 711 437 252 人件費 790 790 790 業務量(人) 0.10 0.10 0.10 間接費 0 0 0 調整額 20 65 90 トータルコスト (a) 1,521 1,292 1,132  単位当たりコスト(円) (a/b) 28,698 26,917 30,595	利子補給件数	件	53	48	37				
	環境課	—										
	収入	特定財源							0	0	0	
	収入	一般財源							1,501	1,227	1,042	
	支出	事業費							711	437	252	
	支出	人件費							790	790	790	
	支出	業務量(人)							0.10	0.10	0.10	
	支出	間接費							0	0	0	
	支出	調整額							20	65	90	
	トータルコスト	(a)							1,521	1,292	1,132	
単位当たりコスト(円) (a/b)		28,698	26,917	30,595								

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）								
				担当課														
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28					
事業内容																		
地球温暖化対策推進				環境部		—	収入	特定財源	4,680	0	0	会議開催回数	回	6	6	6		
				環境課				一般財源	14,469	12,660	12,391							
一般	3	1	3	3(1)			事業費	10,459	3,970	3,701								
地球温暖化対策地域協議会を運営し、区民・事業者・区が連携して温暖化対策に取り組み、協働で事業を実施する。 また、区民・事業者・区が連携して温暖化対策に取り組む行動指針となる「葛飾区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」及び、区の事務事業における温室効果ガス削減を図るための「葛飾区地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を推進する。							支出	人件費	8,690	8,690	8,690							
								業務量(人)	1.10	1.10	1.10							
							間接費	0	0	0								
							調整額	220	715	990								
							トータルコスト(a)	19,369	13,375	13,381								
							単位当たりコスト(円) (a/b)	3,228,167	2,229,167	2,230,167								

施策 番号	1305	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策 名	ごみのない、きれいで 清潔なまちにします	区内がごみのない、きれいで清潔なまちになって いると思う区民の割合	%	目標	—	38.2	—
				実績	45.7	51.7	50.0
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業	区分	頁
ポイ捨て防止等環境美化活動	◎	724
環境美化の日事業	◎	726
環境美化地区支援	◎	728

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

このページは白紙です。

事務事業評価表

事務事業名	ポイ捨て防止等環境美化活動						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	地域振興課		
開始年度	平成17年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区きれいで清潔なまちをつくる条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	3	説明等	3(3)
事務事業目的	ポイ捨てをしない、しにくい状態をつくり、ごみのないきれいで清潔なまちにする。									
実施内容	<p>「葛飾区きれいで清潔なまちをつくる条例」の趣旨を広く周知する。</p> <p>①区内全駅で歩行喫煙者に直接注意を行うパトロールの実施                  ②区内駅頭やお祭りなどのイベント会場でポイ捨て等禁止キャンペーンの実施                  ③広報かつしかやエフエムかつしか、京成タウンバス車内放送を利用した広報活動                  ④路面シールなど禁止周知サインの設置                  ⑤禁止周知プレートの区民への配布</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	J R 3 駅におけるポイ捨て数	ポイ捨て実態調査（J R 3 駅においてポイ捨てされたたばこ、空き缶、空き瓶、ペットボトルの数）	個	目標	10,500	10,000	10,000
				実績	10,852	9,436	8,941
活動	広報かつしか特集号への掲載	—	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
活動	イベント会場・駅頭における啓発活動の回数	—	回	目標	39	39	39
				実績	42	41	41
活動	パトロール実施回数	—	回	目標	2,444	2,444	2,444
				実績	2,444	2,444	2,444
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H26	H27	H28
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	26,801	27,055	26,938
支出	直接事業費	(b)	20,560	20,814	20,776
	職員人件費	(c)	6,241	6,241	6,162
		業務量（人）	0.79	0.79	0.78
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	158	514	702
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		158	514	702
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	26,959	27,569	27,640

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	周知件数（各事業）（件）			
実績数値	(g)	2,488	2,487	2,487
単位あたり区単コスト	(a/g)	10,772	10,879	10,832
単位あたりコスト	(f/g)	10,836	11,085	11,114

実施状況に対する評価	28年度も平常通り事業を実施し、ポイ捨ての調査ではやや平常を下回る結果となり、十分に事業の効果があると考えられる。
今後の方向性【改善】	29年度も昨年に引き続き広報等の啓発活動やパトロール活動を中心に事業を実施する。ポイ捨てについて一定の効果が見られる一方で、区民より喫煙についての意見が多々寄せられており、29年度は駅前等における路上喫煙禁止の趣旨を盛り込んだ条例改正をする運びとなった。30年度以降は、新条例に基づき、既存の事業の見直しもしていく。

事務事業評価表

事務事業名	環境美化の日事業			担当部	地域振興部	関係課	—			
				担当課	地域振興課					
開始年度	昭和59年度			個別計画	—					
根拠法令	「ごみのない、きれいで清潔なまち宣言」に基づく活動実施要綱									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	3	説明等	3(1)
事務事業目的	区民一人ひとりが「まち」をあげて美化活動に参加することにより、「ごみを捨てない」美化意識を深めるとともに、地域における美化活動の一層の発展を図ることを目的とする。									
実施内容	<p>環境美化の重要性を広く周知するため、5月の最終日曜日を「葛飾区環境美化の日」とし、自治町会等の関係協力団体に道路、公園など、公共の場所の清掃活動への参加を呼びかけて実施している。また、当日は、荒川・江戸川河川敷利用者や子ども会等によりクリーン作戦を実施している。区は、清掃活動に必要な清掃資材（軍手、ごみ袋）について参加予定数の1/3を配布するとともに、集積したごみの回収・処分等の経費を負担している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	参加を表明した団体数	—	団体	目標	220	220	220
				実績	236	241	236
活動	ポスター、チラシの配布枚数	—	枚	目標	19,000	19,000	19,000
				実績	18,578	18,630	18,430
活動	広報かつしか（特集号）への掲載	—	回	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	8,913	9,021	8,659
支出	直接事業費	(b)	6,274	6,435	6,143
	職員人件費	(c)	2,639	2,586	2,516
		業務量（人）	0.36	0.36	0.36
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	62	195	252
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		62	195	252
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	8,975	9,216	8,911

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	参加を表明した団体数（団体）			
実績数値	(g)	236	241	236
単位あたり区単コスト	(a/g)	37,767	37,432	36,691
単位あたりコスト	(f/g)	38,030	38,241	37,758

実施状況に対する評価	28年度の参加団体数は平年をやや下回る結果となった。しかしながら、当日のゴミの集積量約44トン（27年：約39トン）は27年を上回る結果となった。
今後の方向性【継続】	29年度以降も引き続き事業を実施していくことで、事業目標の達成に努める。

事務事業評価表

事務事業名	環境美化地区支援						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	地域振興課		
開始年度	昭和59年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区環境美化地区活動推進要綱									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	3	説明等	3(2)
事務事業目的	地域における自主的実践活動を支援することにより、美化意識の高揚を図るとともに、豊かな明るい環境づくりを促進する。									
実施内容	<p>現在、区は39の環境美化地区（133の自治町会）を指定し、各地区が行う環境美化活動を支援している。</p> <p>【主な活動内容】</p> <p>①ごみを捨てない捨てさせないモラル向上の運動          ②緑と花を基調とするやすらぎのあるまちづくり活動          ③まちの美化について考え実践する活動</p> <p>【区の支援内容】</p> <p>①清掃資材の配付と収集したごみの回収等を実施する。          ②花植え等で美化を実践している環境美化地区に対しては、花の苗等を配付する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	区内がゴミのない、きれいで清潔な町になっていると思う区民の割合	政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	—
				実績	45.7	51.7	50.0
活動	環境美化地区数	—	地区	目標	41	40	40
				実績	40	40	39
活動	支援自治町会数	—	団体	目標	135	134	134
				実績	134	134	133
活動	清掃活動の実施回数	—	回	目標	1,750	1,750	1,800
				実績	1,745	1,734	1,730
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	4,863	4,765	4,676
支出	直接事業費	(b)	2,856	2,811	2,751
	職員人件費	(c)	2,007	1,954	1,925
		業務量（人）	0.28	0.28	0.28
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	46	143	189
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		46	143	189
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	4,909	4,908	4,865

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	環境美化地区数（地区）			
実績数値	(g)	40	40	39
単位あたり区単コスト	(a/g)	121,575	119,125	119,897
単位あたりコスト	(f/g)	122,725	122,700	124,744

実施状況に対する評価	<p>定期的な活動で地域の環境美化に一定の効果을 上げているが、高齢のため活動を辞退する団体があり、環境美化地区数、支援自治町会数、清掃活動実施回数が前年より減少した。今後の検討課題である。</p> <p>定期的な活動例：例月の清掃（道路、公園周辺の掃き掃除・ゴミ拾い・草刈）</p>
今後の方向性【改善】	<p>若い世代や転入者が、積極的に清掃活動に参加してくれるよう、PRの方法等を検討する。</p>

施策番号	1306	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策名	発生抑制を最優先にごみ減量に地域をあげて取り組めるようにします	ごみと資源の年間総排出量	t	目標	—	140,000	136,130
				実績	135,723	136,882	133,028
		資源回収率	%	目標	—	26.4	27.3
				実績	23.0	23.4	22.5
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	かつしかルール等推進事業	◎	732
	イベント等による普及啓発（ごみ減量・3R）	◎	734
	ごみ減量・清掃フェア	◎	736
	3R推進パートナー事業	◎	738
	環境学習事業（ごみ減量・3R）	◎	740
	各種講座事業（ごみ減量・3R）	◎	742
	資源とごみの収集カレンダー等作成	◎	744
	不用品交換情報・スマートフォン向けアプリ等情報発信	◎	746
	かつしかエコライフプラザ管理運営	◎	748
	拠点回収促進	◎	750
	資源回収	◎	752
	集団回収促進支援	◎	754
	緑のリサイクル業務委託	◎	756
	生ごみ処理機等購入助成	○	758
	ごみ減量・リサイクル推進協議会	○	758
	一般廃棄物処理基本計画推進	○	759
	放置自転車リサイクル	○	759

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

このページは白紙です。

事務事業評価表

事務事業名	かつしかルール等推進事業							担当部	環境部	関係課	—
								担当課	リサイクル清掃課		
開始年度	平成22年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(1)	
事務事業目的	区民・事業者・区の三者が協働してごみの減量や3Rを推進するための体制をつくり、資源循環型地域社会の構築を目指す。										
実施内容	<p>【概要】 区民・事業者・区の三者で構成する「かつしかごみ減量・リサイクル推進協議会」が牽引役となり、協働してごみの減量や3Rを推進するための体制を作り、主体的に取り組むことで資源循環型地域社会の構築を目指す。その具体的な取組みとして、「かつしかルール」（毎年協議会で設定する、ごみ減量やリサイクルのための重点的な取組み）を発信し、区民や事業者のそれぞれの役割を認識した主体的な活動を促進する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①フードドライブ運動の推進 食品廃棄物（生ごみ）の発生抑制並びに未利用食品の有効利用を目的とし、まだ食べられるのに廃棄されてしまう食品ロス削減の取組みとして賞味期限が切れていない未開封の食品を区民から集め、NP0を通じて、食品を必要とする社会福祉施設等に寄付する運動の普及に向け、地域団体等が自主的に取り組めるよう支援を行う。また区が事業を実施することにより、より多くの区民や事業者にフードドライブ事業の趣旨を理解してもらう。</p> <p>②季節ごとの食べ切り使い切りモデルメニュー事業 家庭から排出される生ごみに多く含まれる食べ残しや調理残渣等の減量を目的として、食べ物の食べ切り、食材の使い切りメニューを東京聖栄大学との連携により作成。エコライフプラザ通信や区ホームページなど各種媒体を活用して、広く区民に周知を図っていく。</p> <p>③雑紙分別の普及事業 雑紙の分別表を全世帯へ配布することなどにより、雑紙のリサイクル意識の向上やリサイクルできる紙類の再認識を図ることを目的とする。</p> <p>④マイバッグ利用促進事業 3Rのうち、最優先であるリデュース（発生抑制）を推進するため、区内商店街と連携し、ポイントカードを使用したマイバッグの利用促進策を実施することで、レジ袋の削減を図っていく。現在2商店街で実施のところ、29年度は2商店街を追加し4商店街での実施を目指すほか、実施期間をこれまでの約半年から通年とすることでマイバッグ利用の定着を図る。</p> <p>⑤食べ切り協力店事業 生ごみの減量を目的とし、区内飲食店に協力を呼び掛け、少量メニューの提供や量り売り・ばら売りを実施する店舗を食べ切り協力店として登録し、ホームページやイベントなどで広く区民に周知する。100店舗の登録を目標とする。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	ごみと資源の年間総排出量	燃やすごみ+燃やさないごみ+粗大ごみ+持込ごみ+資源(区回収+集団回収)	t	目標	140,243	140,000	136,130
				実績	135,723	136,882	133,028
成果	資源回収率	資源回収量 / (ごみ収集量+資源回収量) × 100	%	目標	25.5	26.4	27.3
				実績	23.0	23.4	—
活動	フードドライブ実施回数	区主催+地域団体主催	回	目標	—	1	3
				実績	—	1	7
活動	食べ切り・使い切りメニュー作成回数	—	回	目標	—	3	6
				実績	—	3	6
活動	マイバッグ利用スタンプカード事業実施商店街数	—	箇所	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
活動	雑紙普及PR回数	かつしかFM+広報かつしか+雑紙分類表(配布回数)	回	目標	—	—	—
				実績	18	33	52

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	0
		その他	—	—	0
	一般財源 (a)	—	—	6,996	
支出	直接事業費 (b)	—	—	1,071	
	職員人件費 (c)	—	—	5,925	
		業務量（人）	—	—	0.75
	間接費 (d)	—	—	0	
	調整額 (e)	—	—	675	
	減価償却費	—	—	0	
	金利	—	—	0	
	退職給与引当	—	—	675	
	(控) コスト対象外	—	—	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	—	7,671		

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	区民1人1日あたりごみ量の対前年度比減少量		
実績数値 (g)	—	—	13
単位あたり区単コスト (a/g)	—	—	538,154
単位あたりコスト (f/g)	—	—	590,077

実施状況に対する評価	<p>マイバッグ利用スタンプカード事業や食べ切り・使い切りモデルメニューは計画どおり実施できているほか、フードドライブ事業については、地域団体の協力も得ることができ、目標を上回って開催することができた。</p> <p>しかし、ごみ減量キャンペーンで実施しているアンケート調査結果からも「かつしかルール」のごみ減量の取組みが十分に区民に浸透したとは言えないため、「かつしかごみ減量・リサイクル推進協議会」を中心に、今後より一層区民や事業者との協働を推進し、普及啓発活動等を行なっていく必要がある。</p>
今後の方向性【改善】	<p>フードドライブ事業、マイバッグ利用ポイントカード事業については、今後、自治町会や商店街など地域団体との協働により、実施回数・箇所数の増加を目指していく。</p> <p>また、雑紙分別の普及については、29年度に雑紙分類表の全戸配布を行い、PRを強化するとともに、生ごみの減量についても、29年度から新たに食べ切り協力店事業のモデル実施や「水切り・食べ切り・使い切り」の3つの切りに重点を置いた取組みを実施していく。</p> <p>このように各種取組みを実践していくことによって、今後もかつしかルールの推進を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	イベント等による普及啓発 (ごみ減量・3R)						担当部	環境部	関係課	清掃事務所
							担当課	リサイクル清掃課		
開始年度	平成3年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(4) の一部
事務事業目的	区民一人ひとりが、ごみ減量・3R推進の必要性、重要性を理解することにより、主体的かつ積極的な「資源循環型社会」の実現に向けた具体的行動の促進に結び付ける。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 区主催のイベントや区内で行われるイベント等に参加し、ごみの減量方法や3R、「かつしかルール」、再生品の利用促進等について区民参加型の普及啓発を行う。 参加イベント：環境・緑化フェア、消費生活展、エコエコフェスタ、子育てフェスタ、理大祭等</p> <p><b>【活動内容】</b> ◎対話型のゲームやクイズ、展示等をおこない「ごみ減量・3R」についての意識付けを図る。 ◎葛飾区ごみ減量・3R推進キャラクターリー（Ree）ちゃんの着ぐるみや啓発グッズを活用し、キャラクター＝ごみ減量・3Rの意識付けを図る。 ◎環境課主催のポスターコンクール入賞・入選作品のうち、ごみ減量・3Rに関連するポスターをイベント等に掲出する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	区民1人1日あたりの家庭ごみ排出量	家庭ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	522	510	498
				実績	523	520	507
活動	イベントにおける区民参加型普及啓発回数	イベント参加回数	回	目標	11	11	14
				実績	12	13	15
活動	着ぐるみ活動回数	イベント等参加回数	回	目標	20	20	21
				実績	20	21	25
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	0
		その他	—	—	120
	一般財源 (a)	—	—	17,916	
支出	直接事業費 (b)	—	—	1,051	
	職員人件費 (c)	—	—	16,985	
		業務量（人）	—	—	2.15
	間接費 (d)	—	—	0	
	調整額 (e)	—	—	1,935	
	減価償却費	—	—	0	
	金利	—	—	0	
	退職給与引当	—	—	1,935	
	(控) コスト対象外	—	—	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	—	19,971		

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	イベント参加回数		
実績数値 (g)	12	13	15
単位あたり区単コスト (a/g)	—	—	1,194,400
単位あたりコスト (f/g)	—	—	1,331,400

実施状況に対する評価	<p>イベント等における普及啓発回数や着ぐるみ活動回数は天候による影響を受けやすいところではあるが、平成28年度から「はたちのつどい」と「ランフェスタ」へ新たに参加し、着ぐるみについても「ごみ減量キャンペーン」等に積極的に登場させたことにより、普及啓発回数・着ぐるみ活動回数ともに件数が増加した。機会を捉え、参加回数等を増やしてより多くの区民に対して普及啓発活動を行えたことは成果と考える。</p>
今後の方向性【改善】	<p>今後も区内での様々なイベント等への出展回数を増やしていくとともに、葛飾区ごみ減量・3R推進キャラクターリー（Ree）ちゃんを積極的に活用したPRを行っていく。また、子供から大人までがごみの減量の必要性を感じ、実践していただけるように出展内容（展示・ゲーム・クイズ等）をより一層工夫していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	ごみ減量・清掃フェア							担当部	環境部	関係課	—
								担当課	リサイクル清掃課		
開始年度	平成18年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(4)	の一部
事務事業目的	区民のごみ減量・リサイクルの意識啓発と具体的行動への促進及び清掃事業全般への理解を図るとともに、地域住民の葛飾清掃工場への理解と協力を求めることを目的とする。										
実施内容	<p>【主催】葛飾区、東京二十三区清掃一部事務組合葛飾清掃工場</p> <p>【会場】葛飾清掃工場</p> <p>【開催日時】11月上旬（清掃工場のオーバーホール（焼却炉停止・点検）の時期を除く）10～14時</p> <p>【協力団体】清掃関連事業者、葛飾清掃工場周辺自治町会、消費者団体連合会、3R推進パートナー、障害福祉サービス事業所 など</p> <p>【実績（平成28年度）】  開催日：平成28年11月6日（日）10時～14時  来場者数：4,200人  イベント内容：フリーマーケット、清掃工場見学、模擬店、スタンプラリー、工作体験コーナーなど28のイベントを実施。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	来場者数	パンフレット配布数+フリーマーケット来場者数等	人	目標	5,000	5,000	5,000
				実績	3,500	2,000	4,200
活動	イベント数	イベント数	件	目標	21	24	26
				実績	24	26（内3件は雨天中止）	28
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,902	2,764	2,709
支出	直接事業費	(b)	216	789	734
	職員人件費	(c)	2,686	1,975	1,975
		業務量（人）	0.34	0.25	0.25
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	68	163	225
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	68	163	225
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,970	2,927	2,934

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	延べ来場者数（人）			
実績数値	(g)	3,500	2,000	4,200
単位あたり区単コスト	(a/g)	829	1,382	645
単位あたりコスト	(f/g)	849	1,464	699

実施状況に対する評価	<p>平成28年度の来場者数は、天候に恵まれたことやイベント内容の見直しを実施したことにより、平成26年度、平成27年度の実績を大きく上回った。</p> <p>来場者アンケートからも、普段は見る事が出来ない清掃工場の内部見学や清掃車への積み込み体験等の体験型のイベントを中心に満足度が高く、今後のごみ減量や「3R」の推進に前向きな意見を多くいただいております、事務事業目的の達成に一定の成果を得ていると思われる。</p> <p>しかし一方で、「ごみの分別や減量方法を知りたい」、「子ども向けのイベントを増やしてほしい」との意見もあり、ごみ減量・3Rの推進につながるイベントや子ども向けのイベントを充実させるため、清掃工場や3R推進パートナー、清掃関連事業者、地域との連携の強化を図っていく必要があると思われる。</p>
今後の方向性【改善】	<p>区内全域からの来客が見込める地域イベントとしての定着を図るため、清掃工場との連携や地域との協働の一層の強化を図り、地元住民の活動発表や清掃工場のPRにつながる企画を検討していく。</p> <p>また、ごみ減量・3Rの推進につながるイベントについても、既存のイベントの見直しや3R推進パートナーとの連携強化を図ることにより、より充実した企画を検討していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	3 R 推進パートナー事業						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	リサイクル清掃課		
開始年度	平成23年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(2)③
事務事業目的	区民一人ひとりが、ごみ減量や3 R 推進の必要性、重要性を理解することにより、主体的かつ積極的な「資源循環型社会」の実現に向けた具体的行動の促進に結びつけていく。									
実施内容	<p>【概要】 ごみ減量や3 R の推進、分別の徹底などに関する啓発事業を地域住民と展開していくために3 R 推進パートナーが立ち上げた任意団体の活動（講座の企画・運営、区のイベントへの参加）に対して、区として育成や活動のサポートを行うもの。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3 R 推進パートナー養成講座を修了した21名のうち15名で、平成27年度に任意団体「かつしか3 R サポーターの会」を設立。</li> <li>・平成28年度は、現会員の知人が新たにボランティアとして講座等に参加。平成29年度も同様に講座等に参加していただき、新規会員とする予定。</li> <li>・平成29年度は、リサイクル清掃課主催ごみ減量・清掃フェアでのブース委託も含め、16講座を目標として委託する。</li> <li>・区主催のイベント等にボランティアとして参加してもらい、より多くの経験を積んでもらうことで、主体的な活動を行ってもらう。</li> <li>・小学生向け環境学習においても、3 R 推進パートナーの企画した講座をボランティアとして、行ってもらう。</li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	区民一人一日あたりの家庭ごみ排出量	家庭ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	522	510	498
				実績	523	520	507
活動	かつしかエコライブプラザ講座回数	—	回	目標	—	—	—
				実績	—	—	16
活動	環境学習実施回数	—	回	目標	—	—	—
				実績	—	—	10
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	0
		その他	—	—	0
	一般財源	(a)	—	—	1,797
支出	直接事業費	(b)	—	—	612
	職員人件費	(c)	—	—	1,185
		業務量（人）	—	—	0.15
	間接費	(d)	—	—	0
	調整額	(e)	—	—	135
	減価償却費	—	—	—	0
	金利	—	—	—	0
	退職給与引当	—	—	—	135
	(控) コスト対象外	—	—	—	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	—	—	1,932	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	講座と環境学習の回数			
実績数値	(g)	—	—	26
単位あたり区単コスト	(a/g)	—	—	69,115
単位あたりコスト	(f/g)	—	—	74,308

実施状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3R推進パートナー自ら主体となって、小まめに打合せをする等し、講座の企画や運営をしてもらうことで、16回行うことができた。</li> <li>・かつしか3Rサポーターの会を設立したばかりで、まだ認知度も低いため、新規会員数の獲得に力を入れる必要がある。</li> </ul>
今後の方向性【改善】	<p>充実した環境学習のメニュー作成や、小学生に対してわかりやすいごみ減量・3Rについての啓発をおこなっていくために、自主運営企画を拡大し、より多くの経験を積んでもらうことで3R推進パートナーに企画・運営力を身に付けてもらい、スキルアップを図っていく。</p> <p>また、かつしか3Rサポーターの会の新規会員確保に向けた取り組みのサポートを行っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	環境学習事業（ごみ減量・3R）						担当部	環境部	関係課	清掃事務所
							担当課	リサイクル清掃課		
開始年度	平成12年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(2)②
事務事業目的	区民一人ひとりが、ごみ減量や3R推進の必要性、重要性を理解することにより、主体性かつ積極的な「資源循環型社会」の実現に向けた具体的行動の促進に結び付けていく。									
実施内容	<p>1 環境学習            学校教育や地域活動等の場に職員等が出向き、発生抑制を中心とした具体的行動をゲーム等を用いて講義し、区民のごみ減量・3Rの意識付けを図る。</p> <p>(1) 保育園・幼稚園向け            模擬ごみの分別ゲーム、清掃車積込体験を通じた学習、絵本の配布、紙芝居の貸出をする。</p> <p>(2) 小学校・中学校向け            模擬野菜を使用した買物ゲームや分別ゲーム、清掃車積込体験等を通じた学習、DVDの貸出をする。</p> <p>(3) 大人向け（小・中学校PTA、自治町会等）            DVD上映、クイズや分別ゲームを通じた学習を行う。</p> <p>2 バス見学会（年1回）            環境活動やごみ減量に取り組んでいる企業やリサイクル工場を訪問し意識啓発を図る。            対象：区内在住小学4～6年生と保護者 30名程度</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	区民1人1日あたりの家庭ごみ排出量	ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	522	510	498
				実績	523	520	507
活動	環境学習実施回数	幼稚園+保育園+小学校+中学校+大人向け	回	目標	92	94	110
				実績	69	107	106
活動	環境学習参加人数	参加人数	人	目標	—	—	7,011
				実績	4,589	6,511	6,258
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	0
		その他	—	—	1
	一般財源 (a)	—	—	32,939	
支出	直接事業費 (b)	—	—	945	
	職員人件費 (c)	—	—	31,995	
		業務量（人）	—	—	4.05
	間接費 (d)	—	—	0	
	調整額 (e)	—	—	3,645	
	減価償却費	—	—	0	
	金利	—	—	0	
	退職給与引当	—	—	3,645	
	(控) コスト対象外	—	—	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	—	36,585	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	環境学習実施回数		
実績数値 (g)	69	107	106
単位あたり区単コスト (a/g)	—	—	310,745
単位あたりコスト (f/g)	—	—	345,142

実施状況に対する評価	<p>小学校向けの周知回数を増やしたり、PTAが集まる会議に出向いての周知活動を行ったが、実施回数は平成27年度を下回ってしまった。実施回数や人数は、受け入れ先の体制等に影響されるところではあるが、実施を希望する園や学校に固定傾向があるため、特に未実施の園等に対する周知活動を工夫していく必要がある。</p>
今後の方向性【改善】	<p>平成27年度より開始した大人向け環境学習の受け入れ先の拡大等に向け、PR等をより一層強化するとともに、参加者の声等を参考に講義内容を充実させ、より多くの区民に対してごみ減量・3Rの意識付けを行っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	各種講座事業（ごみ減量・3R）						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	リサイクル清掃課		
開始年度	平成23年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(2)①
事務事業目的	区民一人ひとりが、ごみ減量や3R推進の必要性、重要性を理解することにより、主体的かつ積極的な「資源循環型社会」の実現に向けた具体的行動の促進に結びつけていく。									
実施内容	<p>【概要】 平成23年6月30日に開館した「かつしかエコライフプラザ」にて、講座を通して、子供から大人まで、楽しみながらごみ減量や3Rについての意識啓発を行うことを目的として、年間64回の実施を目標として行っている。併せて、「かつしかエコライフプラザ」の認知度・利用率の向上を図る。「かつしかエコライフプラザ」以外の施設にも出張講座を行うことで、幅広い意識啓発を図る。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区民の方が不用になったもので、着物やハンカチ等、身近なものを再利用するための講座を中心に行っている。オリジナルのブラウスやバッグを作成してもらうことで、物を大切にすることも養ってもらう。</li> <li>夏休みには、小学生にも講座を実施することで、子供のころからごみ減量の意識づけを行い、更なるごみ減量の促進につなげている。</li> <li>ごみ減量に関する意識が希薄な子育て世代に対しても、意識啓発の機会を設けられるように親子向けの講座の実施や、子育て広場や基幹型児童館等の施設でも出張講座を行っている。</li> <li>区内業者へ講座運営の委託をするだけでなく、平成27年度に3R推進パートナーが立ち上げた任意団体（かつしか3Rサポーターの会）へも委託をすることで区民・事業者との協働を推し進める。</li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	区民一人一日あたりの家庭ごみ排出量	家庭ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	522	510	498
				実績	523	520	507
活動	かつしかエコライフプラザ講座回数	区主催の小規模講座における3R学習事業の回数	回	目標	64	64	75
				実績	73	76	78
活動	かつしかエコライフプラザ講座参加人数	区主催の小規模講座における3R学習事業の参加人数	人	目標	1,300	1,300	1,300
				実績	867	1,018	1,472
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	0
		その他	—	—	265
	一般財源 (a)	—	—	5,989	
支出	直接事業費 (b)	—	—	1,119	
	職員人件費 (c)	—	—	5,135	
		業務量 (人)	—	—	0.65
	間接費 (d)	—	—	0	
	調整額 (e)	—	—	585	
	減価償却費	—	—	0	
	金利	—	—	0	
	退職給与引当	—	—	585	
	(控) コスト対象外	—	—	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	—	6,839		

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	講座の参加人数		
実績数値 (g)	—	—	1,472
単位あたり区単コスト (a/g)	—	—	4,069
単位あたりコスト (f/g)	—	—	4,646

実施状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度から28年度にかけては、同じ会場で多数の講座を開催することで大きくPRしたり、かつしか3Rサポーターの会の企画講座では、定員数の枠を広げ、当日参加型の講座を増やす等の工夫により、講座回数、参加人数ともに増加した。</li> <li>ただし、1回の講座の参加人数に5～200人とバラつきがあるため、活動指標だけでは図りきれない点もあるため、定員に達しない講座については、随時区民ニーズを考慮した見直しが必要である。</li> <li>子育て世代に対して出張講座を行なったことで、ごみ減量の意識啓発のきっかけ作りができた。</li> </ul>
今後の方向性【改善】	<p>かつしかエコライフプラザの認知度・利用率の向上を図るためにも、これまで実施した講座を繰り返し行うのではなく、かつしか3Rサポーターの会と協働し区民のニーズを取り入れた魅力ある講座の企画をする。</p> <p>ごみ減量に関する意識が比較的希薄な子育て世代のニーズを把握し、講座の見直しを随時行うことで、区民一人ひとりの更なるごみ減量の意識啓発を促進させる。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	資源とごみの収集カレンダー等作成					担当部	環境部		関係課	清掃事務所
						担当課	リサイクル清掃課			
開始年度	平成19年					個別計画	—			
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(3) の一部
事務事業目的	資源とごみの分別や収集日について、区民に広く周知を図ることにより、主体的かつ積極的な「資源循環型社会」の実現に向けた具体的行動の促進に結び付ける。									
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみや資源の適正排出を促進し、ごみ減量やリサイクルを推進するために、区内16地区分の資源とごみの収集日を掲載した『資源とごみの収集カレンダー』を作成し、各戸配布することで、情報提供の充実に努める。</li> <li>・外国の方々も利用できるように、英語・中国語・ハングル語での説明を加えている。</li> <li>・区外からの転入者に対しては、『地域別資源・ごみ収集曜日一覧表』を庁内窓口やかつかエコライフプラザ、各区民事務所等で配布し、きめ細やかな対応に努めている。</li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	区民一人一日あたりの家庭ごみ排出量	家庭ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	522	510	498
				実績	523	520	507
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	0
		その他	—	—	150
	一般財源 (a)	—	—	11,603	
支出	直接事業費 (b)	—	—	9,778	
	職員人件費 (c)	—	—	1,975	
		業務量（人）	—	—	0.25
	間接費 (d)	—	—	0	
	調整額 (e)	—	—	225	
	減価償却費	—	—	0	
	金利	—	—	0	
	退職給与引当	—	—	225	
	(控) コスト対象外	—	—	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	—	11,978	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	区民人口一人あたりにかかるコスト		
実績数値 (g)	—	—	456,337
単位あたり区単コスト (a/g)	—	—	25
単位あたりコスト (f/g)	—	—	26

実施状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カレンダー事業は区民に対して、ごみの減量に向けた取り組みの紹介や3Rの啓発など、ごみ減量の意識付けを行う上で重要な役割を担っている。</li> <li>・成果目標である「直近3年間の区民一人一日あたりの家庭ごみ排出量」に関しては、27年度の実績が目標数値を達成出来なかったことから、今後より一層のごみや資源の適正排出に向けた普及啓発活動が求められる。</li> <li>・区内の世帯数を基に配布部数を算出していたが、在庫余剰が一定数発生する結果となっている。</li> <li>・未配布の問い合わせや再配布にかかるコスト削減に対応するため、地区別の作成数の精査を行う必要がある。</li> </ul>
今後の方向性【改善】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみの分別について、より分かり易い内容やレイアウト等を検討していくことで、区民満足の向上に努める。</li> <li>・カレンダーに掲載する広告について、掲載者を増やすために広告代理店を通じての募集活動を検討する。</li> <li>・昨年度の実質配布数を基に次年度の配布数を算出し、適切な部数配布について検討する。</li> <li>・再配布のコスト削減に向けて配布時期を前倒し、年度内の再配布期間を長く設定することで、円滑な再配布の実行に努める。</li> </ul>

事務事業評価表

事務事業名	不用品交換情報・スマートフォン向けアプリ等情報発信				担当部	環境部		関係課	—	
					担当課	リサイクル清掃課				
開始年度	平成3年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区不用品交換情報実施要綱									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(3) の一部
事務事業目的	区民一人ひとりが、ごみ減量や3R推進の必要性、重要性を理解することにより、主体的かつ積極的な「資源循環型社会」の実現に向けた具体的行動の促進に結びつけていく。									
実施内容	<p>【概要】 ごみの減量や3Rの推進に関する情報、ごみを減量するための区の実施等について情報を発信し、区内の家庭から出るごみの量の減少につなげる。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①不用品交換情報 不用品の有効活用を図り、ごみの減量へつなげていくため、家庭で不用となった品物や譲ってほしい品物を登録し、区の施設やホームページ等で掲載から2か月間情報を提供していくことにより、登録者と希望者が直接交渉するもの。原則として、毎月1日・15日に更新を行っている。</p> <p>②スマートフォン向けアプリ 平成29年1月に配信を開始した「葛飾区総合アプリ」において、資源とごみの収集カレンダー、分別辞典、分別ゲーム等のごみの減量や3Rの推進、環境に関する情報を配信する。多くの区民に継続して利用してもらえるよう、分別ゲームで獲得したポイントに応じて、クーポン協力店でサービスが受けられるクーポンを発行する。</p> <p>③各種情報提供 エコライフプラザ通信、広報かつしか、葛飾区ホームページ、FM放送等を活用した情報発信を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	区民1人1日あたりの家庭ごみ排出量	家庭ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	522	510	498
				実績	523	520	507
活動	不用品交換情報登録件数	—	件	目標	260	270	200
				実績	246	171	122
活動	情報提供件数	広報かつしか+FM放送+FM放送スポットCM	回	目標	270	275	350
				実績	319	374	364
活動	イベント等でのアンケート実施回数	エコライフプラザフリーマーケット+清掃フェア	回	目標	7	7	7
				実績	8	7	7
活動	クーポン協力店登録件数	—	件	目標	—	—	100
				実績	—	—	38
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H26	H27	H28
収入	特定 財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	0
		その他	—	—	0
	一般財源	(a)	—	—	3,857
支出	直接事業費	(b)	—	—	302
	職員人件費	(c)	—	—	3,555
		業務量（人）	—	—	0.45
	間接費	(d)	—	—	0
	調整額	(e)	—	—	405
	減価償却費	—	—	0	
	金利	—	—	0	
	退職給与引当	—	—	405	
	(控) コスト対象外	—	—	0	
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	—	—	4,262	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	情報提供数		
実績数値	(g)	—	364
単位あたり区単コスト	(a/g)	—	10,596
単位あたりコスト	(f/g)	—	11,709

実施状況に対する評価	<p>○不用品交換情報について、品目の登録数は減少している。認知度の低下、まだまだ使えそうな物品でも粗大ごみとして廃棄してしまうことが理由として考えられるため、区の施設やホームページで情報提供や周知を引き続き行っていく必要がある。</p> <p>○講座やイベントの情報を得た媒体として、「広報」と回答する方が多いので、広報を活用した情報発信は継続していく。</p> <p>○アンケートでは、イベント内容やイベントの場所に関するニーズを確認することができたので、今後の検討材料としていきたい。</p> <p>○クーポン協力店登録件数は、区内商店街加盟店を中心に訪問による説明を行い、平成28年度は38店舗の登録となった。スマートフォンを活用する世代の方が経営する店舗を中心に登録いただいたが、クーポン協力店のことをご存じない店舗も数多くあると思われるので、周知の強化の必要があると思われる。</p>
今後の方向性【改善】	<p>○不用品交換情報について、区民からの要請に対応するために、引き続き区の施設や区ホームページで情報提供を行う。また、広報かつしかやFM放送等を通して周知を図り、物品の有効活用を促進していく。</p> <p>○「葛飾区総合アプリ」による情報発信の充実と利用者の増加を図っていく。具体的には、アプリの継続的な利用につなげていくため、イベント等におけるアプリのPR活動を行い、クーポン協力店の登録件数の増加と利用者の増加を図る。</p> <p>○広報かつしかやFM放送などを活用した既存の情報発信についても、より見やすく伝わりやすい情報となるよう工夫を施していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	かつしかエコライフプラザ管理運営							担当部	環境部	関係課	—
								担当課	リサイクル清掃課		
開始年度	平成23年度							個別計画	—		
根拠法令	葛飾区かつしかエコライフプラザ条例・同施行規則										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	4	説明等	3	
事務事業目的	区民一人ひとりが、ごみ減量や3R推進の必要性、重要性を理解することにより、主体的かつ積極的な「資源循環型社会」の実現に向けた具体的行動の促進に結びつけていく。										
実施内容	<p>【概要】 区民や事業者がより主体的・積極にごみ減量や3Rに取り組むために、情報提供・学習・実践・活動・人材育成の拠点として、平成23年6月に開設した。(立石図書館併設)</p> <p>【活動内容】</p> <p>①エコ校房 いらなくなったものを再生利用するための講座や、廃材等を使った工作教室を実施する。</p> <p>②展示・学習コーナー 環境や3Rに関するパネルの展示、分別ゲームや発電装置等による体験型の展示を行う。</p> <p>③リユース家具展示・販売コーナー 粗大ごみとして出された家具の中から、まだ使えるものを修理・清掃したリユース家具の展示・有料販売を行う。修理・清掃作業と無料品の提供は、リサイクルセンター（掘切）で行う。</p> <p>④リサイクルセンター 粗大ごみとして出された家具の中から、まだ使えるものを修理・清掃する。また、無料品の展示・提供を行う。</p> <p>⑤日用不用品販売コーナー 区民から無償で提供された新品同様の日用品・衣料品の展示・販売のほか、区オリジナル再生品（トイレトペーパー）の販売を行う。</p> <p>⑥研修室 講座や講演会、イベントを実施するほか、登録団体や一般の方への貸し出しを行う。(有料)</p> <p>⑦環境・3R情報コーナー 環境・ごみ減量に関する書籍や映像資料を設置する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	区民1人1日あたりの家庭ごみ排出量	家庭ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	522	510	498
				実績	523	520	507
活動	リユース家具提供数	—	個	目標	9,000	10,000	11,000
				実績	9,611	10,528	9,418
活動	展示学習コーナー来場者数	—	人	目標	22,000	24,500	24,500
				実績	24,444	21,756	19,309
活動	日用不用品販売コーナー来場者数	—	人	目標	36,000	46,000	56,000
				実績	45,201	51,082	30,120
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	4,057	4,544	4,212
	一般財源 (a)	34,144	31,642	33,451	
支出	直接事業費 (b)	31,091	30,656	32,133	
	職員人件費 (c)	7,110	5,530	5,530	
		業務量（人）	0.90	0.70	0.70
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	180	455	630	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	180	455	630	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	38,381	36,641	38,293	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	延べ来場者数（人）		
実績数値 (g)	117,110	117,518	86,084
単位あたり区単コスト (a/g)	292	269	389
単位あたりコスト (f/g)	328	312	445

実施状況に対する評価	<p>○平成28年度のリユース家具提供数は、平成27年度に比べ回収した粗大ごみの数量が減少したため、提供数も減となっているが、粗大ごみ回収数量に対する提供割合は増加しており、目標は達成できなかったが、粗大ごみの量の減少には寄与したと思われる。</p> <p>○展示学習コーナーの来場者数は、入口に設置してあるカウンタにより集計を行っているが、平成28年度はセンサーの不具合により、一時的に来場者の集計が出来なかったため減少となっている。集計できなかった期間を除いての1か月あたりの来場者数は平成27年度に比べ増加しているが、平成23年の施設の閉館以降で見ると、減少傾向が続いているため、展示内容の見直しや更新を検討する必要があると思われる。</p> <p>○平成28年度の日用不用品販売コーナー来場者数は、平成27年度に比べ大幅に減少しているが、売上金額は平成27年度と同水準を維持しており、リピーターの獲得に成功していると思われる。なお、平成27年度に来場者数が増加した要因として、店内の商品レイアウトを来場者が見やすくなるよう工夫し、商品の入れ替え頻度を増やしたことが挙げられる。</p>
今後の方向性【改善】	<p>来場者を増やしていくため、ニーズに対応した講座や展示内容の更新を検討し、HPやアプリ、イベント等であつしかエコライブプラザのPRを行い、施設の周知を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	拠点回収促進							担当部	環境部	関係課	—
								担当課	清掃事務所		
開始年度	平成4年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	2(2)	
事務事業目的	区民に分別排出を定着させ、資源回収の協力率を上げるとともに、ごみ減量・リサイクルの意識の高揚を図り、ごみ減量につなげる。										
実施内容	<p>区民一人一人が身近な場所で資源のリサイクルに参加できる機会を提供するために、区内施設（保育園や地区センター等の区施設、区立公園など）に回収ボックスを設置し、古紙（紙パック）・ペットボトル・食品トレイ・古布・蛍光管・乾電池・インクカートリッジを回収し資源化に努めている。</p> <p>①【ペットボトル】私立保育園14ヶ所、区立保育園36ヶ所、地区センターや区役所、図書館等の区関連施設で22ヶ所の計72ヶ所で回収ボックスを設置し、区が委託した業者が排出量に応じ週1回から3回収し、集積所から回収したペットボトルと併せて資源回収業者へ売却している。</p> <p>②【食品トレイ】私立保育園7ヶ所、区立保育園20ヶ所の計27ヶ所で回収ボックスを設置。</p> <p>③【紙パック】私立保育園14ヶ所、区立保育園20ヶ所の計34ヶ所で回収ボックスを設置し、食品トレイとともに区が委託した業者が週1回収し、食品トレイは再商品化委託、紙パックは古紙回収業者へ売却し、資源化ルートに乗せている。</p> <p>④【古布】平成20年10月より区立公園や地区センター等の15ヶ所において、巡回方式による古布回収を行っている。また、平成26年7月より区役所、かつしかエコライフプラザにおいて常設の回収ボックスを設置し営業時間内であれば随時回収を受け付けている。また、平成28年10月より民間施設4か所において常設の回収ボックスを増設した。</p> <p>⑤【蛍光管・乾電池】地区センターや区役所、図書館等の22ヶ所の区関連施設では従来からのペットボトルに加え、平成21年7月より蛍光管・乾電池の回収ボックスを設置した。平成23年6月からはエコライフプラザにも回収ボックスを設置し、資源化に努めている。</p> <p>⑥【インクカートリッジ】平成23年6月より地区センターや区役所、図書館、エコライフプラザ等の23ヶ所の区関連施設でインクカートリッジの回収ボックスを設置した。</p> <p>⑦【小型家電】平成26年10月より区内6施設において小型家電9品目の回収ボックスを設置。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	設置拠点施設	—	箇所	目標	84	87	88
				実績	84	84	88
活動	回収ボックス設置数	—	台	目標	177	182	181
				実績	178	177	181
活動	拠点回収量	—	kg	目標	167,400	179,100	514,234
				実績	174,251	499,256	489,154
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	20	16	16
	一般財源 (a)	8,465	9,692	11,152	
支出	直接事業費 (b)	6,905	7,338	8,798	
	職員人件費 (c)	1,580	2,370	2,370	
		業務量（人）	0.20	0.30	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	40	195	270	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	40	195	270
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	8,525	9,903	11,438	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	サービス提供回数（延べ回収回数）（回）		
実績数値 (g)	13,671	13,928	13,866
単位あたり区単コスト (a/g)	619	696	804
単位あたりコスト (f/g)	624	711	825

実施状況に対する評価	<p>古布の常設回収拠点設置数は4か所（東・西粗大持込ステーション、株式会社赤松商店、株式会社共和興業）増加しているが、回収量については前年度比+2,600kg（+1.8%）と微増であった。また、常設拠点の回収量は前年度比+13,680kg（+43.1%）であるが、巡回拠点回収量は△11,080kgであったことから、巡回拠点を利用していた区民が常設拠点へ持込したと考えられ利便性が向上したと分析できる。また、古布常設拠点増加によりコストも増えるが、区民のリサイクル意識の向上やごみ減量への取組に十分寄与しているものと思われる。</p>
今後の方向性【改善】	<p>小型家電の拠点回収については、拠点数の増加や事業規模の拡大により再資源化の促進やごみ減量に大いに貢献する事もあり、費用対効果を十分に考慮し積極的に検討していく。今後は古布の常設拠点とあわせて区民へのPRを強化し、回収量の増加を目指していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	資源回収						担当部	環境部	関係課	リサイクル清掃課
							担当課	清掃事務所		
開始年度	平成12年度						個別計画	葛飾区廃棄物処理基本計画		
根拠法令	葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	3	説明等	1(3)
事務事業目的	効率的な資源回収作業を実施するとともにごみとして出される資源の混入率を低減し、分別排出を定着させ、資源回収の協力率を上げる。また、回収した資源は、全量リサイクルルートにのせる。									
実施内容	<p>平成12年度区移管時から古紙（新聞・雑誌・ダンボール）、びん、缶を対象に管内を曜日別に6区に区分して週1回回収している。</p> <p>平成16年度からは、回収時間を品目毎に設定し（古紙：8時～9時30分、その後はびん・缶）、効率的な回収を行っている。</p> <p>また、平成18年度からは品目を拡大した（ペットボトル、食品トレイ、紙パック、雑紙）。回収した資源は全量資源化を実施している。</p> <p>なお、資源の持ち去り抑制に関しては、条例を改正し、平成21年4月からは違反者に対し20万円以下の罰金を科すこととなっている。</p> <p>資源持ち去り対策として、通常回収を行う8時前の時間帯で資源（古紙・缶）回収を行う。</p> <p>また、定期的に職員による早朝パトロールを実施し、持ち去り行為者に対して注意・指導する。</p> <p>さらに、古紙問屋や製紙メーカー等古紙関係団体と連携して古紙持ち去り行為撲滅のため、GPS装置を設置して追跡調査を実施している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	資源化率	—	%	目標	—	—	17.3
				実績	17.5	17.5	17.4
活動	資源回収のべ実施箇所数 （4月1日現在の集積所数 ×52週）	—	回	目標	—	—	1,242,050
				実績	1,173,588	1,211,756	1,240,304
活動	資源回収用具貸与数 （びん・缶コンテナ、ペット ボトル・食品トレイネットの 年間貸与数）	—	個	目標	—	—	2,108
				実績	1,948	2,047	1,772
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	902,949	883,272	895,093	
支出	直接事業費 (b)	887,939	865,497	868,786	
	職員人件費 (c)	15,010	17,775	26,307	
		業務量（人）	1.90	2.25	3.33
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	380	1,463	2,997	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	380	1,463	2,997
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	903,329	884,735	898,090	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	サービス提供回数（延べ回収回数）（回）		
実績数値 (g)	1,173,588	1,211,756	1,240,304
単位あたり区単コスト (a/g)	769	729	722
単位あたりコスト (f/g)	770	730	724

実施状況に対する評価	<p>(1) 資源回収量は、前年度比で97.46%と減量しているが、原因が特定できないため、今後の推移を見守っていくこととする。</p> <p>(2) 資源化率については、ほぼ横ばいの17%台の数値で推移している。</p> <p>(3) 資源回収用具については、集積所における貸与状況が充足してきたのか、年間貸与数が減少してきた。</p>
今後の方向性【改善】	<p>資源の分別啓発や資源持ち去り防止対策の充実に努め、回収量及び資源化率の向上を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	集団回収促進支援						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	清掃事務所		
開始年度	平成4年度						個別計画	葛飾区一般廃棄物処理基本計画		
根拠法令	集団回収促進支援要綱									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	2(1)
事務事業目的	<p>集団回収実践団体が資源回収業者と直接契約し、自主的に行う資源回収活動を拡大していくことで、区内全域における区民の自主的なごみ減量・リサイクル活動を促進する。</p>									
実施内容	<p>①住民親睦団体への助成          集団回収活動を行う地域の住民親睦団体が、区に申請することにより集団回収実践団体として登録される。団体の自主的な活動に対し、活動促進支援として、資源回収量1kg当たり7円の報奨金を団体の報告に基づき支給する。          また、活動が活発な団体へ手厚く支援することで活動の意欲を高め、集団回収の拡充を図るため、平成24年7月1日より回収量増加率などの一定の条件を満たした団体には、報奨金に加え5,000円～15,000円/半年の加算金を支給する。さらに平成27年8月11日から加算金の支給条件を緩和する。</p> <p>②資源回収業者への助成          資源を確実に再生ルートに乗せ、集団回収の継続的な活動を図るため、区内の資源回収業者組合と委託契約を結ぶ。          資源回収量の多くを占める新聞古紙について、新聞古紙の市況価格が7円/kg以下になった場合、3円/kgの委託料を上限に、7円/kgと市況価格の差額分の委託料を支出する。          また、市況の低い品目でも団体が集団回収を実施できるよう、古紙とアルミ缶、スチール缶を回収業者の車両により回収した団体数につき、2,300円/月の委託料を支出する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	全世帯数に占める参加世帯割合	—	%	目標	48.0	48.0	48.0
				実績	43.5	43.0	43.0
活動	全資源回収量に占める集団回収量の割合	—	%	目標	41.0	41.0	41.0
				実績	31.8	33.0	30.0
活動	集団回収量	—	t	目標	10,300	10,300	10,300
				実績	8,059	8,695	7,626
活動	登録団体数	—	団体	目標	590	600	620
				実績	590	604	613
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H26	H27	H28
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	78,313	72,707	70,352
支出	直接事業費	(b)	64,093	59,277	60,951
	職員人件費	(c)	14,220	13,430	9,401
	業務量（人）		1.80	1.70	1.19
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	360	1,105	1,071
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		360	1,105	1,071
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	78,673	73,812	71,423

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	延べ助成団体数（団体）			
実績数値	(g)	578	583	598
単位あたり区単コスト	(a/g)	135,490	124,712	117,645
単位あたりコスト	(f/g)	136,112	126,607	119,436

実施状況 に対する評価	<p>集団回収登録団体は毎年増えており、全資源回収量に占める集団回収の割合は30%以上を保っている。団体数が増えているにもかかわらず集団回収の占める割合は減少しているため、各団体の集団回収量が全体的に減っている。</p>
今後の方向性 【改善】	<p>回収量は減っているが団体登録数は増えていることから、区民のリサイクルへの関心が高まっていることが窺える。全体的に紙などの排出が減る中で、今後どのようにして回収量を増やしていけるか団体や業者を交えて検討していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	緑のリサイクル業務委託						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	公園課		
開始年度	平成9年度						個別計画	—		
根拠法令	区環境行動計画、緑のリサイクルセンター稼働覚書									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	5	目	2	説明等	1(7)
事務事業目的	<p>自然資源となりうる剪定した枝葉を、焼却や埋め立て処分せずに、チップ化または堆肥化して利用し、自然に還すことにより、ゴミ処分場の負荷の軽減化と環境負荷を低減する。</p>									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 区立公園、児童遊園等で発生した枝葉を緑のリサイクルセンター（小松橋高架下）にて、チップ化または堆肥化させ、区内施設への敷きならし、公園内の舗装材への利用や環境緑化フェアでの配布などを実施することでゴミ処分場の負担・環境負荷を低減する。</p> <p><b>【活動内容】</b> ①事業運営は業者委託により実施 ②年度当初に各部にチップ・堆肥敷きならしの使用量調査を行い、その計画に合わせて配付する。 ③平成9年度に地元と「緑のリサイクルセンターの稼働に関する覚書」を取り交わし、3年毎に更新している。 ④福島原発事故の放射線の影響を受け、平成23年9月15日より緑のリサイクルセンターの稼働を休止していたが、平成25年7月と平成26年5月に採取した剪定枝の放射線セシウム濃度の調査では暫定許容値以下であった。これを受け、平成26年8月25日付で地元と覚書を締結し、12月11日から稼働を開始した。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	活用施設数（公園・児童遊園・区立保育園・区立小中学校等）	—	件	目標	15	15	29
				実績	0	29	24
活動	剪定枝葉処理量	—	m <sup>3</sup>	目標	1,000	1,500	1,500
				実績	328	1,498	1,725
活動	受け入れ処理量	—	m <sup>3</sup>	目標	1,000	1,500	1,500
				実績	328	1,498	1,725
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	12,772	56,483	63,177
支出	直接事業費	(b)	12,377	56,088	61,875
	職員人件費	(c)	395	395	1,302
		業務量（人）	0.05	0.05	0.17
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	10	33	144
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		10	33	144
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	12,782	56,516	63,321

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	受け入れ処理量（㎡）			
実績数値	(g)	328	1,498	1,725
単位あたり区単コスト	(a/g)	38,975	37,706	36,624
単位あたりコスト	(f/g)	39,005	37,728	36,708

実施状況に対する評価	公園等24箇所の施設にマルチング材としてチップを敷き均しており、ゴミの軽減化、環境負荷の軽減を図るため適切な管理業務を行っている。
今後の方向性【継続】	小松橋道路補修工事の影響により平成29年度に事業の継続か廃止かを判断する。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)							
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28				
事業内容														
生ごみ処理機等購入助成 一般 3 2 2 環境部 リサイクル清掃課 1(6)			—	収入	特定財源	0	0	0	区民1人1日あたりの家庭ごみ排出量	g	523	520	507	
					一般財源	1,725	904	856						
					事業費	540	509	461						
						人件費	1,185	395	395	補助金交付件数	件	30	30	27
						業務量(人)	0.15	0.05	0.05					
						間接費	0	0	0					
						調整額	30	33	45	補助金額	円	520,400	491,400	444,700
						トータルコスト (a)	1,755	937	901					
						単位当たりコスト(円) (a/b)	3,356	1,802	1,777					
	【概要】 生ごみ処理機、コンポスト化容器を購入した区民に、2万円を上限度とし購入に要した費用の2分の1以内で補助金を交付する(100円未満の端数については切り捨て)。 【活動内容】 ①区役所・エコライフプラザ・東京都電機商業組合葛飾支部加盟店の各店舗に「生ごみ処理機等補助金案内及び申請書」設置や、かつしかFM放送を通じての周知活動を実施。 ②区民から提出のあった「補助金交付申請書兼請求書」の申請内容を審査し、補助金の交付決定通知を発行した後、補助金の交付を行う。													
ごみ減量・リサイクル推進協議会 一般 3 2 2 環境部 リサイクル清掃課 1(5)			—	収入	特定財源	0	0	0	協議会活動を通じたマイバッグ・啓発チラシ・容器包装削減ポスター配布数	件	56,900	53,900	53,870	
					一般財源	11,377	12,317	8,304						
					事業費	2,292	2,442	1,589						
						人件費	9,085	9,875	6,715	—	—	—	—	
						業務量(人)	1.15	1.25	0.85					
						間接費	0	0	0					
						調整額	230	813	765	—	—	—	—	
						トータルコスト (a)	11,607	13,130	9,069					
						単位当たりコスト(円) (a/b)	204	244	168					
	区民、事業者、区の三者がそれぞれ役割を認識し協働して、ごみの発生抑制やリサイクルの推進に取り組む組織として設置した。「ごみ減量キャンペーン」や「ごみ減量の日」の推進、「かつしかルール」の構築等様々な取組を通じて、ごみの減量やリサイクルを区内全域に浸透させ、資源循環型社会を構築する。													



事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)													
事業内容													
一般廃棄物処理基本計画推進 一般 3 2 1 1(1) 平成23年4月に策定した、『一般廃棄物処理基本計画(第3次)』に基づき、区民・事業者のごみ減量に向けた具体的な行動を促進するための施策を展開する。26年度は、計画期間の中間年度での計画見直しのための基礎調査を実施した。27年度には、その結果等を踏まえ、28年度から32年度までを対象期間とする、『一般廃棄物処理基本計画(第3次)改定版』の策定作業を実施した。28年度は、『一般廃棄物処理基本計画(第3次)改定版』の概要について区民配布用のリーフレットにまとめ、ごみ減量キャンペーンなどで配布し、広く周知した。	環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	計画概要版(リーフレット)配布数	部	5,500	5,500	3,500
	リサイクル清掃課				一般財源	17,722	19,137	9,344					
				事業費	7,452	3,337	259						
				人件費	10,270	15,800	9,085						
				業務量(人)	1.30	2.00	1.15						
				間接費	0	0	0						
				調整額	260	1,300	1,035						
				トータルコスト(a)	17,982	20,437	10,379						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	3,269	3,716	2,965						
放置自転車リサイクル — — — — 撤去し保管されている自転車で、2か月間の保管期限が切れる自転車から、状態のよい自転車を選定し、告示後、6か月を過ぎた時点で葛飾自転車商組合に譲与する。葛飾自転車商組合は譲与された自転車を清掃・整備点検の上、組合員の店舗24店で、リサイクル自転車として5千円～1万円位で販売している。 また、撤去され引き取り手のない自転車で、リサイクル自転車以外のものについては、告示後、2か月を過ぎた時点で、専門の業者に売却している。売却となった自転車は、海外で販売され、再利用される。	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	リサイクル自転車数	台	227	469	475
	道路管理課				一般財源	790	790	790					
				事業費	0	0	0						
				人件費	790	790	790						
				業務量(人)	0.10	0.10	0.10						
				間接費	0	0	0						
				調整額	20	65	90						
				トータルコスト(a)	810	855	880						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	3,568	1,823	1,853						

施策番号	1307	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策名	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます	区民1人1日あたりの区収集ごみ量	g	目標	—	510	498
				実績	522	520	507
		排出方法の改善が必要な集積所のうち、改善を指導した集積所の割合	%	目標	—	25	28
				実績	15	14	16
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	集積所美化等排出指導	◎	762
	不法投棄防止対策	◎	764
	コンテナ中継所管理運営	◎	766
	維持管理（清掃事務所）	◎	768
	事業系ごみ自己処理促進	◎	770
	粗大ごみ収集運搬	◎	772
	燃やすごみ・プラスチック製容器包装等収集運搬	◎	774
	清掃協力会助成	◎	776
	建設リサイクル法事務	◎	778
	一般廃棄物処理業許可事務	○	780
	浄化槽関係事務	○	780
	し尿収集運搬	○	781
	動物死体処理	○	781
	有料ごみ処理券販売	○	781
	車両維持管理（清掃事務所）	○	782
	職員被服貸与（清掃事務所）	○	782

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

このページは白紙です。

事務事業評価表

事務事業名	集積所美化等排出指導						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	清掃事務所		
開始年度	平成12年度						個別計画	—		
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	3	説明等	1(5)
事務事業目的	①ごみの適正排出を促進し、集積所周辺の衛生保全美化に努めるとともに、ごみ減量及び資源のリサイクルの向上を図る。②大規模建築物の所有者等のごみ処理に対する意識高揚を図り、廃棄物の発生抑制及び再利用・資源化を促進させる。③自治会や町会、清掃協力会等と協働して、住民一人一人がごみ問題について考え、取り組むよう誘導する。									
実施内容	<p>平成12年度区移管時から資源循環型社会を構築していくため、廃棄物の収集に携わる全職員に加え専属班による排出指導に取り組んでいる。</p> <p>①積極的な住民への声かけ、訪問指導等による、適正排出・資源分別、事業系有料ごみ処理券貼付等の指導          ②排出状況の悪い集積所の改善          ③集積所美化パトロールによる不法投棄防止や早期発見          ④自治町会や清掃協力会との連携を深め、地区清掃懇談会や清掃事業研修会等において適正排出・資源分別等啓発活動を実施          ⑤環境学習（幼稚園、保育園、小中学校）の実施          ⑥大規模建築物所有者に対する適正排出、発生抑制、再利用・資源化の促進等ごみ減量化の指導</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	改善集積所数	—	箇所	目標	300	300	300
				実績	288	248	270
成果	専属班指導回数	—	回	目標	2,357	2,333	2,310
				実績	1,934	1,835	2,000
活動	延べ指導件数	—	件	目標	793,157	795,067	796,902
				実績	792,734	794,569	796,569
活動	環境学習等（清掃懇談会等含）	—	回	目標	150	150	100
				実績	90	116	104
活動	—	—	回	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
活動	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	251,219	262,507	255,152	
支出	直接事業費 (b)	12,294	13,662	13,660	
	職員人件費 (c)	238,925	248,845	241,492	
		業務量（人）	31.10	32.20	30.88
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	5,890	20,053	27,252	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	5,890	20,053	27,252
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	257,109	282,560	282,404	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	延べ指導件数（件）		
実績数値 (g)	792,734	794,569	796,569
単位あたり区単コスト (a/g)	317	330	320
単位あたりコスト (f/g)	324	356	355

実施状況に対する評価	<p>居住する住民の多国籍化や近隣住民との関係の希薄化により、区民からの苦情や要望が年々高度化しており、案件当たりの所要時間が長期化している傾向にある（改善集積所数 前年度比+22件 +109% 専属班指導回数 前年度比+165件 +109%）また、集積所の指導内容についても年々案件が複雑化しているが、平成28年度も集積所利用者と清掃事務所で連携し、永年排出状況の悪い集積所数か所を、廃止分散することができた。今後も、限られた人員で効率よく対応し区民サービスの低下なく業務遂行していくことが課題である。</p>
今後の方向性【改善】	<p>ごみ量の減量と資源回収量の増加を目指し、引き続き積極的な排出指導や分別の徹底に取り組んでいく。また、清掃協力会や清掃婦人部会、地区懇談会等の機会を利用し区民への理解と協力を求め、子供達に対し環境学習を通じ環境やごみ、資源リサイクルについての教育を強化する。特に排出状況の悪い集積所については自治町会や清掃協力会、地域住民と連携を強化し廃止分散を含めた排出改善指導行っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	不法投棄防止対策						担当部	環境部	関係課	清掃事務所
							担当課	リサイクル清掃課		
開始年度	平成12年度						個別計画	—		
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	1	説明等	1(4)
事務事業目的	区民の衛生的で安全な生活環境を維持・向上するため、区民・関係機関と連携しながら、不法投棄されないまちづくりを行う。									
実施内容	<p>【目的】 区民の衛生的で安全な生活環境を維持するため、不法投棄の未然防止及び不法投棄物の早期発見・適正処理に資する各種対策を講じる。</p> <p>【主な事業の概要】</p> <p>(1) 不法投棄防止監視業務 区職員による通常業務を兼ねたパトロールを行う。</p> <p>(2) 不法投棄防止協力員の委嘱 自治町会から推薦された不法投棄防止協力員（2年毎改選、28-29年度445名）に、町会内での不法投棄物の発見、情報提供等の活動を委嘱している。</p> <p>(3) 不法投棄監視ウィーク等を通じた区内関係機関との連携 関係機関による不法投棄対策連絡協議会を設置し、協力関係を確立している。全国ごみ不法投棄監視ウィーク期間(平成18年～)には、協力して対策の強化、区民への防止活動のPR等を行う。</p> <p>(4) 広報紙やHPを活用したPR 不法投棄監視ウィーク期間中や年末年始には、不法投棄させないまちづくりについて広報紙やHPを活用し、区民に対してのPRを行う。</p> <p>(5) 集積所等への不法投棄防止看板の設置 不法投棄の多い集積所には警告看板を設置し未然防止に努める。</p> <p>(6) 地域との協働による不法投棄防止対策事業の実施 地域住民と協働し、より効果的な不法投棄防止活動の体制をつくるためのモデル事業を、平成25年10月から平成28年2月まで3つの町会で実施してきた。 今後は、この成果を基に作成した啓発冊子を区内に周知していくとともに、監視カメラの設置をはじめとした物品・情報等の支援を区の役割として、不法投棄の多い地点のパトロールや町会内の清掃を地域の役割として実施していくという、協働での不法投棄防止対策を推進していく。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	不法投棄物の年間処理個数	—	個	目標	6,120	6,408	5,966
				実績	6,629	6,067	4,711
活動	「不法投棄されない環境づくり」(啓発冊子)の配布	—	部	目標	—	作成	800
				実績	—	作成	840
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	9,895	8,349	7,850	
支出	直接事業費 (b)	4,365	3,609	740	
	職員人件費 (c)	5,530	4,740	7,110	
		業務量（人）	0.70	0.60	0.90
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	140	390	810	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	140	390	810	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	10,035	8,739	8,660		

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	年間の不法投棄処理数（個）		
実績数値 (g)	6,629	6,067	4,711
単位あたり区単コスト (a/g)	1,493	1,376	1,666
単位あたりコスト (f/g)	1,514	1,440	1,838

実施状況に対する評価	<p>不法投棄物の区内全体の年間処理個数は、平成26年度6,629個から平成28年度4,711個となり29%の削減となった。28年度は、25年度から27年度にかけて行った地域との協働による不法投棄防止対策モデル事業等の取り組みや、その結果得られた情報をまとめた冊子を自治町会等に配布したところ、新たに不法投棄に困っている町会とも相談業務を行うなど、不法投棄に対する区民意識の向上や、処理個数の減少に一定の効果があったものと考えられる。また、広報等によるPRや防止協力員の活動も、不法投棄防止のために有効なものだといえる。</p> <p>夜間における監視業務委託については、27年度に検証した結果、区の不法投棄個数に影響が無く、不法投棄対策としての効果が見込めないことから休止した。これによりトータルコストを削減し、より効率的な事業へ変えていくことができたと考えている。</p> <p>以上のことから、順調に目標値を達成している現状を踏まえると、不法投棄防止対策事業は区民の生活環境や公衆衛生の向上に有効なものであり、今後も継続して取り組みを行っていく必要がある。</p>
今後の方向性【改善】	<p>年間処理個数が目標を上回るペースで減少しているが、現在も区内では不法投棄物が年間で5千個近く処理されており、不法投棄に困っている自治町会や区民が存在する。今後は、平成25年度から27年度にかけて行ったモデル事業の成果を踏まえ、区民との協働による取り組みの充実や、管理者の責任意識の向上を図る。</p>

事務事業評価表

事務事業名	コンテナ中継所管理運営						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	清掃事務所		
開始年度	平成12年度						個別計画	—		
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	4	説明等	2
事務事業目的	①燃やさないごみ、及びプラスチック製容器包装積替作業を安定的に稼働させる。 ②計画的、効率的な維持管理に努め、経費負担の抑制を行う。									
実施内容	<p>コンテナ中継所は、燃やさないごみ及びプラスチック製容器包装の輸送効率の向上及び清掃車の自動車公害防止を図るために、平成元年に設置した中継作業施設である。区内で収集した燃やさないごみ及びプラスチック製容器包装を2系統のプレス機で大型コンテナへ圧縮して積み替え、民間から雇い上げた大型コンテナ中継車（アームロール車）に積み込み、燃やさないごみについては中央防波堤内側埋立処分場内の不燃ごみ処理センターへ運搬・排出、また、プラスチック製容器包装については資源化施設へ運搬している。</p> <p>【施設概要】                  葛飾区高砂1-1-1（面積）中継所棟1,321.08㎡、計量機棟169㎡（主な機器）ホッパー（ごみ受入設備）、コンパクター（ごみ圧縮設備）、トラバース（コンテナ移動設備）、コンテナ</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	燃やさないごみ中継量 （19年度までは不燃ごみ）	—	t	目標	2,600	3,400	3,500
				実績	3,281	3,360	3,192
活動	プラマーク中継量 （20年度より）	—	t	目標	2,990	3,090	3,130
				実績	3,090	3,130	3,192
活動	中継所搬入台数	集積所からコンテナ中継所に搬入した台数	台	目標	16,800	17,600	16,720
				実績	18,607	18,748	18,984
活動	アームロール車搬出台数	コンテナ中継所から処理施設へ搬出した台数	台	目標	2,258	2,247	2,231
				実績	2,243	2,252	2,266
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	169,808	160,619	178,867	
支出	直接事業費 (b)	160,328	151,139	169,387	
	職員人件費 (c)	9,480	9,480	9,480	
		業務量（人）	1.20	1.20	1.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	240	780	1,080	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	240	780	1,080	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	170,048	161,399	179,947		

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	1,490	1,490	1,490
単位あたり区単コスト (a/g)	113,965	107,798	120,045
単位あたりコスト (f/g)	114,126	108,321	120,770

実施状況に対する評価	施設の老朽化による故障等で修繕料が約20,000千円増加し、委託料も年々増加している。
今後の方向性【改善】	今後は清掃事業の根本的な見直しにより、コンテナ中継所の費用対効果、環境への影響等を総合的に判断し、将来的にはコンテナ中継所の運用（コンテナ中継所を経由せず処理施設への直送案や、コンテナ中継所の搬入量や稼働時間の増加等）について検討を始める。

事務事業評価表

事務事業名	維持管理（清掃事務所）						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	清掃事務所		
開始年度	平成12年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	4	説明等	1(1)
事務事業目的	清掃事業に関する相談や各種手続きに来所される区民の利用に供するとともに、清掃事業に従事する職員の拠点として安全・快適かつ環境行動推進事業による省エネルギー化を考慮した施設管理を行う。									
実施内容	<p>【概要】 清掃事務所及び奥戸分室・新宿分室の庁舎等の維持管理を行う。</p> <p>【主な内容】 ① 設備保守            ② 庁舎の保全補修            ③ 庁舎の維持管理 (所在地及び建築年月) 清掃事務所（立石5-13-1）            昭和37年10月（築51年）            面積：742.96㎡ 奥戸分室（高砂1-1-1）            平成元年9月（築25年）            面積：873.26㎡ 新宿分室（新宿3-17-5）            昭和47年4月（築42年）            面積：1419.42㎡</p> <p>【過去の大規模修繕】 平成23年度 ねずみ被害の改善を目的とした清掃事務所天井等改修工事 平成24年度 奥戸分室貯湯槽交換 平成25年度 奥戸分室ボイラー交換 平成26年度 奥戸分室ボイラー交換 奥戸分室屋上防水改修</p> <p>【庁舎耐震補強関連】 平成25年度 清掃事務所耐震補強工事実施 新宿分室にて耐震診断実施（奥戸分室は新耐震基準を満たすため対象外）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	施設1㎡当たりのコスト	施設維持管理経費/庁舎管理面積(3,036㎡)	円	目標	17,477	14,951	14,323
				実績	16,515	13,779	13,202
活動	施設維持管理経費	人件費を除いた維持管理費	千円	目標	53,060	45,391	43,484
				実績	50,140	41,832	40,081
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	2,959	2,632	2,600
	一般財源 (a)	53,501	45,520	43,801	
支出	直接事業費 (b)	50,140	41,832	40,081	
	職員人件費 (c)	6,320	6,320	6,320	
		業務量（人）	0.80	0.80	0.80
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	10,178	10,538	10,738	
		減価償却費	10,018	10,018	10,018
		金利	0	0	0
		退職給与引当	160	520	720
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	66,638	58,690	57,139	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	3,036	3,036	3,036
単位あたり区単コスト (a/g)	17,622	14,993	14,427
単位あたりコスト (f/g)	21,949	19,331	18,820

実施状況に対する評価	平成23年度から26年度における大規模修繕の実施以降、施設1㎡当たりのコスト、施設維持管理経費ともに逡減しており、計画的な施設維持管理が図られている。
今後の方向性【継続】	施設老朽化の進行に伴い、引き続き計画的かつ効率的な維持管理を推進する。

事務事業評価表

事務事業名	事業系ごみ自己処理促進						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	清掃事務所		
開始年度	平成18年度						個別計画	—		
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	3	説明等	1(6)
事務事業目的	廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例で規定されている、事業系ごみの事業者自己処理責任の徹底を図る。									
実施内容	<p>事業系ごみ（事業系一般廃棄物）は廃棄物の処理及び清掃に関する法律では事業者自らによる処理が原則とされているが、区では小規模事業者に配慮し、排出基準量を1日あたり10kg、1回の排出量を90ℓまでとして有料で収集を行っている。基準量を超過し多量に排出している事業者に対し下記の通り、自己処理への移行を促進している。</p> <p>①区内事業者へ廃棄物の自己処理促進に向けた委託勧奨の訪問指導 平成21年度から規則改正に伴い、日量基準を超える民間事業所を対象とした訪問指導を行う。</p> <p>②事業者への周知 平成25年10月の有料ごみ処理券の料金改定に伴い、許可業者への廃棄物処理委託勧奨のチラシを区内全事業者に配付した。</p> <p>③集積所システムの改修 事業所のデータやごみの排出状況・指導履歴等の集約をし、継続的な指導体制を確立するとともに、現在使用している集積所システムの更なる活用方法について検討を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	勧奨指導後の事業系ごみ収集業者委託件数	—	件	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	2	0	4
活動	業者委託勧奨指導件数	—	件	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	662	610	357
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	18,960	16,195	16,670	
支出	直接事業費 (b)	0	0	80	
	職員人件費 (c)	18,960	16,195	16,590	
		業務量（人）	2.40	2.05	2.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	480	1,333	1,890	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	480	1,333	1,890
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	19,440	17,528	18,560	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	指導件数（件）		
実績数値 (g)	662	610	357
単位あたり区単コスト (a/g)	28,640	26,549	46,695
単位あたりコスト (f/g)	29,366	28,734	51,989

実施状況に対する評価	<p>多量排出が見られた場合、袋の中身から排出者を特定し、排出指導を行っている。指導件数は年々減少しており、指導の効果が窺える。また、少量の事業系廃棄物を排出する事業者については、事業系シールを貼って90ℓ以内までで出すよう説明すると、委託より区集を選択することも多く、明白に業者収集に委託すると回答した者は4件だった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>平成29年度に廃棄物処理手数料が改定され、有料ごみ処理券の料金も値上げとなるため、引き続き、業者収集に切り替えるよう指導を継続していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	粗大ごみ収集運搬						担当部	環境部	関係課	リサイクル清掃課
							担当課	清掃事務所		
開始年度	平成12年度						個別計画	葛飾区一般廃棄物処理基本計画		
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	3	説明等	1(2)
事務事業目的	物を「安易に使い捨てる」発想から「大切に長く使う、再利用する」ことへの意識改革のための啓発活動を進める。その上で粗大ごみとなった物については、申告にもとづき計画的に収集・受入処理する。									
実施内容	<p>家庭から出される家具・家電製品・自転車・布団等の粗大ごみを収集、または区民による持ち込みを受け入れ、中継車両に積み替えた後、中防粗大ごみ破碎処理施設等に搬入し、適正に処理をする。</p> <p>【収集する品目】 平成13年4月1日から家電4品目（エアコン、テレビ、洗濯機、冷蔵庫、冷凍庫）が対象外となる。 平成15年10月1日から家庭系パソコンのリサイクル対象品目が対象外となる。</p> <p>【収集日・収集方法】 平成12年度清掃事業移管時は、日曜日と年末年始（12月29日～1月3日）を除き戸別収集をしていた。 平成17年4月からは、区民の利便性向上のため日曜日も含めて収集している。 平成24年4月からは、これまでの戸別収集に加え、新たに区民が直接持ち込むことができる制度を設けることで、区民の利便性の向上を図るとともに、不法投棄の防止等による適正処理を推進している。</p> <p>【持込場所】 葛飾西粗大ごみ持込ステーション（東都運業内 奥戸3丁目23番28号） 葛飾東粗大ごみ持込ステーション（都北運輸内 東水元4丁目5番6号）</p> <p>【申込方法】 粗大ごみの申し込みは、インターネットによる方法と粗大ごみ受付センターが電話受付している。</p> <p>収集は、有料で「有料粗大ごみ処理券」をコンビニ等の区内取扱店で購入し、粗大ごみに貼って出すシール方式をとっている。 「有料粗大ごみ処理券」は、A券（200円）とB券（300円）の2種類がある。 処理手数料については、戸別収集時の手数料が200円の品目は無料、それ以外の品目は概ね半額設定している。また、平成24年度からは収集業務も含め民間委託により行っている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	持込率（持込件数÷収集件数）	—	%	目標	—	—	36.93
				実績	33.14	34.60	35.14
活動	粗大ごみ持ち込み件数	—	件	目標	30,000	36,000	33,171
				実績	27,940	30,498	32,016
活動	粗大ごみ持ち込み個数	—	個	目標	131,000	150,000	142,823
				実績	123,975	134,012	137,198
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	91,521	91,861	92,830
	一般財源 (a)	399,907	408,649	412,606	
支出	直接事業費 (b)	443,238	449,950	452,743	
	職員人件費 (c)	48,190	50,560	52,693	
		業務量（人）	6.10	6.40	6.67
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,220	4,160	6,003	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,220	4,160	6,003
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	492,648	504,670	511,439	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	サービス提供回数（粗大ごみ収集個数）（個）		
実績数値 (g)	369,783	385,178	391,957
単位あたり区単コスト (a/g)	1,081	1,061	1,053
単位あたりコスト (f/g)	1,332	1,310	1,305

実施状況に対する評価	持込件数・収集件数ともに昨年度よりも増加傾向にあるため、今後より一層ごみの減量に関する取組みを推進する必要があると考える。
今後の方向性【改善】	<p>区民の利便性を向上するために「収集」と「持込」といった収集形態の多様性を設けているものの、持込施設の受け入れ件数に限りがあることから件数と個数の推移について注視していく。</p> <p>不法投棄防止のためには、持込制度の周知PRを強化する必要があるが、同時にごみ減量のためには「安易に使い捨てる」発想から「大切に長く使う、再利用する」ことなど、3Rの推進を図ることが重要である。</p> <p>さらに、粗大ごみとして排出されたものの中から再資源化可能な小型家電の回収も強化していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	燃やすごみ・プラスチック製容器包装等収集運搬						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	清掃事務所		
開始年度	平成12年度						個別計画	—		
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	3	説明等	1(1)
事務事業目的	廃棄物を適正に処理し生活環境を清潔にすることにより、区民の健康で快適な生活を確保する。									
実施内容	<p>①燃やすごみ（可燃ごみ） 生ごみ・紙くず等については、週2回収集している。管内を3地区（月・木・火・金・水・土）に区分し収集している。平成20年4月からは、プラマーク以外のプラスチック類・ゴム製品・革製品なども燃やすごみとなっている。</p> <p>②燃やさないごみ（不燃ごみ） 金属類・ガラス製品・陶磁器等の不燃物について、管内を12地区に区分して、2週間に1回収集している。</p> <p>③プラスチック製容器包装（プラマークの日） 商品を入れたり包んでいたプラマークのついているプラスチック製の容器や袋、包装等について、管内を曜日別に6地区（各曜日）に区分して、週1回回収している。</p> <p>④事業系ごみ 家庭廃棄物の収集運搬に支障のない範囲（1回あたり90ℓ以下）で有料で収集運搬を行っている。 集積所数：23,837か所（平成28年4月1日現在）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	燃やすごみ・燃やさないごみ・プラスチック製容器包装の収集量	—	t	目標	78,936	76,590	76,444
				実績	86,110	86,446	84,689
活動	延べ収集箇所数（ごみ集積所数） ごみ集積所×3.5回×52週	週当たりの回数（燃やす2回燃やさない0.5回プラマーク1回）	箇所	目標	4,152,330	4,277,364	4,373,278
				実績	4,107,558	4,240,418	4,338,334
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	88,759	90,052	86,796
	一般財源 (a)	1,755,033	1,738,712	1,705,528	
支出	直接事業費 (b)	1,024,807	1,034,099	1,038,054	
	職員人件費 (c)	818,985	794,665	754,270	
		業務量（人）	109.00	104.95	98.15
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	19,690	62,758	83,700	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	19,690	62,758	83,700	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,863,482	1,891,522	1,876,024	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	サービス提供回数（延べ収集回数）（回）		
実績数値 (g)	4,107,558	4,240,418	4,338,334
単位あたり区単コスト (a/g)	427	410	393
単位あたりコスト (f/g)	454	446	432

実施状況に対する評価	<p>前年度と比較し集積所数増に伴い収集作業量が増加しているが、ごみ量（プラ含む）は前年度比△1,757 t（△2.0%）と減少している。今後のごみの適正排出や資源の確実な分別によりごみ量の減量を目指していく。しかしながら、雇上会社経費（人件費や社会保険料など）負担増により単価コストも今後増加が見込まれる。集積所増加による作業量増に対し区民サービスの低下を防ぎ、かつ排出指導を強化していく必要がある。如何にコストを掛けずに両立していくかが今後の課題である。</p>
今後の方向性【継続】	<p>収集作業計画の見直し（不燃ごみの収集方法の見直しや再資源化への取組、収集車両の変更）等により、人件費や雇上費用の削減に取り組み、区民サービスを低下させることなくコスト削減できる方法を引き続き検討していく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	清掃協力会助成						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	清掃事務所		
開始年度	平成12年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	1	説明等	(8) ①②
事務事業目的	地域の生活環境を清潔にし、住みよい町づくりを進める。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 地域住民が自主的に清掃協力会を組織し、区の清掃事業を側面から支援してもらい安定的な運営を図るため、補助金を支給している。</p> <p><b>【清掃協力会の主な活動内容】</b></p> <p>①清掃施設見学会 区内外の清掃関連施設を見学していただき、ごみ減量、リサイクルについて啓発を行う。 清掃協力会は年1回、東清掃協力会は年2回行っている。</p> <p>②地区別環境問題懇談会 各地区を訪問し、ごみ減量、リサイクルについての理解を深めるために懇談会を行う。 清掃協力会は管内の5地区、東清掃協力会は管内の7地区にて行っている。</p> <p>③情報紙の発行 清掃協力会、東清掃協力会の活動状況および清掃事業に関する情報提供を行うために発行している。 清掃協力会、東清掃協力会ともに年2回発行している。</p> <p>④ごみ減量キャンペーンへの参加 ごみ減量キャンペーンはかつしかごみ減量・リサイクル協議会が行っている事業である。 清掃協力会、東清掃協力会は本協議会からの依頼に基づき、参加協力を行っている。 清掃協力会は7地区、東清掃協力会6地区で参加している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	地区別環境問題懇談会開催回数	—	回	目標	12	12	12
				実績	12	12	12
活動	清掃施設見学会開催回数	—	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
活動	ごみ減量キャンペーンへの参加回数	—	回	目標	14	15	15
				実績	14	15	15
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	6,670	6,670	6,670	
支出	直接事業費 (b)	350	350	350	
	職員人件費 (c)	6,320	6,320	6,320	
		業務量（人）	0.80	0.80	0.80
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	160	520	720	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	160	520	720	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	6,830	7,190	7,390	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	地区別環境問題懇談会		
実績数値 (g)	12	12	12
単位あたり区単コスト (a/g)	555,833	555,833	555,833
単位あたりコスト (f/g)	569,167	599,167	615,833

実施状況に対する評価	地区別懇談会、清掃施設見学会などの事業を継続的に行うことで、ごみ減量や集積所美化等の普及啓発活動を進めており、清掃事業の円滑な推進及び公衆衛生の向上に貢献している。
今後の方向性【改善】	葛飾区中期実施計画において平成34年度の区民1人1日あたりのごみ量目標を426gとしている中、清掃協力会としては、この実現に向け最大限の協力を行い、これまで以上に清掃事業の推進に取り組んでいくとしている。 今後、清掃協力会のより効果的な活動を推進するため、補助金の増額について検討を行う。

事務事業評価表

事務事業名	建設リサイクル法事務						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	建築課		
開始年度	平成14年度						個別計画	—		
根拠法令	建設工事に係る再資源化等に関する法律									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	対象建設工事に係る分別解体等の計画届を義務付けることにより、建設資材の再資源化を図り、資源の有効利用、廃棄物の適正な処理を推進する。									
実施内容	<p>【概要】            特定の建設資材について、その分別解体等及び再資源化等を促進するため措置を講ずるとともに、再生資源の十分な利用及び廃棄物の減量等を通じて、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を指導していく。</p> <p>【活動内容】            ①分別解体等の1週間前までに届出を義務付けしている。            ②区民の方々からの連絡や現地パトロール等により、無届工事、不適切な分別解体に対する監視、指導を行っている。            ③統計処理としては、東京都へ受付件数の報告を行っている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	違反指導件数	—	件	目標	0	0	0
				実績	9	11	11
活動	届出書受付件数	—	件	目標	950	950	950
				実績	1,021	1,061	1,086
活動	パトロール回数	—	回	目標	30	30	30
				実績	36	38	34
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,130	5,769	5,494	
支出	直接事業費 (b)	0	0	0	
	職員人件費 (c)	3,130	5,658	5,278	
		業務量（人）	0.50	0.82	0.72
	間接費 (d)	0	111	216	
	調整額 (e)	60	403	558	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	60	403	558
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,190	6,172	6,052	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	審査件数（届出書受付件数）（件）		
実績数値 (g)	1,021	1,061	1,086
単位あたり区単コスト (a/g)	3,066	5,437	5,059
単位あたりコスト (f/g)	3,124	5,817	5,573

実施状況に対する評価	<p>建設廃棄物は、産業廃棄物の約20%を占めている。また、都内からは建設廃棄物が年間約760万トン排出されており、これらの建設廃棄物は、関係者による分別、再資源化が進められ、リサイクル率は日本全体で94%を超えはいるものの、なお一層のリサイクルの向上が望まれている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>住宅・社会資本の整備、更新等を遅滞なく円滑に進め、東京の持続的な繁栄を目指すためには、建築物等に蓄積された建設資材を有効に利用するとともに、建設資材廃棄物の発生を抑制するなど、環境に与える負荷を軽減することが重要である。</p> <p>このため、建設資材廃棄物の再資源化等を促進し、今後も必要な措置を講ずるものとする。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)								
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28					
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)															
事業内容															
一般廃棄物処理業許可事務	環境部 清掃事務所		—	収入	特定財源	0	0	0	立入検査回数(当区で作業実態のある普通ごみ許可更新業者数)※許可日：6/1～5/1	回	17	12	13		
一般	3	2	1	3	一般財源	11,112	7,944	5,979							
平成25年度より一般廃棄物処理業の許可に関する事務が清掃協議会に移行した。そのため、事務的な処理については、清掃協議会から送付される資料に基づいて発生する許可・更新料の調定事務等を的確に処理する。また、許可・更新に伴い協議会とともに立入検査に関しては、「葛飾区に本社がある」または「葛飾区が収集量最大区」の業者を対象に、関係法令を遵守し適正に廃棄物を処理するよう、指導する。加えて、地域から業者の違反行為の情報等があった場合、速やかに立入検査を行う。 【立入検査内容】 ①帳簿書類の検査、②事業活動等の検査、③その他の事項の検査							支出	事業費	52	44	54	—	—	—	—
							人件費	11,060	7,900	5,925	—	—	—	—	
							業務量(人)	1.40	1.00	0.75	—	—	—	—	
							間接費	0	0	0	—	—	—	—	
							調整額	280	650	675	—	—	—	—	
							トータルコスト (a)	11,392	8,594	6,654	—	—	—	—	
							単位当たりコスト(円) (a/b)	670,118	716,167	511,846	—	—	—	—	
浄化槽関係事務	環境部 清掃事務所		—	収入	特定財源	0	0	0	浄化槽廃止件数	件	—	24	4		
一般	3	2	1	4	一般財源	2,430	4,798	4,401							
①浄化槽管理者に対する指導、啓発 浄化槽法に基づき、区内における浄化槽設置の届出受付を行い、清掃・保守点検等の管理について指導・啓発を行う。 ②浄化槽清掃業の許可、指導 浄化槽清掃業の許可に関する事務、許可業者に対しては一般廃棄物汚でい許可の更新時に合わせて立入・指導等を行う。なお、浄化槽清掃業の許可事務は、平成25年度から清掃協議会に移管された。 ③浄化槽清掃経費の助成 下水道が未整備である未告示地域の浄化槽管理者に対して、浄化槽清掃経費の内、浄化槽汚でいを収集・運搬するために要する経費相当額の助成を、浄化槽管理者からの申請により年1回行う。							支出	事業費	60	58	56	—	—	—	—
							人件費	2,370	4,740	4,345	—	—	—	—	
							業務量(人)	0.30	0.60	0.55	—	—	—	—	
							間接費	0	0	0	—	—	—	—	
							調整額	60	390	495	—	—	—	—	
							トータルコスト (a)	2,490	5,188	4,896	—	—	—	—	
							単位当たりコスト(円) (a/b)	—	216,167	1,224,000	—	—	—	—	
							単位当たりコスト(円) (a/b)	—	216,167	1,224,000	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
し尿収集運搬				環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	延べ収集戸数	戸	4,311	3,700	3,382
				清掃事務所				一般財源	29,498	29,830	30,213					
一般	3	2	3	2			事業費	27,128	27,460	27,843						
平成12年度区移管時から開始。区の下水道普及率は概成100%であるが、私道の奥などの事情により水洗化されない世帯の汲み取り便所を対象に無料で月2回、小型吸上車（バキューム車）による、し尿の収集を実施している。 対象戸数：284戸（平成28年4月1日現在）							支出	人件費	2,370	2,370	2,370	し尿収集対象戸数	戸	285	284	282
								業務量(人)	0.30	0.30	0.30					
							間接費	0	0	0	し尿収集量	k0	398	369	361	
							調整額	120	195	270						
							トータルコスト(a)	29,618	30,025	30,483						
							単位当たりコスト(円)(a/b)	6,870	8,115	9,013						
動物死体処理				環境部		—	収入	特定財源	2,885	2,821	2,821	動物死体処理総数	件	1,315	1,227	1,178
				清掃事務所				一般財源	5,383	5,516	5,924					
一般	3	2	3	1(4)			事業費	3,528	3,597	4,005						
平成12年度区移管時から飼い主あるいは土地建物の占有者から処理依頼があった場合、動物死体（25kg未満）を1頭につき処理手数料2,600円を徴収し、引き取り処理している。動物死体は最終的には委託業者（週2回引き取り）が火葬処分後、供養し霊園に埋葬している。また、ごみ集積所に投棄された動物死体についても清掃事務所が処理している。 都道上の動物死体は都から委託を受け清掃事務所が処理している（区道上の場合は都市整備部道路保全事務所で処理している。）。							支出	人件費	4,740	4,740	4,740	都道上等の処理実績	件	207	112	104
								業務量(人)	0.60	0.60	0.60					
							間接費	0	0	0	—	—	—	—		
							調整額	120	390	540						
							トータルコスト(a)	8,388	8,727	9,285						
							単位当たりコスト(円)(a/b)	6,379	7,112	7,882						
有料ごみ処理券販売				環境部		—	収入	特定財源	211,179	207,049	205,835	延べ販売件数	件	852,359	831,238	825,101
				清掃事務所				一般財源	-177,188	-184,854	-184,180					
一般	3	2	1	2			事業費	14,241	13,900	14,308						
粗大ごみ・事業系ごみの排出者について、出すごみの量に応じた手数料を支払うことで公平な費用負担を確保する。取扱所については、引き続きごみ処理券の交付・廃棄物処理手数料の納付等の事務を適正に行う。							支出	人件費	19,750	8,295	7,347	取扱所数（所）	所	289	317	285
								業務量(人)	2.50	1.05	0.93					
							間接費	0	0	0	—	—	—	—		
							調整額	500	683	837						
							トータルコスト(a)	34,491	22,878	22,492						
							単位当たりコスト(円)(a/b)	40	28	27						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
車両維持管理（清掃事務所）				環境部		—	収入	特定財源	1,167	3,681	2,622	延べ走行距離（清掃車両のみ）	km	173,772	170,631	164,309
				清掃事務所				一般財源	66,528	69,853	76,295					
一般	3	2	3	3			事業費	43,995	52,834	58,217						
①作業計画に基づく、安定的な収集現場への配車業務 ②整備職員及び外注による点検・修理・整備を適時実施して、事故防止並びに故障の未然防止 ③運転職員の安全運転意識の高揚を図るため、定期的な所内研修・安全講習会を実施							支出	人件費	23,700	20,700	20,700	所内点検・整備・修理件数	件	833	867	780
								業務量(人)	3.00	2.75	2.75					
							間接費	0	0	0						
							調整額	600	1,625	2,250						
							トータルコスト(a)	68,295	75,159	81,167						
							単位当たりコスト(円)(a/b)	393	440	494						
職員被服貸与（清掃事務所）				環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	被服貸与数	件	880	847	1,059
				清掃事務所				一般財源	11,835	12,021	12,771					
一般	3	2	4	1(2)			事業費	10,255	10,441	11,191						
職員の労働安全衛生の確保を図り、安全かつ衛生的に職務に従事させるため、職務内容に合った被服や靴・保護具の貸与を行う。葛飾区職員被服貸与規程及び葛飾区労働安全衛生保護具措置規程に定められた貸与品目・数量・期間で該当者に貸与している。							支出	人件費	1,580	1,580	1,580	保護具貸与数（件）	件	2,518	2,425	2,566
								業務量(人)	0.20	0.20	0.20					
							間接費	0	0	0						
							調整額	40	130	180						
							トータルコスト(a)	11,875	12,151	12,951						
							単位当たりコスト(円)(a/b)	13,494	14,346	12,229						



施策番号	1401	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策名	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します	東京理科大学への技術相談件数	件	目標	10	10	13
				実績	13	67	91
		展示会等出展企業数	社・累計	目標	—	172	527
				実績	201	323	437
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	葛飾ブランド創出支援事業	◎	784
計画	東京理科大学との産学公連携推進事業	◎	786
計画	区内産業人材育成支援事業	◎	788
計画	産業見本市開催事業	◎	790
計画	伝統産業販路拡大支援事業	◎	792
計画	フードフェスタ	◎	794
計画	創業支援事業	◎	796
	創業支援施設管理運営	◎	798
	産学公連携事業	◎	800
	営農集団研究活動助成	◎	802
	有機農業推進事業	◎	804
	葛飾区認定製品販売会事業	◎	806
	異業種交流会支援事業	◎	808
	葛飾産野菜品評会事業	○	810
	ものづくりプロジェクト総合支援補助事業	○	810
	見本市共同出展事業	○	811
	見本市出展等経費助成	○	811
	新製品新技術開発支援事業	○	812
	製品性能試験費用等助成	○	812
	知的所有権取得助成	○	813

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	葛飾ブランド創出支援事業							担当部	産業観光部	関係課	—
								担当課	商工振興課		
開始年度	平成19年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(16)	
事務事業目的	優れた製品や技術などの特長を持つ区内企業の工業産品を区内外に発信することで、工場主等のモチベーションを高め、区内製造業の活性化を図る。										
実施内容	<p>1 概要 区内で製造された優れた製品、部品、加工技術を「町工場物語(まちこうばものがたり)」としてブランド認定し、それらの製品等が産み出された背景やエピソードをストーリー性豊かに物語集として紹介するなど、区内外へ広くPRする。</p> <p>2 内容 (1) 製品等の申請受付、調査、審査、認定 (2) 認定品の紹介チラシ及び物語集(マンガ)の作成 (3) 国際見本市や産業展等への出展 (4) 展示販売会の実施・参加 (5) ロゴマークを活用したPR (6) ホームページによるPR</p> <p>3 認定数 毎年度5製品程度(27年度から)</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	葛飾ブランド「葛飾町工場物語」認定製品・技術数	区が認定した製品・技術数	件	目標	79	84	84
				実績	78	79	82
活動	新規認定	新規に認定した製品・技術数	件	目標	10	5	5
				実績	11	5	5
活動	展示会出展	—	回	目標	4	4	4
				実績	4	4	3
活動	独自展示会開催	—	回	目標	—	1	1
				実績	—	1	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	11,359	11,486	11,841	
支出	直接事業費 (b)	7,409	7,536	7,101	
	職員人件費 (c)	3,950	3,950	4,740	
		業務量（人）	0.50	0.50	0.60
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	100	325	540	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	100	325	540
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	11,459	11,811	12,381	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	新規認定件数（件）		
実績数値 (g)	11	5	5
単位あたり区単コスト (a/g)	1,032,636	2,297,200	2,368,200
単位あたりコスト (f/g)	1,041,727	2,362,200	2,476,200

実施状況に対する評価	平成26年度までは新規認定数を増やすことに軸足を置き事業を実施してきた。平成27年度からは既存認定者への支援を充実していくため、新規認定数を約10件→約5件と絞り、その財源で独自展示会(丸の内KITTE)を実施してきている。
今後の方向性【改善】	展示会参加や販売会実施は、主にB to C企業向けの支援となっており、B to B企業向けの支援策の充実を検討していく。

事務事業評価表

事務事業名	東京理科大学との産学公連携推進事業							担当部	産業観光部	関係課	—
								担当課	商工振興課		
開始年度	平成23年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(7)	
事務事業目的	区内企業と東京理科大学の技術的交流を促進し、新分野への進出や新製品・新技術の開発に向けた取り組みを支援する。										
実施内容	<p>1 共同開発モデル事業 東京理科大学と区内企業の共同による新製品・新技術開発にかかる経費の一部を助成する。 [助成対象] 区内企業または区内企業が1/2以上で構成されるグループ [実施期間] 最長3年間 [補助率] 2/3 [限度額] 各年度200万円</p> <p>2 交流・啓発事業の実施 ・産学連携講座（テクノロジーカフェ） ・東京理科大学の教授等を講師に招き、研究室活動を紹介 ・講演会（シンポジウム・セミナー）</p> <p>3 産学公連携推進協議会の運営 大学、区内企業・金融機関、区等で構成する協議会で産学公連携事業の方向性等を検討する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	参加者数	—	人	目標	—	—	120
				実績	27	169	111
活動	交流・啓発事業等の実施	シンポジウム、テクノロジーカフェ、見学会、勉強会等の開催回数	回	目標	—	—	6
				実績	3	6	8
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	7,310	7,465	11,992	
支出	直接事業費 (b)	5,335	5,490	9,622	
	職員人件費 (c)	1,975	1,975	2,370	
		業務量（人）	0.25	0.25	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	50	163	270	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	50	163	270
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	7,360	7,628	12,262	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	延べ参加者数（講演会・講座等）（人）		
実績数値 (g)	27	169	111
単位あたり区単コスト (a/g)	270,741	44,172	108,036
単位あたりコスト (f/g)	272,593	45,133	110,468

実施状況に対する評価	産学公連携イベントとして、大人数対象のシンポジウムや少人数対象のテクノロジーカフェなどを中心として、理科大研究室の研究内容を区内企業に紹介するきっかけづくりを行っている。少人数対象のテクノロジーカフェは、参加者数が10人程度ながら、教授（研究室）と企業が膝づめで接することができるため、双方からの評価は高い。
今後の方向性【継続】	テクノロジーカフェのように少人数でじっくり参加できるイベントと、大人数を対象とする講演会を組み合わせるなどにより、引き続き本事業を実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	区内産業人材育成支援事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	商工振興課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	1(7)
事務事業目的	区内企業の人材育成を支援し、多様な技術ニーズに対応できる人材を増やすことで、区内産業の活性化を推進する。									
実施内容	<p>企業が従業員育成のために、技術・技能・知識等の習得を目的とする大学・専門学校等への通学や、外部講師による現場訓練を実施する際の経費（企業負担分）の一部を助成する。</p> <p>[対象経費] 授業料・教材費（入学金・施設整備費は対象外）          [補助率] 企業負担額の1/2、もしくは授業料等の総額の1/3のいずれか低い方          [限度額] 30万円</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	本制度を利用して通学・受講した従業員数	累計	人	目標	—	—	11
				実績	1	3	25
活動	企業の人材育成助成	—	—	目標	—	—	実施
				実績	—	実施	実施
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H26	H27	H28
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	455	512	582
支出	直接事業費	(b)	60	117	187
	職員人件費	(c)	395	395	395
	業務量（人）		0.05	0.05	0.05
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	10	33	45
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		10	33	45
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	465	545	627

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	助成件数（件）			
実績数値	(g)	1	2	4
単位あたり区単コスト	(a/g)	455,000	256,000	145,500
単位あたりコスト	(f/g)	465,000	272,250	156,750

実施状況に対する評価	平成28年度から現場訓練についても補助対象としたことにより実績数が増えてきている。
今後の方向性【継続】	必要に応じて対象事業の範囲を見直し、事業者が人材育成のために使いやすい補助制度となるよう努めていく。

事務事業評価表

事務事業名	産業見本市開催事業							担当部	産業観光部	関係課	—
								担当課	商工振興課		
開始年度	平成25年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(18)	
事務事業目的	区内製造業と区内外の発注企業との商談の機会の充実を図り、新規顧客の開拓を支援する。										
実施内容	区内外の発注企業との商談の機会の充実を図り、新規顧客の開拓を支援するため、区内製造業者から出展を募り、区外会場で見本市を開催する。										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	来場者数	—	人	目標	—	—	3,000
				実績	2,937	1,543	2,236
成果	1企業あたりの平均獲得名刺数	見本市会場で取得した名刺	枚	目標	—	—	45
				実績	39.8	33.5	36.6
活動	出展企業数	—	社	目標	—	—	120
				実績	107	74	70
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	7,755	4,910	4,050
	一般財源 (a)	24,175	41,081	45,494	
支出	直接事業費 (b)	24,030	33,746	35,324	
	職員人件費 (c)	7,900	12,245	14,220	
		業務量（人）	1.00	1.55	1.80
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	310	1,008	1,620	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	310	1,008	1,620
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	32,240	46,999	51,164	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	見本市の出展企業数（社）		
実績数値 (g)	107	74	70
単位あたり区単コスト (a/g)	225,935	555,149	649,914
単位あたりコスト (f/g)	301,308	635,115	730,914

実施状況に対する評価	出展企業数が減少している。
今後の方向性【改善】	出展企業の募集方法や周知方法について検討する。

事務事業評価表

事務事業名	伝統産業販路拡大支援事業							担当部	産業観光部	関係課	—
								担当課	商工振興課		
開始年度	平成25年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(4)④	
事務事業目的	区内伝統産業界が、販路拡大活動に積極的に取り組む。										
実施内容	<p>伝統産業職人会等が葛飾区の伝統工芸品を広く知らしめることを目的に区外会場で展示及び販売する催しを開催し、又は参加するための経費の一部を助成する。</p> <p>[補助率] 2/3 [限度額] 200万円</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	展示販売会が売上額の維持・向上につながっていると感じる職人の割合	出展した職人からのアンケート	%	目標	70	70	100
				実績	100	100	100
成果	葛飾区伝統産業職人会による区外展示販売会の開催数	区外での展示即売会の開催数	回	目標	3	3	3
				実績	4	4	3
活動	区外展示販売会開催への助成	助成件数	件	目標	1	1	3
				実績	4	4	3
活動	出展者	延べ出展者数	人	目標	15	15	20
				実績	35	39	22
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,364	1,531	1,632	
支出	直接事業費 (b)	969	1,136	1,237	
	職員人件費 (c)	395	395	395	
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	10	33	45	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	10	33	45
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,374	1,564	1,677	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	出展者数（人）		
実績数値 (g)	35	39	22
単位あたり区単コスト (a/g)	38,971	39,256	74,182
単位あたりコスト (f/g)	39,257	40,090	76,227

実施状況に対する評価	区外での販売会が定着してきている。
今後の方向性【継続】	伝統産業職人会では、これまで実施してきた展示・販売会場のほか、新たな会場での販売会も検討しており、引き続き支援していく。

事務事業評価表

事務事業名	フードフェスタ						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	商工振興課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	2(15)
事務事業目的	「食」をテーマとするイベント「かつしかフードフェスタ」を開催し、区内の飲食店・食品製造業等の持つ個性・魅力を区内外に発信することにより、区内各地域への再訪問（「Re-Visit（リ・ビジット）」）を促し、地域産業の活性化を図るとともに、本イベントを新たな観光資源として育て、賑わいの創出を図る。									
実施内容	<p>葛飾区商店街連合会、葛飾区観光協会、葛飾区食品衛生協会、東京商工会議所葛飾支部と葛飾区の協働による、「食」をテーマとしたイベント。区内外に葛飾区の「食文化」の魅力を広く発信することで、区内に数多くある飲食業等を支援するとともに、区内商店街の活性化と新たな観光資源の創出を図る。</p> <p>平成28年度 かつしかフードフェスタ2016</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日時 平成28年11月19日（土）20日（日） 10時から16時</li> <li>・会場 新小岩公園</li> <li>・主催「葛飾区フードフェスタ実行委員会」葛飾区商店街連合会・葛飾区観光協会・葛飾区食品衛生協会・東京商工会議所葛飾支部・葛飾区で組織</li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	来場者数	—	人	目標	50,000	75,000	75,000
				実績	71,000	74,000	68,000
活動	フードフェスタの検討・実施	—	回	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
活動	出展数	—	店舗	目標	50	45	50
				実績	43	48	47
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	45,802	36,457	38,011	
支出	直接事業費 (b)	35,532	26,187	28,531	
	職員人件費 (c)	10,270	10,270	9,480	
		業務量（人）	1.30	1.30	1.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	260	845	1,080	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	260	845	1,080
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	46,062	37,302	39,091	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	来場者数（人）		
実績数値 (g)	71,000	74,000	68,000
単位あたり区単コスト (a/g)	645	493	559
単位あたりコスト (f/g)	649	504	575

実施状況に対する評価	<p>PR大使の起用やポスター・チラシを活用しての区内外への周知などにより、来場者数のうち区外からの来場者が約40%を占め、区外へのPRに効果を上げている。</p> <p>また、当日配布するパンフレットに実店舗で使用できるクーポンを付けることで再訪問を促し、出展者アンケートでも約60%が新たな顧客の獲得につながっていると答えており、一定の効果が得られている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>会場である新小岩公園の高台化工事に伴い、新小岩公園が使用できなくなることが想定される。工事の進捗状況をみながら関係機関と連携し、フードフェスタのあり方を検討していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	創業支援事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	産業経済課		
開始年度	平成28年度						個別計画	—		
根拠法令	産業競争力強化法									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	5(1)
事務事業目的	葛飾区と関係機関・団体が協働し、区内創業を目指す方に、創業前から創業後の経営安定まで、情報やノウハウの提供、資金融資、人材確保などについて一貫した支援を行い、創業の実現を目指していく。									
実施内容	<p>平成28年5月、関東経済産業局より創業支援事業計画の認定を受け、特定創業支援事業（創業塾）を関係機関と連携し開催。28年度は5期開催（1期4回以上）、創業相談を28年度は平日の他毎月第4土曜日に実施した。</p> <p>平成28年6月より、創業支援事業HPを開設。</p> <p>【認定連携創業支援事業者】 亀有信用金庫・東栄信用金庫・青和信用組合・東京理科大・(株)日本政策金融公庫千住支店・東京商工会議所葛飾支部          図書館(中央・立石)・中小企業診断士・東京税理士葛飾支部・          東京都社会保険労務士葛飾支部・葛飾区中小企業勤労者福利          共済会・テクノプラザかつしか・全日本不動産協会東京都本部          城東第一支部・区内提携金融機関</p> <p>【協力・連携】</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	創業支援融資実行件数	—	件	目標	—	—	60
				実績	—	—	46
成果	特定創業支援事業受講証明書発行件数	—	人	目標	—	—	38
				実績	—	—	13
活動	創業事業実施計画策定	—	—	目標	—	—	策定・実施
				実績	—	—	策定・実施
活動	創業相談数	—	件	目標	—	—	300
				実績	—	—	331
活動	創業塾受講者数	—	人	目標	—	—	135
				実績	—	—	90
	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	0
		その他	—	—	0
	一般財源 (a)	—	—	22,436	
支出	直接事業費 (b)	—	—	19,276	
	職員人件費 (c)	—	—	3,160	
		業務量（人）	—	—	0.40
	間接費 (d)	—	—	0	
	調整額 (e)	—	—	0	
	減価償却費	—	—	0	
	金利	—	—	0	
	退職給与引当	—	—	0	
	(控) コスト対象外	—	—	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	—	22,436	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	特定創業支援事業受講証明書発行件数(人)		
実績数値 (g)	—	—	13
単位あたり区単コスト (a/g)	—	—	1,725,846
単位あたりコスト (f/g)	—	—	1,725,846

実施状況に対する評価	創業相談数は目標値を上回っているが、創業支援融資実行件数や創業者数・創業塾受講者数が目標値より下回っている。新たに開設した創業支援事業HPの認知度もまだ低い状況である。
今後の方向性【改善】	区内創業者を増やし区内産業の活性化を図るために、本区で行う創業支援事業の周知・PRに努めていく。また、インキュベーション施設として認定されている新小岩創業支援施設の効果的な運営・活用についても併せて検討していく。

### 事務事業評価表

事務事業名	創業支援施設管理運営					担当部	産業観光部		関係課	—
						担当課	産業経済課			
開始年度	平成15年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区新小岩創業支援施設条例									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	5(2)
事務事業目的	創業をめざす事業者や創業まもない事業者が当施設を活用して自立し、事業活動ができるようにする。									
実施内容	<p>創業をめざす事業者や創業まもない事業者に低廉な使用料で利用できるスモールオフィスを提供し、創業時における費用負担の軽減を図ることで早期に自立し、区内で事業活動を展開してもらうことで、区内産業の活性化を進める。</p> <p>施設の状況等          場 所：新小岩三丁目25番1号（旧松南小学校）      部屋数14室          使用料：月額 29,300円（33.75㎡ 12室）                    月額 58,800円（67.5㎡ 2室）          駐車場：12台 月額8,100円          保証金：施設使用料の3カ月分</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	創業支援施設を活用し区内で自立した企業の割合	自立した企業数/ユニット数(14)	%	目標	—	—	7
				実績	—	—	7
成果	稼働率	—	%	目標	—	84	83
				実績	—	83	87
活動	入居企業数	年度末の入居企業数	企業	目標	14	14	14
				実績	14	14	10
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）			H26	H27	H28
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	6,926	6,313	5,347
	一般財源	(a)	-3,807	-2,221	-1,253
支出	直接事業費	(b)	1,979	2,002	2,194
	職員人件費	(c)	1,140	2,090	1,900
		業務量（人）	0.30	0.55	0.50
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	703	703	703
	減価償却費		703	703	703
	金利		0	0	0
	退職給与引当		0	0	0
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	3,822	4,795	4,797

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	管理対象面積(延床面積+駐車場面積) (㎡)			
実績数値	(g)	1,096	1,096	1,096
単位あたり区単コスト	(a/g)	-3,474	-2,026	-1,143
単位あたりコスト	(f/g)	3,487	4,375	4,377

実施状況に対する評価	平成28年度は、年度末の入居企業数が10という実績であった。創業支援施設の周知・PR方法等課題がある。
今後の方向性【継続】	今後も、区内産業の活性化のために、創業（起業後5年以内）を目指す方を対象に施設の貸し出しを継続して実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	産学公連携事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	産業経済課		
開始年度	平成28年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(13)
事務事業目的	区内に所在する東京聖栄大学と区内営農者との産学公の協働及び友好関係にある福島県塙町との地域間連携により、農産物の食味等の改善を目的とした野菜栽培試験事業を実施する。									
実施内容	<p>【事業概要】</p> <p>(1) 実施圃場 葛飾区内の圃場 200㎡ 2か所</p> <p>(2) 品目(予定) 前期：小松菜、枝豆 後期：ほうれんそう、大根、カブ</p> <p>(3) 農地提供・栽培 区内農業者</p> <p>(4) 役割分担 区内農業者：試験用農地提供、試験用野菜等栽培 東京聖栄大学：野菜等の成分分析及び土壌中の微生物分析 葛飾区：研究委託、事業実施に係る事務ほか 塙町：農業者への技術指導</p> <p>(5) 実施期間 28年度より3年程度を見込む</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	試験栽培農産物品目	—	品目	目標	—	—	4
				実績	—	—	5
活動	試験栽培のべ圃場数	—	件	目標	—	—	8
				実績	—	—	8
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	0
		その他	—	—	0
	一般財源	(a)	—	—	1,138
支出	直接事業費	(b)	—	—	348
	職員人件費	(c)	—	—	790
		業務量（人）	—	—	0.10
	間接費	(d)	—	—	0
	調整額	(e)	—	—	90
	減価償却費	—	—	—	0
	金利	—	—	—	0
	退職給与引当	—	—	—	90
	(控) コスト対象外	—	—	—	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	—	—	1,228

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	試験を実施したのべ圃場数（件）			
実績数値	(g)	—	—	8
単位あたり区単コスト	(a/g)	—	—	142,250
単位あたりコスト	(f/g)	—	—	153,500

実施状況に対する評価	大学、連携自治体、農業者との協力のもと、試験栽培が実施できた。評価できる試験結果を得るためには、継続した事業実施が必要となる。
今後の方向性【継続】	2～3年かけて栽培試験を行い、区内農産物の高品質化につながる栽培方法等を研究する。

事務事業評価表

事務事業名	営農集団研究活動助成						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	産業経済課		
開始年度	昭和45年度						個別計画	—		
根拠法令	営農集団研究活動事業費補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(12)
事務事業目的	生産効率化・高品質化等に関する営農集団の研究活動を支援することにより、農業技術の向上・農業経営の改善を図る。									
実施内容	<p>区内農業者団体が行う事業に対しその経費の一部を補助する。</p> <p>【対象事業】 農産物の生産の効率化、高品質化及び高付加価値化を図るための研究事業。農産物を使った加工品の開発に関する研究事業。農産物及びその加工品の販売拡大に関する研究事業。前記の研究を周知するための事業。</p> <p>【助成率】 総事業費の2分の1以内、ただし200千円を限度とする。</p> <p>【申請手続き】 事業計画書を作成し、区に対し交付申請を行う。</p> <p>※交付団体 J A東京スマイル葛飾営農研究会 昭和42年設立。J A東京スマイル青壮年部の地区組織で、農業経営の改善と農業技術の向上に関する事業の推進並びに地域に貢献することを目的に、地区内の組合員とその家族で構成されている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	活動延べ参加人員	—	人	目標	680	660	660
				実績	660	660	660
活動	助成件数	—	件	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	990	990	990	
支出	直接事業費 (b)	200	200	200	
	職員人件費 (c)	790	790	790	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	20	65	90	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	20	65	90
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,010	1,055	1,080	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	延べ助成団体数（件）		
実績数値 (g)	1	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	990,000	990,000	990,000
単位あたりコスト (f/g)	1,010,000	1,055,000	1,080,000

実施状況に対する評価	28年度については、 ・ 6次産業化商品「フリーズドライ」商品研究と開発支援 ・ 上記商品の周知と今後の開発商品展開支援 を実施した。
今後の方向性【継続】	引き続き農業経営の安定・改善に向けた取り組みを注視・支援していく。

事務事業評価表

事務事業名	有機農業推進事業					担当部	産業観光部	関係課	—	
						担当課	産業経済課			
開始年度	平成6年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(8)
事務事業目的	農産物の有機栽培を推進することにより、安全な野菜を生産し、市場や消費者の評価を高め、農業経営の安定を図る。									
実施内容	<p>営農意欲が高く、積極的に有機農業に取り組む農家を対象に、使用する有機堆肥や東京都有機農産物認証シール等の一部を区が購入し支給する。また、剪定枝や野菜屑の粉碎機を区が購入し、区内農家が共同利用することにより、農地から出る農業廃棄物を堆肥化し、有機農業の推進を図る。</p> <p>【支給対象】 東京都エコ農産物認証制度（旧特別栽培農産物認証制度）による認証を受けた、市場出荷・直売等により区民に供する農産物の生産を行う営農者又は営農団体</p> <p>【手続】 JA東京スマイルを通して、支援対象者を把握する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	堆肥を助成した圃場数（圃場）	—	圃	目標	3	3	8
				実績	3	8	13
活動	堆肥助成量	—	k g	目標	6,500	6,500	6,500
				実績	6,180	6,180	6,180
活動	東京都特別栽培農産物有認証シール助成数	—	枚	目標	5,000	5,000	5,000
				実績	10,000	10,000	10,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	990	990	989	
支出	直接事業費 (b)	200	200	199	
	職員人件費 (c)	790	790	790	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	20	65	90	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	20	65	90
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,010	1,055	1,079	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	助成圃場数（園）		
実績数値 (g)	3	8	13
単位あたり区単コスト (a/g)	330,000	123,750	76,077
単位あたりコスト (f/g)	336,667	131,875	83,000

実施状況に対する評価	対象者数は変わらないが、対象農家の作付計画等により、事業対象圃場数が変わった。実質、例年と同程度の事業効果があったと言える。
今後の方向性【改善】	東京都のエコ農産物認証を受ける圃場件数を増やし、区として認証農家への補助を継続することで、葛飾区産野菜の高価値化を目指す。

事務事業評価表

事務事業名	葛飾区認定製品販売会事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	商工振興課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	2(16)
事務事業目的	区で認定している葛飾産認定製品のPR販売の機会を提供し、一層の産業振興を図るため、販売会を開催し、各認定製品の普及や販売促進を図る。									
実施内容	<p>これまで区が認定してきた「メイドインかつしか」製品を一堂に集めた販売会「ミライテラス」を実施する。</p> <p>開催日時：第1回 平成25年7月28日(日) 10時から15時          第2回 平成26年1月26日(日) 10時から15時          第3回 平成26年10月26日(日) 10時から15時          第4回 平成27年1月25日(日) 10時から15時          第5回 平成27年6月28日(日) 10時から15時          第6回 平成28年1月31日(日) 10時から15時          第7回 平成28年6月26日(日) 10時から15時          第8回 平成29年1月29日(日) 10時から15時</p> <p>会場：テクノプラザかつしか          運営方法：葛飾ブランド、伝統産業、一店一品、葛飾産野菜に関する団体から選出した連絡員により、企画・運営</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	総売上げ	—	円	目標	—	—	—
				実績	2,129,910	2,670,796	2,716,520
活動	延べ来場者数	販売会の実施期間(2日間)の延べ来場者数	人	目標	3,500	4,000	5,000
				実績	4,000	4,700	5,400
活動	出店者数	—	店	目標	70	70	70
				実績	58	54	58
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	3,680	3,677	3,177
支出	直接事業費	(b)	520	517	412
	職員人件費	(c)	3,160	3,160	2,765
		業務量（人）	0.40	0.40	0.35
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	80	260	315
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		80	260	315
	（控）コスト対象外		0	0	0
トータルコスト		(f=b+c+d+e)	3,760	3,937	3,492

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	延べ来場者数（人）			
実績数値	(g)	4,000	4,700	5,400
単位あたり区単コスト	(a/g)	920	782	588
単位あたりコスト	(f/g)	940	838	647

実施状況に対する評価	認定製品の認知度を高め、販売促進を図るために開始。開始当初は販売会のみで開催だったが、来場者が伸び悩み、集客を図るために体験教室や抽選会の実施、近隣小学校へチラシの配布など工夫を図ったところ、来場者数が増えて売り上げの増加にもつながっている。
今後の方向性【改善】	平成29年度7月の「第9回ミライテラス」は、会場となっているテクノプラザが改修工事のため使用できないことに伴い、亀有地区センターで開催する。初めてテクノプラザ以外での開催となるため、新規顧客の開拓が見込まれる。開催内容、開催場所、周知方法などの工夫を図ることで、さらなる認定製品のPRや販売促進につなげていく。

事務事業評価表

事務事業名	異業種交流会支援事業							担当部	産業観光部	関係課	—
								担当課	商工振興課		
開始年度	昭和62年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(2)	
事務事業目的	異業種交流会の活動を支援し、企業間ネットワークの強化による地域産業の活性化を図る。										
実施内容	<p>「かつしか異業種交流会」は、昭和62年11月に発足。異なった業種の企業が集まって会員相互の理解を深め、それぞれが保有する技術・知識の交流や経営情報の交換を通じて会員の資質の向上、企業経営全般にわたる視野の拡大と発想の転換を図るとともに、新製品・新技術の開発素地を醸成することと地域産業の活性化に寄与することを目的に活動している。区は交流会の活動を、研修会の開催やPR用パンフレットの作成等を通じて側面から支援している。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	異業種が協働して開発した新製品開発件数	—	件	目標	1	1	1
				実績	0	0	0
活動	交流会参加社数	異業種交流会の会員数	社	目標	55	55	55
				実績	52	53	53
活動	交流会の開催数	代表者会議・分科会等の開催数	回	目標	80	70	65
				実績	66	62	76
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,090	1,047	1,014	
支出	直接事業費 (b)	300	257	224	
	職員人件費 (c)	790	790	790	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	20	65	90	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	20	65	90	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,110	1,112	1,104		

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	対象者数（交流会の会員）（企業）		
実績数値 (g)	52	53	53
単位あたり区単コスト (a/g)	20,962	19,755	19,132
単位あたりコスト (f/g)	21,346	20,981	20,830

実施状況に対する評価	異業種間での共同開発は数年間実施されていないが、会員数や活動状況は安定している。
今後の方向性【継続】	引き続き活動を支援していく。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)										
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28							
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																	
事業内容																	
<b>葛飾産野菜品評会事業</b> 産業観光部 産業経済課 一般 6 1 3 2(4) 農業技術の向上と農業後継者の育成を図るため、区とJA東京スマイルの共催により、夏野菜、野菜立毛（耕地に育成中の状態）、秋野菜の3回の品評会を実施する。 【出品農家の募集】 JA東京スマイルを通して募集。 【審査方法・表彰】 審査要領に基づき、市場代表者と東京都農業専門職員により、荷姿、選別、色合、形状、品質、商品性などから、特別賞（葛飾区長賞ほか12賞）の審査を行うほか、公募区民は消費者の立場から区民賞の審査を行う。優れた野菜を出品した者に表彰状・記念品を授与する。 【展示・即売】 出品野菜は、品評会の審査終了後、区民向けに展示と販売を行い葛飾産農作物のPRと販促を図る。 【改善実績】 事業を共催するJA東京スマイルと協議し、24年度から開催日を農家が野菜を出品しやすい直売所定休日に設定するなどした結果、出品数が約2割増加し、翌年度以降も増加している。28年度はより多くの区民の来場が見込める土曜日に開催した。			—	収入	特定財源	0	0	0	品評会の実施回数	回	3	3	3				
				収入	一般財源	2,224	2,241	2,131									
				支出	事業費	644	661	551									
					人件費	1,580	1,580	1,580									
					業務量(人)	0.20	0.20	0.20									
					間接費	0	0	0									
					調整額	40	130	180									
				トータルコスト (a)	2,264	2,371	2,311										
				単位当たりコスト(円) (a/b)	754,667	790,333	770,333										
<b>ものづくりプロジェクト総合支援補助事業</b> 産業観光部 商工振興課 一般 6 1 1 3(11) 1 助成内容 区内企業を主体とした「共同開発プロジェクトグループ」に対して、新製品等の企画から製品化、販売経路の開拓までを含めた経費の一部を助成する。 2 補助率 3/4 上限750万円（最大3年度1000万円）			—	収入	特定財源	0	0	0	助成件数	件	—	—	1				
				収入	一般財源	0	0	8,162									
				支出	事業費	0	0	7,372									
					人件費	0	0	790									
					業務量(人)	0.00	0.00	0.10									
					間接費	0	0	0									
					調整額	0	0	90									
				トータルコスト (a)	0	0	8,252										
				単位当たりコスト(円) (a/b)	—	—	8,252,000										

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
見本市共同出展事業 一般 6 1 1 3(17) 1 内容 国内最大規模の見本市である「機械要素技術展」に共同出展ブースを設け、区内企業から参加を募り出展する。 【開催時期：6月中の3日間】 2 企業出展料 13万円	産業観光部		—	収入	特定財源	1,210	1,210	1,690	出展企業募集の回数	回	2	2	2
	商工振興課				一般財源	8,376	9,695	9,773					
				事業費	8,796	10,115	10,673						
				人件費	790	790	790						
				支出	業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
					間接費	0	0	0					
					調整額	20	65	90					
				トータルコスト	(a)	9,606	10,970	11,553					
				単位当たり	コスト(円) (a/b)	4,803,000	5,485,000	5,776,500					
	見本市出展等経費助成 一般 6 1 1 3(12) 1 助成内容 見本市を開催する団体及び見本市に出展する団体または企業に対し経費を助成する。 2 補助率等 【見本市開催事業】 対象 見本市を主催する区内の工業団体（10社以上が加盟） 金額 補助率1/2、限度額100万円 【見本市出展事業】 対象 国や自治体が主催、共催または後援する見本市に出展する区内の工業団体または企業 金額 補助率1/2 限度額 30万円（2回目以降15万円） ※海外で開催される見本市へ出展する場合の上限額は1.5倍	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0					
商工振興課		一般財源	4,260			5,133	4,171						
		事業費	3,880		4,343	3,381							
		人件費	380		790	790							
		支出	業務量(人)		0.10	0.10	0.10						
			間接費		0	0	0						
			調整額		0	65	90						
		トータルコスト	(a)		4,260	5,198	4,261						
		単位当たり	コスト(円) (a/b)		236,667	236,273	202,905						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)													
事業内容													
新製品新技術開発支援事業 一般 6 1 1 3(10) 1 助成内容 新製品・新技術開発にかかる費用を助成する。 (1) 一般 補助率1/2、限度額100万円 (2) 創業から5年未満企業 補助率2/3、限度額150万円 (3) 産学連携事業 補助率1/2、限度額150万円 2 決定方法 事前申請、審査で採択し、開発結果を見て支出決定 ※企業の申請に基づき着手時に初期開発経費として1/2の額を概算払い	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	申請件数	件	6	6	3
	商工振興課				一般財源	6,270	4,861	4,331					
				事業費	5,480	4,071	3,541						
				人件費	790	790	790						
				業務量(人)	0.10	0.10	0.10						
				間接費	0	0	0						
				調整額	20	65	90						
				トータルコスト (a)	6,290	4,926	4,421						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	1,048,333	821,000	1,473,667						
	製品性能試験費用等助成 一般 6 1 1 3(19) 1 内容 区内中小企業が、技術的課題を解決するための技術指導、製品の性能テストのための依頼試験、新製品の試作のための機械利用等、大学や試験機関を利用した際の費用の一部を助成する。 2 対象事業 (1) 大学・試験研究機関等を通じて技術的な指導、助言を受けるもの (2) 大学・試験研究機関等へ依頼して行う試験、検査等、又は、大学等有する機器を利用して行う製品や材料等の試作、測定、分析等 3 助成額 (1) 技術指導 補助率1/2 (1企業1年度あたり1万円以上20万円を限度) ※区内大学は、補助率2/3、限度額30万円 (2) 依頼試験・検査 補助率1/2 (1企業1年度あたり1万円以上10万円を限度)	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0					
商工振興課		一般財源	406			495	486						
		事業費	26		100	91							
		人件費	380		395	395							
		業務量(人)	0.10		0.05	0.05							
		間接費	0		0	0							
		調整額	0		33	45							
		トータルコスト (a)	406		528	531							
		単位当たりコスト(円) (a/b)	203,000		263,750	265,500							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
知的所有権取得助成	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	申請件数	件	7	5	12
	商工振興課				一般財源	847	722	1,353					
一般	6	1	1	3(14)									
1 内容 区内中小企業が取得しようとする知的所有権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）の取得にかかる費用の一部を助成する。 2 対象 区内に主たる事業所を有する中小企業 3 補助率等 補助率1／2、限度額10万円				支出	事業費	657	327	958					
					人件費	190	395	395					
				トータルコスト (a)	業務量(人)	0.05	0.05	0.05					
					間接費	0	0	0					
					調整額	0	33	45					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	121,000	150,900	116,500					

施策番号	1402	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策名	区内の事業所が安定的に経営できるようにします	倒産件数	件	目標	—	50	50
				実績	39	44	30
		区内に存続する農地面積	アール (a)	目標	—	4,212	4,212
				実績	4,104	3,970	3,780
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	商店街元気・活気向上支援事業	◎	816
計画	公衆浴場ガス化等支援事業	◎	818
	地域産業振興会館維持管理委託	◎	820
	地域産業振興会館運営委託	◎	822
	農業基本構想推進事業	◎	824
	葛飾産野菜販売経路拡大支援事業	◎	826
	プレミアム付商品券発行事業費助成	◎	828
	商店街共通商品券発行事業費助成	◎	830
	商店魅力創出支援事業	◎	832
	トイレランド運営事業	◎	834
	おもちゃアイデアコンクール	◎	836
	職人会まつり	◎	838
	葛飾産野菜PR経費助成	○	840
	設備貸与使用料助成	○	840
	中小企業融資事業	○	841
	農業委員会運営	○	841
	プレス機器安全点検助成	○	841
	ホームページ作成経費助成	○	842
	技術継承セミナー事業	○	842
	公衆浴場設備改善費等助成	○	843
	産業団体活性化イベント経費助成	○	844
	商業まつり事業費助成	○	844
	商店街ポイントカード推進事業費助成	○	845
	商店街地域連携イベント経費助成	○	846
	商店街販売促進事業	○	846



事務事業	区分	頁
商店街連合会助成	○	847
新・元気を出せ商店街事業	○	847
伝統産業保護育成事業	○	848

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	商店街元気・活気向上支援事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	商工振興課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区新・元気を出せ商店街事業補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	2(2)③
事務事業目的	区民のふれあいの場であり、地域コミュニティの核としての役割が求められる商店街の活性化を図ることにより、経済活動を通じた賑わいや顧客サービスの充実に寄与するため。									
実施内容	<p>商店街事業のうち、他の商店街のモデルとなる事業に対して、新・元気を出せ商店街事業補助金利用の場合は、区補助1/3を1/2に増額、そうでない事業に対しては、2/3を区独自に支援する。</p> <p>・前年度より当該商店街と事業内容の打合せを行い、対象事業の可否を決定する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	新規事業実施商店街数	累計	商店街	目標	4	5	6
				実績	4	5	5
活動	複数年度事業（3か年事業）	—	商店街	目標	0	0	1
				実績	0	0	0
活動	単年度事業	—	商店街	目標	6	1	1
				実績	1	1	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	328	800	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,282	1,990	395	
支出	直接事業費 (b)	820	2,000	0	
	職員人件費 (c)	790	790	395	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	20	65	45	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	20	65	45
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,630	2,855	440	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	事業数（事業）		
実績数値 (g)	1	1	0
単位あたり区単コスト (a/g)	1,282,000	1,990,000	—
単位あたりコスト (f/g)	1,630,000	2,855,000	—

実施状況に対する評価	各商店街の特色を生かした独自の事業活動を支援することで積極的な事業展開につながり、商店街のPRや集客、活性化が図られている。
今後の方向性【継続】	各商店街と調整を図りながら商店街の支援を推進し、商店街や区内商業のさらなる活性化を推進していく。

事務事業評価表

事務事業名	公衆浴場ガス化等支援事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	商工振興課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	公衆浴場設備改善事業補助金等交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	2(13)⑥
事務事業目的	温室効果ガスの削減と、浴場経営者の労務負担減を図る。									
実施内容	<p>東京都が実施するガス化支援策に上乗せして補助を行うことで、公衆浴場設備の新規ガス化及び既設ガス設備更新を促進する。（既設ガス設備更新は平成27年度より）</p> <p>都補助：2／3 限度額400万円</p> <p>区追加補助：1／4 限度額150万円（平成27年度から）</p> <p>（平成26年度までは、1／6 限度額100万円）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	ガス化等実施浴場数（延べ）	—	浴場	目標	16	19	22
				実績	18	19	23
活動	新規ガス化及び既設ガス設備更新助成	—	浴場	目標	3	3	3
				実績	0	1	4
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	790	2,290	6,395
支出	直接事業費	(b)	0	1,500	6,000
	職員人件費	(c)	790	790	395
		業務量（人）	0.10	0.10	0.05
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	20	65	45
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	20	65	45
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	810	2,355	6,440

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	新規ガス化及び既設ガス設備更新浴場数（浴場）			
実績数値	(g)	0	1	4
単位あたり区単コスト	(a/g)	—	2,290,000	1,598,750
単位あたりコスト	(f/g)	—	2,355,000	1,610,000

実施状況に対する評価	<p>公衆浴場の経営者の高齢化が進み、浴場運営にも影響が及ぶとともに、設備の老朽化など維持管理にかかる経費もかさんでおり、労務負担・費用負担などによる運営の圧迫が進み、区内の公衆浴場数は年々減少している。</p> <p>公衆浴場のガス化を支援することで、浴場運営の労務負担が軽減し経営の安定化につながるとともに、CO<sub>2</sub>の排出削減など環境負荷の低減が図られている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>浴場運営の労務負担を軽減し経営の安定化を図るために、今後もガス化を推進し、公衆浴場の維持・環境保全につなげていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	地域産業振興会館維持管理委託						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	産業経済課		
開始年度	昭和63年度						個別計画	—		
根拠法令	地域産業振興会館条例									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	8(1)
事務事業目的	会館の運営を通して、区内産業振興の拠点施設として区内事業者・区民の交流や自主的活動の促進を図る。									
実施内容	<p>区内産業振興の拠点施設（テクノプラザかつしか）としての機能を維持するため建物・設備機器等のメンテナンスや修繕を行う。</p> <p>【構造規模】 鉄筋コンクリート造・地下1階地上4階、敷地面積7,721.21㎡、延床面積6,096.87㎡</p> <p>【施設内容】 大ホール、会議室、視聴覚室、展示ホール、相談室、トイレ、情報機器室、レストラン、駐車場</p> <p>【改善実績】 平成18年度から指定管理者制度導入。22年度及び28～29年度に大規模改修工事実施（6か月間休館）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	開館日数	—	日	目標	353	356	355
				実績	353	356	335
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	3,503	3,506	3,506
	一般財源 (a)	143,946	139,218	140,760	
支出	直接事業費 (b)	146,659	141,934	143,476	
	職員人件費 (c)	790	790	790	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	20	65	90	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	20	65	90
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	147,469	142,789	144,356	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	6,097	6,097	6,097
単位あたり区単コスト (a/g)	23,609	22,834	23,087
単位あたりコスト (f/g)	24,187	23,420	23,677

実施状況に対する評価	長期にわたり、区内事業者や区民の交流のため、産業振興の拠点施設として積極的に活用している。
今後の方向性【継続】	平成29年3月から平成29年8月まで休館し、設備等の大改修工事を実施することで、会館建物を安定的に維持管理していく。

事務事業評価表

事務事業名	地域産業振興会館運営委託						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	産業経済課		
開始年度	昭和63年度						個別計画	—		
根拠法令	地域産業振興会館条例									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	8(2)
事務事業目的	会館の運営を通して、区内産業振興の拠点施設として区内事業者・区民の交流や自主的活動の促進を図る。									
実施内容	<p>区内産業振興の拠点として、区内産業団体及び一般区民に企業活動や自主活動の場を提供し、製品の発表展示・販売など、企業活動を支援し、産業振興を図る。</p> <p>【開館日・開館時間】          年末年始（12月29日から1月3日）及び2・8月の施設メンテナンスのための休館日を除く全日 午前8時30分から午後9時30分まで</p> <p>【主な実施内容】・施設貸出（大ホール・会議室3・視聴覚室・和室2・展示ホール）          ・パソコンステーション運営          ・資格取得講座、開業セミナー          ・産業情報紙の発行          ・産業振興事業の実施          ・レストラン運営</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	貸出施設稼働率	利用件数/利用可能件数 ×100	%	目標	48	48	48
				実績	46	50	52
活動	貸出施設利用件数	—	件	目標	4,500	4,500	4,500
				実績	4,355	4,809	4,739
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	18,497	21,618	24,218	
支出	直接事業費 (b)	17,707	20,828	23,428	
	職員人件費 (c)	790	790	790	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	20	65	90	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	20	65	90	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	18,517	21,683	24,308	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	利用件数（件）		
実績数値 (g)	4,355	4,809	4,739
単位あたり区単コスト (a/g)	4,247	4,495	5,110
単位あたりコスト (f/g)	4,252	4,509	5,129

実施状況に対する評価	他の施設の管理実績もある民間事業者として、指定管理者3年目にも順調に稼働率が前年を上回った。地域の特性もとらえ、接客や会館運営の周知方法、自主事業も工夫し、結果につながっている。
今後の方向性【継続】	指定管理制度の利点を活かし、効果的に運営できているため、平成30年度の指定期間終了後も、次期指定管理者を選定し、会館を運営していく。

事務事業評価表

事務事業名	農業基本構想推進事業					担当部	産業観光部	関係課	—	
						担当課	産業経済課			
開始年度	平成18年度					個別計画	—			
根拠法令	農業経営基盤強化促進法									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(3)
事務事業目的	農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第55号）に基づいて策定した「葛飾区農業基本構想」で示した意欲ある農業経営者を育成・支援することにより、都市農業の活性化を図る。									
実施内容	<p>農業者が5年後の経営目標を定めて作成する「農業経営改善計画」が葛飾区農業基本構想に照らし適当であると認められた場合、認定農業者検討会を経て区長が改善計画を認定し、認定農業者証を交付する。また、「葛飾区農業経営基盤の強化促進に関する要綱」に基づく農業経営相談支援チームが、改善計画の目標達成を図ろうとする認定農業者に対し指導・助言を行うほか、専門家による研修会や農業委員会との意見交換会を開催し、認定農業者の経営改善計画を支援する。25年度からは、認定農業者の経営支援のための防災協力農地上のパイプハウスなどのビニール張替費用に加え、福島原発事故により生産自粛になった落葉・剪定枝堆肥の購入費の助成を行なった。また、担い手支援のため、農業委員会・東京都・JA・千葉大学と連携し、区が借り上げた農地で農業技術を学んだ区民を、ボランティア「農業応援サポーター」に認定した（25年度15人・26年度7人・27年度10人・28年度12人）。「サポーター」は26年度から、認定農業者の派遣要望に基づき、農作業に従事している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	認定農業者支援事業申請者数	—	人	目標	—	—	25
				実績	24	23	25
活動	認定農業者支援のための補助事業説明会・農業委員会との懇談会等開催回数	—	件	目標	—	—	2
				実績	2	2	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	6,775	6,276	8,453	
支出	直接事業費 (b)	4,405	3,906	5,293	
	職員人件費 (c)	2,370	2,370	3,160	
		業務量（人）	0.30	0.30	0.40
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	60	195	360	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	60	195	360
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	6,835	6,471	8,813	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	認定農業者支援事業申請者数（人）		
実績数値 (g)	24	23	25
単位あたり区単コスト (a/g)	282,292	272,870	338,120
単位あたりコスト (f/g)	284,792	281,348	352,520

実施状況に対する評価	経営改善を始めとする農業経営に意欲のある農業者が、より効果的に経営に活かすことのできる支援を実施した（平成28年度 25人）。また、農業応援サポーターは、平成28年度12人認定し、認定農業者から27件の派遣要請に対し、延175人が農作業の支援活動を行い、農業振興に貢献した。
今後の方向性【継続】	事業の対象となる農家が活用しやすく、より効果のある事業を実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	葛飾産野菜販売経路拡大支援事業					担当部	産業観光部	関係課	—	
						担当課	産業経済課			
開始年度	平成13年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(9)
事務事業目的	イベントなどにおける葛飾産野菜の販売に対し、買物袋等の物的支援を行い、区内農産物の販路拡大を図る。									
実施内容	<p>イベントなどにおける葛飾産野菜の販売に対し、のぼり旗や買物袋等の物的支援を行う。また、元気野菜直売所や庭先直売所を紹介する直売マップを作成し区施設等で区民に配布する。さらに、葛飾産野菜を取り扱う小売店や使用した料理・加工品等を販売する店舗にPR用のぼり旗などを配付するほか、区のホームページや産業情報紙で紹介することにより、販売経路拡大を図る。22年度から、公募により「元気くん」と名づけた葛飾元気野菜のキャラクター着ぐるみを作製し、PR即売会や区内各種イベントで活用し葛飾産野菜をPRしている。</p> <p>・PR方法</p> <p>【のぼり旗】</p> <p>【直売マップ】 隔年で作成、直売所・区施設等で区民に配布</p> <p>【取扱店・使用店】 元気野菜のぼり旗・平看板の配付</p> <p>【産業情報紙】 年4回発行</p> <p>【元気野菜公式HP】 元気野菜の紹介、取扱店・使用店の紹介、農業イベントの案内</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	直売による葛飾元気野菜販売実績	—	千円	目標	41,000	43,000	54,000
				実績	51,141	53,524	54,622
活動	葛飾元気野菜取扱店・使用店店舗数	—	件	目標	30	30	30
				実績	29	31	32
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,707	1,402	1,717	
支出	直接事業費 (b)	917	612	927	
	職員人件費 (c)	790	790	790	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	20	65	90	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	20	65	90
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,727	1,467	1,807	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	使用店・取扱店店舗数（団体）		
実績数値 (g)	29	31	32
単位あたり区単コスト (a/g)	58,862	45,226	53,656
単位あたりコスト (f/g)	59,552	47,323	56,469

実施状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・隔年で作成している「葛飾直売マップ」については、直売所の地図上に「葛飾元気野菜取扱店・使用店」も掲載することで販路拡大の推進を図った。</li> <li>・「葛飾元気野菜取扱店・使用店」については、新規登録2店、登録削除1店であった。</li> </ul>
今後の方向性【継続】	「葛飾元気野菜取扱店・使用店」の登録店舗数の増加を図るため、引き続きホームページやチラシで積極的にPR活動を行っていく。

事務事業評価表

事務事業名	プレミアム付商品券発行事業費助成						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	商工振興課		
開始年度	平成27年度						個別計画	—		
根拠法令	かつしかプレミアム付商品券発行事業補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	2(8)
事務事業目的	葛飾区商店街連合会が発行するプレミアム付商品券の事業費を助成することで消費拡大を図り、区内商業の活性化につなげる。									
実施内容	<p>商店街及び区内商業の活性化を図ることを目的に、葛飾区商店街連合会が行うプレミアム付商品券の発行事業に要する経費の一部を助成する。</p> <p>【補助対象経費】業務委託に係る経費、運営に係る経費、周知に係る経費、取扱店又は金融機関に対する説明会・会議等の開催に係る経費、商品券等の印刷に係る経費、商品券の販売に要する経費、商品券の換金に係る経費、商品券のプレミアム相当額、その他諸経費</p> <p>【補助率】10/10（ただし、予算額を上限とする）</p> <p>【平成28年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>発行総額 3億4,870万円</li> <li>プレミアム率 10%</li> <li>販売総数 31,700セット（1セット500円券×22枚、額面総額11,000円を10,000円で販売）</li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	換金率	—	%	目標	—	100	100
				実績	—	99	100
活動	発行総額	—	千円	目標	—	570,000	348,700
				実績	—	570,000	348,700
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	77,267	0
		その他	—	0	0
	一般財源 (a)	—	75,566	77,652	
支出	直接事業費 (b)	—	143,353	71,332	
	職員人件費 (c)	—	9,480	6,320	
		業務量（人）	—	1.20	0.80
	間接費 (d)	—	0	0	
	調整額 (e)	—	780	720	
		減価償却費	—	0	0
		金利	—	0	0
		退職給与引当	—	780	720
		(控) コスト対象外	—	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	153,613	78,372	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	プレミアム付商品券発行数		
実績数値 (g)	—	47,500	31,700
単位あたり区単コスト (a/g)	—	1,591	2,450
単位あたりコスト (f/g)	—	3,234	2,472

実施状況に対する評価	<p>初回は一斉販売方式により売り出したところ初日完売となった。2回目の販売となった昨年度は、初年度の反省を踏まえて予約販売方式に変更したところ、販売総数を上回る応募をいただいた。利用者からは、「また発行してほしい」「地元の商店で購入する良い機会となった」などのご意見をいただき、区内商業の活性化に効果があると考えられる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>葛飾区商店街連合会では、「区内共通商品券」も発行しているため、用途・目的・効果などを踏まえて2つの商品券のあり方を検討していく。</p>

### 事務事業評価表

<b>事務事業名</b>	商店街共通商品券発行事業費助成					<b>担当部</b>	産業観光部	<b>関係課</b>	—	
						<b>担当課</b>	商工振興課			
<b>開始年度</b>	平成12年度					<b>個別計画</b>	—			
<b>根拠法令</b>	共通商品券発行事業費助成実施要綱									
<b>予算説明書</b>	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	2(7)
<b>事務事業目的</b>	区内商店街の顧客確保を支援するため、葛飾区商店街振興組合連合会の実施する区内共通商品券事業を支援する。									
<b>実施内容</b>	<p>商店街振興組合連合会が発行する区内共通商品券事業費に対し助成する。  額面500円の区内共通商品券を割引で区内商店街が購入し、主に売出しやイベントの景品として活用している。  中元期と歳末の年2回発行し、区は事業経費の1/3を助成している。  受付は、テクノプラザかつしか内商工振興課で、商店街振興組合連合会からの申請に基づき、実績確認等を経て補助金を交付する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	共通商品券取扱い商店街数	—	店	目標	41	41	41
				実績	34	32	33
活動	共通商品券換金枚数	—	枚	目標	81,000	81,000	75,000
				実績	66,500	56,518	56,341
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	11,874	10,210	9,785
支出	直接事業費	(b)	11,084	9,420	9,390
	職員人件費	(c)	790	790	395
		業務量（人）	0.10	0.10	0.05
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	20	65	45
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	20	65	45
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	11,894	10,275	9,830

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	延べ助成団体数（共通商品券取扱い商店街数）（団体）			
実績数値	(g)	65	62	63
単位あたり区単コスト	(a/g)	182,677	164,677	155,317
単位あたりコスト	(f/g)	182,985	165,726	156,032

実施状況に対する評価	区内共通商品券の購入数や使用できる商店街の減少に伴い、区内共通商品券の使用数や区内商店街での消費活動が減少してきている。区内共通商品券は商店街のイベントの景品として利用される場合が多く、商店街への集客、区内商業の活性化のために必要と考えられる。
今後の方向性【継続】	葛飾区商店街連合会では、「プレミアム付商品券」も発行しているため、用途・目的・効果などを踏まえて、2つの商品券のあり方を検討していく。

事務事業評価表

事務事業名	商店魅力創出支援事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	商工振興課		
開始年度	平成21年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区一店一品商品開発支援事業要綱、葛飾区共同イベントPR活動支援事業補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	2(10)
事務事業目的	商店街の核となる店舗の発掘及び商店街結成のきっかけを作る。									
実施内容	<p>【概要】</p> <p>①一店一品商品開発支援：区内商店又は商店街の開発する新商品を公募し、認定商品発表会兼展示即売会を行う（休止中）。</p> <p>②共同イベントPR活動支援：従来イベントを行っていなかった3店舗以上の商店等が行う販売促進のPRに係る経費を助成する。（商店街結成のきっかけを作る）</p> <p>【活動内容】</p> <p>①テーマを決めて募集→認定審査委員会→区民向けの展示販売会の開催・パンフレットの印刷</p> <p>②3つ以上の商店でイベントを企画提出→審査→補助決定→イベント開催→実績報告→補助金交付</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	商店街設立届数	—	商店街	目標	1	1	1
				実績	0	0	0
活動	申請団体数	—	団体	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	160	160	161	
支出	直接事業費 (b)	2	2	3	
	職員人件費 (c)	158	158	158	
		業務量（人）	0.02	0.02	0.02
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	4	13	18	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	4	13	18	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	164	173	179	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	参加店舗数（店）		
実績数値 (g)	1	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	160,000	160,000	161,000
単位あたりコスト (f/g)	164,000	173,000	179,000

実施状況に対する評価	毎年利用する商店街が限られており利用率も低い。しかし、区内商業全体の活性化のためにも、普段イベントの行われていない場所でのイベント開催により集客を図り、そうした商店の活動を支援していくことは重要である。
今後の方向性【継続】	区内商業全体の活性化を図るため、所属する商店街のない商店が自店舗への集客を図るための支援を進めていく。

事務事業評価表

事務事業名	トイランド運営事業							担当部	産業観光部	関係課	—
								担当課	商工振興課		
開始年度	昭和63年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(6)	の一部
事務事業目的	おもちゃの展示や製造工程の紹介により、葛飾区のおもちゃ産業の歴史についての理解を深める。										
実施内容	<p>1 トイランドの運営 テクノプラザかつしか内にトイランドとしておもちゃを常設展示し、昔懐かしいおもちゃや区内で製造されたおもちゃを紹介している。平成24年3月に施設改修に伴い、移設、リニューアルを行った。</p> <p>2 おもちゃ病院 トイドクター（ボランティア7名）の協力により、壊れたおもちゃを修理する。毎月第4日曜日（例外：10月は産業フェア前半の3日間、12月は第3日曜日）の年14日、テクノプラザかつしかで開催している。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	おもちゃ病院の受付件数	受付件数	件	目標	320	320	350
				実績	376	422	410
活動	トイランドの展示替え・催事の回数	—	回	目標	3	3	2
				実績	2	2	2
活動	おもちゃ病院の開催回数	開催回数	回	目標	14	14	14
				実績	14	14	14
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,255	1,242	726	
支出	直接事業費 (b)	465	452	331	
	職員人件費 (c)	790	790	395	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	20	65	45	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	20	65	45
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,275	1,307	771	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	延べ来場者数（おもちゃ病院の受付件数）（件）		
実績数値 (g)	376	422	410
単位あたり区単コスト (a/g)	3,338	2,943	1,771
単位あたりコスト (f/g)	3,391	3,097	1,880

実施状況に対する評価	平成26年度以降、おもちゃ病院の受付件数は増加傾向にある。
今後の方向性【継続】	引き続き実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	おもちゃアイデアコンクール							担当部	産業観光部	関係課	—
								担当課	商工振興課		
開始年度	平成5年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(6)	の一部
事務事業目的	小学生向けの工作作品コンクールを実施し、葛飾区のおもちゃ産業の歴史についての理解を深める。										
実施内容	<p>「こんなおもちゃがあったらいいな」をテーマに、区内小学生から作品を募集し、審査・表彰を行う。（募集：年1回 6月～9月上旬）平成22年度は教育委員会で実施</p> <p>※平成22年度に東京理科大賞を設定、24年度からは表彰式を産業フェアの特設ステージで実施</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	おもちゃアイデアコンクールの応募件数	応募件数	—	目標	—	—	—
				実績	101	71	72
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	0
		その他	—	—	0
	一般財源	(a)	—	—	485
支出	直接事業費	(b)	—	—	90
	職員人件費	(c)	—	—	395
		業務量（人）	—	—	0.05
	間接費	(d)	—	—	0
	調整額	(e)	—	—	45
	減価償却費	—	—	—	0
	金利	—	—	—	0
	退職給与引当	—	—	—	45
	(控) コスト対象外	—	—	—	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	—	—	530

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	おもちゃアイデアコンクール応募件数			
実績数値	(g)	—	—	72
単位あたり区単コスト	(a/g)	—	—	6,736
単位あたりコスト	(f/g)	—	—	7,361

実施状況に対する評価	応募する小学校が限られてきており、応募件数は減少傾向にある。
今後の方向性【改善】	費用をかけずに応募学校数を増やす方法を検討する。

### 事務事業評価表

事務事業名	職人会まつり						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	商工振興課		
開始年度	平成元年						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(4)①
事務事業目的	区内伝統産業を広く区民に紹介し、伝統工芸品の販売促進を図る。									
実施内容	<p style="text-align: center;">伝統的技法で作る工芸品の良さを実演や体験・販売を通じて、伝統産業を区の内外に広くPRする。毎年5月（2日間）にテクノプラザかつしかで開催している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	出展者数	—	人	目標	—	—	—
				実績	25	24	24
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	0
		その他	—	—	0
	一般財源	(a)	—	—	1,927
支出	直接事業費	(b)	—	—	1,137
	職員人件費	(c)	—	—	790
		業務量（人）	—	—	0.10
	間接費	(d)	—	—	0
	調整額	(e)	—	—	90
	減価償却費	—	—	—	0
	金利	—	—	—	0
	退職給与引当	—	—	—	90
	(控) コスト対象外	—	—	—	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	—	—	2,017

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	出展者数			
実績数値	(g)	—	—	24
単位あたり区単コスト	(a/g)	—	—	80,292
単位あたりコスト	(f/g)	—	—	84,042

実施状況に対する評価	伝統産業に携わる職人が限られており、出展者数は毎年横ばい傾向にある。
今後の方向性【継続】	本事業は、一定の来場者、売上げが確保されていることから、引き続き実施していく。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）													
事業内容													
葛飾産野菜PR経費助成	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	出荷箱・結束テープ等購入数量	個	328,872	316,217	318,568
	産業経済課			一般財源	2,672	2,672	2,672						
一般	6	1	3	事業費	1,882	1,882	1,882						
区内産農産物を市場を通じて消費者に広くPRするため“とれたてイキイキ葛飾元気野菜”のキャッチフレーズ及びロゴマークを使用した野菜出荷箱や薬物用結束テープ等の購入費を対象に、区内農業者で組織する営農集団に対して助成する。				支出	人件費	790	790	790					
【助成率】 総事業費の3分の1以内、ただし、1,882千円を限度とする。				業務量(人)	0.10	0.10	0.10						
【助成団体】 葛飾区営農育成振興会（会員約180名）				間接費	0	0	0						
【申請手続】 葛飾区営農育成振興会が、葛飾元気野菜を出荷している区内営農者あてに文書により調査を行い、必要数を集計し、区に対し交付申請を行う。				調整額	20	65	90						
【助成基準】 ロゴの入った出荷箱、結束テープ、直売用ビニール袋等の使用				トータルコスト(a)	2,692	2,737	2,762						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	8	9	9						
設備貸与使用料助成	地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	支援件数	件	1	1	1
	産業経済課			一般財源	487	487	488						
一般	6	1	1	事業費	92	92	93						
(公財)東京都中小企業振興公社の実施する「設備貸与制度」は、平成15年1月31日をもって新規の受付を中止したため、区の助成も22年度1件分のリース料助成を以って終了した。				支出	人件費	395	395	395					
一方で、同公社は、設備リースに特化した「設備リース事業」を平成21年度に創設しており、区は、平成23年度から同事業の利用者に対して新たに設備リース料の一部を助成することにより、設備導入を促進し、経営の改善及び経営基盤の強化を図るもの。				業務量(人)	0.05	0.05	0.05						
【助成内容】 リース料の1/20				間接費	0	0	0						
				調整額	10	33	45						
				トータルコスト(a)	497	520	533						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	497,000	519,500	533,000						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）													
事業内容													
中小企業融資事業 一般 6 1 1 6 中小企業の経営の安定と設備の更新、起業や事業展開の支援を図るため、区内及び周辺区の金融機関と協調し、低利な事業資金をあっせん融資し、信用保証料30万円までの補助と利子の一部補給(0.1～2.1%)を行う。 <融資種類> 一般、借換、商店街活性化資金、成長促進資金、工場建替資金、緊急資金、起業家支援、産学等連携事業支援、安全安心対策資金、不況対策資金、不況対策資金借換、債務一本化、店舗等改善資金、公害防止設備資金、環境・省エネルギー対策資金	地域振興部		—	収入	特定財源	1,600,000	1,600,000	1,600,000	処理件数 {利子補給件数+融資実行件数(マル経融資分を除く)}	件	31,179	28,359	26,098
	産業経済課				一般財源	649,120	584,311	511,642					
				支出	事業費	2,232,870	2,168,061	2,095,392	融資実行件数	件	1,209	1,184	1,063
					人件費	16,250	16,250	16,250					
				トータルコスト	業務量(人)	2.55	2.55	2.55	—	—	—	—	
					間接費	0	0	0					
				単位当たりコスト(円)(a/b)	調整額	-1,599,680	-1,598,960	-1,598,560	—	—	—	—	
					(a)	649,440	585,351	513,082					
						20,829	20,641	19,660					
	農業委員会運営 一般 6 1 3 1 1 農業委員会の設置運営 2 農地法に基づく許可申請、届出の審議 3 租税特別措置法・地方税法に基づく証明書発行等 4 農家台帳等の整備 5 東京都区内農業委員会協議会等の事務	産業観光部		調整課、環境課	収入	特定財源	3,475	761	761	委員会開催回数	回	13	12
産業経済課		一般財源	7,748			7,894	7,910						
		支出	事業費		8,063	5,495	5,511	—	—	—	—		
			人件費		3,160	3,160	3,160						
		トータルコスト	業務量(人)		0.40	0.40	0.50	—	—	—	—		
			間接費		0	0	0						
		単位当たりコスト(円)(a/b)	調整額		80	260	260	—	—	—	—		
			(a)		11,303	8,915	8,931						
					869,462	742,917	744,250						
プレス機器安全点検助成 一般 6 1 1 3(15) 1 内容 動力プレス機械の特定自主検査の検査委託に要した費用の一部を助成する。 2 対象 区内に本社を置く事業所 ※検査対象となる機械は区外設置も可(平成23年度から) 3 補助率等 補助率1/5、限度額1万6千円(1企業あたり)		産業観光部			—	収入	特定財源	0	0	0	申請件数	件	3
	商工振興課		一般財源	118			427	411					
			支出	事業費		42	32	16	—	—	—	—	
				人件費		76	395	395					
			トータルコスト	業務量(人)		0.02	0.05	0.05	—	—	—	—	
				間接費		0	0	0					
			単位当たりコスト(円)(a/b)	調整額		0	33	45	—	—	—	—	
				(a)		118	460	456					
						39,333	229,750	456,000					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）								
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28					
事業内容															
ホームページ作成経費助成	産業観光部 商工振興課		—	収入	特定財源	0	0	0	申請件数	件	9	16	10		
一般	6	1	1	一般財源	1,134	1,540	1,247								
3(13)				支出	事業費	450	750	457							
1 内容 ホームページ開設に要した経費の一部を助成する。 2 対象 区内に主たる事業所を有する中小企業 3 補助率等 補助率1/2、限度額5万円				人件費	684	790	790								
				業務量(人)	0.18	0.10	0.10								
				間接費	0	0	0								
				調整額	0	65	90								
				トータルコスト (a)	1,134	1,605	1,337								
				単位当たり コスト(円)(a/b)		126,000	100,313	133,700							
技術継承セミナー事業	産業観光部 商工振興課		—	収入	特定財源	0	0	0	セミナー開催数	回	1	1	1		
一般	6	1	1	一般財源	115	95	99								
3(8)				支出	事業費	36	16	20							
1 内容 区内産業団体が技術継承のために開催するセミナーにかかる経費を区が負担する。 2 対象経費 講師謝礼、会場使用料等				人件費	79	79	79								
				業務量(人)	0.01	0.01	0.01								
				間接費	0	0	0								
				調整額	2	7	9								
				トータルコスト (a)	117	101	108								
				単位当たり コスト(円)(a/b)		117,000	101,100	108,000							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
公衆浴場設備改善費等助成	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成した浴場の総数	件数	136	125	146
	商工振興課				一般財源	21,531	22,945	25,752					
一般	6	1	1	事業費	20,346	21,760	24,567						
2(13)① 等				人件費	1,185	1,185	1,185						
①設備改善（元釜、温水器、配管等）に必要な経費の一部補助： 限度額52万円（補助率設定はなし）、平成元年度開始 ②燃料費の一部補助：都市ガスを燃料とする浴場補助率1/5限度 額年75万円、ガス以外を燃料とする浴場月額9,000円（定額）、平 成12年度開始。（27年度に増額） ③菖蒲湯、ラベンダー湯、ゆず湯、正月朝湯、りんご湯、ハーブ 湯の季節行事経費の一部補助：年間125,000円、平成14年度開 始。（平成28年度に増額） ④ポイントカード事業費助成：補助率1/2、限度額 実施浴場 数×11万円、平成19年度開始。（28年度に増額） ⑤浴場釜緊急修繕費助成：買換え、修繕を行わなければ営業を継 続するのに困難なものに対し費用を助成：補助率10/10（限度額 100万円） ⑥バリアフリー化支援事業費助成：高齢者、障害者その他の利用 者が安全かつ快適に利用できるようにするための施設改善に必要 な経費の一部を補助：補助率10/10（限度額100万円） ⑦清掃業務費助成：清掃業務に係る費用の一部を助成。清掃業務 1回（業務員2名・1時間）につき600円（限度額1浴場あたり年間 20万円） ⑧銭湯家族の日事業の一部補助：毎週日曜日を「銭湯家族の日」 として親子で入浴する小学生以下の子どもの入浴料を無料とする 事業の一部を補助。1浴場1回1800円×実施回数。平成28年度開 始。				支出	業務量(人)	0.15	0.15	0.15					
				間接費	0	0	0						
				調整額	30	98	135						
				トータルコスト (a)	21,561	23,043	25,887						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	158,537	184,344	177,308						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
							H26	H27	H28							
											単位	H26	H27	H28		
産業団体活性化イベント経費助成	一般 6 1 1			産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	補助事業数	事業	4	4	4
				商工振興課				一般財源	2,790	2,790	2,790					
助成条件：同種の事業を営む事業者で構成される団体又は区内地場産業振興のための事業者による団体で、1年以上の活動があるものが、実施する一般区民向けのイベント							事業費	2,000	2,000	2,000	—	—	—	—	—	—
補助率：2/3（補助限度額50万円）							人件費	790	790	790						
							業務量(人)	0.10	0.10	0.10	—	—	—	—	—	—
							間接費	0	0	0						
							調整額	20	65	90	—	—	—	—	—	—
							トータルコスト(a)	2,810	2,855	2,880						
							単位当たりコスト(円)(a/b)	702,500	713,750	720,000	—	—	—	—	—	—
商業まつり事業費助成	一般 6 1 1			産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	商業まつり参加商店街数	商店街	28	26	19
				商工振興課				一般財源	1,895	1,895	1,895					
商店街連合会が主催する歳末の商業まつり期間中に、商店街連合会加盟の商店街がイベントや売出しを行い、消費者サービス充実のためにディズニーランド招待や明治座観劇招待、自転車贈呈などの統一事業を実施している。							事業費	1,500	1,500	1,500	—	—	—	—	—	—
区が商店街連合会に対し、その経費の一部を補助する。事業費の1/2、150万円を限度とする。商店街連合会からの申請に基づき、審査の上補助金を交付する。							人件費	395	395	395						
							業務量(人)	0.05	0.05	0.05	—	—	—	—	—	—
							間接費	0	0	0						
							調整額	10	33	45	—	—	—	—	—	—
							トータルコスト(a)	1,905	1,928	1,940						
							単位当たりコスト(円)(a/b)	68,036	74,154	102,105	—	—	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
商店街ポイントカード推進 事業費助成	産業観光部	商工振興課	—	収入	特定財源	0	0	0	ポイントカード事業実施 商店街数	商店街	6	6	6
一般	6	1	1	一般財源	1,461	1,464	1,050						
顧客の定着・拡大を図るために商店街が行うポイントカード事業にかかる経費を補助することで、ポイントカード事業の推進及び区民と商店街とのふれあいを促進し商店街の振興を図る。 （1）商店街ポイントカード推進支援事業経費補助 商店街が行うポイントカード事業（顧客の買い物に対してポイントを提供し、サービスを還元する事業）に対し支援を行う。 ①ポイント購入経費に対する補助 ポイント購入経費の1/3以内、30万円、3年間を限度に補助。（平成14年度開始） ②高齢者向け特典事業への補助（①の補助終了後から）特典付与に係る経費の1/3以内、15万円、3年間を限度に補助。（平成18年度開始） ③環境保全に関する行動を促すために特典を付与する事業への補助（②の補助終了後から）特典付与に係る経費の1/3以内、15万円、3年間を限度に補助。（平成21年度開始） ④防災関連事業費助成（③の補助終了後から）特典付与に係る経費の1/3以内、15万円、3年間を限度に補助。（平成24年度開始） ⑤地産地消関連事業費助成（④の補助終了後から）特典付与に係る経費の1/3以内、15万円、3年間を限度に補助。（平成27年度開始） （2）ポイントカード広域化推進PR経費補助 広域的に実施するポイントカード事業に対し、そのPRに要する経費の一部を助成。 補助率1/3 限度額60万円（平成20年度開始）				2(4)	事業費	671	674	655	—	—	—	—	—
				支出	人件費	790	790	395					
					業務量(人)	0.10	0.10	0.05					
					間接費	0	0	0					
					調整額	20	65	45					
				トータルコスト (a)		1,481	1,529	1,095					
				単位当たり コスト(円) (a/b)		246,833	254,833	182,500					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)													
事業内容													
商店街地域連携イベント経費助成 一般 6 1 1 2(12) 区内商店街が町会や学校等の地域団体と連携して行う広域の地域活性化イベントの一部経費について助成する。 [補助率] 2/3 (震災被災地復興支援事業の場合は3/4) [限度額] ・一つの商店街で実施 (50万円) ・二つの商店街で共催 (100万円) ・三つ以上の商店街で共催 (200万円) ただし、亀有・金町・堀切・立石の各地区の商店街連合会加入商店街が二つ以上の地域団体と実施する場合は2割増し	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	補助事業数	事業	8	10	11
	商工振興課				一般財源	8,455	11,188	13,771					
				事業費	7,665	10,398	12,981						
				人件費	790	790	790						
				業務量(人)	0.10	0.10	0.10						
				間接費	0	0	0						
				調整額	20	65	90						
				トータルコスト (a)	8,475	11,253	13,861						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	1,059,375	1,125,300	1,260,091						
	商店街販売促進事業 一般 6 1 1 2(11) ・商店街が行うポスターやチラシの制作、新聞折り込み等の販売促進事業経費の一部を助成する。 ・補助対象：チラシ配布や新聞折り込み広告などを年4回以上実施する商店街 ・補助率 1/5 ・限度額：20万円	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0					
商工振興課		一般財源	1,096			1,173	1,285						
		事業費	701		778	890							
		人件費	395		395	395							
		業務量(人)	0.05		0.05	0.05							
		間接費	0		0	0							
		調整額	10		33	45							
		トータルコスト (a)	1,106		1,206	1,330							
		単位当たりコスト(円) (a/b)	276,500		241,200	221,667							



事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)													
事業内容													
商店街連合会助成	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	商店街連合会加盟商店街数	商店街	53	52	53
	商工振興課				一般財源	1,595	1,595	1,595					
一般	6	1	1	2(6)									
商店街連合会が実施又は参加する商店婦人講習会、商店経営者講習会、先進商店街視察、城東ブロック会、既存大型店連絡協議会、産業フェア、商店コンクール、区商連ニュース、観光写真コンクールなどの事業に対する補助。商店街連合会からの申請に基づき、審査の上補助金を交付する。 補助率：補助対象経費の1/2 限度額：120万円				支出	事業費	1,200	1,200	1,200					
					人件費	395	395	395					
				業務量(人)	0.05	0.05	0.05						
				間接費	0	0	0						
				調整額	10	33	45						
				トータルコスト (a)	1,605	1,628	1,640						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	30,283	31,308	30,943						
新・元気を出せ商店街事業	産業観光部		—	収入	特定財源	42,264	31,691	55,992	補助を受けたイベント及び活性化事業件数	件	73	64	69
	商工振興課				一般財源	46,861	35,653	83,612					
一般	6	1	1	2(2)①②									
商店街が行うイベント事業及び活性化事業に対し、東京都の補助と併せて区が商店街に支援を行う。 ①イベント事業 (季節行事、スタンプラリー、フリーマーケット、環境保護行事など) 1商店街2事業まで申請できる。 補助対象経費100万円以下 都1/2、区1/6補助 補助対象経費100万円超 都1/3、区1/3補助 (補助限度額150万円) ②活性化事業 (装飾街路灯建替・改修、ホームページ作成、ポイントカード導入など) 都1/3、区1/3補助 (補助限度額1億円) ③少額支援事業 (イベント事業・施設整備事業のうち、防災・環境等のテーマを掲げて実施する事業のうち、総事業費が36万円以下のもの。一商店街につきそれぞれ1回。前年度及び当該年度に都の他の補助を受けていない商店街) 都5/9、区1/3補助 (補助限度額32万円)				支出	事業費	79,250	57,864	130,914					
					人件費	9,875	9,480	8,690					
				業務量(人)	1.25	1.20	1.10						
				間接費	0	0	0						
				調整額	250	780	990						
				トータルコスト (a)	89,375	68,124	140,594						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	1,224,315	1,064,438	2,037,594						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）								
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28					
事業内容															
伝統産業保護育成事業	産業観光部 商工振興課		—	収入	特定財源	—	—	0	助成事業の実施	—	—	—	実施		
一般	6	1	1	—	一般財源	—	—	2,777							
3(4)②③				支出	事業費	—	—	802	—	—	—	—	—		
1 伝統工芸士の認定・伝統工芸品の指定 伝統工芸士68人（累計）、伝統工芸品46品目 2 伝統産業PR推進事業助成 (1)助成内容 伝統産業の販路拡大やPR活動を実施する団体（伝統工芸士10名以上で構成）に対し、経費の一部を助成する。 (2)補助率等 補助率1/2（予算額を上限）				人件費	—	—	1,975	—	—	—	—	—	—		
				業務量(人)	—	—	0.25	—	—	—	—	—	—	—	—
				間接費	—	—	0	調整額	—	—	225	—	—	—	—
				トータルコスト (a)	—	—	3,002	—	—	—	—	—	—		
				単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

施策番号	1403	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策名	産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれた地域をつくります	商店街で買い物をしている区民の割合	%	目標	—	81.3	81.3
				実績	73.8	73.5	73.5
		葛飾産野菜を買ったことのある区民の割合	%	目標	—	55.9	55.9
				実績	50.6	52.7	51.3
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	農業体験農園支援事業	◎	850
	ふれあいレクリエーション農園事業	◎	852
	東四つ木工場ビル	◎	854
	農業オリエンテーリング事業	◎	856
	産業フェア事業	◎	858
	区民農園新設・維持管理	◎	860
	大店立地法事務	○	862
	区内産業啓発冊子印刷	○	862
	商店街装飾灯LED化事業費助成	○	863
	商店街装飾灯電気料助成	○	863

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	農業体験農園支援事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	産業経済課		
開始年度	平成24年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区農業体験農園支援事業補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(7)
事務事業目的	区民が余暇活動として、農業と農地に親しむ機会を確保するとともに、区民の都市農業に対する理解を深め、都市農地を保全する。									
実施内容	<p>区民が余暇活動として、農業と農地に親しむ機会を確保するとともに、区民の都市農業に対する理解を深め、都市農地を保全するため、新たな農業経営手法として農家の指導により利用者が種まきから収穫までを体験する農業体験農園を開園する区内農家に対し、施設整備費・管理運営費の一部を助成する。</p> <p>【対象】 おおむね1,000㎡以上の生産緑地で5年以上農園に供することができるもの</p> <p>【助成内容】</p> <p>①看板・水道・農具置場・トイレ・フェンス等の整備費用の2分の1以内（200万円を限度）</p> <p>②管理運営費に対し1区画当たり年間1万2千円を限度（開園から3年を限度）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	農業体験農園利用者数	1農園あたりの区画数を平均20区画と見込む	人	目標	40	60	71
				実績	71	71	71
活動	施設整備費助成	—	園	目標	1	1	1
				実績	0	0	1
活動	管理運営費助成	—	園	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,867	2,770	2,199	
支出	直接事業費 (b)	497	400	619	
	職員人件費 (c)	2,370	2,370	1,580	
		業務量（人）	0.30	0.30	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	60	195	180	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	60	195	180
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,927	2,965	2,379		

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	農業体験農園利用者数（人）		
実績数値 (g)	71	71	71
単位あたり区単コスト (a/g)	40,380	39,014	30,972
単位あたりコスト (f/g)	41,225	41,761	33,507

実施状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理運営費補助金については、引き続き大春農園・中村農園の2園に対し補助金支出。</li> <li>・施設整備費補助金については、29年度開園に向け大春農園12区画、中村農園3区画増設となったため、その農園整備に要した金額を補助。尚、中村農園については、3区画という少ない区画数であったことから、費用は要しなかったため、施設整備費補助金は支出しなかった。</li> </ul>
今後の方向性【改善】	新規農園の開園に向け、認定農業者等への周知・PRが必要なため、認定農業者と農業委員会との座談会での周知や、農業委員会だよりでの広報を行う。

事務事業評価表

事務事業名	ふれあいレクリエーション農園事業					担当部	産業観光部	関係課	—	
						担当課	産業経済課			
開始年度	平成元年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(6)
事務事業目的	農産物の収穫体験を通して区民の都市農業・都市農地への理解を深める。									
実施内容	<p>【概要】 レクリエーションとして、区民に区内農家が育てた野菜の収穫体験の場を提供する。</p> <p>【実施内容（28年度）】 トマト・ジャガイモ・枝豆など5品目で実施。参加家族587。有料（利用料は利用者が農家に支払う）。区は、広報紙等での利用者募集、抽選、当選者への通知を行う。利用者は、定められた収穫期間に畑へ出向き、作物を収穫する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	参加家族数	—	家族	目標	440	440	440
				実績	516	524	587
活動	実施区画数	—	区画	目標	520	520	520
				実績	697	702	655
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	861	899	897
支出	直接事業費	(b)	71	109	107
	職員人件費	(c)	790	790	790
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	20	65	90
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		20	65	90
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	881	964	987

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	来場者数（参加家族数）（家族）			
実績数値	(g)	516	524	587
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,669	1,716	1,528
単位あたりコスト	(f/g)	1,707	1,840	1,681

実施状況に対する評価	区民の事業に対する認知度が年々高まっていることから、事業への協力農家から提供を受けられる区画数よりも多い希望者がある。都市農業への関心が高まっていることもうかがえる。
今後の方向性【継続】	収穫体験型販売（区画販売）は、利用者・区民の地元農業への理解を深めることはもとより、農業従事者の高齢化等による労働力不足にも有効な営農形態と評価され、外部からも注目されていることから、引き続き区内農家に事業への参加を呼び掛けていく。

### 事務事業評価表

事務事業名	東四つ木工場ビル					担当部	産業観光部		関係課	—
						担当課	産業経済課			
開始年度	平成9年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区東四つ木工場ビル条例									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	4
事務事業目的	地域の環境から工場操業の継続が困難に直面している企業や、狭い工場から広い工場に移り経営規模の拡大を図ろうとしている企業が、安心して生産活動ができ、地域社会と調和して事業展開を図る操業の場を提供することにより、地域産業の振興を図る。									
実施内容	<p>1 施設概要</p> <p>(1) 所在地 葛飾区東四つ木1-22-1</p> <p>(2) 構造 鉄骨鉄筋コンクリート造 4階建て</p> <p>(3) ユニット数 25ユニット</p> <p>(4) 使用料 部屋の面積等により月額127,100円～262,400円</p> <p>(5) その他 駐車場48、会議室1、ホイストクレーン1、エレベーター2</p> <p>2 入居期間 3年間（更新により最長で12年間入居可能）</p> <p>3 管理 26年度限りで指定管理者による施設管理は終了。27年度から区直営（委託）へ変更。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	東四つ木工場ビルを活用し区内で自立した企業の割合	自立した企業数/ユニット数(25)	%	目標	—	—	4
				実績	—	—	0
成果	稼働率	利用件数/ユニット数(25)	%	目標	92	100	100
				実績	100	96	88
活動	入居企業数	年度末の入居企業数	社	目標	24	25	25
				実績	25	24	22
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	60,733	53,969	52,407
	一般財源 (a)	34,743	43,835	42,477	
支出	直接事業費 (b)	94,716	95,904	92,984	
	職員人件費 (c)	760	1,900	1,900	
		業務量（人）	0.20	0.50	0.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	16,996	16,996	16,996	
	減価償却費	16,996	16,996	16,996	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	0	0	0	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	112,472	114,800	111,880	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	管理対象面積(敷地面積+2～4階の床面積) (㎡)		
実績数値 (g)	5,177	5,177	5,177
単位あたり区単コスト (a/g)	6,711	8,467	8,205
単位あたりコスト (f/g)	21,725	22,175	21,611

実施状況に対する評価	平成28年度は、年度末の入居企業数が22という実績であった。入居者数の増を図るため、周知・PRをしていく必要がある。
今後の方向性【継続】	今後も、小規模企業者に創業の場を提供することにより、地域産業の育成と地域産業の発展を図っていくため、継続して実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	農業オリエンテーリング事業					担当部	産業観光部	関係課	—	
						担当課	産業経済課			
開始年度	昭和63年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(5)
事務事業目的	農地を回りながら野菜を収穫し、都市農業の現状や都市農地の役割への区民の理解を深める。									
実施内容	<p>家族でオリエンテーリング形式で農地を回りながら野菜を収穫することにより、農業や農家とのふれあいを楽しみ、葛飾区における都市農業の現状や農地の役割を知ってもらう。</p> <p>【募集方法】 広報かつしか・区HPで募集し、往復はがき又は電子申請で受け付ける。  【参加費】 1家族 1,500円  【実施時期】 11月の日曜又は祝日（1日間）  【内 容】 2時間程度で、地図をたよりに水元地区の農園を回り野菜を収穫する。  【主な収穫物】 かぶ、小松菜、ほうれんそう  【運営方法】 J A東京スマイルとの共催（会場設営、農地選定等はJ A東京スマイルに委託）  【改善実績】 子ども参加の条件を外し、夫婦や友人同士での利用を可とした(26年度～)。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	満足度	アンケート結果の「良かった」割合	%	目標	90	90	90
				実績	97	96	97
活動	参加家族数	—	家族	目標	80	80	80
				実績	101	68	113
活動	広報紙・HP・FB・産業情報誌・FMでの周知件数	—	件	目標	14	14	14
				実績	14	14	14
活動	チラシ配布数	—	枚	目標	500	500	500
				実績	500	500	1,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	151	102	169
	一般財源 (a)	1,106	1,154	1,178	
支出	直接事業費 (b)	467	466	557	
	職員人件費 (c)	790	790	790	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	20	65	90	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	20	65	90	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,277	1,321	1,437	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	延べ来場者数（参加家族数）（件）		
実績数値 (g)	101	68	113
単位あたり区単コスト (a/g)	10,950	16,971	10,425
単位あたりコスト (f/g)	12,644	19,426	12,717

実施状況に対する評価	<p>平成28年度については、新規参加者を開拓するため、産業フェアや矯正展にてPRチラシを配布した。さらに、はがき・区HPからの電子申請に加えて、新たにFAXでも申込できるよう改善を図った。また、PRチラシには、収穫時間・収穫野菜の品目等を記載し、区民の目に留まりかつ分かりやすい内容に改善した。これらの改善により、区民がより参加しやすい事業となった。</p>
今後の方向性【改善】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加料と収穫量のバランスを考慮しつつ、参加者増につながる適正な料金設定を検討していく。</li> <li>・オリエンテーリング会場で、都市農地の果たす役割や区内農業の現状を参加者に知ってもらうための資料を掲示した。さらに、29年度は新たにパネル作製により、参加者により都市農業への理解を深めてもらう。</li> <li>・イベントの充実のため、区内の高校・大学との連携・協働に向けて検討していく。</li> <li>・大人も子供もより楽しめ、農業への関心を深められるイベントにするという視点で、行政評価委員会の提言の野菜クイズ・ゲーム等を含め、事業を共催するJA東京スマイル（農協）と協議していく。</li> </ul>

### 事務事業評価表

事務事業名	産業フェア事業					担当部	産業観光部	関係課	—	
						担当課	商工振興課			
開始年度	昭和60年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区産業フェア運営要綱									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	1(8)
事務事業目的	大人から子どもまで幅広い区民をはじめとする地域住民の方に、商業・工業・農業・伝統産業・観光などの区内産業に対する理解を深める。									
実施内容	<p>1 内容 区内産業をPRするため、展示・実演・販売等を行う</p> <p>2 開催日 (1) 前半 工業・商業・観光展 10月（第3土曜日を含む金～日曜日） (2) 後半 農業・伝統産業展 10月（第4土曜日を含む金～日曜日）</p> <p>3 会場 テクノプラザかつしか（前後半）、城東地域中小企業振興センター（前半のみ）</p> <p>4 運営方法 産業団体などで構成する実行委員会・運営委員会により企画・運営</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	来場者数	産業フェア実施期間（6日間）の延べ来場者数	人	目標	70,000	90,000	81,000
				実績	120,000	80,000	87,000
活動	出展社数	産業フェア実施期間（6日間）の出展社数	社	目標	510	510	450
				実績	475	428	403
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	79,093	41,513	45,902	
支出	直接事業費 (b)	64,683	29,979	29,628	
	職員人件費 (c)	14,410	11,534	16,274	
		業務量（人）	1.85	1.46	2.06
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	360	949	1,854	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	360	949	1,854
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	79,453	42,462	47,756		

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	延べ来場者数（人）		
実績数値 (g)	120,000	80,000	87,000
単位あたり区単コスト (a/g)	659	519	528
単位あたりコスト (f/g)	662	531	549

実施状況に対する評価	平成28年度から城東センターの使用範囲が狭くなったため、出展者数の大幅な増加は見込めない。
今後の方向性【継続】	産業教育をテーマに区内小学生の見学や高等学校ブースでの参加などに加え、伝統産業や地方都市の出展など、子どもから大人まで好評を得ているイベントであり、引き続き本事業を実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	区民農園新設・維持管理						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	昭和50年度						個別計画	—		
根拠法令	区民農園条例									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	2	説明等	1(7)
事務事業目的	区民に土と緑に親しむ場を提供し、都市生活における自然と人とのかかわりを深めるとともに、良好な都市環境の形成と都市空間の確保を図る。									
実施内容	<p>【概要】 区民農園を設置することにより、都市生活における自然と人とのかかわりを深めるとともに、良好な都市環境の形成と都市空間の確保を図るために実施する。20農園を設置。</p> <p>【活動内容】 ①区民農園の整備 農地所有者から無償提供を受けた農地に、外柵・水道・トイレ等を設置し、1区画15㎡の区民農園として整備する。 ②貸出 毎年11月に利用者を募集し、抽選により利用者を決定する。利用期間は翌年の3月から23ヵ月間。20農園について、奇数年と偶数年に分けて募集。使用料は月額900円。 ③維持管理 トイレ清掃、通路等の除草、生垣剪定などの維持管理については、委託により実施。平成25年度からは、月1回の見回りの実施など委託を拡大。利用者や農園周辺の住民からの苦情等の対応は区職員で行っている。</p> <p>【過去の改善実績】 ①適正使用の推進 利用のマナーを守り、適正に使用してもらうため、申請受付時の本人確認や利用上の諸注意の徹底、利用者証の発行、定期的な見回りの実施等を行った。 ②受益者負担の適正化 選択的・採算的サービスである区民農園事業については、受益者負担の適正を図る必要があることから、段階的に使用料の改定を行っている。 10年4月～有料化500円、20年4月～600円、24年4月～700円、28年～900円。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	貸出区画数	全農園區画数	区画	目標	1,053	1,021	985
				実績	1,021	985	985
活動	農園応募者数	奇数年・偶数年利用開始農園の各年度応募者数	人	目標	1,800	1,800	1,800
				実績	974	1,203	912
活動	区民農園総面積	—	㎡	目標	23,631	23,192	22,267
				実績	23,192	22,267	22,267
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	8,164	7,745	8,856
	一般財源 (a)	24,265	7,227	7,818	
支出	直接事業費 (b)	26,984	9,654	11,458	
	職員人件費 (c)	4,740	4,740	4,740	
		業務量（人）	0.60	0.60	0.60
	間接費 (d)	705	578	476	
	調整額 (e)	120	390	540	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	120	390	540	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	32,549	15,362	17,214		

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	サービス提供回数（貸出区画数）（区画）		
実績数値 (g)	1,021	985	985
単位あたり区単コスト (a/g)	23,766	7,337	7,937
単位あたりコスト (f/g)	31,880	15,596	17,476

実施状況に対する評価	農園応募者数が目標値を大きく未達となっているが、応募倍率は28年度2.2倍と例年2倍以上となっている。
今後の方向性【改善】	より多くの区民に、野菜づくりを通して都市生活における自然と人との関わりを深めていただくため、区民農園についての周知を行う。また土地所有者からの農地提供の申し出の際には、出来る限り農園開設できるよう、条件の整理や交渉を行い区民農園の新設増を目指す。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）								
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28					
事業内容															
大店立地法事務	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	法・要綱にもとづく新 設・変更の届出件数	件	8	3	0		
	産業経済課				一般財源	790	790	790							
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
区内に出店する大規模小売店舗の事前相談の際の区条例等の指導、関係部署の案内及び新設・変更の届出後の都への意見の申出を行う。また、その際、関係部課長からなる「葛飾区大規模小売店舗の出店に関する検討委員会」を開催し、庁内の意見を集約検討する。				支出	事業費	0	0	0	—	—	—	—	—		
					人件費	790	790	790							
				業務量(人)	0.10	0.10	0.10	—	—	—	—				
				間接費	0	0	0								
				調整額	20	65	90	トータルコスト (a)	810	855	880	—	—	—	—
単位当たり コスト(円) (a/b)	101,250	285,000	—												
区内産業啓発冊子印刷	産業観光部 商工振興課		—	収入	特定財源	0	0	0	パンフレットの印刷部数	部	3,500	3,500	4,000		
一般	6	1	1		3(3)	一般財源	389	346						325	
1 内容 産業フェア、テクノプラザかつしか及び区内工場の見学に使用するパンフレットの作成 2 パンフレット (1) 冊子名 「わたしたちのまちの産業」B5、40ページ (2) 掲載情報 ・区内産業(工業・伝統産業・商業・農業・観光)の現状、統計データ等 ・「葛飾町工場物語」(漫画版)による区内工場の紹介				支出	事業費	231	188	167	—	—	—	—	—		
					人件費	158	158	158							
				業務量(人)	0.02	0.02	0.02	トータルコスト (a)	393	359	343	—	—	—	—
				間接費	0	0	0								
				調整額	4	13	18	単位当たり コスト(円) (a/b)	112	103	86				



事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)										
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28							
事業内容																	
商店街装飾灯LED化事業 費助成 一般 6 1 1 2(3)  商店街が保有する街路灯やアーチ、アーケードのLED化を推進するため、東京都の補助制度を利用した商店街のLED化事業に対し、区が上乗せで助成を行う。 【補助率等】 ランプ交換 : 1/10 (都4/5) 限度額 1,500万円 新設、建替え : 1/6 (都2/3) 限度額 3,000万円	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	LED化街路灯数	基	2,319	2,322	2,415				
	商工振興課				一般財源	4,441	837	1,766									
				事業費	3,651	47	1,371	支出	人件費	790	790	395	—	—	—		
				業務量(人)	0.10	0.10	0.05		間接費	0	0	0					
				調整額	20	65	45	トータルコスト (a)	4,461 902 1,811			—	—	—			
				単位当たり コスト(円) (a/b)	1,924	388	750										
				収入	特定財源	0	0	0	装飾街路灯所有商店街	商店街	82	81	81				
				一般財源	18,314	17,990	17,757										
				事業費	17,524	17,200	17,362	支出	人件費	790	790	395	装飾街路灯補助基数	基	2,894	2,840	2,867
				業務量(人)	0.10	0.10	0.05		間接費	0	0	0					
		調整額	20	65	45	トータルコスト (a)	18,334 18,055 17,802			—	—	—					
		単位当たり コスト(円) (a/b)	223,585	222,901	219,778												

施策番号	1404	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策名	区民のキャリアアップと就労を支援します	雇用・就業マッチング支援事業で就職した就業者	人	目標	—	353	353
				実績	351	324	340
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	雇用・就業マッチング支援事業	◎	866
	勤労福祉会館維持管理	◎	868
	雇用・就労促進事業	◎	870
	中学生産業教育・職業体験事業	◎	872
	内職相談あっせん事業	◎	874
	労働関連講習会	◎	876
	家内労働者労災保険特別加入促進事業	○	878
	中小企業勤労者福利共済事業	○	878
	中小企業退職金共済事業	○	879
	優良従業員表彰事業	○	879
	製造業顕彰事業	○	880

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

このページは白紙です。

事務事業評価表

事務事業名	雇用・就業マッチング支援事業				担当部	産業観光部	関係課	—		
					担当課	産業経済課				
開始年度	平成18年度				個別計画	—				
根拠法令	雇用対策法									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	1(6)
事務事業目的	<p>区民のキャリアアップと就労を支援するため、専門職員が、区内及び近隣の企業を訪問し、求人情報の収集や人材確保の相談を行い、収集した求人情報などを区民に紹介し、就労を支援する。また、求職者に個別カウンセリングや適職診断等を実施し、適切な職業の紹介を行う。</p>									
実施内容	<p>1 専門職員が区内及び近隣の企業を訪問し、求人情報の収集や人材確保の相談を行うとともに、収集した求人情報などを区民に紹介する。また、求職者に対して個別カウンセリングや適職診断等を実施し、適切な職業の紹介を行う。  <b>【実施場所】</b> テクノプラザかつしか1階「しごと発見プラザかつしか」  <b>【実施日】</b> 平日10:00～19:00 第1・3土曜10:00～17:00</p> <p>2 葛飾の産業の次代を担う人材確保のため、若者や女性の就職支援を行う。  <b>【内容】</b> ①就職支援セミナーの開催          ②学校訪問型就職相談会の開催          ③企業見学会等の開催</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	雇用・就業マッチング率	採用決定者数／新規登録求職者×100	%	目標	49	54	55
				実績	53	56	56
活動	求人情報の収集	—	人	目標	1,500	1,500	2,000
				実績	2,113	2,000	2,220
活動	就職相談の実施	—	件	目標	1,400	1,400	1,400
				実績	1,294	1,192	1,443
活動	新卒者向け就職支援セミナー開催数	—	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
活動	学校訪問型就職相談会開催数	—	回	目標	6	6	6
				実績	6	7	6
活動	就職支援セミナーの開催	—	回	目標	6	6	9
				実績	9	9	9
活動	企業見学会の開催	—	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	34,212	34,213	36,909	
支出	直接事業費 (b)	31,842	31,843	33,354	
	職員人件費 (c)	2,370	2,370	3,555	
		業務量（人）	0.30	0.30	0.45
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	60	195	405	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	60	195	405
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	34,272	34,408	37,314	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	就職者数（人）		
実績数値 (g)	351	324	340
単位あたり区単コスト (a/g)	97,470	105,596	108,556
単位あたりコスト (f/g)	97,641	106,198	109,747

実施状況に対する評価	<p>売り手市場の比較的堅調な雇用情勢の下、比較的容易に就職・再就職が可能となり、施設の新規利用者が減少する傾向が続いた。また、自力就職の難しい求職者が増加傾向にある。専用HPのリニューアルやWeb予約の導入等により利便性を高め、新規利用者の獲得に取り組んだ。セミナーやグループワークを実施し就職力の向上を図り、求職者の就職・再就職に繋げた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>雇用情勢は、全体的には改善が進んでいるが、少子高齢化の進展に伴う構造的な人手不足への対応のため、女性や高齢者の就職を支援していく。また、区内中小事務所の人材確保が課題となっている中、求職者のニーズ（就業条件・職場環境等）を把握し、求職者の希望に沿った求人開拓を行うとともに区内事業所の採用及び定着支援に力を入れていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	勤労福祉会館維持管理						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	産業経済課		
開始年度	平成27年度						個別計画	—		
根拠法令	勤労福祉会館条例									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	1(9)
事務事業目的	主に中小企業に働く勤労者が、気持ちよく施設を利用できるよう、施設を良好に維持管理する。									
実施内容	<p>主として中小企業に働く勤労者の文化、教養及び福祉の向上を図るため、会館施設の貸出しを行う。</p> <p>【開館日】 年末年始を除く全日 午前9時～午後9時30分</p> <p>【施設】 大会議室・小会議室・和室・集会室・多目的室・卓球室・練習室・駐車場（12台） ※卓球室・練習室・駐車場以外は立石地区センター別館との共用施設</p> <p>【使用料】 有料</p> <p>【実施方法】 ～平成17年度 直営（委託） 18～26年度 市民活動支援センターと施設を共用 指定管理者による管理運営 27年度より 立石地区センター別館と共用 指定管理者から直営（委託）へ変更 ※時間貸し駐車場機器・卓球室券売機リース料等以外は地区センター維持管理経費で措置 27年度から、公共施設予約システムによる利用受付が可能。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	利用者数	共用施設（卓球室・練習室・その他会議室等目的外利用分）の利用者	人	目標	—	60,000	60,000
				実績	—	46,509	41,452
活動	開館日数	会館条例	日	目標	—	358	355
				実績	—	358	355
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	0	0
		その他	—	3,219	4,140
	一般財源 (a)	—	-751	-1,505	
支出	直接事業費 (b)	—	2,073	2,240	
	職員人件費 (c)	—	395	395	
		業務量（人）	—	0.05	0.05
	間接費 (d)	—	0	0	
	調整額 (e)	—	33	45	
		減価償却費	—	0	0
		金利	—	0	0
		退職給与引当	—	33	45
		(控) コスト対象外	—	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	2,501	2,680	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	—	2,038	2,038
単位あたり区単コスト (a/g)	—	-368	-738
単位あたりコスト (f/g)	—	1,227	1,315

実施状況に対する評価	<p>共用施設のうち、卓球室・練習室・駐車場の備品修繕・買替等の維持管理のみ産業経済課が担当。共用施設（卓球室・練習室等）の利用者数は、27年度と比較すると28年度は若干減少した。</p> <p>共用施設（卓球室・練習室等）の利用者数の増加に向けた対応策が必要である。</p>
今後の方向性【継続】	<p>利用者に気持ちよく施設を使っていただくため、施設内の備品（卓球台等）について良好な管理を行い、利用者数の増加へ繋げていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	雇用・就労促進事業				担当部	産業観光部	関係課	—		
					担当課	産業経済課				
開始年度	平成14年度				個別計画	—				
根拠法令	雇用対策法									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	1(4)
事務事業目的	就職支援セミナーや合同就職面接会を開催し、求職者の就職を支援する。 雇用関係助成金の窓口・新規雇用への助成金の創設により新規雇用の創出を図る。									
実施内容	<p>【概要】 区内求職者に就労情報の提供と就職機会の確保を図るため、ハローワーク墨田等との共催で合同就職面接会や就職講座を開催するとともに、新規学卒者の採用を予定している事業所向けに学卒求人説明会を開催する。また、雇用情勢の悪化に対応し、区民の正規雇用を支援するため、21年10月から区内事業者を対象にした国の雇用関係助成金への上乗せ助成を行っている。</p> <p>【改善内容】 雇用関係助成金相談事業を見直し、区内企業の経営に詳しい社会保険労務士会葛飾支部に委託し、企業訪問による相談を実施、経費の削減を図った（平成25年度）。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	面接会・相談会参加者のうちの就職者数	—	人	目標	30	30	30
				実績	63	39	49
活動	面接会・相談会等開催回数	—	回	目標	—	13	13
				実績	10	13	12
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,570	3,437	4,398	
支出	直接事業費 (b)	410	277	448	
	職員人件費 (c)	3,160	3,160	3,950	
		業務量（人）	0.40	0.40	0.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	80	260	450	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	80	260	450
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,650	3,697	4,848	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	面接会・相談会等開催回数(回)		
実績数値 (g)	10	13	12
単位あたり区単コスト (a/g)	357,000	264,385	366,500
単位あたりコスト (f/g)	365,000	284,385	404,000

実施状況に対する評価	<p>就職支援セミナーと合同就職面接会を実施した。          合同就職面接会では企業説明会との2部構成にするなど集客に努力した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>就職支援セミナーと合同就職面接会は継続的に実施し、求職者の就職促進を図る。          企業向けに、労働関連講習会や奨励金制度、助成金等相談事業等を実施して、経営者として必要な知識、雇用の促進や働きやすい職場・環境等を推進していく。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	中学生産業教育・職業体験事業						担当部	産業観光部		関係課	—
							担当課	産業経済課			
開始年度	平成18年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	1(5)	
事務事業目的	区内中学生が、職場体験学習を通して働くことの意義や職業に対する関心を深める。										
実施内容	<p>区内全24校の中学生が、5日間の職場体験学習を通じて働くことの意義や職業に対する関心を深められるよう、教育委員会と連携し、協力事業所の確保に取り組む。様々な分野の区内産業（公的機関を含む）の理解・協力のもと、文書にて事業所へ受け入れ依頼を行い、受け入れ可能事業所のリストを教育委員会へ提供する。20年度からは、雇用・就業マッチング支援事業（しごと発見プラザかつしか）受託事業者が、事業所を訪問し求人開拓を依頼する際に、合わせて職場体験の受け入れを依頼している。</p> <p><b>【各課の役割分担】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導室 事業実施に係る関係機関へのPR</li> <li>・中学校 事業所への受け入れ依頼・実施後の報告</li> <li>・産業経済課 事業所への受け入れ依頼・受け入れ先一覧作成(指導室へ情報提供)</li> </ul>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	受け入れ事業所数	—	件	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	1,044	993	606
活動	中学校の実施校数	—	校	目標	24	24	24
				実績	24	24	24
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	817	818	423	
支出	直接事業費 (b)	27	28	28	
	職員人件費 (c)	790	790	395	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	20	65	90	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	20	65	90	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	837	883	513	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	受け入れ事業所数（件）		
実績数値 (g)	1,044	993	606
単位あたり区単コスト (a/g)	783	824	698
単位あたりコスト (f/g)	802	889	847

実施状況に対する評価	受入事業所は、事業所数の減少等に伴い減少傾向にある。新規受入事業所の開拓が課題である。
今後の方向性【改善】	雇用・就業マッチング支援事業（しごと発見プラザかつしか）受託事業者に協力依頼し、新規受入事業所を開拓していく。

事務事業評価表

事務事業名	内職相談あっせん事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	産業経済課		
開始年度	昭和54年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区内職相談あっせん事業実施要綱									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	2	説明等	1
事務事業目的	家庭外において就業することが困難な者に対し、内職相談・紹介を行い、区民生活の安定を図る。									
実施内容	<p><b>【事業概要】</b>            事業所からの求人相談を受け、窓口面談と訪問調査を行い、仕事内容・工賃及び条件等を聴取して、求人一覧表に掲載する。内職希望者の相談を受け、求人一覧表から条件の合う事業所を選択してもらい、事業所に電話連絡した後、紹介状を交付しあっせんする。採用の可否は後日事業所が区に通知する。            相談は、毎週火・木曜日の午前10時～午後4時 テクノプラザかつしかで実施（他の曜日に来庁した相談者についてもあっせん以外の対応可。）</p> <p><b>【改善実績】</b>            本庁地域振興課の相談窓口（職員による対応）を、25年4月1日から、テクノプラザかつしかの就職相談事業「しごと発見プラザかつしか」へ移管し、業務委託により運営。雇用就労情報・就職機会の拡大、利用者の利便向上と経費節減を図った。さらに、「しごと発見プラザかつしか」ホームページで内職情報の公開を開始した。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	あっせん率	あっせん者数÷求職者数×100	%	目標	58	58	58
				実績	77	72	85
成果	就業率	採用数÷あっせん者数(結果通知返信数)×100	%	目標	52	52	52
				実績	72	60	76
活動	内職あっせん者数	年度末現在の累計	人	目標	250	220	200
				実績	193	154	147
活動	求人登録事業所数	当該年度内に求人募集のあった事業所数	件	目標	53	53	48
				実績	48	46	55
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,561	2,562	2,562	
支出	直接事業費 (b)	2,166	2,167	2,167	
	職員人件費 (c)	395	395	395	
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	10	33	45	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	10	33	45	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,571	2,595	2,607	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	相談件数（件）		
実績数値 (g)	938	750	587
単位あたり区単コスト (a/g)	2,730	3,416	4,365
単位あたりコスト (f/g)	2,741	3,459	4,441

実施状況に対する評価	<p>全国的に家内労働者数、委託業者とも年々減少しており、区内においても相談件数、求職登録者数、あつ旋人数等、内職相談あつ旋事業の規模は全体的に縮小している。</p> <p>内職希望者には、内職を行うにあたり納期に関するルール等の遵守事項の徹底を図り、内職あつせんの品質向上に努めた。また、新規の委託事業者に対しては、登録前に事業所訪問して、業務内容や工賃の確認等を行い、あつ旋後のトラブルの未然防止に努めた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も内職相談あつ旋事業は縮小傾向が続くと予想されるが、事情により外に出て働くことが困難な方々は今後も一定数以上存在し、内職に対する需要もまだ存在すると考えられる。</p> <p>引き続き、しごと発見プラザかつしか専用ホームページで内職求人情報の提供や新規委託事業者の開拓、内職希望者のニーズに合わせた既存の委託事業所の掘り起しを実施し、在宅就労を支援していく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	労働関連講習会					担当部	産業観光部	関係課	—	
						担当課	産業経済課			
開始年度	平成21年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	1(1)
事務事業目的	社会保険労務士による、労務管理や就業規則・従業員メンタルヘルスケア等、会社経営にかかせない事柄をテーマにした講習会を開催することで、健全な企業を育成するとともに働きやすい職場づくりを推進する。									
実施内容	労働者の権利擁護と良好な労使関係の構築を図るため、区内の企業経営者・区民を対象に、採用から雇用の終了まで企業と従業員間の「働くルール」を法的に明確にする労働契約法についての講習会を開催する。 実施時期 9月及び3月の2回 会場 テクノプラザかつしか 講師 社会保険労務士会葛飾支部から派遣 受講費 無料 その他 社会保険労務士会葛飾支部・東商葛飾支部後援									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	講習会参加者・事業所数	—	人	目標	20	20	20
				実績	32	49	17
活動	講習会開催回数	—	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H26	H27	H28
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	856	860	859
支出	直接事業費	(b)	66	70	69
	職員人件費	(c)	790	790	790
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	20	65	90
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		20	65	90
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	876	925	949

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	延べ参加者数（講習会参加者・事業所数）（人）			
実績数値	(g)	32	49	17
単位あたり区単コスト	(a/g)	26,750	17,551	50,529
単位あたりコスト	(f/g)	27,375	18,878	55,824

実施状況に対する評価	<p>平成27年度はマイナンバーについて広く関心があり実施テーマとして参加者も多かった。 平成28年度においては、受講者が減少しており、開催時期、ニーズにあったテーマ等、今後検討していかねばならない。</p>
今後の方向性【改善】	<p>集客率アップのための開催時期の検討及びニーズにあったテーマ選択を行っていく。 また、本事業PR等、より広く事業所へ向けて周知をはかっていく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)													
事業内容													
家内労働者労災保険特別加入促進事業 一般 6 1 1 10(3) 労働者災害補償保険に特別加入している家内労働者等に対し、保険料の一部を助成する。 ・補助対象 保険料を納付した家内労働者等が構成員となっている団体 ・補助金額 保険料の1/10 対象となる団体には申請書等を送付する。受付はテクノプラザかつしか内産業経済課で、申請に基づき、審査の上補助金を交付する。	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成団体数	団体	4	4	3
	産業経済課				一般財源	454	452	450					
				事業費	59	57	55						
				人件費	395	395	395						
				業務量(人)	0.05	0.05	0.05						
				間接費	0	0	0						
				調整額	10	33	45						
				トータルコスト (a)	464	485	495						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	116,000	121,125	165,000						
	中小企業勤労者福利共済事業 一般 6 1 1 10(1) (財)葛飾区地域振興協会の解散により、18年度より葛飾区中小企業勤労者福利共済会(任意団体)が運営している。 1 入会金 200円 会費(月額)500円 2 給付事業 祝金、弔慰金、見舞金 3 斡旋事業 宿泊施設、レジャー施設、健康スポーツ施設、文化教養施設、チケットなど 4 主催事業 バスハイク、TDRファンパーティなど 5 情報提供 融資制度ほか 6 PR 会員の募集は、パンフレット、パワフルかつしか等で行う。 区は、再任用職員を共済会事務局に派遣するとともに、共済会の管理運営費及び事業費へ補助金を交付することにより、中小企業従業員の福利厚生の向上を図る。	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0					
産業経済課		一般財源	20,458			21,203	20,546						
		事業費	13,363		13,208	13,851							
		人件費	7,095		7,995	6,695							
		業務量(人)	2.05		2.05	2.05							
		間接費	0		0	0							
		調整額	20		33	54							
		トータルコスト (a)	20,478		21,236	20,600							
		単位当たりコスト(円) (a/b)	6,211		6,628	6,586							



事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)													
事業内容													
中小企業退職金共済事業	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成人数	人	173	213	270
	産業経済課				一般財源	5,342	6,887	11,148					
一般	6	1	1		事業費	4,947	6,492	10,753					
10(2)					人件費	395	395	395					
<p>国が運営する中小企業のための退職金制度 (中退共) の掛金を負担した区内中小企業の事業主に対し経費の一部を助成する。</p> <p>・対象事業所 区内に事業所があり中小企業退職金共済に新規加入し掛金を納付している事業所</p> <p>・補助期間 新規加入の加入月から24月間</p> <p>・補助金額 助成期間内に納付した金額の1/3で1事業所50万円が限度</p> <p>補助対象事業所へは、制度を運営する (独法) 勤労者退職金共済機構からのリストにより、該当事業所に申請書類を送付するとともに、パワフルかつしか、かつしかFMによる周知する。</p> <p>受付は産業経済課で、該当者からの申請に基づき、審査の上補助金を交付する。</p>					業務量(人)	0.05	0.05	0.05					
					間接費	0	0	0					
					調整額	10	33	45					
					トータルコスト (a)	5,352	6,920	11,193					
					単位当たりコスト(円) (a/b)	30,936	32,486	41,456					
優良従業員表彰事業	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0					
	産業経済課				一般財源	1,650	1,622	1,620					
一般	6	1	1		事業費	860	832	830					
1(3)					人件費	790	790	790					
<p>【概要】</p> <p>1 自社に社員表彰制度のない区内の事業所に引き続き勤務し、勤務成績が優秀で他の模範となる従業員 (正社員または週20時間以上勤務のパート等従業員に限る) で次のいずれかの基準に該当する者を、葛飾区優良従業員として表彰する。</p> <p>(1) 勤続5年表彰 勤続5年以上10年未満</p> <p>(2) 勤続10年表彰 勤続10年以上20年未満</p> <p>(3) 勤続20年表彰 勤続20年以上</p> <p>2 区内の各事業所の推薦に基づき、基準に該当する者に区長の感謝状と記念品を事業所等を通じて贈呈する。記念品は、区内産業振興の視点から、葛飾区指定伝統工芸品としている。</p> <p>【改善実績】</p> <p>平成20年度から上記条件の非正規従業員も対象とした。</p>					業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
					間接費	0	0	0					
					調整額	20	65	90					
					トータルコスト (a)	1,670	1,687	1,710					
					単位当たりコスト(円) (a/b)	10,060	10,478	10,962					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容					H26	H27	H28						
製造業顕彰事業	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	広報媒体を活用したPR の回数	回	2	2	2
	商工振興課				一般財源	563	474	590					
一般	6	1	1		事業費	168	79	195					
3(5)					人件費	395	395	395					
<b>1 概要</b> <b>【優良工場表彰】</b> 工場内の操業環境及び福利厚生、周辺地域社会における貢献度などが得に優れている工場を優良工場として表彰する。 <b>【優良製品表彰】</b> （平成20年度以降休止） 区内企業の生産品で、品質・性能・デザイン等が優れた製品を優良製品として認定する。（葛飾ブランド認定事業開始後、休止） <b>【優良技能士表彰】</b> 高い技術と卓越した技能を有し、後進の指導・育成に力を発揮している産業従事者を優良技能士として認定する。 <b>2 認定方法</b> 審査会（学識経験者、産業界代表）で審査・決定する。				支出	業務量(人)	0.05	0.05	0.05					
					間接費	0	0	0					
					調整額	10	33	45					
					トータルコスト (a)	573	507	635					
				単位当たり コスト(円) (a/b)	286,500	253,250	317,500						

施策番号	1501	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策名	観光資源を活かした賑わいのあるまちにします	区内が観光により賑わっていると思う区民の割合	%	目標	—	30.0	33.0
				実績	30.5	32.8	33.7
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	寅さん記念館・山田洋次ミュージアムのリニューアル	◎	882
計画	かつしか観光推進事業	◎	884
計画	観光資源づくり事業	◎	886
	観光事業運営委託	◎	888
	観光文化センター等維持管理	◎	890
	金魚展示場管理運営	◎	892
	静観亭管理運営	◎	894
	観光文化センター展示物保守管理	○	896

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	寅さん記念館・山田洋次ミュージアムのリニューアル						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	観光課		
開始年度	平成12年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	9(4)
事務事業目的	観光文化センターの展示リニューアルを定期的に行い、新たな入館者やリピーターを確保する。									
実施内容	<p>【概要】 「寅さん記念館」及び「山田洋次ミュージアム」の新たな入館者やリピーターを獲得するため、定期的な展示リニューアルを行う。「寅さん記念館」は3年に1回、山田洋次ミュージアムは平成28年度から3年に1回実施する。</p> <p>【主な事業実績】 平成24年度 寅さん記念館のリニューアル（山田洋次ミュージアムを同時オープン） ◆「寅さん記念館」リニューアル 映画「男はつらいよ」に登場するタコ社長の朝日印刷所を再現した。 ◆「山田洋次ミュージアム」開設 山田洋次監督の映画作品や作品づくりへの思いなどを展示により表現している。</p> <p>平成27年度 寅さん記念館のリニューアル ◆「寅さん記念館」リニューアル 寅さんの旅の舞台となった鉄道の駅舎や客車、京成金町線の原点「帝釈人車鉄道」を再現した。</p> <p>平成28年度 山田洋次ミュージアムのリニューアル ◆「山田洋次ミュージアム」リニューアル 展示コーナー「半世紀を越え、新たな映画づくりへ」の新設やミュージアムホールの刷新の他、特別展「山田洋次シナリオの世界と「母と暮せば」メイキング展」を開催した。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	観光文化センター入館者数	—	人	目標	160,000	160,000	185,000
				実績	154,327	180,561	185,611
活動	「寅さん記念館」展示リニューアル	—	—	目標	検討	実施	—
				実績	検討	実施	—
活動	「山田洋次ミュージアム」のリニューアル	—	—	目標	—	検討	実施
				実績	—	検討	実施
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H26	H27	H28
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	10,000	10,000
		その他	0	1,000	0
	一般財源	(a)	790	57,127	11,464
支出	直接事業費	(b)	0	67,337	20,674
	職員人件費	(c)	790	790	790
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	20	65	90
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		20	65	90
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	810	68,192	21,554

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	入館者数（人）			
実績数値	(g)	154,327	180,561	185,611
単位あたり区単コスト	(a/g)	5	316	62
単位あたりコスト	(f/g)	5	378	116

実施状況に対する評価	減少傾向にあった入館者数が、平成27年度の葛飾柴又寅さん記念館リニューアル、平成28年度の山田洋次ミュージアムリニューアルを経て増加に転じた。寅さんサミット等のイベントや「見送るさくら」像の建立等の影響も大きい。
今後の方向性【改善】	計画的かつ魅力的なリニューアルを行っていくとともに、イベントの実施やテレビ・雑誌の効果的な活用等PRを強化し、入館者数の増に繋げていく。

事務事業評価表

事務事業名	かつしか観光推進事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	観光課		
開始年度	平成19年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	7(2)
事務事業目的	本区ゆかりのキャラクターを活かした観光振興事業や観光ルートの開発などにより、区の観光地としての魅力を高めていくとともに、観光パンフレットなど各種媒体を活用して区の魅力を発信し、国内外からの観光客の誘客を図る。									
実施内容	<p>【概要】 本区ゆかりの「寅さん」「こち亀」「キャプテン翼」を活かした観光振興事業や観光ルートの開発等事業を戦略的に実施し、区の観光地としての魅力を高める。</p> <p>【主な事業実績】 平成20年度：ユニバーサルデザイン化推進事業、江戸東京・まちなみ情緒の回生事業 平成21年度：ユニバーサルデザイン化推進事業、周遊ラッピングバス運行事業、こち亀モニュメント設置事業 平成22年度：電車ラッピング広告事業、こち亀イベント事業、歴史的建造物を活かした観光まちづくり事業 平成23年度：こち亀イベント事業、電車ラッピング広告事業、菖蒲めぐりバス運行事業、こち亀モニュメント設置事業、他区連携広域観光マップ作成事業等 平成24年度：フィルムコミッション事業、東京スカイツリーレビューマップまちあるき事業、東京駅前等観光案内所活用、キャプテン翼モニュメント設置等 平成25年度：キャプテン翼モニュメント設置事業、まちあるき事業 平成26年度：丸の内観光案内所活用、キャプテン翼銅像巡りマップ作成事業、産業観光体験ツアー事業 平成27年度：押上駅構内広告活用、こち亀イルミネーション事業、キャプテン翼展開催等 平成28年度：亀有駅来街歓迎サイン設置事業、かつしか観光ガイドマップ作成事業、京成立石駅キャプテン翼観光PR看板設置事業</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	区内京成線全駅の降車人数 (定期利用者を除く)	葛飾区統計書	人	目標	18,680,000	18,690,000	19,200,000
				実績	18,593,054	19,114,121	19,394,171
活動	キャラクターを活かした観光まちづくり事業	—	事業	目標	4	3	3
				実績	5	6	4
活動	観光ルート開発事業	—	事業	目標	3	2	2
				実績	4	3	2
活動	フィルムコミッション事業 ロケ支援件数	—	件	目標	130	150	160
				実績	153	127	140
活動	広域観光プロモーション事業	—	事業	目標	5	8	6
				実績	9	8	10
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H26	H27	H28
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	842	0	0
		その他	143	1,022	25
	一般財源	(a)	72,222	77,472	73,645
支出	直接事業費	(b)	54,247	65,854	52,340
	職員人件費	(c)	18,960	12,640	21,330
		業務量（人）	2.40	1.60	2.70
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	480	1,040	2,430
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		480	1,040	2,430
	（控）コスト対象外		0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)			73,687	79,534	76,100

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	区内京成線全駅の降車人数（定期利用者を除く）（人）		
実績数値 (g)	18,593,054	19,114,121	19,394,171
単位あたり区単コスト (a/g)	4	4	4
単位あたりコスト (f/g)	4	4	4

実施状況に対する評価	微増と微減を繰り返してきた区内京成線全駅の降車人数が、平成27年度以降増加を続けている。
今後の方向性【改善】	国内外に向けた観光情報の発信を強化していくとともに、柴又や亀有等本区が有する観光資源を活用したイベント等の実施により、国内はもとより、増加を続ける訪日外国人観光客の誘客に繋げていく。

事務事業評価表

事務事業名	観光資源づくり事業							担当部	産業観光部	関係課	—
								担当課	観光課		
開始年度	平成28年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	7(3)	
事務事業目的	国内外からの観光客の誘客を図るため、葛飾区の新たな魅力を創出し、地域活性化及びPRを図る。										
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「こち亀」モニュメントの設置（初のカラー銅像）及び記念イベントの実施</li> <li>・「こち亀」銅像巡りマップ作成事業</li> <li>・「男はつらいよ」モニュメント設置事業</li> <li>・「モンチッチ」バスラッピング広告及び運行開始記念イベントの実施</li> <li>・かつしか観光大使事業（LiLiCo氏、川畑要氏）</li> <li>・おいでよ亀有事業</li> </ul>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	区内が観光により賑わっていると思う区民の割合	政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	33.0
				実績	—	—	33.7
活動	新資源創出事業	—	—	目標	—	—	検討・実施
				実績	—	—	検討・実施
活動	観光大使事業	—	—	目標	—	—	検討
				実績	—	—	実施
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	0
		その他	—	—	0
	一般財源	(a)	—	—	76,492
支出	直接事業費	(b)	—	—	59,112
	職員人件費	(c)	—	—	17,380
		業務量（人）	—	—	2.20
	間接費	(d)	—	—	0
	調整額	(e)	—	—	1,980
	減価償却費	—	—	—	0
	金利	—	—	—	0
	退職給与引当	—	—	—	1,980
	(控) コスト対象外	—	—	—	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	—	—	78,472

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	区内京成線全駅の降車人数（定期利用者を除く）（人）			
実績数値	(g)	—	—	19,394,171
単位あたり区単コスト	(a/g)	—	—	4
単位あたりコスト	(f/g)	—	—	4

実施状況に対する評価	「こち亀」のまち亀有、「寅さん」のまち柴又に新たな観光スポットを創出するとともに、新小岩地域の新たな観光資源として「モンチッチ」の活用を開始した。また、「かつしか観光大使」の制度構築と大使の任命により、葛飾区の知名度の向上やイベントの賑わい向上に繋がった。
今後の方向性【改善】	葛飾区内各地域の特色を活かした観光まちづくりを進め、各地域及び区全体としての賑わい創出へと繋げていく。

### 事務事業評価表

事務事業名	観光事業運営委託					担当部	産業観光部	関係課	—	
						担当課	観光課			
開始年度	平成9年度					個別計画	—			
根拠法令	地方自治法									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	9(2)
事務事業目的	観光拠点施設としての魅力を高め、新たな入館者やリピーターを増やす。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 観光施設である観光文化センター（寅さん記念館・山田洋次ミュージアム）及び山本亭において、施設への誘客を図るため、施設を活用したイベントなどを実施する。</p> <p><b>【実施主体】</b> 観光施設指定管理者</p> <p><b>【平成28年度実績】</b> 観光文化センター：116事業 （山田洋次ミュージアムリニューアル記念特別展、さくらフェスティバル等） 山本亭：24事業 （山本亭再オープン記念イベント、箏演奏、大正琴演奏会等） ※山本亭は平成27年10月1日～平成28年12月22日の間、耐震補強等工事のため休館</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	観光文化センター入館者数	—	人	目標	160,000	160,000	185,000
				実績	154,327	180,561	185,611
活動	イベント実施数 （観光文化センター）	—	事業	目標	—	75	100
				実績	73	101	116
成果	山本亭入館者数	—	人	目標	63,000	31,500	15,800
				実績	58,960	34,721	26,225
活動	イベント実施数 （山本亭）	—	事業	目標	—	40	20
				実績	72	41	24
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H26	H27	H28
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	2,283	2,832
	一般財源	(a)	5,940	5,256	7,737
支出	直接事業費	(b)	5,150	6,749	9,779
	職員人件費	(c)	790	790	790
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	20	65	90
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	20	65	90
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)			5,960	7,604

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	観光文化センター・山本亭入館者数（人）		
実績数値 (g)	213,287	215,282	211,836
単位あたり区単コスト (a/g)	28	24	37
単位あたりコスト (f/g)	28	35	50

実施状況に対する評価	<p>減少が続いていた葛飾柴又寅さん記念館の入館者数が平成27年度から増加へと転じたのは、寅さん記念館や山田洋次ミュージアムのリニューアルに加え、寅さんサミットの開催や「見送るさくら」像の設置、そして、フィルムコミッション事業等によるメディアへの露出増が一因と考えられる。</p> <p>なお、山本亭は平成27年10月1日から平成28年12月22日の間、耐震補強等工事のため休館したため、減となった。</p>
今後の方向性【改善】	<p>葛飾柴又寅さん記念館、山田洋次ミュージアム、山本亭の各施設で実施されるイベントの充実を図ることで、各施設を訪れる魅力を高める。また、古き良きまちなみや歴史的・文化的な風景など柴又のまちの魅力とともに情報発信していくことで、新たな観光客層の開拓とリピート客の確保に繋げていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	観光文化センター等維持管理						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	観光課		
開始年度	平成3年度						個別計画	—		
根拠法令	地方自治法									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	9(1)
事務事業目的	観光拠点施設として、観光文化センター及び山本亭の機能や魅力の維持向上を図る。									
実施内容	<p>【概要】 観光施設である観光文化センター（寅さん記念館・山田洋次ミュージアム）と山本亭の機能を維持させるために、施設の維持管理を行う。平成18年度から指定管理者が施設の管理運営にあっている。</p> <p>【開館時間】 午前9時～午後5時</p> <p>【休館日】 第3火曜日及び12月第3火～木曜日</p> <p>【入館料】 寅さん記念館・山田洋次ミュージアム：一般500円、児童・生徒300円、シルバー400円、 （団体）一般400円、児童・生徒200円 山本亭：一般100円、中学生以下無料 ※山本亭は貸室利用も可能（有料）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	観光文化センター入館者数	—	人	目標	160,000	160,000	185,000
				実績	154,327	180,561	185,611
成果	山本亭入館者数	—	人	目標	63,000	31,500	15,800
				実績	58,960	34,721	26,225
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	578	44,579	67,579
	一般財源 (a)	22,544	54,271	62,542	
支出	直接事業費 (b)	21,542	97,270	129,331	
	職員人件費 (c)	1,580	1,580	790	
		業務量（人）	0.20	0.20	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	23,149	23,239	23,199	
	減価償却費	23,109	23,109	23,109	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	40	130	90	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	46,271	122,089	153,320	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	2,473	2,473	2,473
単位あたり区単コスト (a/g)	9,116	21,945	25,290
単位あたりコスト (f/g)	18,710	49,369	61,998

実施状況に対する評価	<p>減少が続いていた葛飾柴又寅さん記念館の入館者数が平成27年度から増加へと転じたのは、寅さん記念館や山田洋次ミュージアムのリニューアルに加え、寅さんサミットの開催や「見送るさくら」像の設置、そして、フィルムコミッション事業等によるメディアへの露出増が一因と考えられる。</p> <p>なお、山本亭は平成27年10月1日から平成28年12月22日の間、耐震補強等工事のため休館したため、減となった。</p>
今後の方向性【継続】	適切な維持管理を継続し、観光客や施設利用者の快適性や安全性を確保する。

### 事務事業評価表

事務事業名	金魚展示場管理運営						担当部	都市整備部		関係課	—
							担当課	公園課			
開始年度	平成10年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	5	目	1	説明等	1(3)	
事務事業目的	旧都立水産試験場で飼育、管理されてきた貴重な金魚を飼育することで種の保存をするとともに、展示公開することで、区民（来場者）に潤いとやすらぎを与える。										
実施内容	<p><b>【事業概要】</b> 平成8年の東京都水産試験場水元本場移転計画に伴い、地元住民等から水郷景観の保全や金魚、オニバス等の保護育成の請願が出され、区議会において全会一致で採択された。これを受け、区から東京都に働きかけた結果、平成10年度より葛飾区が水産試験場跡地施設を借り受け、金魚を飼育、展示するに至った。</p> <p><b>【活動内容】</b> 1) 委託業務 ①金魚の飼育管理及び繁殖 ②展示場内施設維持管理及び清掃 ③見学者等の安全管理 ④金魚展示場ボランティアへの支援 ⑤区事業への協力 2) 実施事業 ①金魚有償配布</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	金魚展示場来園者数	毎年30,000人を基準値とする	人	目標	30,000	30,000	30,000
				実績	25,159	24,293	21,789
活動	金魚の有償配布	売り上げ金額	円	目標	315,000	315,000	315,000
				実績	568,700	443,400	394,300
活動	金魚展示場開設日数	—	日	目標	246	246	246
				実績	249	249	246
活動	金魚飼育数	—	匹	目標	1,500	1,500	1,500
				実績	2,120	1,770	3,806
活動	金魚の有償配布	—	回	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	568	443	394
	一般財源 (a)	8,795	8,312	8,843	
支出	直接事業費 (b)	7,625	7,017	7,499	
	職員人件費 (c)	1,738	1,738	1,738	
		業務量（人）	0.22	0.22	0.22
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	44	143	198	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	44	143	198	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	9,407	8,898	9,435	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	来場者数（人）		
実績数値 (g)	25,159	24,293	21,789
単位あたり区単コスト (a/g)	350	342	406
単位あたりコスト (f/g)	374	366	433

実施状況に対する評価	年間来場者数は年々減少傾向であるが、年に一度行う金魚の販売会は好評である。
今後の方向性【継続】	販売会も好評であり、一定の成果が見受けられるため引き続き継続していく。老朽化した施設に対しても検討を進めていく。

事務事業評価表

事務事業名	静観亭管理運営						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	公園課		
開始年度	昭和48年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区静観亭条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	5	説明等	2
事務事業目的	<p>趣き豊かな日本庭園（花菖蒲）を配した閑静な環境の中、地域に根ざした活動の拠点及び区民の文化・コミュニティー活動の場として、利用者の様々な活動や会合が行なわれることを目的とする。</p>									
実施内容	<p>【概要】下記施設の維持管理及び施設貸出業務            (1) 施設規模 床面積 403.96㎡（和室8畳2室、10畳2室、12.5畳1室）            (2) 利用時間 昼間 午前9:00～午後4:30、夜間 午後5:30～午後9:00            (3) 利用料金 8畳間（昼間）1時間につき260円（夜間）通しで1,300円                              10畳間（昼間）1時間につき340円（夜間）通しで1,600円                              12.5畳間（昼間）1時間につき400円（夜間）通しで1,800円            (4) 申込方法 施設への電話による。</p> <p>【事業形態】民間事業者と賄業務協定を締結し、同事業者に日常管理業務（施設使用申込受付及び使用料徴収を含む）及び清掃業務を委託している。</p> <p>【過去の改善実績】利用者の増加を図るため、以下の改善を行った。            (1) 席の改善 平成23年6月から、全室で椅子席の利用を可能とした。            (2) 1階ロビーでカフェ利用を実施。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	静観亭利用率	年間利用部屋数/年間利用可能室数（部屋数×営業日×2）×100	%	目標	22	22	22
				実績	15	16	14
活動	1階カフェ利用者数（6/1～6/25）	200人/日×利用可能日数	人	目標	5,000	5,000	5,000
				実績	3,059	4,107	4,860
活動	静観亭HPの更新	月1回	回	目標	12	12	12
				実績	12	12	12
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	1,568	1,925	1,773
	一般財源 (a)	2,598	2,216	3,574	
支出	直接事業費 (b)	2,689	2,655	3,849	
	職員人件費 (c)	1,185	1,185	1,185	
		業務量（人）	0.15	0.15	0.15
	間接費 (d)	292	301	313	
	調整額 (e)	2,793	2,861	2,898	
	減価償却費	2,763	2,763	2,763	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	30	98	135	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	6,959	7,002	8,245	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	管理対象面積 ※延べ床面積（㎡）		
実績数値 (g)	404	404	404
単位あたり区単コスト (a/g)	6,431	5,485	8,847
単位あたりコスト (f/g)	17,225	17,332	20,408

実施状況に対する評価	1階のカフェ利用者数が年々増加傾向である。
今後の方向性【継続】	今後も施設を良好な環境に保ち、利用者が快適に利用できるよう、適切な維持管理を行っていく。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
観光文化センター展示物保 守管理	産業観光部 観光課		—	収入	特定財源	0	0	0	観光文化センター入館者 数	人	154,327	180,561	185,611
一般	6	1	1	一般財源	13,907	36,149	14,543						
				事業費	13,117	35,359	13,753						
【概要】 観光文化センター内展示室（寅さん記念館・山田洋次ミュージアム）の機能を維持するため、展示物及び展示品等のメンテナンスや修繕を行う。				支出	人件費	790	790	790					
【開館時間】 午前9時～午後5時					業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
【休館日】 第3火曜日及び12月第3火～木曜日					間接費	0	0	0					
					調整額	20	65	90					
					トータルコスト (a)	13,927	36,214	14,633					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	90	201	79					

施策 番号	1502	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策 名	地域ならではのイベントにひかれ、多くの人で賑わうようにします	最近1年間に区内観光イベントに行ったことのある区民の割合	%	目標	—	24.0	24.0
				実績	24.1	23.3	25.7
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	寅さんサミット	◎	898
再掲 1401	計画 フードフェスタ	◎	794
	葛飾納涼花火大会事業	◎	900
	子どもつり大会事業	◎	902
	菖蒲まつり支援事業	◎	904
	水元公園レンタサイクル事業委託	◎	906
	かつしかさくら祭り助成	○	908
	観光イベント経費助成	○	908

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	寅さんサミット						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	観光課		
開始年度	平成27年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	7(8)
事務事業目的	映画「男はつらいよ」のロケ地となった全国各地が一堂に会し、各地が大切にしている日本の原風景の価値や魅力を発信するとともに、文化や産業の交流を通して、各地域の活性化に寄与する。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 柴又帝釈天、帝釈天参道、葛飾柴又寅さん記念館、特設会場において、映画「男はつらいよ」の全国各ロケ地と葛飾柴又を繋ぐイベントを実施する。</p> <p><b>【平成28年度実施概要】</b> 主催：寅さんサミット実行委員会 日時：平成28年11月26日（土）・27日（日） 参加地域：16地域（秋田県鹿角市、茨城県常総市、茨城県つくば市、群馬県中之条町、千葉県松戸市、東京都新島村、長野県小諸市、岐阜県中津川市、岐阜県下呂市、滋賀県長浜市、奈良県斑鳩町、兵庫県たつの市、岡山県津山市、佐賀県小城市、宮崎県日南市、オーストラリア共和国ウィーン市） イベント：地域コラボメニューの開発と期間限定販売、各地の伝統芸能等の披露、各地の名産品等の販売、映画「男はつらいよ」上映会、シンポジウム など 来場者数：約38,000人</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	参加地域数	—	地域	目標	—	—	15
				実績	—	12	16
活動	来場者数	—	千人	目標	—	—	30
				実績	—	21	38
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	0	0
		その他	—	0	0
	一般財源 (a)	—	20,396	27,900	
支出	直接事業費 (b)	—	12,496	20,000	
	職員人件費 (c)	—	7,900	7,900	
		業務量 (人)	—	1.00	1.00
	間接費 (d)	—	0	0	
	調整額 (e)	—	650	900	
		減価償却費	—	0	0
		金利	—	0	0
		退職給与引当	—	650	900
		(控) コスト対象外	—	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	21,046	28,800	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	来場者数（人）		
実績数値 (g)	—	21,000	38,000
単位あたり区単コスト (a/g)	—	971	734
単位あたりコスト (f/g)	—	1,002	758

実施状況に対する評価	第2回目の開催となった「寅さんサミット2016」では、来場者数及び参加地域数ともに増とすることができた。
今後の方向性【改善】	参加地域数の増へと繋げていくため、マスコミへの露出等PRの強化を図る。また、イベント内容の充実を図ることで、「寅さん」を知らない世代等も含め、来場者の増へと繋げていく。

事務事業評価表

事務事業名	葛飾納涼花火大会事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	観光課		
開始年度	昭和48年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	7(7)
事務事業目的	区民の観光レクリエーションと葛飾区の観光振興を目的として実施する。									
実施内容	<p>【概要】 7月下旬の火曜日に、柴又の江戸川河川敷において、葛飾区・(一社)葛飾区観光協会の2者の主催で、実行委員会を組織し花火大会を実施する。</p> <p>【活動内容等】 ①打上花火数(スターメイン等)約15,000発(平成28年度実績)を1時間程度で打ち上げる。 ②実行委員会が協賛金を募り、有料指定席の販売を行う。 ③実行委員会事務局は区観光課内に設置し、区職員が事務局業務を担当している。 ④警察、消防、区、観光協会、自治町会、委託警備等約1,580人(平成28年度実績)が大会従事にあっている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	観客数	—	万人	目標	58	63	63
				実績	63	63	51
活動	ポスター配付数	—	枚	目標	—	900	900
				実績	900	900	900
活動	有料指定席販売実績数/有料指定席販売数×100	—	%	目標	100	100	100
				実績	100	95	100
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H26	H27	H28
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	46,530	46,537	52,381
支出	直接事業費	(b)	38,630	38,637	44,481
	職員人件費	(c)	7,900	7,900	7,900
		業務量（人）	1.00	1.00	1.00
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	200	650	900
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	200	650	900
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	46,730	47,187	53,281

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	観客数（人）			
実績数値	(g)	630,000	630,000	510,000
単位あたり区単コスト	(a/g)	74	74	103
単位あたりコスト	(f/g)	74	75	104

実施状況 に対する評価	平成28年度の来場者数が減となったが、小雨の中での開催となったことが主因と考えられる。こうした状況下にあっても、来場者の安全確保を第一とした開催とすることができた。
今後の方向性 【改善】	来場者の安全確保を第一とし、花火の内容についても工夫と改善を加えながら、より魅力的な花火大会としていく。

事務事業評価表

事務事業名	子どもつり大会事業							担当部	産業観光部	関係課	—
								担当課	観光課		
開始年度	昭和30年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	7(4)	
事務事業目的	子どもに正しい釣りのマナーを教え、環境美化につなげるとともに、水元地域の観光振興を図る。										
実施内容	<p>都立水元公園外溜（噴水広場前）において、中学生以下を対象とした子どもつり大会を毎年1回、葛飾区子どもまつりと同時に開催する。          主 催：葛飾区・葛飾区釣友連盟・(一社)葛飾区観光協会          参加費：無料          貸 竿：約250本          内 容：つり大会、つり相談コーナー、外来種の展示・説明</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	参加者数	—	人	目標	800	800	800
				実績	700	750	390
活動	水元マップ配付数	—	人	目標	1,000	1,000	800
				実績	700	750	390
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	1,784	1,150	1,148
支出	直接事業費	(b)	994	360	358
	職員人件費	(c)	790	790	790
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	20	65	90
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		20	65	90
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	1,804	1,215	1,238

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	参加者数（人）			
実績数値	(g)	700	750	390
単位あたり区単コスト	(a/g)	2,549	1,533	2,944
単位あたりコスト	(f/g)	2,577	1,620	3,174

実施状況に対する評価	平成28年度は、開催中の天気は持ち直したものの、早朝からの雨の影響により参加者数が減となった。
今後の方向性【改善】	魅力ある大会に向けて、関係機関や団体と会場等の検討を行うとともに、子どもたちの身近なレクリエーションの場として、また、自然環境に触れることのできる貴重な機会として情報発信し、水元地域の振興に繋げていく。

事務事業評価表

事務事業名	菖蒲まつり支援事業							担当部	産業観光部	関係課	—
								担当課	観光課		
開始年度	—							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	7(5)	
事務事業目的	葛飾区の花「花しょうぶ」にちなんだイベントを通して、区民の地域への関心や愛着を深めるとともに、区内外に「葛飾菖蒲まつり」の魅力を発信し、地域の賑わいを創出する。										
実施内容	<p>【概要】 堀切菖蒲園及び都立水元公園を中心に、6月の月上旬から約20日間にわたりイベント等を実施する「葛飾菖蒲まつり」を支援する。</p> <p>【主催】 堀切かつしか菖蒲まつり運営協議会 水元公園葛飾菖蒲まつり実行委員会</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	来場者数	—	万人	目標	46	46	46
				実績	43	49	46
活動	新聞等への掲載数	—	件	目標	—	11	11
				実績	11	8	8
活動	菖蒲めぐりバス運行本数 (1日あたり)	—	本	目標	—	15	15
				実績	15	15	15
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H26	H27	H28
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	14,936	15,388	15,583
支出	直接事業費	(b)	12,566	13,018	13,213
	職員人件費	(c)	2,370	2,370	2,370
		業務量（人）	0.30	0.30	0.30
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	60	195	270
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		60	195	270
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	14,996	15,583	15,853

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	来場者数（人）			
実績数値	(g)	430,000	490,000	460,000
単位あたり区単コスト	(a/g)	35	31	34
単位あたりコスト	(f/g)	35	32	34

実施状況に対する評価	平成28年度の来場者数は、前年度比で減となったが、平成26年度比では高い水準を確保することができた。
今後の方向性【改善】	従前の広報かつしかやホームページ等に加え、雑誌やテレビ番組等への露出、海外への情報発信等PR活動について強化していく。

事務事業評価表

事務事業名	水元公園レンタサイクル事業委託						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	観光課		
開始年度	平成26年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	7(6)
事務事業目的	都立水元公園利用者の利便性の向上、行動範囲の拡大などによる水元公園の新たな魅力の付与等により、観光資源としての認知度を高め、地域の観光振興や賑わいの創出につなげていく。									
実施内容	<p>【概要】 都立水元公園においてレンタサイクル事業を行う。</p> <p>【平成28年度実施概要】 実施日：4月～11月の土日祝及び飛び石連休内の平日（5/2、5/6、8/12、9/23、11/4） 時 間：午前10時～午後4時 料 金：高校生以上200円、中学生以下100円／2時間</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	自転車貸出回数	—	台	目標	2,000	3,300	3,600
				実績	3,302	3,624	4,684
活動	自転車貸出日数	—	日	目標	—	—	—
				実績	92	76	78
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	571	621	806
	一般財源 (a)	5,154	4,335	3,413	
支出	直接事業費 (b)	4,935	4,166	3,429	
	職員人件費 (c)	790	790	790	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	20	65	90	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	20	65	90	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	5,745	5,021	4,309	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	自転車貸出数（台）		
実績数値 (g)	3,302	3,624	4,684
単位あたり区単コスト (a/g)	1,561	1,196	729
単位あたりコスト (f/g)	1,740	1,385	920

実施状況に対する評価	平成28年度の自転車貸出数は、前年度比で大幅増となった。貸出日数の増と稼働日における天候が比較的良好であったことと併せて、水元公園におけるレンタサイクル事業の認知度が高まってきていることが要因と考えられる。
今後の方向性【改善】	水元公園レンタサイクル事業のPRとともに、花菖蒲やメタセコイアといった四季折々の美しい自然や広大な水郷景観など、水元公園の魅力の発信を強化していく。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
かつしかさくら祭り助成	総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	協賛団体数	団体	45	41	52
	総務課				一般財源	1,082	1,082	1,082					
一般	2	1	1	1(8)									
区役所さくら通りで、子どもから高齢者まで楽しく過ごす「ふれあいの場」としてイベントを実施する。 ① 日時 4月の第1日曜日 午前11時から午後3時まで ② 場所 立石さくら通り(葛飾区立石5-13-1区役所隣り) ③ 主催者 「かつしかさくら祭り」実行委員会 ④ 助成金 委託料(イベントショー・会場設営・ミニSL)				支出	事業費	1,003	1,003	1,003	模擬店出店数	店	58	57	58
					人件費	79	79	79					
				業務量(人)	0.01	0.01	0.01						
				間接費	0	0	0						
				調整額	2	7	9						
				トータルコスト (a)	1,084	1,089	1,091						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	24,089	26,549	20,981						
観光イベント経費助成	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成件数	件	7	7	7
	観光課				一般財源	1,655	2,594	2,381					
一般	6	1	1	7(1)									
【概要】 区内観光地において実施するイベント事業等に対し、費用の一部を助成する。 【助成団体】 (一社)葛飾区観光協会と当該地域住民によって組織された実行委員会等 【助成対象事業】 区内観光資源を核として、観光地PR及び郷土意識高揚を図ることを目的として実施するイベント事業及びPR事業 【助成額】 ・イベント事業及びPR事業対象経費の1/2 ・地域ブランド形成事業経費の1/2又は限度額20万円のいずれか少ない額				支出	事業費	865	1,804	1,591					
					人件費	790	790	790					
				業務量(人)	0.10	0.10	0.10						
				間接費	0	0	0						
				調整額	20	65	90						
				トータルコスト (a)	1,675	2,659	2,471						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	239,286	379,857	353,000						